

男女共同参画のまちづくり

～女性の社会参画の変遷と「住む」「働く」「行く」のハードに関する都市の変化～

調査研究報告書

平成 21 年 3 月

大阪市

財団法人大阪市女性協会

はじめに

「男女が、互いにその人権を尊重しつつ喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会」（男女共同参画基本法）の実現にむけて、さまざまな取り組みが行われています。

大阪市においては、平成18年4月から大阪市男女共同参画推進条例に基づく新たな「大阪市男女共同参画基本計画－大阪市男女きらめき計画－」に沿って、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進することとしています。

クレオ大阪では、男女共同参画社会の実現をめざし、女性の社会参画と自立を支援する各種事業を展開するとともに、研究室を中心として、男女共同参画に関する課題解決に向けての方策を示していけるように、総合的・実践的な調査研究活動に取り組んでいます。

このたび、男女共同参画社会への進展を概観する”指標”として、市民生活の変化に伴う住宅やオフィスなど大阪市域の建築等をはじめとする「ハード」面の変化に焦点をあて、男女共同参画社会の進展が「まち」の変遷にどのような影響をもたらしたのか、または、「まち」の変遷は男女共同参画の進展にどのような影響をあたえたのか、その関係性をみていくことで、男女共同参画社会の実現をめざすことが、一人ひとりにとって豊かで暮らしやすいまちづくりにつながっていくことを検証しました。

本調査報告書が幅広く活用され、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みの一助となれば幸いです。

最後に、本調査研究の実施にあたりご協力いただきました関連機関並びに関係者の皆様に厚くお礼申しあげます。

平成21年3月

大阪市立男女共同参画センター(クレオ大阪)

研究室長 槇村 久子

目 次

第1章「男女共同参画のまちづくり」調査について	1
1-1 調査の目的	1
1-2 調査の概要	3
1-3 調査の実施	5
第2章 都市に流入する女性たち	11
2-1 都市構造と住居の移動	11
2-2 流入人口が多い大阪市	12
2-3 大阪市への人口流入と男女比の特徴	15
2-4 現在の大阪市と「働き続ける女性」への課題	21
2-5 第2章のまとめ	31
第3章 居住環境の変遷	33
3-1 大阪の都市居住における集合住宅前史とその特徴	33
3-2 戦後の集合住宅の間取りの変遷	38
3-3 家事労働の合理化	50
3-4 第3章のまとめ	52
第4章 子育てしながら働き続ける街	53
4-1 大都市圏における通勤環境の特徴	53
4-2 保育サービスの現状	56
4-3 保育所の設置とその場所の変遷について	58
4-4 第4章のまとめ	65
第5章 勤務地としての都市オフィス	67
5-1 オフィス・レイアウトのケース・スタディ	67
5-2 労働環境に関する男女共同参画までの道のり	76
5-3 第5章のまとめ	83
第6章 社会参画を支える街の機能	85
6-1 行動範囲を広げた都市計画と技術革新	85
6-2 外出・消費に関する民間サービスの進展	93
6-3 第6章まとめ	95
第7章 男女共同参画のまちづくり	97
7-1 女性の社会参画の変遷と「住む」「働く」「行く」のハードに関する都市の変化 ～ハード分野の専門家の証言から見えたこと～	97
7-2 総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」と分野史の 作成による関係性の可視化	106
7-3 調査結果のまとめ	141

資料一覧

第 1 章「男女共同参画のまちづくり」調査について

1-1 調査の目的

1-1-1 男女共同参画のながれ

男女共同参画の推進は、昭和 50（1975）年の「国際婦人年」以降、性差別の禁止に関する国連などの動きやそれらを踏まえた国内法の整備などによって先導され、今日に至っている。国においては平成 11（1999）年に、男女共同参画社会の形成に関する取り組みを総合的・計画的に推進することを目的に、「男女共同参画社会基本法」が公布・施行された。また、これらに取り組むために、内閣府には平成 13（2001）年に男女共同参画局が設置されている。

男女共同参画というコンセプトが使われるようになる前に、婦人問題、女子保護問題、女性問題、男女平等といった用語で扱われてきたさまざまな男女間の社会的立場の問題は、現在では「男女共同参画の実現」という方針として、国の最重要課題の一つとして掲げられている。各地に設置された「女性センター」などは、現在では「男女共同参画センター」と名称変更しているところもある。大阪市では、「市立女性いきいきセンター」としていたクレオ大阪を、平成 13（2001）年に「男女共同参画センター」と名称変更している。女性に関する問題だけではなく、男性、女性双方の観点から参画社会の実現をめざして取り組んでいるところである。また、男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成 15（2003）年 1 月から「大阪市男女共同参画推進条例」を施行し、条例の規定に基づき平成 18（2006）年 3 月「大阪市男女共同参画基本計画－大阪市男女きらめき計画－」を策定している。

男女共同参画とは「男女が、個性と能力を十分に発揮する機会が確保されることにより、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画し、かつ、共に責任を担うこと」（大阪市男女共同参画推進条例）を意味する。ここでの「参画」とは、仲間として加わる「参加」に比べても、ものごとの計画や決定の段階から参加し、対等なパートナーとして意見を出しあい責任も分かちあうといった、より積極的な意味が考慮されている。

1-1-2 男女共同参画と街のハードについて

男女共同参画社会の実現のためには、さまざまな場面で、計画や決定の段階から男女がともに参画することが不可欠である。そして、計画や決定の多くを男性がおこなってきた公共の場においても、近年では、急速に女性の参画が目立ってきている。

しかし、そうしたなかにおいても特に計画や決定に女性が参画していないといわれるのが、土木・建築関連の分野である。これらに代表されるいわゆる街のハード面は、その計画・決定から、実際に建設・建築する場面まで、数の上でも男性が圧倒的に多い分野であった。

しかし、まちづくりが市民・住民の手による可変的、双方向的な要素を認められつつある21世紀においては、計画や決定に関わらずにソフト面だけを議論するのでは根本的な参画につながらない。

一方で、行政における男女共同参画の分野では、男女の固定的な役割分業意識などを変えていこうと、基盤となる法制度の整備や、意識の改革に力を入れるとともに、男女共同参画という考え方が社会のさまざまな場面で浸透していくよう、啓発活動にも熱心に取り組んできた。

本調査では、こうした男女共同参画の取り組みを「ソフト面」と考え、相対的なものとして大阪市域の施設等の「ハード面」の変化と女性の社会参画との関係に焦点をあて、その関係を検証することを目的とした。

女性の社会参画の変化は、建造物等の「ハード」の変化にどう影響を与えてきたのか。また「ハード」は、女性の社会参画にどんな影響を与えてきたのか。

「ハード」とひと口に言っても、広義の都市計画分野から、個別の空間まで、さまざまなレベルがあるが、本調査においては男女共同参画社会を実現させていくために、「大阪市男女共同参画基本計画—大阪市男女きらめき計画—」の「大阪(市)に住もう、大阪(市)で働こう、大阪(市)に行こう」という3つの視点と関連して「住む」「働く」「まち」から多くの、特に女性が直面している場面として具体的な事象を抽出していくこととする。

なお、調査の対象としては、基本的には大阪市域を中心とする。ただし、流入人口の多いことが大都市圏の特徴であることから、適宜必要に応じて、市外の市町村、府域、通勤圏などについても扱うものとする。

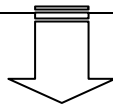
1-2 調査の概要

1-2-1 調査対象の3つの軸

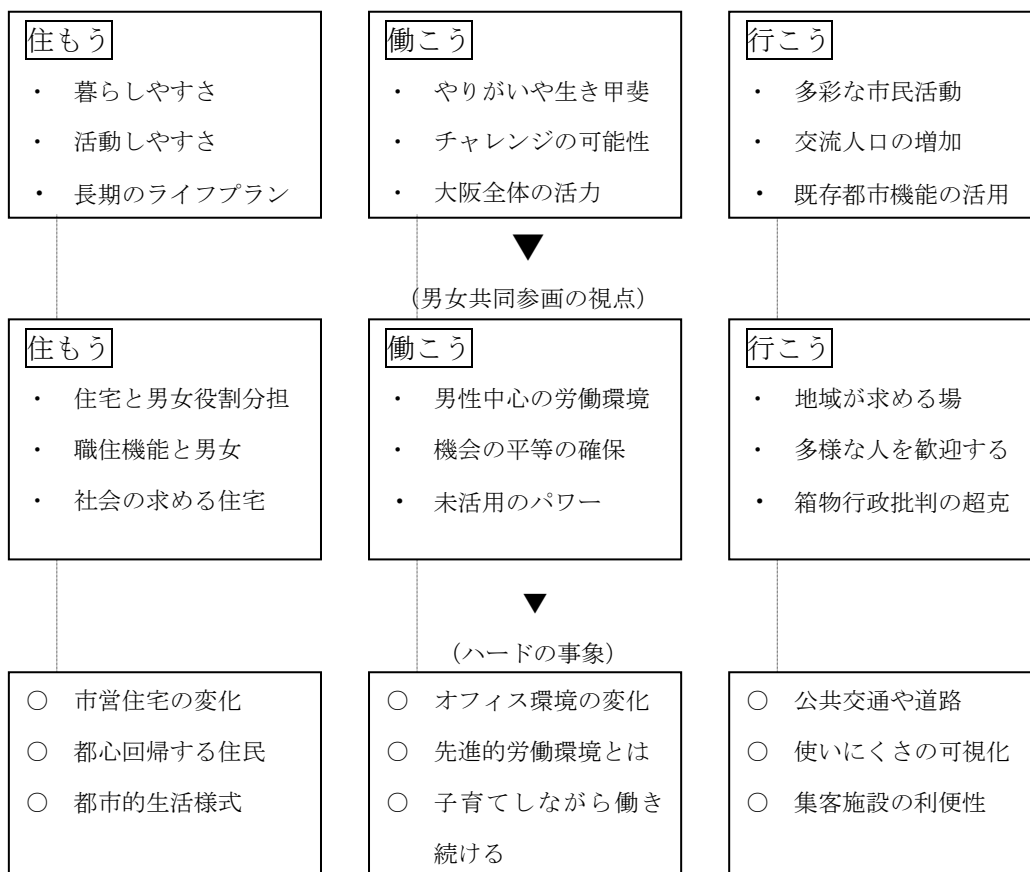
男女共同参画のあゆみと街のハードとの関係を調べるにあたって、本調査の軸として用いた大阪市男女共同参画基本計画（2006-2015）の中で用いられている3つの方向性、「大阪（市）に住もう、大阪（市）で働こう、大阪（市）へ行こう」とのつながりは以下のとおりである。

大阪市の男女共同参画の基本的な方針と本調査とのつながり

「大阪市男女共同参画基本計画」より、めざす都市像
「大阪（市）に住もう、大阪（市）で働こう、大阪（市）へ行こう」 と思う魅力に満ちた都市



（それぞれの都市ならではの魅力と課題：男女共に大阪をもっと元気に）



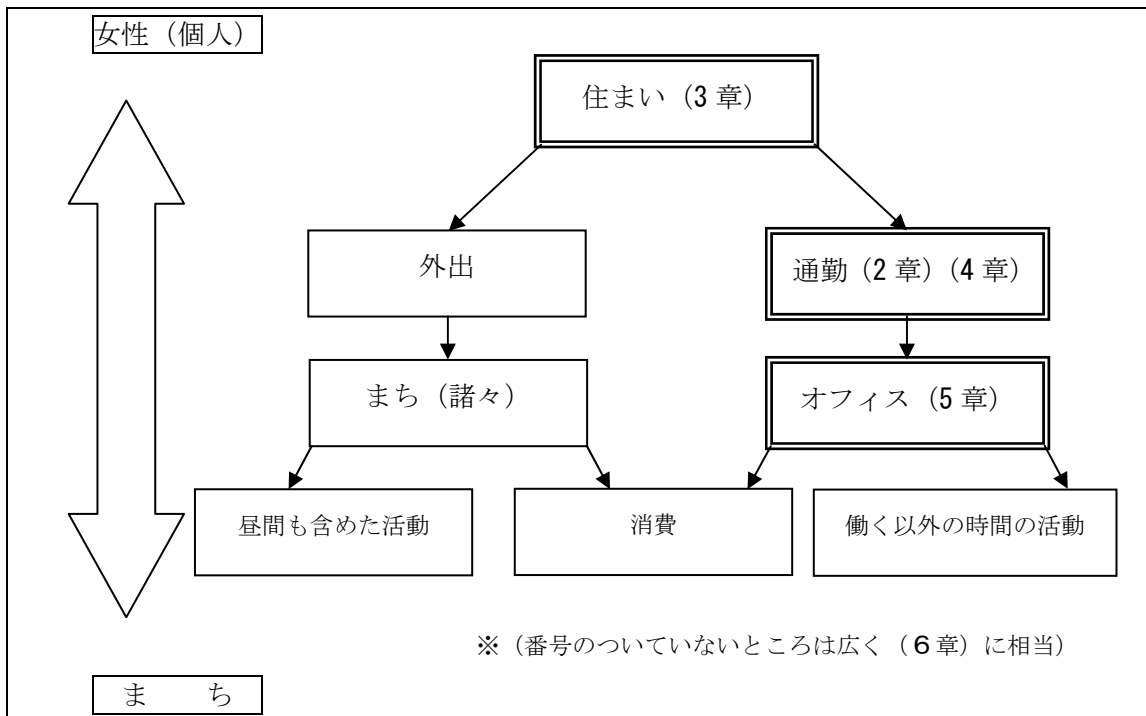
1-2-2 まちづくりの諸相と男女共同参画の関係

「住もう」「働こう」「行こう」の領域に関わるハード関連のさまざまな事柄について、男女共同参画との関係を見るにあたり、本調査における「まちづくり」は何をさすのかを確認しておきたい。

本調査では、社会の個人単位のハード「家族の容れもの」としての住宅（第3章）から、社会規模のハード、今回の場合は例えば「大阪のまち」といった大きな社会（第6章）までを含む領域を「まちづくり」としている。そしてその両極の間に、さまざまな中間組織が登場する。例えばその一つが職場である。職場は、男女共同参画の進展による変化が顕著に現れると考えられる対象である。

今回調査で扱った具体的な領域は、以降での章で、〈第2章〉は都市・大阪に関わって生きる女性のライフステージにおける選択と都市構造の関連性をみる。〈3章〉は「住もう」から《住む》場を設定、〈4章〉では《子育てしながら働き続ける「まち」》としての場、〈5章〉は「働こう」から〈働く〉場と設定した。身近に出会うハード的側面として、〈6章〉で《出かける、使う「まち」》として消費地としての都市の側面、帰り道などを設定し、これまでの変遷をたどっていくこととする。

本報告書の各章の位置づけ（個人から都市へ）



1-3 調査の実施

調査実施のカテゴリーごとにおこなった作業は、概ね以下のとおりである。

<研究会の開催>

○クレオ研究室の会議

平成 18 (2006) 年度から平成 20 (2008) 年度までの 3 年にわたり、定例研究会議を通じて、主に都市と女性についての関係性について議論をおこなった。

○外部専門家らを招いての研究会の開催 (市街地と女性の関係に関する調査について)

平成 19 (2007) 年度には、鹿児島県をフィールドに、まちづくりと男女共同参画について研究を続けている吉田ゆり氏をゲスト講師として招きディスカッションする機会を作った。吉田氏の実践する調査研究の報告を通して、街と女性のかかわりについての調査の現状や、都市の規模が大きい大阪の場合はどうなるかといったことについて、議論をおこない、当研究への参考とした。

○外部専門家らを招いての研究会の開催 (米国と大阪の都心施設建設の歴史について)

クレオ大阪研究室による研究会の一環として、ゲスト講師を招いて、これまでの調査データを補いつつレクチャーを受ける機会を作った。平成 20 (2008) 年度には、元ゼネコンの設計部長を務めた鎌谷憲彦氏を招き、大阪の街の、特にオフィスビルや都心の商業施設などの建設について、その変遷をうかがった。

○公開研究会

最終年度の平成 20 (2008) 年 12 月に、クレオ・フェスタにあわせて公開研究会を開催し、専門家の意見をまじえて研究のまとめについて議論する機会を作った。公開研究会には、第 7 章で詳しく述べるように、苫名正氏 (特にオフィスビルについて)、上田仁美氏 (特に住宅内部について)、鎌田啓介氏 (特に大阪市の住宅政策について) の各分野から専門家を招き、クレオ側の報告と、ゲストの報告を聞いたのち、総合的なディスカッションをおこなった。研究会で本調査の内容に関わる専門家の証言が得られ、研究会後、改めて女性建築士 7 人のヒアリング調査を行った。

<総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」の作成>

○年表作成（テーマ別年表から総合年表へ）

平成 18（2006）年度の研究開始当初から、女性史や女性労働史はあっても、都市との関わり、特に建物や行動する際に関わる都市インフラや建造物との関係がわかるものはないということから、総合年表の作成を開始した。そして、各分野の書籍等から、関連するトピックを位置づけていく作業をおこなった。対象とした文献等の分野は、主に 2 つの歴史の視点を持つものである。1 つは、男女共同参画の動きとしてまとめられたもの。国や自治体の動き、女性史、女性労働史などである。もう 1 つは、都市機能において男女共同参画の視点が明示されているもの、あるいは逆に、主に女性の抱える問題として現れる都市機能の問題、およびその歴史である。共に、具体的な事例として大阪市内で起こっていることがあればできるだけそれを取り上げることとした。男女共同参画の方は、これまでに公開されているまとまった歴史資料が多いが、都市機能と特に女性との関わりについては、広い分野を網羅しているものはないため、大阪市の計画調整局の都市計画史を中心に、大阪市の一般的な都市計画の歴史をおさえ、加えて個別に調査していった際に「年」が明らかであったものを年表に加えていった。平成 18（2006）年度は、調べても歴史がわかりにくかった「ベビーカー」を取り上げ、論文、新聞記事などを含めて、おおよその「乳母車・ベビーカーの歴史」を作成した。平成 19（2007）年度は、これに加えて、女性労働史などから、オフィスやオフィス・レイアウトに関わる証言などはないか探し、また、オフィス向けのサービス事業者の過去の経緯について、関連業界の社史や業界史、そして新聞記事などからトピックを取り出した。さらに住宅の間取りを調べる際に、主に建築史の中から集合住宅についての記述等を参考にしてトピックを追加していった。そして、平成 20（2008）年度は、主に大阪の都市史、都市計画史の中から、都市自体の変化についておさえつつ、本報告書の各章に関する分野史をできるだけ充実させていった。主に第 2 章・第 6 章に関わる都市史、特に大阪の都市史、主に第 3 章に関わる建築史、集合住宅史、家電の歴史、主に第 4 章に関わる交通史、保育史、主に第 5 章に関わる建築史、女性労働史、関係業界史、などである。都市機能について社会から個人までという両極に関するトピックを追加していった。

○年表パネルの編集・制作

公開研究会にあわせて、総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」からピックアップした項目によって、年表をパネルにして展示した。年

表パネル制作にあたっては、特定の年で言い切れない「この頃」のトピックを示せるよう、パネル上部を「この頃」を示すコラムと写真・画像のスペースにあて、下部に各年のトピックを「働く」「行く」「住む」の順に三種に分けて配置した。この上部と下部の間に、最も関係が深いと考えられる法律の施行年がわかるように表示して、関係性をみることができるようにした。

<都市構造を特徴付ける各種データを示す図表・マップ等の編集・作成>

○人口動態とその流入についてのマップ作成

最新の国勢調査が、調査開始年の直前、平成 17（2005）年であったため、その結果を使って、大阪市の特に関心する都心部に通う男女の流入について調べ、昼間に郊外から流入する人口の量を可視化できるように市域の地図上に示した。また、流入人口の男女差は極めて大きな特徴であると考え、これをわかりやすく示すためにグラフ化した。

○保育サービスについての地理情報と時代の変化を掛け合わせてみるマップの作成

大阪市民が市域内で利用できる保育所について、設置年代と場所の関係を探るために保育所マップを作成した。特に、1920～30年代前半の大阪の環状線内を中心とした都心部と、郊外からの交通機関による流入・通勤の途上となる周辺部について、その違いがわかるようにした。つまり、市域の地図にあらかじめ主要な交通機関を示し、その上に、認可保育所の住所データを全て確認しながらプロットしていくという作業を続けた。設置年代を、女性の労働の変化を区切りとして4つに分けてマップを作成した。

○都市的集合住宅の間取りの変遷と女性の社会参画の関係を探る資料の作成

住宅の中の間取りや設備・家電の配置やその普及に、男女共同参画に関わる様々な変化をみるために、集合住宅の間取りの変遷を追う事ができる資料を作成した。集合住宅に限定したのは、第一に、家父長的な家族観が反映された従来の戸建住宅に比べて、夫婦が主体になった新しい家族像をベースに建設されているということ。第二に、大都市である大阪市では、集合住宅に暮らす世帯が多いこと。そして、変化が現れた時期の間取りを、大阪市内の物件を中心に探した。この結果は、公開研究会の際にパネルにして展示した。

<市民からのキーワードを発見するためのグループ・インタビューの実施>

○三世代インタビュー

都市と女性に関して、そのライフヒストリーの中から街の建物や外出についての事項も聞き出そうと、三世代つまり娘からみて、祖母・母・娘となる三代の女性に集まっていただき、グループ・インタビューを実施した。ハードの変化というよりもむしろ、ライフコースの選択と社会構造があまりにも激変しすぎていることが改めて認識された。しかしながらその激変の中に置かれていた女性達の見てきたことは、それぞれその後の総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」作成などに活用された。

○世代別のグループ・インタビュー

先におこなった上記の三世代インタビューでは、世代を超えるとあまりにも違いすぎる人が多いということで、細かな変化はむしろわかりづらかった。そこで、世代を同じくする人たちに集ってもらい、時代の記憶をできるだけ鮮明に位置づけてもらおうとした。そこで、1970年代以降の市内事業所勤務歴がある人たちと設定し、60代、50代、40代、30代、20代のグループで、グループ・インタビューを実施した。そしてインタビューでは、主に学卒後の就職から現在までに至る、通勤や職場について語ってもらった。この結果は、いくつかのカテゴリーに分けて膨大な語りを並べなおし、それを一覧にした。そしてこの中から、その後におこなうこととしていたオフィス・レイアウト調査において調べたい項目などを取り出し、また総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」の作成にも活用した。

<オフィス・レイアウト等に関するケース・スタディ>

○オフィス・レイアウトの事例収集

女性の社会進出や、特に企業で働く女性の増加に伴って、オフィスビルやビル内のレイアウトも変化していったと仮定し、オフィスビルのレイアウトについて、事例を収集した。特に、戦前の大阪の古いビルと、1970年代以降の超高層ビルとで、どんなことが変わってきているか、レイアウト上で変化が追えるものなのか調査を試みた。戦前のビルは、比較のために代表的ないくつかのビルだけにして、主に1970年代以降のビルを対象とした。ただし、大阪市内を事例収集の対象としたこともあり、まず書籍・雑誌等に掲載される事例の多くが首都圏であり、大阪

市内の事例を探すだけでも数を集めるのが困難であった。また、近年のオフィスビルは、レイアウトがわかるレベルの詳細な図面は、非公開とする場合が多く、その収集も容易ではなかった。その中で、計 81 件について図面を入手し、レイアウトの検討の素材として揃えた。それ自体でのレイアウト分析は困難だったが、具体的なオフィスビル調査の必要性とその調査項目を設定するのに活用した。

○市内民間オフィスビルのインタビュー調査

大阪市内の超高層オフィスビルを、その初期から現在に至るまでいくつかインタビュー調査することにして、1970 年代、1980 年代、1990 年代のオフィスビルについて調査した。2000 年代は協力企業に出会えなかったが、別に 1980 年代の別のビルを加えることができたため、計 4 ビルについてインタビューをおこなった。過去のこと、そして業務内容としては管理部門の担当者でないとわからないことが多い中、各社の担当者に対する聞き取り調査ができたため、数は少ないながらも具体的なオフィスの変遷について、データを揃えることができた。この結果の一部は、パネルとして制作し、公開研究会の際に展示した。

第2章 都市に流入する女性たち

ここでは、地域特性を持つ大阪市と、そこに流入する多くの人たちを、都市構造の点から捉え、大阪市における男女共同社会の実現に向けて、どのような特徴があるのかを概観する。

男女共同参画社会に向けての政策方針は、国全体で定められている。しかし、特に雇用・労働、職場の選択などにおいて、地理的な条件がもたらす影響力は無視できない。また、大都市圏の場合は、流入人口が多いことから、周辺の地方都市とは異なった事情がある。それを踏まえたうえでの都市計画を考えなければ、男女共同参画社会を実現するためのまちをつくっていくことはできない。

そうしたことを、統計上の特徴の抽出をベースに捉え、さらに、市内在住者と、市外在住で通勤する在勤者の双方の声をきくことで、その特徴がどんな具体的なハードに関係しているのかを探ることとした。

2-1 都市構造と住居の移動

大阪市においては、1920年代以降の市域拡張によって、中心市街地の点在と郊外との関係性をつくるべき都市計画が進められていった。

近代においては、職住近接が旨であったが、工場群による近代的な公害などを憂慮した富裕層の郊外移転などもあり、中心市街地での商売と郊外の本宅という形ができていった。それでも地方から流入した（あるいは連れてこられた）職工などは、都市の劣悪な環境の中で暮らしていた。

戦後は、サラリーマン家庭に代表される核家族の郊外居住が進み、さらに近年では都心部の人口高齢化なども加わり、生産年齢人口の階層が市内で減少傾向をみせたことが課題となってきた。つまり、大阪市の活動を職住分離の通勤者が担っている。

特に、流出に比べて流入人口の数が大きいのが特徴である。後にも述べるように、昼夜間人口比率は、全国の中で最も高く、138.0%となっている。東京 23 区は、大阪市よりも若干少ない 135.1%である。

この在勤者は、実質的な大阪市内の活動をさまざまな面で支えている。都市構造の面から考えるならば、今回の調査では「大阪で活動する女性たち」のうち、大阪郊外から大阪市内に通う女性に着目した。

この、郊外からの昼間人口の流入の実態を示したのが、先の「流入・流出人口」の図である。平成 17（2005）年度の国勢調査の結果から作図したものである。流出に比べて流入が多いことがわかる。

流入人口都市別上位 20 市

順位	市町村名	流入人口
1	堺市	103,104
2	吹田市	62,980
3	東大阪市	62,343
4	豊中市	61,856
5	神戸市	59,434
6	西宮市	56,649
7	尼崎市	47,598
8	枚方市	43,705
9	高槻市	35,745
10	八尾市	35,340
11	奈良市	35,013
12	茨木市	31,959
13	寝屋川市	29,088
14	京都市	28,143
15	宝塚市	24,739
16	守口市	18,863
17	松原市	18,827
18	川西市	17,900
19	和泉市	17,685
20	生駒市	17,489

流出人口都市別上位 10 市

順位	市町村名	流出人口
1	東大阪市	33,890
2	吹田市	21,264
3	堺市	20,735
4	八尾市	13,050
5	豊中市	12,818
6	尼崎市	11,471
7	神戸市	11,272
8	守口市	10,410
9	京都市	9,295
10	門真市	7,507

(注)15 歳以上のみ

(データは図と同じく国勢調査から、年齢は 15 歳以上のみで換算したものの)

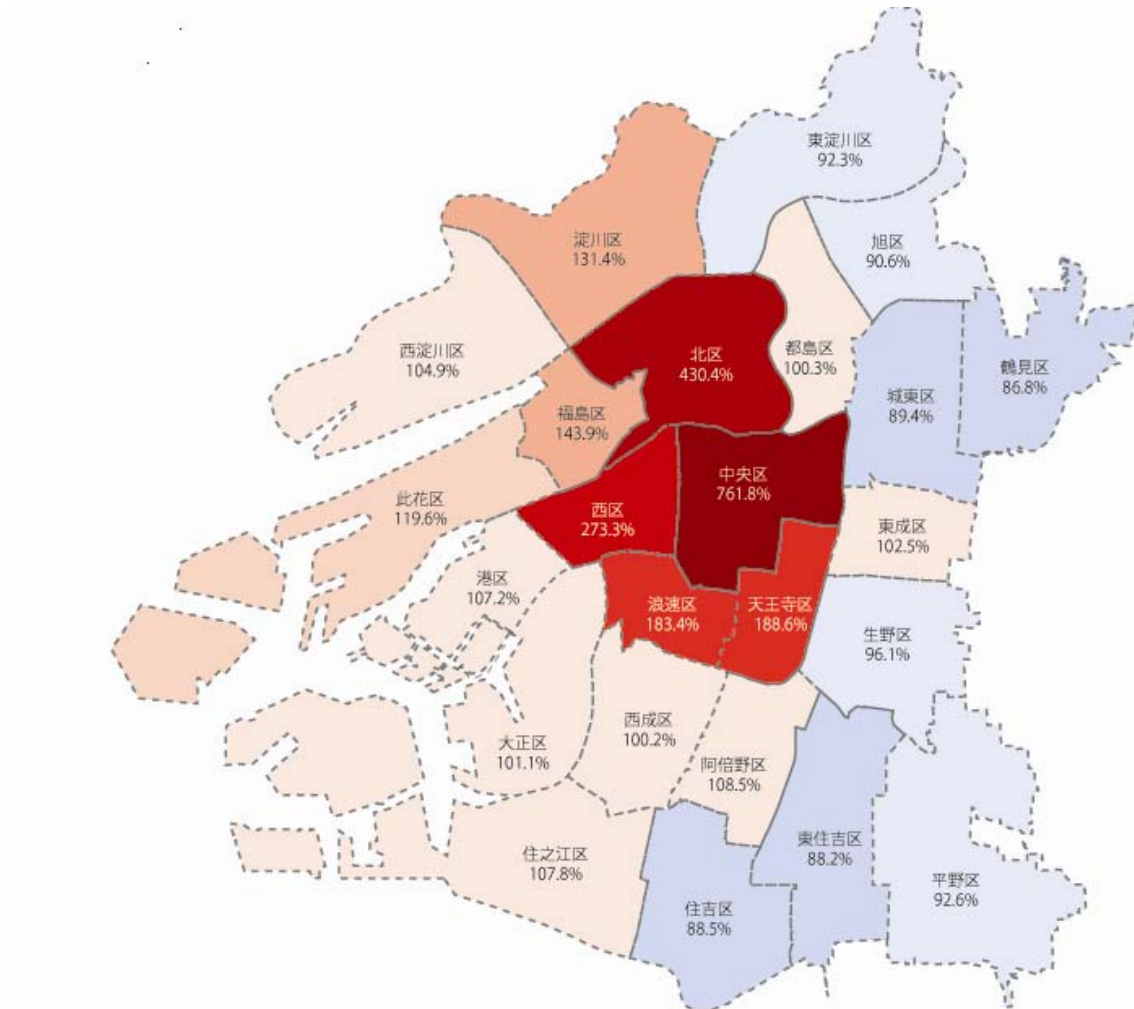
また、周辺市町村からの流入人口が多い自治体は、多い順に、堺市、吹田市、東大阪市、豊中市、神戸市、西宮市、尼崎市、枚方市、高槻市、八尾市と続く。西側と北側には、近畿圏全体として神戸、京都といった都市があるが、全体としては大阪への吸引力が強く、ビジネス圏としての大阪の構造から考えると、周辺都市は大阪のベッドタウンであり、衛星都市であると考えることができる。

2-3 大阪市への人口流入と男女比の特徴

2-3-1 大阪市内の昼夜間人口

先にも述べたように、大阪市内の昼夜間人口には激しい差がみられる。市外からの流入人口を含めて、実際に市内のどのような場所に人々が流入しているのか。区別の昼夜間人口比率を示したのが、「区別昼夜間人口比率」の図である。

大阪市内の区別昼夜間人口比率



(平成 17 (2005) 年度国勢調査結果から加工)

前ページの区別昼夜間人口比率の図においては、下記の表において 100 から遠いものに濃い色づけがなされている。大阪市内は全体として流入が多いため、もっとも濃度の濃い場所は、昼夜間人口比率が最も高い区ということになる。具体的な数字を次の表に掲載した。

平成 17（2005）年度国勢調査による区別昼間流動人口の推移（昼夜間人口比率含）

区名	常住人口	流入人口	流出人口	流入超過人口	昼間人口	昼夜間人口比率
総数	2,594,686	1,239,051	252,062	986,989	3,581,675	138
北区	97,127	344,990	24,056	320,934	418,061	430.4
都島区	99,670	34,721	34,406	315	99,985	100.3
福島区	60,212	46,294	19,831	26,463	86,675	143.9
此花区	63,560	31,505	19,079	12,426	75,986	119.6
中央区	66,731	455,423	13,811	441,612	508,343	761.8
西区	62,194	128,397	20,587	107,810	170,004	273.3
港区	83,059	30,257	24,259	5,998	89,057	107.2
大正区	73,182	20,807	20,006	801	73,983	101.1
天王寺区	63,946	77,414	20,737	56,677	120,623	188.6
浪速区	51,322	55,314	12,512	42,802	94,124	183.4
西淀川区	94,901	32,957	28,274	4,683	99,584	104.9
淀川区	167,688	103,898	51,211	52,687	220,375	131.4
東淀川区	177,551	41,177	54,881	△ 13,704	163,847	92.3
東成区	77,576	27,870	25,936	1,934	79,510	102.5
生野区	134,236	30,973	36,195	△ 5,222	129,014	96.1
旭区	95,059	22,641	31,598	△ 8,957	86,102	90.6
城東区	159,699	40,759	57,635	△ 16,876	142,823	89.4
鶴見区	106,873	21,793	35,873	△ 14,080	92,793	86.8
阿倍野区	106,708	45,963	36,856	9,107	115,815	108.5
住之江区	130,420	47,696	37,560	10,136	140,556	107.8
住吉区	158,178	31,450	49,589	△ 18,139	140,039	88.5
東住吉区	134,169	25,869	41,680	△ 15,811	118,358	88.2
平野区	200,317	39,176	54,009	△ 14,833	185,484	92.6
西成区	130,308	25,315	25,089	226	130,534	100.2

（表は大阪市計画調整局が公開した国勢調査結果データを元に加工）

大阪市内の中でも、昼間と夜間で、人口は相当数移動している。特に、流入と流出が100%を超えるエリアと昼間に100%に至らないエリアに分かれる。大阪市の場合、流出が多くなるのは、完全に市の東側である。つまり、市内の人口は、昼間やや西側が多くなる。このデータは平成17(2005)年度の国勢調査をもとにしているため、大阪市の東側を南北に通る交通網の新線、地下鉄今里筋線や、JRおおさか東線などの影響はまだ出ていない。

大阪市内で最も比率が高くなるのは、中央区が圧倒的で、761.8%になる。ついで、北区の430.4%、西区273.3%と続く。

流入人口の多くが、市内の一部の中心市街地に極度に集中していることがわかる。また、大阪府全域ではなく、大阪市だけを抽出することで、市内、特に中央区のビジネス都市としての圧倒的な中核度が顕著にわかる。

2-3-2 大阪への流入人口に関する男女差

大阪市への流入人口には、男女差が大きくある。

全体の流入人口は、30代前半が最も多く、次いで、30代後半、20代後半、50代後半、40代前半の順になっている。しかし、女性だけで見ると、その順序は全く異なっている。最も多いのが、20代後半で、その後、30代前半、20代前半となっている。女性の場合は、年齢順に20代後半まで順番に増加し、そこから50代前半まで、順番に下がっていったのがわかる。つまり、流入人口の総数の動きと、女性のみを捉えた場合の動きとは全く異なっているということになる。

次に、同じ流入人口を、男女の割合のみで比べていくと、大都市圏ならではの状況がうかがいあがる。世代ごとの男女の割合では、15歳未満から20代後半までは、全体の流入に対して女性の割合の方が多い。しかし、その後30代前半から急激に減少し、それより上の世代では、男性の方がずっと多いままである。しかも、女性の割合のピークは20代前半にあり、そこから、60代前半まで、減少し続ける。つまり、大阪市には、他都市から若い女性はたくさん入ってくるが、上の世代は男性が圧倒的に多い、という構造が成り立っているのである。

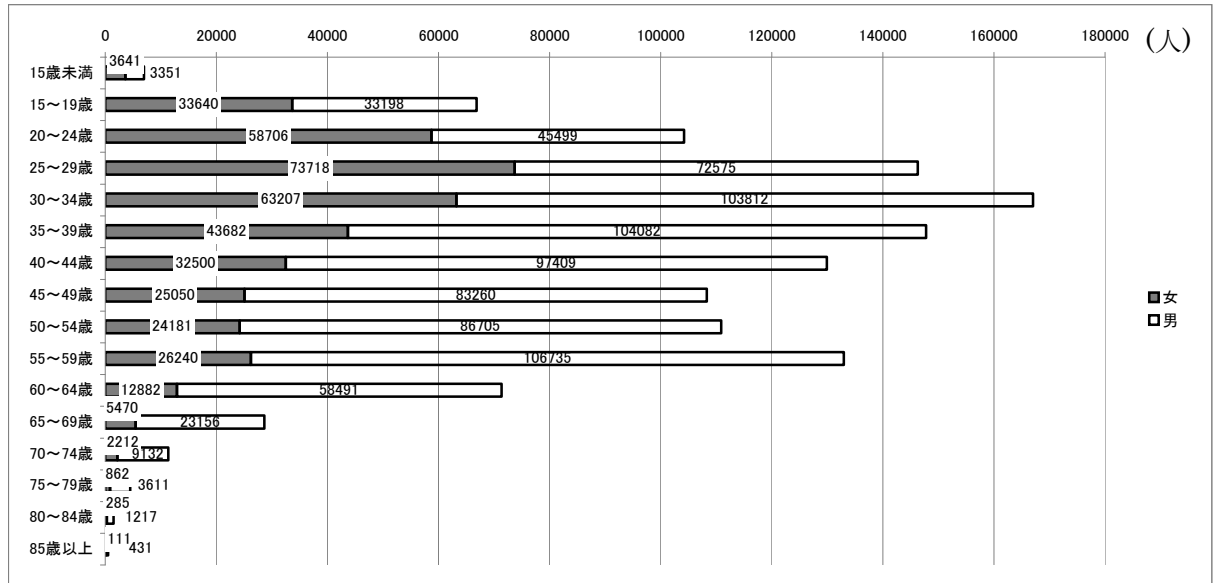
大阪市へ働き、または学びに流入する女性に限ってみれば、女性の就労に関するM字曲線は、大阪市の場合M字の右側の山をつくるはずの曲線が描けない。再就職する女性の多くが、大阪市内に再び流入するのではなく、別の都市での再就職であることが推測されるのである。(P.30「大阪市の流入人口」参照)

このことは、若い女性と中高年のベテラン男性を大阪市がたくさん抱えており、昼間人

口の在勤女性に限ると、ある時点から流入しなくなり、ビジネス上のスキルやキャリアは、途切れてしまう。20 歳代の若い女性が学卒後一から育成されては去っていく、ということを繰り返しているのであり、残った男性が中高年まで流入し続けるということになる。

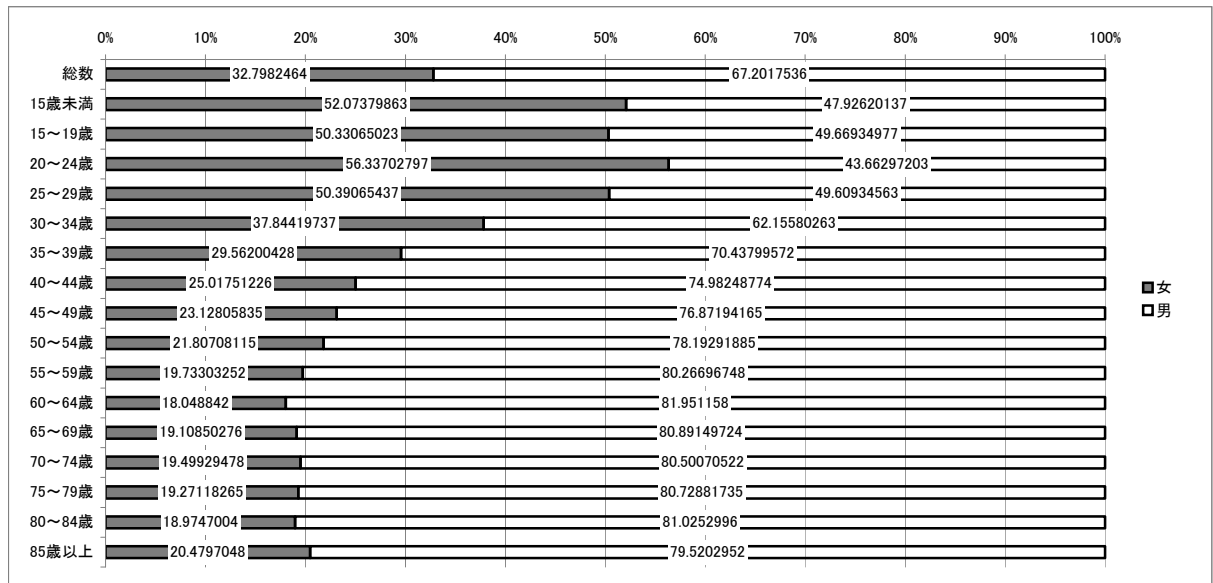
在勤者を含めた大阪市というのは、こうした郊外からの流入人口によって特色づけられている。

大阪市の流入人口の年齢別分布（女・男の順に右側に積み上げたもの）



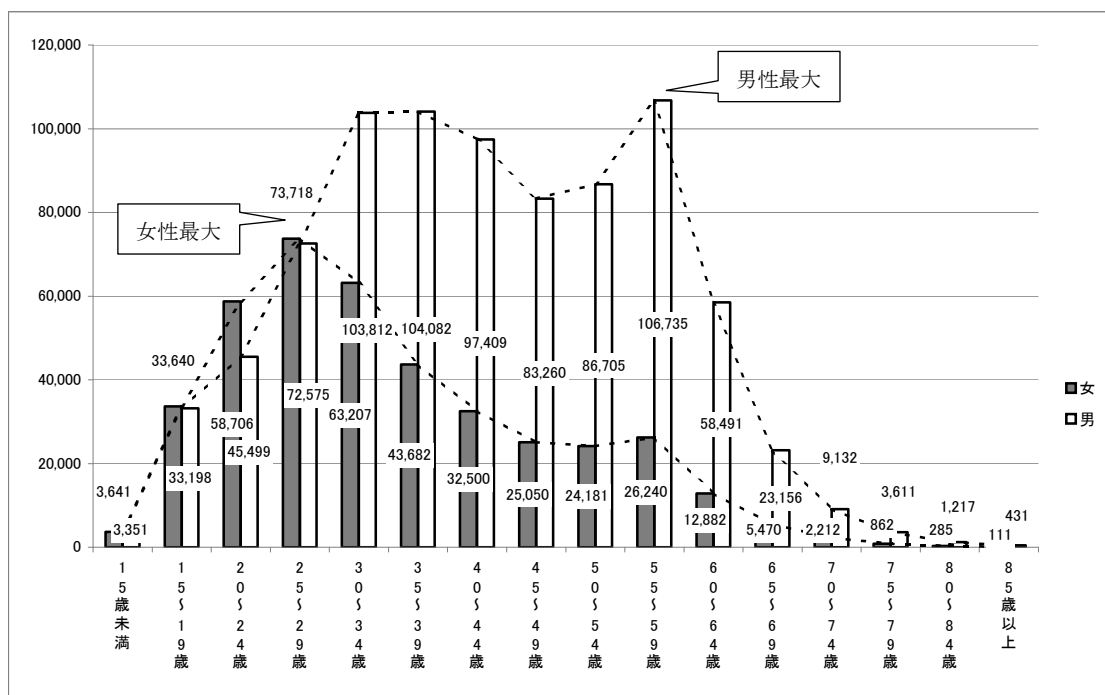
（値は平成 17（2005）年国勢調査による）

大阪市の流入人口の年齢別分布（女・男の割合）



（値は平成 17（2005）年国勢調査による）

大阪市の流入人口（性別それぞれの年齢ごとの変化を表したもの）



年齢別流入人口と男女比

(グラフ、表ともに、値は平成 17 (2005) 年国勢調査による)

年代	流入人口(人)	女(人)	比率(%)	男(人)	比率(%)
総数	1,239,051	406,387	32.8%	832,664	67.2%
15歳未満	6,992	3,641	52.1%	3,351	47.9%
15～19歳	66,838	33,640	50.3%	33,198	49.7%
20～24歳	104,205	58,706	56.3%	45,499	43.7%
25～29歳	146,293	73,718	50.4%	72,575	49.6%
30～34歳	167,019	63,207	37.8%	103,812	62.2%
35～39歳	147,764	43,682	29.6%	104,082	70.4%
40～44歳	129,909	32,500	25.0%	97,409	75.0%
45～49歳	108,310	25,050	23.1%	83,260	76.9%
50～54歳	110,886	24,181	21.8%	86,705	78.2%
55～59歳	132,975	26,240	19.7%	106,735	80.3%
60～64歳	71,373	12,882	18.0%	58,491	82.0%
65～69歳	28,626	5,470	19.1%	23,156	80.9%
70～74歳	11,344	2,212	19.5%	9,132	80.5%
75～79歳	4,473	862	19.3%	3,611	80.7%
80～84歳	1,502	285	19.0%	1,217	81.0%
85歳以上	542	111	20.5%	431	79.5%

2-4 現在の大阪市と「働き続ける女性」への課題

2-4-1 大阪で活動する女性の実態

大阪で活動する女性たちといっても、ひとくくりにはできない。特に日本の女性の場合は、結婚、出産の有無などによってライフコースの選択肢が多く、それによって生活のパターンもかなり異なる。同じ企業に勤めていても、オフの生活が全く違う場合も少なくない。そして、前節でのデータなどから推測するに、世代によって、仕事の勤務先や形態などを含め、ライフコースをガラリと変えていることが予想される。つまり、サラリーマン終身雇用という想定では最初からなく、人生の中で何度か環境が大きく変わる転機があり、その際にさまざまな選択をして暮らしているのである。

そこで、大阪で暮らす女性たちに、世代ごとにグループ・インタビューをおこない、その多様性の実態を把握することにした。具体的な数字は、全ての同じ世代の女性を代表することはできないが、平成 19（2007）年度時点での暮らしの記録・証拠でもある。

2-4-2 “働く女性とまちの移り変わり” グループ・インタビュー

世代別グループ・インタビュー

グループ・インタビューは、大阪市内在住・在勤を基本に、20代、30代、40代、50代、60代の各世代で集まってもらい実施した。在住は必要条件とはせず、在勤者を含むことで、より大阪市内の事業所に通うことが多い女性たち、という統計上の実態の一部に近づけた。また、在勤は、大阪市内の事業所での過去 3 年間の勤務があること、というのを条件とした。これによって、インタビューの参加者に、子育てを理由とした退職を経て現在専業主婦である女性や、かつて大阪市内に通勤していたが現在通っていないという近隣都市住民も含めることとした。

インタビューは、世代ごとに別の日時を使っておこない、人数は 3 名前後に抑え、できるだけ迎えた転機の理由や周囲の条件について深く話を聴けるようにした。各インタビューには、それぞれおよそ 120 分前後を確保した。

グループ・インタビューにおいて主にどの世代にも質問したのは、以下の点である。上

記の理由に加えて、ハード検討調査の参考となるよう、調査対象者自身が出会ういくつかの場所・場面について、ハード、レイアウト、時間帯、サービス条件などについても質問を加えた。それぞれ、世代、家族環境などにとって、現在の女性たちの暮らしの典型的な事例として受け止めることができた発言については、以下のとおり。

世代別グループ・インタビューで出てきた「住む」「働く」「行く」の諸相（部分的に抜粋）

	質問内容	(キーとなる発言要旨を「」で。それ以外は分析側の概観)。
主として家族と住居に関わるもの		
	家族構成	(略)・・・独身(単身世帯、実の親などとの同居も含む)、夫婦のみの世帯、自分と子どもを含めた世帯、などいずれも含まれる。
	現住所	(略)・・・大阪市内への通勤歴を条件としており、自宅住所は大阪市内、市外を問わない。大阪市中央区から神戸市北区まで広がっている。
	実家の所在など	・実母と同居、実父と同居の場合、介護のことを考慮に入れている。 ・大阪市の近畿圏、西日本に実家がある場合が多い。
	居住地の変遷と、居住地を選んだ理由	・「夫も自分も大阪市内に通勤しているが、インターネットで情報収集し、子どもの医療費補助が手厚い自治体を選んだ」(20代)。「新婚世帯家賃補助」がある府内の自治体に住居を決め、子どもができればファミリーサポートのある別の市に転居。父母が子育て支援できる場所にいないので、必死に探す」(30代) ・「同居の母が気に入った風景のある場所。地縁も親戚もないが」(60代) ・「夫婦二人になれば外食にも便利で新しく防犯のしっかりした都心のマンションがいいと浪速区に決めた。閑静な郊外なんて考えられない」(50代) ・「子どもも含めた家族会議で決定。学校、通勤など全員の希望を聞いてエリアを決めた」(50代)。
	同居する家族の勤め先など	・ほとんどが大阪市内に通勤。本人が働いている場合もほとんど大阪市内。 ・「夫の帰宅が毎晩23時過ぎなので、夕食は先にとり、風呂も先に入り、帰りを待たずに就寝」(30代)「夫がだいたい22時過ぎに帰宅するがちゃんと夕食をとらなくて心配なので起きて待つ食べるのを見届ける」(30代)。
主として住生活に関わるもの		
	日々の買い物場所と行く時間帯	・「だいたい帰宅が22時前後なので、勤務先の近くのデパートの閉店時間までに入るか、最寄り駅から歩ける23時までのスーパーに寄る」(40代)

		「自宅の近くに 24 時間スーパーがあるので、帰りに寄る。主人と二人だと外食も多い」(50代)。
	洗濯の時間帯(平日と休日異なる場合が多い)	<ul style="list-style-type: none"> ・働いている人は、平日の洗濯が夜である場合が多い。仕事をやめると午前中にやるようになるという。 ・「パートで扶養控除の範囲内にするため 13-17 時の勤務ということで会社と合意して働いている。だから平日の 10 時くらいに洗濯する」(20代) 「週末にまとめてするが、それ以外は夜。夕食を準備しながら洗濯機を回す。子どもが小さい頃は、入浴が早い時間だったため、そのあと回すことにしていた」(50代)。
	入浴の時間帯(本人と、家族、特に同居する夫がいる場合など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「主人が遅いので子どもと私は先に入る。残り湯を洗濯(夕食を作りながらする場合が多い)にまわしたいが、夫がまだだから使えないとあきらめることが多い」(30代)。「追い焚き機能がないので、家族で順番に入る。自分の帰宅が遅いときは、同居の母に先に入っておいてというのだが、母はそうしないで待っていて後に入る」(40代)。
主として勤務先と勤務経験の経緯に関わるもの		
	職業(勤務を伴うもの)の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・フルタイム勤務、パートタイム、契約社員、派遣社員、嘱託社員、などさまざま。ほとんどが会社員だが、夫婦で自営業の世帯も含む。 ・「年間 130 万を超えると損をするので、時間を短くしてパート勤めをしている」(20代)。「余裕を持って家事をまわせるのは、パートの勤め先が 10 時過ぎの出勤だから」(50代)
	現在の職場の勤務・期間	<p>全員に離職歴があり、現在の職場に限れば、短い人はまだ数ヶ月、長い人は直近の仕事を 22 年間続けた(60代)、あるいは 16 年間続けたばかり(30代)などであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「一番嫌なときを乗り切って仕事がやりやすくなった時に、これからずっとここに勤めるのか?という自問が始まり、その後とりあえず区切りを付けたいと思って辞めた。自分は総合職だが、一般職の同僚を見ていると、昇格等がないのでモチベーションを維持するのが難しそう」(30代)。「身体を壊して退職、妊娠して退職、大学に入り直して退職、会社都合で退職、最近その後続けた高校の講師の仕事を休職にしたばかり」(30代)。「派遣を会社都合で途中で切られたりして嫌になり、現在アルバイトをしているが、市内でフルタイム勤務の仕事を探している」(30代)。「女性は 30 歳前後までといった求人が多かった」(40代)。「新卒で入った会社に 10 年勤めたら、区切りをつけようと思えるようになり、退職した」(40代)。「専業主婦時代は、義父の介護をしていた」(50代)。「自分の新卒の頃は、

		男性は本店採用、女性は支店採用で、給与形態も違っていた」(60代)。「自分たちの就職する頃は、女子の場合は縁故で就職先を見つけてくる(見つけてもらう)ことが多かった」(60代)。
	勤務先	・ほぼ大阪市内(インタビュー対象者の基本的な条件としていたため)
	通勤所要時間	・近い人は10~15分、今回対象者の中で最も遠いのは100分前後かかる20代。時間については、バスが入ると時間が変動するので、随分早めに出なくてはならないという声もきかれた。
	勤務先の変遷(転勤、同居家族の転勤による転職歴など含む)	・全員が離職歴があった。 ・離職の原因として語られるものはさまざま。上の「勤務期間」の事例にも挙げたように、「区切りを付けたい」というものもあり、必ずしも結婚や出産によりやむをえず離職しているばかりではないことがわかる。
	過去の職務内容の変遷と、今仕事をしている理由、していない理由	・「仕事は生活、趣味は精神、どちらも欠けてはならないと思っている。趣味を大事にするために残業がない会社で契約社員をしている」(20代)。「子育て中も社会から離れていたくないから仕事をする」(30代)。「1990年前後、若い人材が不足していた頃、職安の紹介で、10時入社、子ども夏休み中の休暇OKという条件の仕事を紹介され、今まで続けている。秘書的業務と事務全般で雑用もこなすが、やめないことが自慢」(50代)。「仕事はするものだ、と思っていた」(60代)。
子育て経験のある人に対して、子育て中の社会的サポートに関わるもの		
	子育て中の仕事について、利用した保育施設やサービスなど	・「自宅近くの認可保育所は1年以上待機中なので、勤務先への途中にある無認可の保育施設に預けている。行き帰り、時間も方向もラッシュとずれるので、子どもと一緒に電車通勤ができる」(20代)。「ファミリーサポートを知らない人も多く、自分だけ使っていると訝しがられたりした」(30代)。「稽古ごとの送迎が大変。この自治体(大阪市外)では、住宅地が多く、学区がまたがるエリアの塾は送迎バスを出してくれる」(30代)。「学童だけしかない時期から『いきいき』ができて随分助かった」(50代、同じ意見が複数)。「当時は産前産後六ヶ月しか休暇が取れず、公立保育所は1歳以上でないと預かってくれなかったなので、共同保育所を自分たちで作りながらそこに預けた」(60代)。
	子育てや仕事をしながらの家事について、家族の分担やサポートについて	・「土曜日は夫が子どもを見てくれることになっていて、自分は好きなどころに出かける。その代わりというのもあって、日曜日は家族で過ごすようにしている」(20代)。「自営の仕事が軌道に乗りつつある時で、実母に相当子育てをお願いした。自分でも、事務所内に寝かせて仕事していた時もある」(40代)。

		<ul style="list-style-type: none"> ・「夫に頼ると結局自分にストレスが溜まるので頼らない。夫と同じ職場に勤めていたが、自分が時短制度を使って保育園の送迎などを全部やった」(30代)。「地域に親戚もいないので、ファミリーサポートだけで二人目を生むのは難しいとあきらめている」(30代)。 ・「上の子を産んだ頃は、子どもができれば専業主婦になるという人が周囲にも多かった。下の子の頃になると、周囲も自分も働きに出るようになっていった」(50代)。
	結婚・出産等による休職・退職・復職等について、産休・育休の取得、時短勤務などの制度と利用について	<ul style="list-style-type: none"> ・「同僚では、出産による退職が半数くらいある」(20代)。「育休を10ヶ月ほど取った。さらに、会社の制度が充実していたため、時短で働いた。ただし、しわ寄せを受ける同僚が不満を持っていたかもしれない」(30代)。 ・「管理職にも女性が多かった英会話学校だが、そうした先輩達が『私たちは育休なんか無しでやってきたのだ』といわんばかりの態度で、制度があっても使いにくい状況だった」(30代)。
主として現在の仕事に関わるもの		
	現在の職種と勤務形態、	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の対象者は、事務系職員が多く、事務全般、総務関係、経理事務、などが中心。 ・分野としては、通信設備、広告関係、育児関連、英語教育、不動産関連、病院(事務)、広報、編集などのバリエーションがあった。 ・勤務形態は、契約社員、パート、アルバイト(掛け持ちや短期も含む)、自営、フリー、など広い形態が見られた。
	仕事内容	(略)・・・個々人で内容の説明の濃淡が大きい。仕事内容よりもむしろ、複数人が共通してインタビューで語り合うのに、仕事をするかどうかの選択や、転職の履歴などが中心となっていた。
	職場内の男女構成について、管理職の男女比や正規・非正規雇用の割合など	<ul style="list-style-type: none"> ・「派遣と契約と正社員の計11名の部署」(20代)。「メーカーの事務部門で、13名中6名は女性」(50代)。 ・「入社当時営業にはほとんど女性がいなかったのが、会社での女性営業職の最初の世代だった」(30代)。「広告代理店時代に、営業を希望したが、女性は無理と言われた」(50代)。「入社当時(1970年代)本社の女性係長が誕生して新聞ネタになった。均等法施行の時は、総合職に対する取材が来た。自分の2年先に入った女性が、はじめて出産しても退職しなかった。職制では、部や課の長以外に、よくわからない能力資格があり、そういうものを巧妙に使い分けながら、自分より後に入った男性が昇進していくという仕組みに、だんだん気がついた」(60代)
主として現在の職場のハードに関わるもの		

	<p>制服の有無、ロッカー、トイレの場所や設備について</p>	<p>・おおむね 50 代の人たちが新入社員だったころには、制服と更衣室があったようであるが、その後廃止されていった。特に窓口業務などではない内勤職でも制服の制度があることが一般的。</p>
	<p>職場内での給湯室、お茶、掃除などの分担の有無や変遷について</p>	<p>・お茶汲みや掃除の問題は、トップ（小さな会社の場合社長）の判断で変わっていく。特に当番は、あっても男女共に負担するように変化しているようだ。</p> <p>・お茶汲みは個人に、掃除は当番に、と変化しつつあるが、時々「洗い物」をしないことに意識がない男性が指摘されている。「当番は男性もやるが、コップは結局洗うのが女性」（40代）。「先生と呼ばれる男性がお弁当箱を洗わずにシンクに置いていく。それを洗うのが仕事になった。自分はまあいいかと思っているが、自分が辞める時は、このまま置いて誰も洗ってくれないものですよと言ってあげなくてはならないだろう」（50代）。</p> <p>・「雇用形態に関わらず女性だと掃除・給湯・郵便物チェックの当番のローテーションに入る」（20代）。「お局様の伝統を知らず、入社後すぐに何か気になることはと聞かれて、給湯室を女性だけが使うのはおかしくないか」といったら驚愕された。しかしその職場でもそのうち男性も掃除に参加するなど変化していった」（30代）。「お茶や掃除の関係は用務員のような男性と女性が雇われていて担当していたが、その人達がいなくなったら補充がなかった。そのあとは若い女性と男性がやるようになった。むしろそれよりずっと後の職場で、内勤の女性の仕事になっていることに驚いた」（60代）。「職場で女性ばかりがお茶汲み・コピー取り・掃除をするのはけしからんと拒否した。すごくがんばって勝ち取っていったのに、次の職場では当然のように各人がやっていて、拍子抜けするほどだった」（60代）。</p>
	<p>その他設備・レイアウトなどオフィス環境について</p>	<p>・特に男女の問題とは限らないが、分煙、電話などについてコメントが多かった。また、空調は、一括で調整するオフィスの場合、寒かったり暑かったりして内勤者は苦勞しているようだ。</p>
<p>主として職場と自宅の間の場所と時間の過ごし方に関わるもの</p>		
	<p>帰り道に定期的に寄るところがあればどんなところか</p>	<p>・50代、60代は、ほとんどが、定期的な運動、趣味、学習、ボランティアなどにいそしんでいるようだ。子育てが一段落した世代ならではの時間の使い方といえるかもしれない。</p> <p>・「今はなくなったと思うが、当時は、お茶やお花や電子オルガンを習う社内サークルがあって、新入社員は先輩から一つ何かやった方がいいといわれ、何かに所属していた」（40代）。</p>

	<p>帰宅前にワンストップするところがあれば</p>	<p>・帰宅の時間帯にもよるからか、さまざま。都市との関係でみれば、天王寺、心斎橋、梅田などの都心部、ターミナルを経由して帰る場合には、そこでの買い物や息抜きが楽しいという声が、20～40代にみられた。</p>
	<p>街のハード全般についてあえて言いたいとすればどんなことがあるか</p>	<p>・「バリアフリーは田舎に行くともだまだなので整備してほしい」(20代)。「クレオに来たのはじめてだが、公共施設がいろいろあるようでいて情報を知らないのもっと知りたい」(30代)。「通勤には便利だが、子育てしながら楽しく生活する想定をしていなかったため、住んでいる近くに、息抜きできるような本屋やカフェがない。ロードサイドのファミリーレストランではさびしい。実はこういうことが一番のストレスかもしれない」(30代)。</p>

インタビューでは、最初に自己紹介を兼ねて、個々人の職歴、通勤歴、居住歴を説明してもらった。予想以上に、この部分についての説明がそれぞれ長く、それだけで時間が相当かかった。それはつまり、現代の女性の転職、再就職の回数が多いことをも示しているということである。

また、家庭内での生活時間の使い方として、洗濯および入浴の時間を尋ねた。そこで、女性の社会進出に伴って、生活時間のうち夜に回る家事として、洗濯が指標になっていることがわかってきた。さらに、仕事の概要とともに、オフィスでの男女共同参画に関するトピックについても尋ねた。そこでは、オフィスのレイアウト自体が、性別役割分業を後押しするかのよう解釈できる事例などもきくことができた。

例えば、給湯室が、女性トイレの入口に近く、男性トイレの入口から遠いというケースがあった。女性がお茶汲みをするを前提としているレイアウトとも解釈できる。

一方、女性のビジネスへの参画を促す企業の動きや、制度を改善しようとしてきた組合の話、個人の選択として職業を選ぼうとする女性たちの姿が見えてきた。つまり、少しずつ違う世代の女性たちの話をきくことで、「過去からの現在」が浮かびあがり、また、世代によって「働く女性」の仕事観が、数十年で大きく変化していることがわかってきた。

三世代インタビューという方法と、本調査での実施について

三世代インタビューは、他人同士が集まるグループ・インタビューに比べて、共有する記憶が互いに補強しあえるため、強調すべき事柄が、より正確に伝わりやすい。また、互いの発言を訂正したり「そういえばあの時」といって追加したりすることによって、インタビューの会話自体が活性化するという利点もある。また、インタビュー対象者自身が、「そ

んな事情は知らなかった」と驚くことも多々あり、特に、一番上の祖母の世代と孫の世代とのギャップは、インタビューという場の中でいくつも埋められていく。その過程が、インタビュー対象者自身の楽しさとなる可能性があるため、インタビュー自体を成功に導きやすい。

今回の場合は、「都市と女性に関する歴史、大阪の歴史とわたしたち」について、歴史と一緒にふりかえっていろいろなことを思い出して欲しいという形で依頼した。いろいろなことの中には、こちらで想定している街のハード面が含まれる。個人的な話が、貴重な歴史の証拠を確認することになるのだということで、「自分の歴史が大阪の歴史 ～歩んできた道・歩いている道・歩きたい道～」というテーマを掲げて依頼した。実施した平成18(2006)年度には、まだ本調査で想定する市民像などの位置づけははっきりしておらず、このインタビューは、その後に予定した各世代のインタビューの予備調査的な意味合いもこめて、できるだけ広く三人の歴史と、ターニングポイントとなった時期に下した判断の理由などを語ってもらうことにした。そして、インタビューでは、質問のイメージとして以下の項目をあらかじめ送り、これらの質問を中心に話を聞いた。

01	生まれ育ったのはどんな街でしたか。
02	あなたの上の世代の働き方について覚えているのはどんなことですか。
03	学校のあとのお勤め先について、女性ならではの苦労はありましたか。
04	これまで住んだおうちで、洗濯・お風呂はどのようにされてきましたか。
05	生理、妊娠、授乳などの外出先でのサービス、ベビーカーの変化について教えてください。
06	ご結婚・育児の後に仕事をされましたか。通勤時や職場でどんな苦労がありましたか。
07	まちの階段や高低差のあるところで、大変なところはありますか。
08	地域や大阪の街で、こんなこと変えたらいいのにはありますか。
09	行った事がないけれど、行って見たい大阪市内の場所はありますか。
10	次世代の子どもたちに残したい大阪の風景はどんなところですか。
	その他

なお、この形のインタビューは、当初複数グループで続けて行くという案も出ていたが、大阪都市圏で三世代が市内に住み続けている人たちを探すのが大変なことと、郊外居住者の通勤というテーマを優先することなどから、二年度以降は継続されず、結果的には一つのグループのみの実施にとどまった。

以下は、この三世代グループの話の中から、そのライフヒストリーに沿って特に印象深かった発言をまとめたものである（この三世代を、一番若い「孫」からみて、祖母、母、私（「私」ではわかりにくいので、「娘」・・・祖母の孫であり、母の娘としての自分という意

味で便宜上「娘」としておく)として記すものとする)。

…大正生まれの祖母、戦争直後に生まれた母、昭和 50 年代に生まれた娘の三世代は、この 80 年の女性の歴史の特徴と数多く符合する人生を歩んでいる。

“祖母”は、大阪ではなくて神戸で育った。祖母は共学の小学校を出たあと、親のすすめで女学校に進学。通学しながらさらに、和裁に茶道、華道、書道も習っていた。その後、近所の人のおすすめのお見合いで、夫と結婚し、大阪に住むこととなった。戦争では空襲も経験した。子育てはもちろん、食事のために薪を用意するのが苦勞した思い出である。かまどがあってそこでご飯を炊いていた。また、この世代の家事ではどこの家でも、裁縫が必須であった。女学校時代から和裁が苦手だったが、家族の衣類はほとんど自分で用意した。大阪で夫が自営業をするかたわら、自分は近所の人からの誘いを受けて、裁縫の仕事もしていた。

“母”は、大阪市内で生まれ育った末っ子で、市内とはいえ子どもの頃は周囲が芋畑という環境だった。戦後のベビーブーム真っ只中で育ったため、小学校時代は校舎が足りず、半日ごとに交代で通学するなどしていた。中学からは、姉 2 人が公立にいったが、私立の女子校に進学。父が「行っておけ」と言った。卒業後は、姉の口利きで、縁故で市内の会社に入り、数年オフィス通勤をしたこともある。小さな会社で、女性は 2 人だけだった。朝と昼と午後三時に日本茶を淹れていた。時々「おつかい」で書類を別の会社に届けるなどもしていた。そのほかに、親戚の経営する会社で手伝いをしていたこともある。結婚はいいややと思っていた見合いで決めた。結婚式は、難波のホテルでおこない、角隠しとドレスは両方。新婚旅行には北海道に行った。その後郊外の集合住宅に居を構えることになり、市外に転出。しかし、子育ての時期は、市内の母親に助けられた。専業主婦だったが、娘が 10 歳になる頃から、近所の人に頼まれて、パートタイム勤務をしばじめた。

“娘”は、昭和 50 年代生まれ。郊外で生まれたが、その後家族で市内に転入。結果的に母と同じ幼稚園、小学校に通った。ちょうどそのころから、学籍簿は男女混合になっていた。中学・高校は、私立に行き、その後大学を卒業。就職が厳しい時期だったが、現在の職場に就職し、勤務を続けている。祖母とは同居ではないが、よく一緒に外出する。

この三世代の簡単なライフヒストリーから、以下のような特徴が見出せる。

- ・ この年齢層の三世代が、最も高い年齢層ではじまる現三世代であるが、おおむね、祖母と母の時代の急変が大きい。
- ・ 祖母と母の時代で、住居は全く時代が変わっている。祖母と母の時代で、家事労働は、使う道具自体が変わっている。繕い物・裁縫は、母から娘の時代にかけて、メインの家

事からはずれているが、祖母から母の時代までは非常に重要であった。この部分は、「消費」によって代替されていった。

- ・ 祖母から母の時代で、職住近接から通勤する被雇用者への転換が起こっている。祖母の時代は夫が自営業だが、母の時代はサラリーマンであり、郊外からの通勤となった。母は学卒後結婚前まで勤めに出る、といういわゆる専業主婦時代のコースを歩んでいる。子育てが一段落してからパートに出ていることも、典型的である。職務内容も、事務職、補助的業務である。
- ・ 外出等については、家や職場に比べてさらに個人からの話を分析できるデータとして取り出すことは難しい。この三世代の場合は、祖母の現在の外出に、母と娘の世代の支援が役立っている。

以上のようなことから、特に三世代インタビューでは、ライフヒストリーの中から働くことについて考慮すべき時代背景、街のハードに関係のありそうなエピソード、男女の違いについて語られるところ、などをインタビューの実施者側が取り出す、ということにした。そしてそれぞれ、分野史として、雇用・労働の変化やオフィス、各場面でのハード、男女共同参画、などの分野にあたりをつけ、そこから、客観的史実として総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」に反映できるものを取り込んで拡充していく、という形をとった。個人の情報は、何年に何が起こったという記憶ではないため、およその期間として発話されることが多いが、できるだけ近い話を別の書籍等などの記録に求めて、拡充していくことにした。

個人の記憶というものは非常に曖昧なものである。ここに出てきた話の多くは、相対的な時期であっても不確かなことが多い。それでも、確実に変化の前と後があったことがわかる。

さらに、今回のインタビューは女性のみにおこなっているが、業務内容に必ずしも関わらないハードや制度の変化について、強く印象を持って記憶している場合が多いことが特徴的であった。つまり、職場環境の変化や、通勤や買い物の方法というものは、協力してくれた女性たちにとって、就職を決めたり住む場所を決めたりする「個人的」な人生の選択と並んで、瑣末であるとして捨てることができないほど重要な問題であったということがいえるのではないだろうか。

2-5 第2章のまとめ

ここでは、周辺市町村から数多くの「昼間人口」が流入し、活動する地域特性を持つ大阪市を都市構造の点から捉えた。

- ① 昼間に郊外から流入する人口の多い大阪市では、特に郊外から市内に流入してくる在勤女性を捉えた場合、女性の就業に関するM字曲線が描けないということがはっきりと出てきた。そうしたことから見ると、特に流入人口の減少が顕著となる子育て世代以降の女性が働き続けることを可能にしていく都市環境の整備が都市の活性化のポイントとなってくる。
- ② 各世代のグループ・インタビューや、三世代女性インタビューなどを通じて、過去80年間の急速な変化が社会を襲っていること、しかもすぐ前の世代の人のことであっても、ほとんど理解しがたいほど常識が変わっている、ということが改めて強く認識された。戦前の世代と戦後の世代の違いが大きいのはある程度予想できる。しかし、学卒期に就職して、都心部に通勤して、家庭を作ったり子どもを育てたりしていく昭和の世代と今日の若年層では、一見似ているようなライフスタイルであっても、その内実を規定する社会規範や企業文化が、相当違ってきているということがわかった。
- ③ それぞれの人にとって身近に出会うハード的側面として、以降での章では、いくつかの場面を設定して検討していくこととしたい。一人の女性が、働き続けると想定した場合に出会う場面として、〈2章〉通勤、〈3章〉出発する住宅、〈4章〉保育所、〈5章〉オフィス、〈6章〉帰り道、などが想定される。そこで、以下の章では、住宅とオフィスという場所、それから通勤に関わる場所、そして、働く女性も働いていない女性でも同様に関係する消費地としての都市の側面を加え、各章でこれまでの変遷をたどっていくこととする。

第3章 居住環境の変遷

ここでは、最もプライベートな空間であり、かつ最小単位の「社会」を構成し、日々の暮らしの中における身近な「ハード」のひとつである住居の変遷を概観する。

住居の間取りは、伝統的に各時代における家族のあり方が反映してつくられ、また、その機能は技術革新に伴い、居住環境の快適性や利便性を向上させたと考えられる。

戦後の集合住宅の間取りや機能の変化の過程と、家族形態、家事労働、生活時間等といった観点からみた女性を中心とした人々の暮らし方の変化の過程は、それぞれに、また相互に男女共同参画社会の未来について個人の単位としての「ハード」を考えるための基盤となる。

3-1 大阪の都市居住における集合住宅前史とその特徴

3-1-1 大阪における住宅供給

大阪における住宅供給は、行政からの住宅供給努力と、民間の居住地の整備の双方で、展開してきた。居住環境については、住宅という市場の需要と供給の関係が一方であるが、本調査では、一般的な間取りの集合住宅をみた。それらが大阪市内（一部市外を含む）に供給されるようになっていたのには、時代と住宅の技術革新やコストダウンといった背景が少なからず影響していると考えられる。そこで、大阪市における公的な住宅供給の考え方の経緯と、各家庭がそれらを選択していく過程で重要なファクターだったと思われるいくつかの要因について、その変遷を下の表にまとめた。

大阪市の住宅政策としては、戦前から、国内でも先進的な都市計画にもとづいた良好な住宅地開発をめざした取り組みがあった。そして、戦災で消失した多くの住宅に対する応急処置と、戦後、大阪に定住していった大量の新住民に住宅を供給するため、集合住宅の建設に力が入った。1940年代後半には、のちの住都公団に先駆けて、大規模団地を造成し、全国のモデルとなった。その後、1960年代には、住宅難の困難な時期は概ね過ぎ去り、今度はマイホーム願望を満たすための住宅ローンなどの社会的整備が進んでいった。70年代、80年代には、ローンを組んで買う住宅のタイプに、郊外の一戸建てだけでなく、市内のマンションも数多く供給されるようになり、分譲マンションの市場が成熟していく。そして

近年では、公営住宅や公団住宅は、その使命を概ね一段落終え、団地の高齢化対応や、若年層の市内居住の推奨など、都市居住者の人口バランスを考慮した方向性に移っていると見えるだろう。

<住宅供給・購入に関するトピック>

分野番号	西暦年	トピック
LJ001	1940	大阪市貸家調査。特に新市域では裸貸より付貸が増加。
LJ002	1941	住宅営団設立。日本の住宅団地開発の基礎を築いた。
LJ003	1945	終戦後の11月、住宅緊急措置令公布。即日施行。
LJ004	1946	住宅営団解散(GHQの指示による)。
LJ005	1948	市営小宮住宅(天王寺区)など、大阪市初の鉄筋コンクリート造の市営住宅が建つ。
LJ006	1948	岸の里試験住宅(西成区)。入居者の家事労働実態調査や改善要望はその後の住宅計画に影響大。
LJ007	1950	住宅金融公庫設立。我が国における持家への援助政策が始まる。
LJ008	1952	住宅緊急措置令の廃止。
LJ009	1953	大阪市営古市の中団地(城東区)の建設開始。公園や学校など街全体を計画するなど、その後住宅公団などに大きな影響を与えた。
LJ010	1955	日本住宅公団発足。
LJ011	1958	関目第一団地(城東区)で初めて洋式便所取り付け。
LJ012	1965	民間金融機関での住宅金融、貸付期間の長期化(1965年には10年、72年には20年)。
LJ013	1966	大阪市住宅供給公社の設立。
LJ014	1975	南港ポータウン建設着手。高密度居住とオープンスペース確保のため、住宅は全て高層住宅。
LJ015	1977	大阪市内にコーポラティブハウスが初めてできる。
LJ016	1978	住宅金融公庫の貸付契約戸数は60.5万戸。公的住宅金融が70年代後半に著しく増加。
LJ017	1987	公定歩合2.5%に。内需拡大を狙った超金融緩和政策の下で不動産金融が増加し地価が上昇。
LJ018	1989	住宅金融が大幅増加。公的・民間機関の合計で29兆円に。特に民間金融は1985年の2.56倍に増加。
LJ019	1989	公定歩合が9年ぶりに0.75%引き上げられる。
LJ020	1990	公定歩合が段階的に引き上げられ、8月には6.0%に。住宅需要が減少に転じ住宅金融も減少に転じる。
LJ021	1996	住宅金融専門会社処理法成立。
LJ022	1999	大阪市立住まいの情報センター開設。

分野番号	西暦年	トピック
LJ023	2000	大阪市、1982 年以来人口減少が続いていたが 2000 年に 13 年ぶりの人口増加(4,136 人の増加)。
LJ024	2001	大阪市内の分譲マンション供給戸数、9,200 戸。(バブル経済崩壊前後の 1992 年頃は年間 1,000 戸程度)。
LJ025	2001	大阪市立住まいのミュージアム開館。
LJ026	2002	大阪市立住まいのミュージアムの愛称「大阪くらしの今昔館」に。
LJ027	2005	大阪市子育て安心マンション認定制度開始。第 1 号が 2006 年平野区に竣工。
LJ028	2005	耐震強度偽装事件が発覚。
LJ029	2006	大阪市住宅供給公社の愛称「大阪市住まい公社」に。

3-1-2 戦中まで（1920～1940 年代前半）までの経緯

現在の大阪市の市域は、その多くが古代に湿地帯であったことから、居住地は上町台地などの高台と陸地の岸辺が中心であった。中近世に現在の市内中心部の埋立て、開発などが進み、近世には商都として繁栄するようになる。

近世の大きな商家では、職住一致の商店が典型的で、そこには家族のほか、親類や奉公人など多くの人と同じ敷地内あるいは近隣に住んでいた。また、それ以外のまちの住民の多くは、長屋に暮らしていたといわれている。この長屋暮らしは、近代以降の都市としての大阪の賃貸居住生活に大きな影響を与えている。

戦前の大阪によくみられた長屋の例

粉浜地区の長屋



大阪市都市住宅史編集委員会編
『まちに住まうー大阪都市住宅史』平凡社 1989年 より加工

近代に入ると、既に国を代表する都市としての影響力を持っていた大阪では、他の地域にさきがけてさまざまな近代化が進んだ。

中心部の問屋街などでは、行政府の都市計画にあわせて、前へ前へと張り出していた軒先を下げて道路を拡張する「軒切り」など、特徴的な都市化対応がとられた。

また、長屋暮らしでは、密集する長屋と共同水廻りなどの小規模な近隣コミュニティが成り立っていた。借家については、近世以来の「裸貸し」が多く、家具のみならず畳までを持ち込んで暮らすスタイルが多かったが、大正、昭和時代には、畳や建具の付いた「付貸し」が増えていった。

さらに、大阪の経済力を高めた紡績業など、近代産業の急速な発展により、単身で大阪に暮らす工場労働者などの流入が急増した。それによって、彼らを居住させるための場所として、工場が指定する寄宿舍や、工場外でも低家賃で借りられる賃貸の部屋などが必要となった。

近代産業の進展は大阪をおおいに発展させたが、一方で、居住環境の悪化も引き起こし

ていった。湾岸部に建設した工場の煤煙は、繁栄の象徴であったが、空気の悪い大阪の象徴でもあった。市内中心部で商売をする富裕層を中心に、よりより居住環境を求めた人たちは、こぞって阪神間の新開の住宅地に移っていくようになった。少し前ならば別荘地であったような山の手が、富裕層の本宅の場所になっていったのである。また、大阪市の市域は、中心市街地とそれをとりまく後背地の住宅地や田畑といった形で周辺に拡大していき、「市内」であっても、周辺の住宅地から電車などを使って中心部に通うスタイルが増加していった。

大正、昭和初期には、通勤をするサラリーマンが増加する。第一次産業、第二次産業に比べて、第三次産業が多くなる大都市圏中心部では、通勤者の世帯が増加するため、職住分離の傾向はますます大きくなっていった。それでも大阪市の東部や臨海部では、中小規模の製造業も多く、職住近接の暮らしがなくなったわけではなかった。戦前までの大阪では、持ち家よりも、長屋を借りて住む人たちの方が多かった。この頃の長屋では、隣近所と便所や井戸を共有していたため、近隣世帯との密な付き合いがあった。

1920年代、30年代前半の大阪市では、「大大阪」の都市開発が進む。道路拡張や区画整理などによって、以前に建てられていた密集住宅地の移転などが進み、都心には大規模なビルディング、郊外には新しい宅地とそれに立つ戸建て住宅が作られていった。

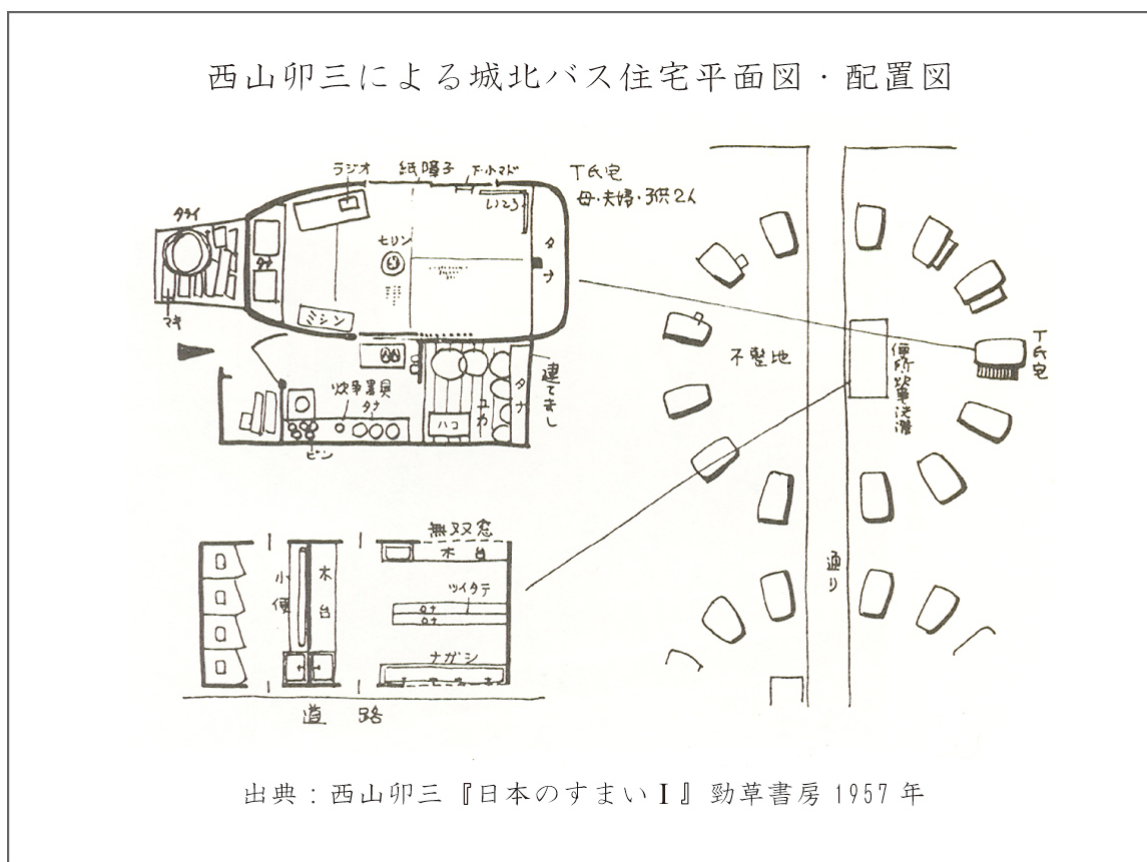
しかし、昭和10（1935）年代にさしかかると、戦争の影響で、建築、建造物も制限されていく。統制により軍事施設以外の大規模建造物の建設は禁止され、のちにそれ以前に建てられたような意匠に凝った大型ビルの建設は影をひそめる。住宅に関しても、昭和10（1935）年代には資源統制などの影響で、昭和14（1939）年により、より簡素な住宅建築に移行していった。

以後、戦後については、第2節で集合住宅を例にその変遷を探る。

3-2 戦後の集合住宅の間取りの変遷

終戦の1945年後は、資源不足、物価統制などで、必要に応じた住宅の供給が大きな課題となる。大阪市では、さまざまな工夫をして住宅を供給するが、終戦直前の空襲などの影響と、戦後に流入する人口に対して、圧倒的に住宅は不足していた。応急処置住宅の一つが、城東区などに設置されたバス住宅などである。

戦後復興住宅のひとつ「バス住宅」の例（1945年以降）



その後、昭和20（1945）年代から公営住宅の建設が急増し、のちの住宅公団などと並んで、集合住宅が数多く作られる。集合住宅は、都市とその近郊を中心に建設された。したがって、都市の居住環境の特徴の一つといえる。また、集合住宅は、戦後の新しい家族像や新しい都市的生活様式を想定しながら設計されていたものである。したがって、昭和20（1945）年以降の男女の性別役割意識や、その変化にも影響され、また影響を与えてい

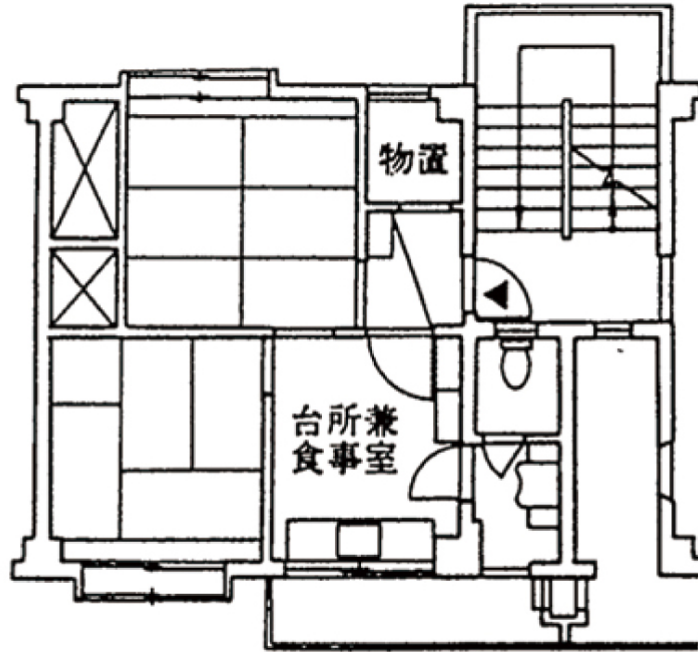
ると考えられる。特に、従来の日本家屋の床の間、玄関と「オク」の考え方は、家父長制を体現する封建的な間取りであると考えられた。したがってここで集合住宅の間取りを取り上げることは、戦後 60 年の住宅の考え方の新しい潮流を追うことができると考えられる。

そこで、集合住宅の間取りの変遷と、それから読み取れる家事環境の変化について、できるだけ大阪市に関係のある形で概観してみることにした。

3-2-1 「台所兼食事室」の登場～食寝分離

戦後の住宅供給へのニーズは、大阪市だけでなく、全国の都市で解決策が求められていた。初期公営住宅 51C 型は、集合住宅の初期のプロトタイプとして登場し、その後の公団住宅などが採用した。最大の特徴は、食寝分離の考え方であった。大阪では、1950 年代に、その後全国の団地造成にも大きな影響を与える大阪市営古市中団地が建設された。この古市中団地にも、51C 型を採用した 2DK（DK＝ダイニング・キッチンの略）の間取りが見られた。

初期 51C 型 1951 年以降のプロトタイプ)



初期公営住宅 51C 型

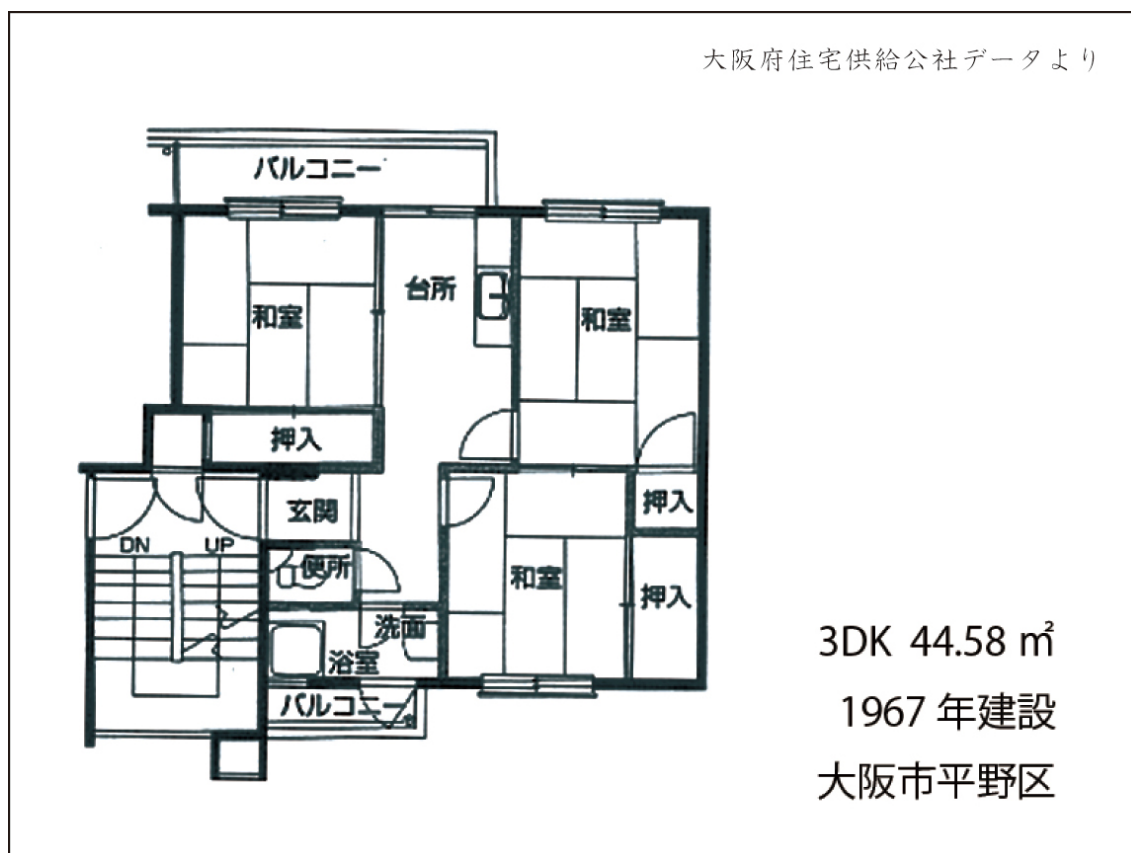
出典：鈴木成文他『51C・家族を容れるハコの戦後と現在』平凡社 2004 年

上の図は、公営住宅のプロトタイプとなった 51C 型プラン・市営古市団地では、さらに充実した設備も備えられていた。

3-2-2 核家族のライフスタイル～内風呂

団地の生活スタイルが増加していくにつれ、ダイニング・キッチンを備えた集合住宅が増加し、入居者には、サラリーマンの父と専業主婦の母、そして子どもたちという核家族が想定されていった。台所以外では、浴槽、ひいては浴室を自宅に備えることができる「内風呂」の集合住宅が急速に普及していく。ただし当初は、浴室と洗面所の区切りがなく、事例の間取図でも、「洗面浴室」と一緒になっている。洗濯機は 1960 年代に急速に普及するが、設計の際に、洗濯の場はまだ洗面所には想定されているわけではない。したがって、早くに購入した場合、その設置は、アパートでは外廊下など、事例ではおそらくバルコニーなど屋外が基本だった。

内風呂だが洗面所が未分化の例（1960年代）



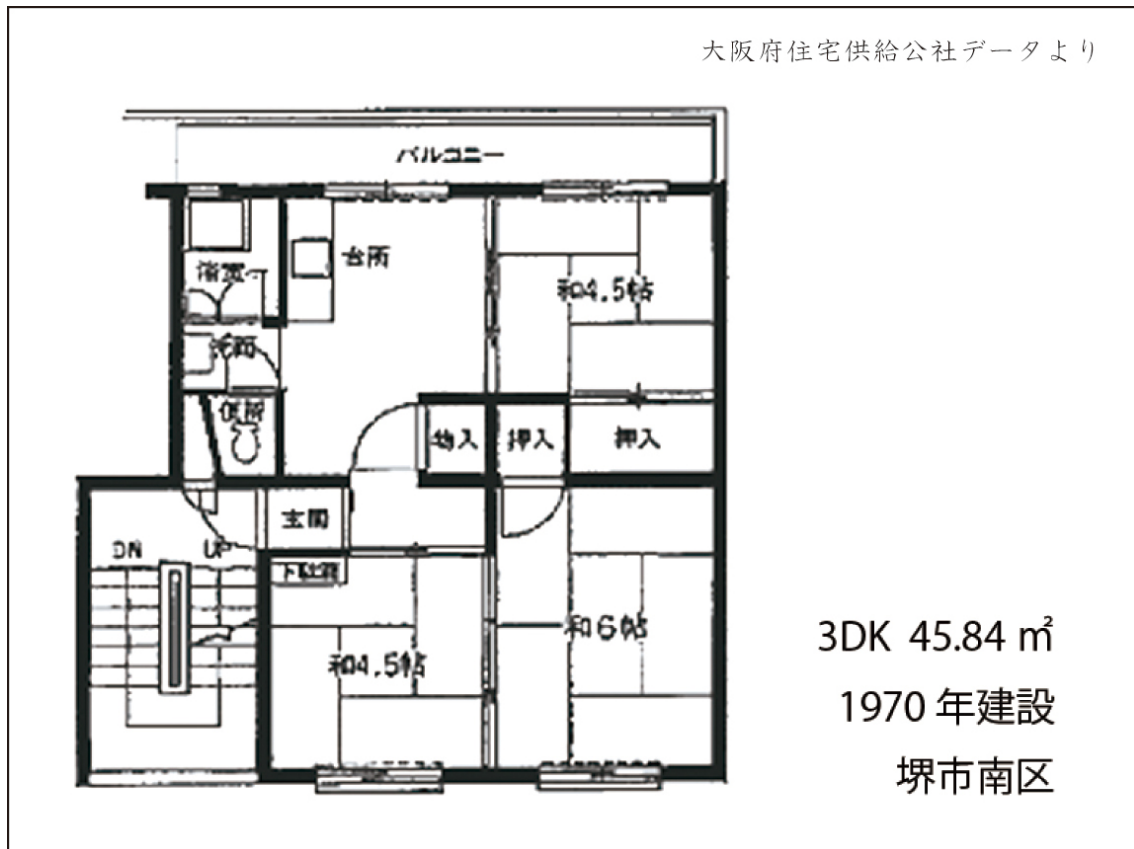
上の図は、1960年代の大阪府住宅供給公社の提供している住宅の例。大阪市平野区の物件である。いわゆる3DKタイプである。居室がすべて和室なのは、2000年代の単身者向け賃貸住宅や大型分譲マンションなどでは珍しいが、この頃はごく普通だったと思われる。

ここでの特徴は、家の2面にあるバルコニーである。浴室と洗面は空間的には一体であり、そこには洗濯機設置スペースは考えられていない。その代わりに、そこからすぐ外のバルコニーに、おそらく水道と思われる記号がある。ここで洗濯機を設置すれば、脱衣から洗濯までの距離は短くなり効率的である。この集合住宅は、おそらく左右反転で同様の間取りを左側にも持っていると思われる。その場合、階段が北側になり、広い方のバルコニーが南面になっていたのではないかと想定される。つまり、北側のバルコニーは、洗濯を中心とした家事空間として作られていたのではないか。こうした場所では、お風呂は内風呂を楽しむことができたが、冬の朝などの洗濯はバルコニーの給水に給湯はなかったと思われるため、今よりも厳しい条件だったと思われる。また、外に設置する場合には、隣家への騒音などが気になるため、洗濯は、干す時間も考えて、朝おこなう場合が圧倒的に多かったと思われる。

3-2-3 洗面スペースの独立～洗面所

1970年代以降、風呂は世帯向け集合住宅の標準的な設備となっていく。そして、内風呂が普及するにつれて、風呂と洗面が分離していく。現在の一般的な家庭においては、洗面所は、脱衣・洗面・洗濯の3つの機能を果たす場と考えられているが、当時は、まだこの分離によってようやく洗面と脱衣が確保されたに過ぎない。電気洗濯機は、1960年代に急速に普及をはじめた。

洗面所の独立（1970年代）



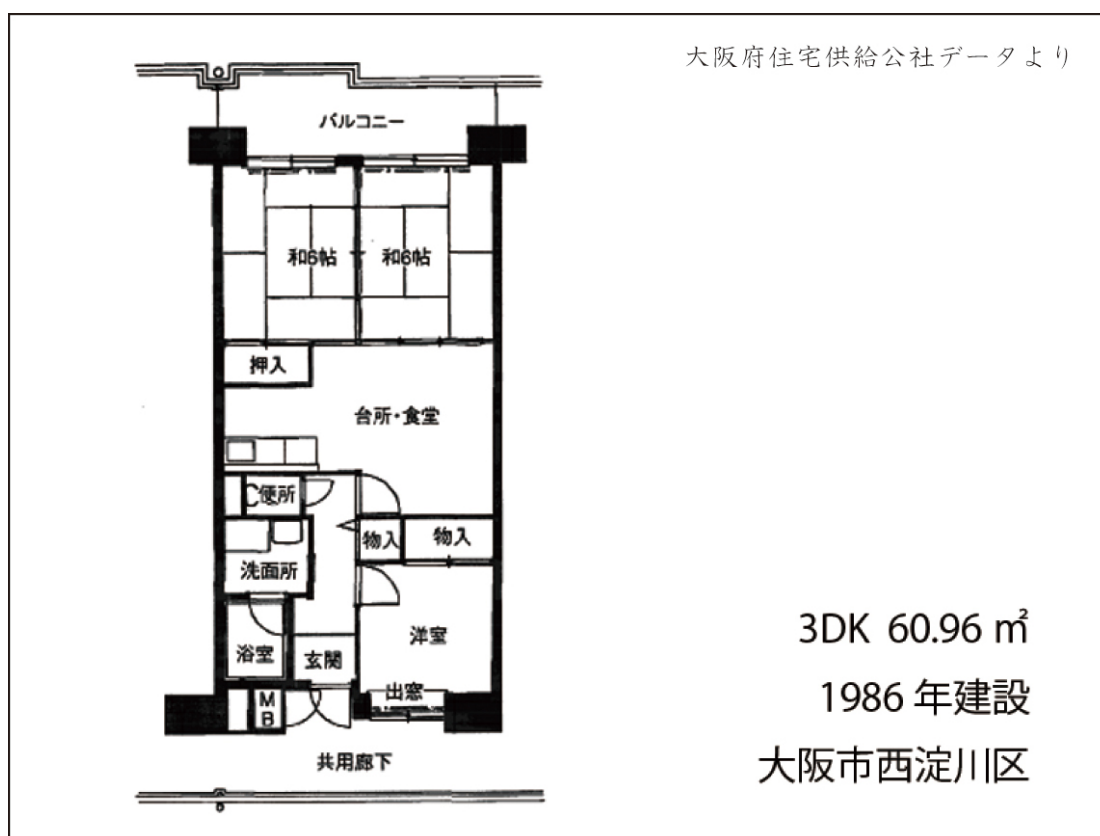
上の図は、1970年代の大阪府住宅供給公社の提供している住宅の例。現在の堺市南区にあたる場所の物件。いわゆる3DKタイプである。このタイプでは、やはり浴室は浴槽付きの内風呂として提供されている。洗面部分は、壁で区切られ、いわゆる「洗面所」が出現する。しかし、洗面台らしき記号のほかは、両側が扉になるため、この場所に洗濯機は設置できない。バルコニーの水道についての記載はないが、この場合はおそらくバルコニー

に洗濯機を設置して使ったのではないかと思われる。

3-2-4 家事も楽に～屋内洗濯

1970年代以降、集合住宅でもようやく、その設計上洗濯機を置く場所が想定されるようになった。かつて昭和20(1945)年代に建設された大阪市営の古市中団地では、既に洗濯場は台所の横に確保され、また隣家と共同の物干場も洗濯場の近くに確保されていた。しかしこのような恵まれた洗濯場・物干場は一般的ではなかった。洗濯機置き場の屋内化・室内化は、仕事と家事の両立におおいに貢献していくこととなった。

洗濯機が室内に設置されることを想定した間取り (1980年代)



上の図は、民間で供給された80年代のマンションの間取りである。洗面所に洗濯機置き場の印があり、場所が確保されている。バルコニーに面した部屋が二つとも和室なのは、まだ広いLDKが採用されていないことを示している。

3-2-5 顔が見えるカウンターキッチン～リビング・ダイニング

1980年代以降、大阪通勤圏の多くの都市でも、戸建マイホームだけでなく多数のマンションが建設されるようになった。公団住宅によって普及したDK（ダイニング・キッチン）、ダイニングとリビングが一体化したLD（リビング・ダイニング）が大流行する。そして共に流行したのがカウンター型キッチンである。家族に背を向けて食事を作っていたのが、顔をあわせることができるようになった。

カウンターキッチンのある間取り図（1990年代）



上の図は、1990年代の民間の賃貸住宅の例。大阪市内の物件である。いわゆる3LDKタイプである。リビングという空間を最大限にとるため、ダイニングもつながったスペースとして考えるLDの考え方が定着していることがわかる。このタイプに至ると、家族が過ごす場所としてのLDの広さと意味の比重が相対的に増すため、炊事を主にする家族成員は、そこからの疎外感を持たないように、またそこへの見通しがよくなるように、という考え

方が出てきた。それが、カウンターキッチンの流行を後押しした。また、洋室が増え、和室はリビングに隣接する場所に一つだけ置かれるというパターンが増えてくる。和室が定めていた暮らしの規範が、既に相当崩れてきていることがわかる。

また、洗面所スペースが広く開く確保され、「洗濯機置き場」が表示されている。このころから洗濯機置き場は、単なる排水口ではなく、洗濯パンと呼ばれる受け皿があらかじめ備え付けられている場合が多くなる。この長細い形の 3LDK は土地の有効利用としても効率がよいため、都心部で数多く普及した。

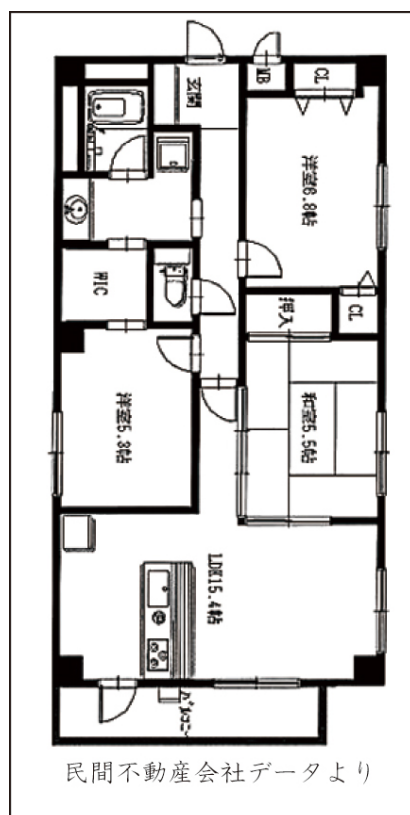
3-2-6 その他近年の集合住宅を特徴付ける多様なすまい

住宅は、その建設年代や設計意図によって、中の暮らしも非常に多様な考えが混在している。都市における多様な住まいとして、最近の大阪市内で見受けられるいくつかの事例を紹介する。

(タイプ1) 明るいキッチン

明るいキッチンの間取りは、キッチンがバルコニー側（おそらく多くは南側）にある。かつて食品の保存の意味もあった家の北側の暗く寒い炊事場で家事がなされた時代、公営住宅の設計や生活改善運動は、そこから女性を解放したいと奮闘した。それから 70 年。少なくとも家事のうち炊事は、住宅のメインの場に登場した。

カウンター型キッチンがバルコニーに面した間取り図 (2000年代)



上の図は、2000年代の民間の賃貸住宅の例。大阪市内の物件。いわゆる3LDKタイプである。1990年代のものとは比べた変化は、一つには、キッチンがバルコニー側の窓に近づいたことである。一概には言えないが、このタイプが、近年のLDKとして一つ流行のタイプとなっているようである。それは、LDKというまとまったスペースを明るくする、キッチンスペースを明るく窓に面したところにする、という理由が考えられる。同じ時期の府公社の間取りでは、和室とダイニングがバルコニーに面しており、流行がそのまま反映されているというわけではなさそうだ。このプランは、縦長の3LDKの両側に窓があるが、そうでない場合、キッチン以外の水まわりと左中の洋室の位置が逆転することで、洋室の窓を確保することが多いだろう。

またこのサンプルの場合は、洗面所の洗濯機設置スペースは、動線として邪魔にならないよう壁のくぼみとして確保されている。また、間取りのみではわからないが、近年の浴室には、浴室乾燥機能が付くところも多く、洗濯物の室内干しに対応していることがわかる。洗剤も「部屋干し用」を謳って販売される種類が出てきている。

(タイプ2) 独身女性向け分譲マンション

フルタイム勤務を長く続ける女性が増えることは、女性個人の財力を増やすことにつながる。稼ぐ女性たちには、その後世帯を持ちたいか否かにかかわらず、自分の城あるいは不動産を手に入れる願望が生まれてきた。1990年代までは多くの場合、シングル女性が住宅購入でローンを組むことは容易ではなかった。しかし近年では、都市圏を中心に女性によるマンション購入が増え、金融機関もむしろシングル女性向けの長期ローン商品などを積極的に営業するようになりつつある。

(タイプ3) 子育て安心マンション

大阪市では、子育て世代に安心して市内に居住してもらおうと、都市整備局による「子育て安心マンション」認定制度を開始した。安心マンションの認定にはいくつかの要件があり、住居内では、子育て期の安全を守るためにバリアフリーなどの設計がなされていかなどの条件がある。そして、建物や敷地内の土地利用についても、防犯などの条件がある。これらをクリアして認定を受けたマンションが、中心市街地にも建設されつつある。

子育て安心マンション認定制度は、平成17(2005)年から、都市整備局の住宅政策の一つとして実施されている。大阪市の進めている新婚・子育て世帯の市内居住の促進にも役立つものと意図されている。この制度では、住戸内および共用部の仕様に対して基準を作り、満たしている民間マンションに対して、審査会を経て認定する。

住戸内においては、一般的な防犯対策、防音対策のほかに、住宅性能評価制度の等級3レベル以上のバリアフリー仕様とすること。さらに、子どもの指はさみ防止、感電防止、浴室誤侵入を防ぐチャイルドロックなどの設置が求められる。

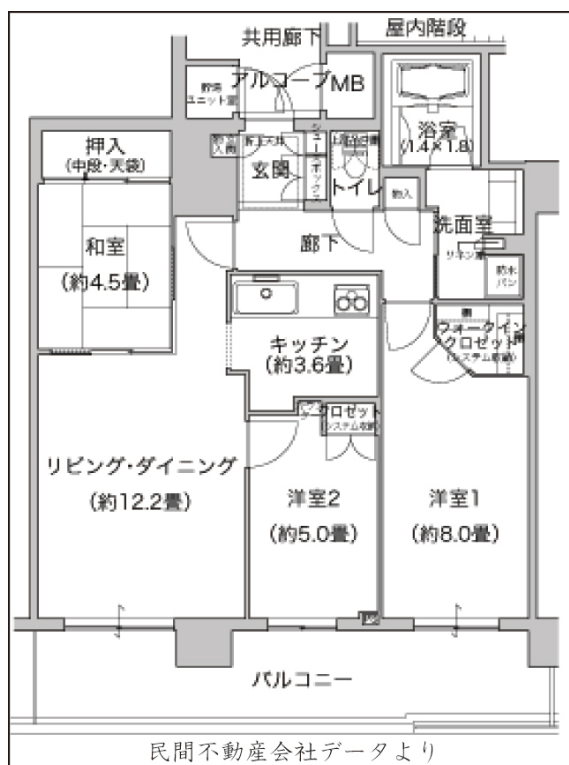
共用部については、防犯対策、バルコニー等からの落下防止対策、バリアフリー対策に加えて、敷地内の児童遊園、キッズルーム、緑化についても基準を設けている。さらに、子育て支援サービスとして、「子育てサークル活動支援」などを、事前に事業者から提案してもらっている。

これらを全て満たすとなると、小規模マンションではコスト面で厳しくなる。平成19年度には、住戸数の多い大規模マンション（リバーガーデン森の城（リバー産業(株)、ザ・上本町タワー（近鉄不動産(株)、アーバンビュー咲洲（(株)アーバンコーポレイション）が認定されている。提供する事業者側のハード面での利点としては、認定を受けると、キッズルームや児童遊園の面積を公開空地に換算し、その分容積の割増が可能になることが挙げ

られる。

開始以来これまでに 7 物件を認定している。認定の対象は、賃貸・分譲を問わないが、現在認定されているのは全て分譲マンションである。

「子育て安心マンション」認定を受けたマンションの例



子育て安心マンション 特色(主なもの)



- 子育て支援サービスの提案**
- 保育サービス
 - 子育てサークル活動等を支援するサービス
 - 家事サポートサービス
 - 育児相談サービス
 - 子育て用品等のリユースシステムなど

※提供されるサービスは認定マンションにより内容が異なります。

(出典：大阪市立住まい情報センター)

3-3 家事労働の合理化

前節でみてきたように、家の中のハードの基本を決める間取りは、戦後 60 年で大きく変化してきたことがわかった。しかしそれは、単に家事機能の内部化をもたらしただけではなく、家電の登場や設備の技術革新と共に、新たな家事動線、住居の間取りへの意識の変化ももたらした。

<水廻りと燃料元の内部化>

…炊事と風呂に関する労力が、動線的にも、材料確保の面でもずいぶん楽になった。

<冷蔵庫や洗濯機、内風呂の導入>

…食品が保存できるようになり、洗濯や風呂も毎日できるようになった。

<家電製品の導入>

…電源を入れれば短時間で効果があがる家事ができるようになった。

このように簡便なスイッチやボタンでできる家事は、家族の誰もが家事に参加しやすくなるという効果がある。また、家電製品や住宅設備の進展で得た家事環境の変化として大きかったものは、「時間」であり、家族の時間の使い方を変えてきた。

- ・ 同じ家事でも、短時間で済ますことで、その時間は別のことに使うことができる。
- ・ 同じ家事でも、簡単にできるようになったため、同時に複数の家事が可能になった。
- ・ 同じ家事でも、屋内化、静音化によって、何時にやってもよくなった。乾燥機があれば夜に洗濯をしてもよいし、静かな掃除機なら夜間にかけてもよいし、食事を作り置きして保存したり温めなおしたりすることも容易にできる。
- ・ また、近年の IT 化の住戸への浸透などから、宅配便や通信販売など、買い物なども、時間の制約かならずいぶん解き放たれるようになってきた。

<家事環境に関するトピック>

分野番号	西暦年	トピック
LK001	1925	大阪でラジオ放送開始。
LK002	1930	国産攪拌式電気洗濯機、電気冷蔵庫。高価なぜいたく品。
LK003	1948	『暮しの手帖』創刊(当時『美しい暮しの手帖』)。
LK004	1953	よりコンパクトで安価な国産噴流式洗濯機登場。電気洗濯機が普及し始める。

分野番号	西暦年	トピック
LK005	1953	NHK テレビ放送開始(2月)、民間テレビ放送開始(8月)。
LK006	1954	大阪でテレビ放送開始。
LK007	1955	電気炊飯器発売。
LK008	1955	洗濯機用洗剤の発売。
LK009	1960	ナショナル電気自動皿洗い機 59000円。家事怠慢だとのイメージから普及せず。
LK010	1960	岩戸景気による消費ブーム・レジャーブーム起きる。
LK011	1962	電気洗濯機、普及率 58.1%。
LK012	1964	化学ぞうきん「ホームダスキン」全国販売開始。
LK013	1965	2ドア冷凍冷蔵庫発売。
LK014	1965	大阪市経済局、「お台所速報」放送開始。
LK015	1965	象印「電子ジャー炊飯器」発売。保温可能に。
LK016	1965	松下電器産業(現・パナソニック)、初の家庭用電子レンジ発売。
LK017	1970	大阪市内銭湯の数、この頃ピーク(1321軒)。
LK018	1970	象印電子ジャー8900円。
LK019	1970	電気洗濯機、普及率 91.4%。
LK020	1973	消費生活用製品安全法施行。
LK021	1975	電気冷蔵庫、普及率ほぼ 100%。
LK022	1980	電気洗濯機、普及率 98.8%。
LK023	1982	大阪ガスから浴室乾燥機能初登場。のちの「カワック」。
LK024	1985	1980年代、低騒音を売りにした洗濯機が各社で発売に。
LK025	1986	ヤマト運輸、コレクトサービス開始。
LK026	1988	ヤマト運輸、クール宅急便全国展開。
LK027	1991	大阪ガス「カワック」発売。浴室暖房機能が付く。
LK028	1994	通信販売業界の売上高が2兆円を超える(20005億円)。
LK029	2001	電気洗濯機、普及率 99.3%。
LK030	2001	象印マホービン、新事業「みまもりほっとライン」サービス開始。
LK031	2004	通信販売業界の売上高が3兆円を超える(30400億円)。
LK032	2007	日本石鹼洗剤工業会の「クリーン調査」で、有職主婦の2割が21時以降に洗濯物を干す。
LK033	2007	シャープ、運転時の騒音を51dBに低減したサイクロン式掃除機を発売。
LK034	2008	東芝、低運転音 49dBを実現したサイクロン式掃除機を発売。

3-4 第3章のまとめ

ここでは、居住環境について、主に集合住宅の間取りの変化を中心に、時間軸に考慮して変化をみた。

- ① 戦後、都市部を中心に、集合住宅住まいが急増してきた。特に大阪市の場合には、近代の人口流入と、戦後の住宅難などの経緯から、集合住宅建設の規模は大きかった。また分譲の集合住宅も多数提供され、「マイホーム」は、郊外の戸建だけでなく、都市部のマンションも増えた。大阪市の場合、「大大阪」の周辺部分は元々住宅地として開発されていたが、その後の交通インフラなどの整備もあって、さらに郊外（大阪市外）からの都心部への人口流入も増加した。集合住宅を選択して住まうというのは、特に都市部においては、住居の基本形態の一つとなったといえよう。
- ② 集合住宅において、間取りの変化は戦後の住宅不足による「住む」こと自体を重要とするものから始まり、核家族を想定したダイニング（食事室）＋キッチン（台所）が主流に、そして今ではリビング＋ダイニング＋キッチン（LDK）が一体となり、キッチンとリビング重視の間取りへと移行していることが明らかになった。また、機能の変化では、設備や家電の内部化（室内化）が進行した。水道、便所、洗濯、風呂、など家の外で共同で使っていた水まわりの設備などは、ほとんどすべて住居内で完結してできるようになった。家電の普及は、集合住宅の供給増の時期と重なる。家電は、単なる作業の省力化から、より早く、より静かに、より簡単に、そして、作業の省力化以上の機能を提供するようになり、家事労働の軽減と家族構成員の時間の使い方の選択肢を広げるのに貢献した。
- ③ 一方で、人々の暮らし方の変化は、家族形態では、家長を中心とした大家族から核家族へ変化し、また女性の社会参画としては働く女性が増加したことで、平成9年からは共働き世帯がサラリーマンと専業主婦の世帯より多くなるなどの変化がある。そして、第7章で述べているが、公開研究会において、昨今のリフォーム事情では女性の意見が多く取り入れられ、南向きの明るいリビングへ、そして、そのリビングに開かれたキッチンへの改築が特徴として挙げられ、また、その後の女性建築士のヒアリング調査では、時代を経るごとに、施主として男性中心から女性が加わり、平成から昭和にかわる1980年頃には女性が設計の計画に大いに参加してくるようになった。

第4章 子育てしながら働き続ける街

ここでは、男女共同参画社会の課題のひとつである、男女にとっての仕事と家庭の両立について、その主たるハードとしての要素となるもの、通勤環境と保育所について、主に女性にとっての条件の変化について概観する。

「子育てしながら働き続ける街」を女性の視点から見た場合、いくつかの課題が見えてくる。子育てを契機に働き続けることをやめる人、職場を変えることが多い現実、子どもの預け入れの条件が厳しいという現実、職住分離による保育送迎と通勤の両立の困難などが多くの女性にとっての課題として挙げられる。

このような困難な現実の多くは、職場の場所や周辺を含めた環境、保育施設、通勤環境といった街の側のハードとも関係する。

4-1 大都市圏における通勤環境の特徴

2章などからみてきたように、ここでは、「子育てしながら働き続ける街」を想定する。これを、本調査では「子どもを預けて通勤しつづけることができるまち」と言い換えることができるだろう。住居での勤務 SOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）などは、全体としてはそれほど大きなインパクトとして現れているわけではないので、「預けて・通勤」という部分に注目する。

子育てしながら働き続けるためには、夫婦の親などが預かってくれる場合などを除くと、働いている間の子どもの世話や見守りを信頼できる誰かか、外部サービスかに託す必要があり、保育施設に預けることが、具体的な選択肢となる。現在の男女の通勤者が、特に市外からの流入人口として非常にアンバランスになっているのは、子育て期の女性が流入をやめるからである。

流入をやめる原因の一つには、郊外からの通勤時間が長いことが挙げられるだろう。交通インフラはこの数十年で次々に充実し、遠くから通うことは可能になってきた。したがって、都心からの距離が「遠い」ことだけでは、通勤をあきらめずにすむようになってきた。主な流入経路の整備は、以下のような進展をみせてきた。中心市街地への流入、市街地の交通環境整備の2つの側面があるだろう。

<大阪の交通網の発達に関するトピック>

分野番号	西暦年	トピック
GT006	1925	新京阪電鉄(阪急)天神橋～淡路間開通。
GT007	1926	都市・高速度交通機関の決定。
GT009	1927	阿倍野～平野間に市バス初開通。
GT010	1927	阪神国道(国道2号)開通。
GT011	1927	阪神国道電軌(阪神)国道線開通。
GT016	1929	阪和電鉄(JR)天王寺～府中間開通。
GT019	1931	城東貨物線開通。
GT022	1933	梅田～心齋橋間に地下鉄開通。
GT024	1933	官鉄・大阪～天王寺間高架電化。
GT025	1933	京阪国道開通(国道1号)。
GT034	1939	阪神電鉄・梅田地下乗り入れ。
GT039	1942	四つ橋線大国町～花園町開通。
GT040	1942	梅田地下道開通。
GT057	1953	市営トロリーバス開通(1970年全廃)。
GT064	1959	なにわ筋(一部)開通。
GT068	1961	大阪環状線全線開通。
GT069	1961	中央線大阪港～弁天町間開通。
GT071	1963	京阪・天満橋～淀屋橋地下乗り入れ。
GT072	1963	中央郵便局前に市内初の歩道橋完成。
GT073	1964	東海道新幹線開業に伴い、淀川区西中島に新大阪駅開業。
GT074	1964	国鉄環状線高架化(環状運転開始)。
GT076	1965	名神高速道路全線開通。
GT077	1965	阪神高速道路梅田～道頓堀間開通。以降、大阪市内の高速道路網整備が進む。
GT078	1965	大阪市営地下鉄四つ橋線開通(西梅田～大国町間)。
GT079	1967	谷町線東梅田～谷町四間開通。
GT081	1969	大阪市の市電全廃。
GT082	1969	堺筋線天神橋筋六～動物園前間開通。阪急電鉄との相互直通運転開始。
GT085	1970	御堂筋線新大阪～江坂間開通。北大阪急行との相互直通運転開始。
GT087	1971	初のバス専用レーン設置。
GT088	1972	山陽新幹線(新大阪～岡山)開通。

分野番号	西暦年	トピック
GT089	1972	大阪市営地下鉄四つ橋線延伸(玉出～住之江間)。
GT090	1973	梅田新歩道橋完成。
GT094	1975	阪神・北大阪線・国道線廃止。
GT099	1980	南海難波駅移設改造工事完成。
GT101	1981	南港ポートタウン線中ふ頭～住之江公園間開通。
GT104	1983	大阪駅前バスターミナル完成。
GT108	1986	中央線と近鉄東大阪線が相互直通運転開始。
GT113	1990	花博に合わせて地下鉄京橋～鶴見緑地間開通。
GT114	1991	大阪市駐車基本計画策定。
GT117	1994	関西国際空港開港。鉄道、道路など、大阪湾、市内中心部からの交通網整備進む。
GT122	1997	JR東西線開通。
GT123	1997	OTSテクノポート線開通。
GT126	2002	コミュニティバス運行開始。
GT130	2006	大阪市営地下鉄8号線(今里筋線)開通。井高野～今里間。
GT132	2008	京阪中之島線開通。天満橋～中之島間。
GT133	2009	阪神なんば線開通。阪神西九条～近鉄難波間。

ところで、時間的に遠隔の周辺地域からの通勤が可能になるとはいえ、都心部のラッシュは、多くの人にとって快適にはほど遠い。したがって、ラッシュという要因だけで考えても、子どもを預けるのは家から混んだ電車に乗る手前までの地域が望ましいということになるがそうすると、送迎時間を加えた遠隔地域からの通勤時間が長い場合フルタイムで勤めるには困難となり、子育て期の女性の市内流入在勤者数は減少すると考えられる。

4-2 保育サービスの現状

前節でみたように、子育てと通勤を両立させる外部サービスとして、保育所が重要となる。

子どもをあずけて勤務先に向かう、という生活スタイルを成り立たせるためには、託児サービスの充実や、学童保育などのサービスが利用できることが条件となる。また、その間の子どもの養育・教育に関しては、親以外の専門家サービスを受けながら、健やかに、また可能性を開化させるように育ててくれるようなサービスが求められる。保育所やあるいは近年の塾も、一部でその要望にこたえているといえるのかもしれない。

保育サービスについては、保育所を中心に、以下のような経緯がある。これは、親が働く場合にどう預けるか、という視点から編んだ分野別年表である。乳児・幼児だけでなく、親が働いている間の子育ての支援として、学童期などのサービスも含めている。しかし、実際には、制度ができる以前のボランティアな扶助や、親類などの協力による託児など、年表に表示されない無数の実例が数多く存在するだろう。

これをまとめるとすれば、ボランティアな社会福祉事業から行政的な措置へ、そしてサービスとしての保育環境の充実へ、という流れがあることが見えてくる。働くことと子育ての両立には、この分野の目覚ましい進展がなければならなかったが、特にこの20年で急速に変化しつつある。施設の数だけの問題ではなく、個々人の希望とのギャップが、どの条件において特に満たされていないか、といった具体的な課題としてあらわれつつある。

<保育・子の預け入れに関するトピック>

分野番号	西暦年	トピック
GH001	1946	旧生活保護法施行(1950年全部改正)。託児事業を保護施設と規定し、補助金を出す。
GH002	1947	教育基本法・学校教育法公布。
GH003	1947	学校給食開始。
GH004	1948	児童福祉法施行。児童の権利尊重と養育に公的責任。
GH005	1948	児童福祉施設最低基準施行。
GH006	1948	大阪の今川学園(東住吉区)で戦後最初に学童保育を開始。
GH007	1949	厚生省、「保母指導者講習会」開催。
GH008	1951	「保育所の入所措置などの指導について」児童局長通知。
GH009	1952	保育士の配置基準、2歳児10人につき1人となる。
GH010	1954	保育所入所児童に要する費用について全国画一の徴収基準を設定。
GH011	1962	中央児童福祉審議会、職員定数の改善を具申。
GH012	1963	厚生省より認可保育所の基準が示される。
GH013	1964	児童福祉施設最低基準一部改正。
GH014	1967	保育所緊急整備5カ年計画スタート。
GH015	1969	「乳児保育特別対策」開始。乳児指定保育所においてより充実した乳児保育が可能に。
GH016	1981	延長保育、夜間保育を一部の保育園に限定して実施。
GH017	1992	学習指導要領の改訂により学校において毎月第二土曜が休日化。
GH018	1994	エンゼルプランにより保育の多様化促進へ。ファミリーサポート事業開始。
GH019	1995	保育所の開所時間延長促進事業開始。
GH020	1997	児童福祉法改正。はじめて保護者自身が保育所を選択できるようになる。
GH021	1998	学童保育が「放課後児童健全育成事業」として法制化。(第二種社会福祉事業)。
GH022	1999	新エンゼルプラン策定。在宅時も含めた子育て支援の推進。
GH023	2000	保育所設置認可の規制緩和。民間事業者の参入。
GH024	2001	東京都、独自の基準で設置を認める「認証保育所制度」を創設。
GH025	2002	新学習指導要領により完全学校週5日制開始。
GH026	2004	ファミリーサポート事業の認知度は全国で35%。
GH027	2006	ファミリーサポート事業の認知度は全国で48%。
GH028	2006	東京・板橋区で「保育園等を外出中の赤ちゃんのケアに開放する「赤ちゃんの駅」。
GH029	2007	いわゆる「駅ナカ保育所」、大阪市内ではじめてJR 阪和線南田辺駅、我孫子駅にオープン。
GH030	2008	大阪市ファミリーサポートセンター依頼会員2952人、提供会員1110人(3月)。

4-3 保育所の設置とその場所の変遷について

就業と子育ての両立は、男女共同参画の推進にとっては、最も主要なテーマの一つである。また、居住地と勤務地の関係は、現実の社会からみると、実質的には多くの女性の場合に特に子育てとの関係が深い。つまり、女性の側にとって、居住地と勤務地が先に決まった要件として固定されているのではない。むしろ、子育て環境を考えたらうで居住地を選択したり、子育て環境との両立を考えて勤務地（のみならず勤務先、就業事業所）を選択する（せざるをえない）場合もある。この傾向は、現状のところ圧倒的に女性に多いことは、先の章で見てきた女性の大阪市への流入人口の推移が男女で違うことから推測できる。

では、大阪市内においては、子育て環境は、どうなっているのか。核家族で生活する都市部のニューファミリーが就業したり子育てしたりする際に、大きくかかわる保育所について、その基本的なデータとすべく、市内保育所（ただし認可外を除く）の設置場所と設置年代を地図上に示す作業をおこなった。

まず認可保育所の設置認可の年を区別にまとめると、次のようになった。データは大阪市こども青少年局の保育所一覧表から、平成 20（2008）年 7 月までの新規設置分をもとに作成した。ただし、廃止保育所の情報は記載がないため、現在も運営されているものに限っている。

認可保育所の区ごとの数と設置許可年

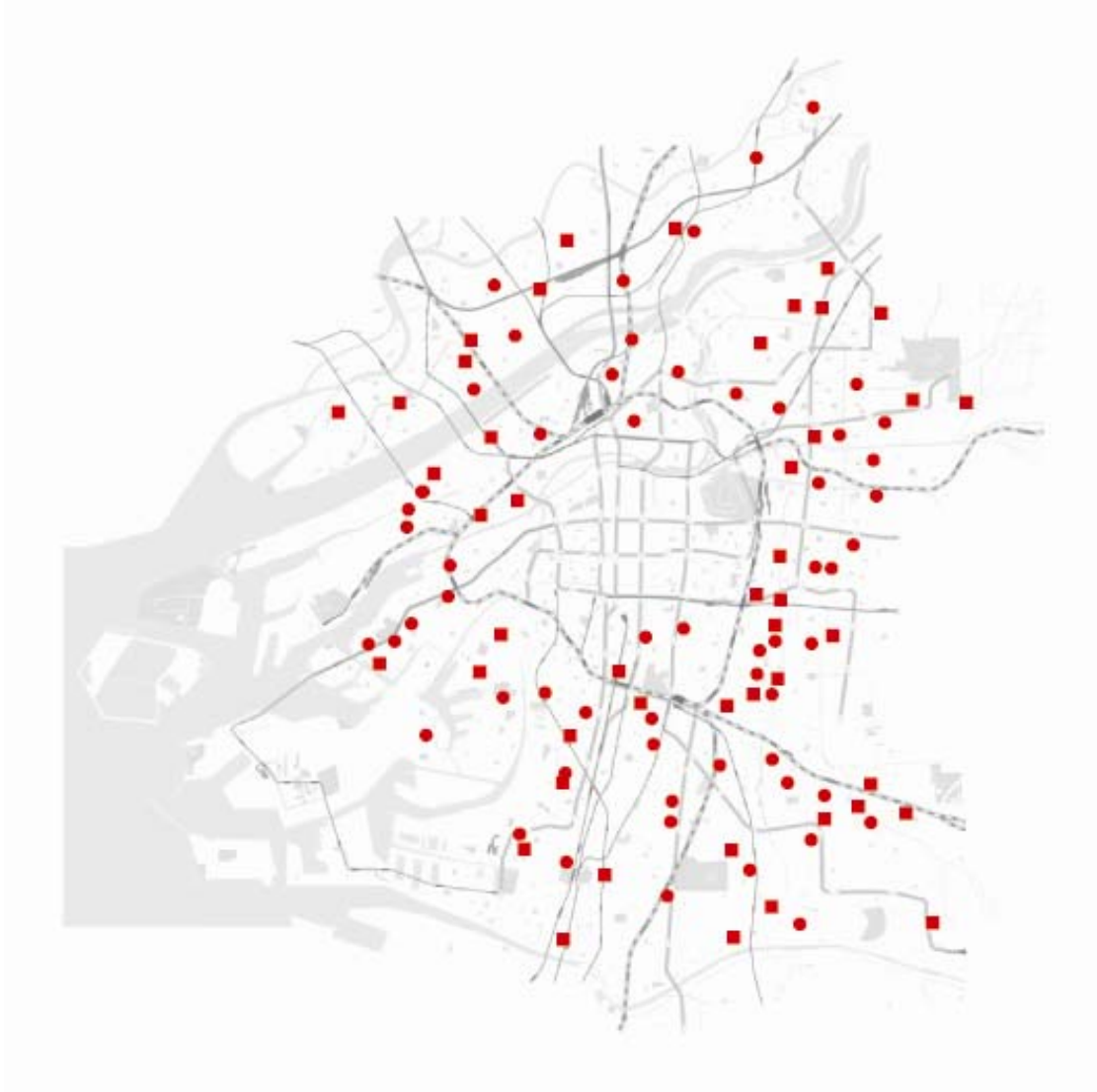
	昭和 21(1946)年 ～昭和 40(1965)年		昭和 41(1966)年 ～昭和 60(1985)年		昭和 61(1986)年 ～平成 08(1996)年		平成 09(1997)年 ～平成 20(2008)年		計
	公	民	公	民	公	民	公	民	
	北区	0	4	1	3	0	0	0	
都島区	1	1	1	5	0	1	0	1	10
福島区	2	1	2	0	0	0	0	2	7
此花区	2	4	2	6	0	1	0	0	15
中央区	0	0	1	1	0	0	0	1	3
西区	0	0	2	2	0	0	0	2	6
港区	1	5	2	4	0	0	0	0	12
大正区	2	2	5	2	0	1	0	0	12
天王寺区	0	1	2	0	0	0	0	1	4
浪速区	1	1	7	0	1	0	0	2	12
西淀川区	3	1	6	2	0	0	0	1	13
淀川区	3	2	4	6	0	1	0	3	19
東淀川区	1	4	9	13	0	0	0	1	28
東成区	3	3	2	1	0	0	0	0	9
生野区	4	5	1	12	0	2	0	1	25
旭区	4	0	4	5	0	1	0	0	14
城東区	2	5	3	3	0	1	0	4	18
鶴見区	2	2	3	1	0	1	0	6	15
阿倍野区	1	4	2	2	0	2	0	1	12
住之江区	2	2	3	7	0	2	0	3	19
住吉区	1	1	4	9	0	2	0	4	21
東住吉区	3	4	3	7	0	0	0	0	17
平野区	5	4	7	13	0	0	0	2	31
西成区	3	3	9	3	0	0	0	1	19
計	46	59	85	107	1	15	0	37	350

また、この設置年と場所を大阪市域のマップ上にプロットする作業をおこなった。それが、別添で示す地図である。

保育所は、設置年の古い分から順番に、4つの時代区分に分けて示すことにした。

最初期は、昭和 40（1965）年まで。まだ近代核家族の中で外に出て働くという女性達が今ほど多くなかった時期である。大阪市の現代の保育所としては、最も早い時期である。地図を見るとわかるとおり、この時期の保育所は、ほとんどが JR 大阪環状線の外にあり、都心部・・・特にビジネス都心である本町周辺などにもほとんどない。

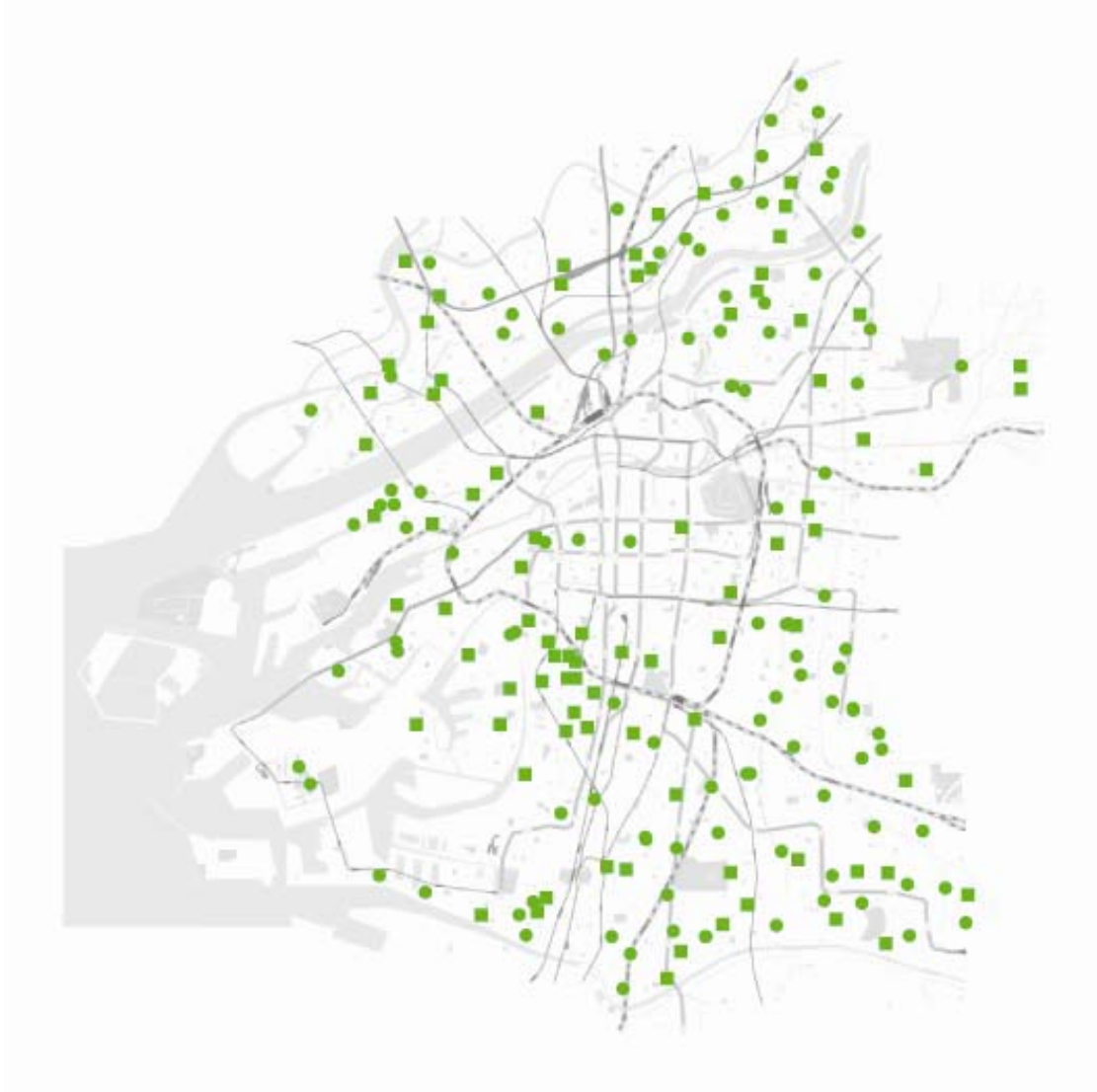
昭和 20（1945）年～昭和 40（1965）年に設置された認可保育所



（保育所住所とその設置年については、大阪市子ども青少年局の「保育所一覧」データによる）

次は、昭和 60（1985）年までの設置である。およそ男女雇用機会均等法の成立までと考えることができるだろう。この時期は、高度経済成長によって出現した専業主婦がポピュラーであった時代である。しかしながら、大阪市の中でも都心をのぞくエリアには、かなりの保育所が設置されている。

昭和 41（1966）年～昭和 60（1985）年に設置された認可保育所



（保育所住所とその設置年については、大阪市子ども青少年局の「保育所一覧」データによる）

3番目は、年数としては少ないが、昭和61（1986）年から平成8（1996）年までのおよそ10年である。この時の設置が、下の図の濃淡の点のうち濃い方の記号で示されている。

また、4番目は、平成9（1997）年から平成20（2008）年までの11年である。これを3番目の時期と分けた理由は、明らかに4番目の時期に入ると、JR大阪環状線内側に認可保育所が設置されてくるのがわかるからである。これを濃淡の点の薄い方で示した。

こうした経緯は、インナーシティへの新しい家族の居住傾向かあるいは、全体的な女性の保育所利用の増加、市の保育所認可に対する施策の変化などの原因が考えられるが、この設置許可の年だけのデータでは決定することができない。しかしながら、この傾向が、大阪市の流入人口だけでなく、居住者の世帯数などとの関係で、今後大阪市の子育て環境に大きく影響してくることもありうるため、あえてこの2つの時期を区分している。

最近の事例として、いわゆる「駅ナカ」保育所が、大阪市内にできたこともわかるように追加した。

1990年代には、「駅近」保育所が話題であった。その後2000年代には、「駅ナカ」保育所が登場する。大阪市外の、都心へ向かう郊外の結節点の駅に設置されていたものである。大阪周辺の自治体におけるこうした「駅ナカ（ただし駅構内とは限らない）」保育所の設置場所は、大阪市方面に人口をプッシュする側の駅である。その中で、市内に設けられたのが2つだけあったため参考のために追加した。いずれもJR駅であった。

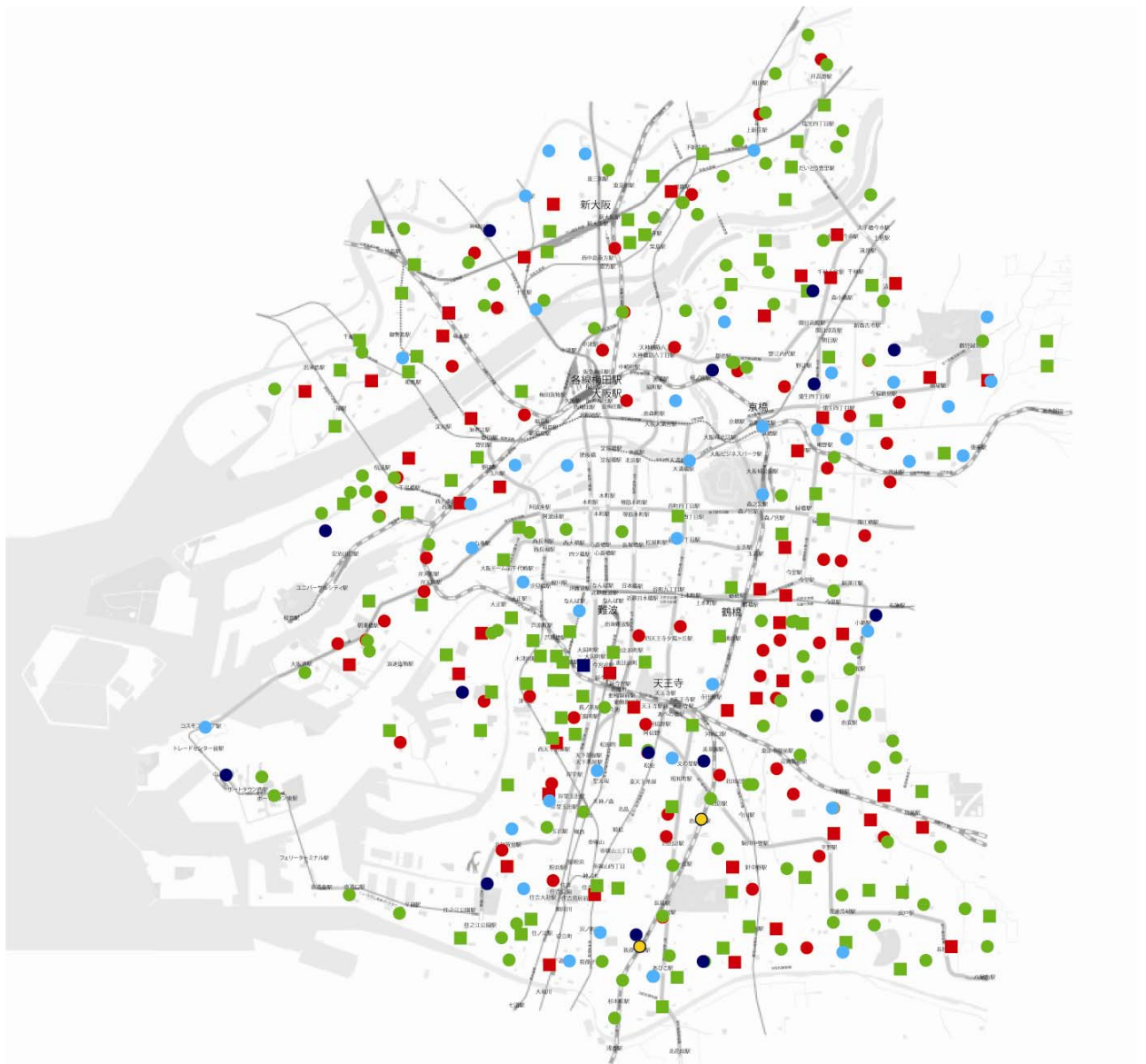
昭和 61 (1986) 年～平成 8 (1996) 年、
平成 9 (1997) 年～平成 20 (2008) 年に設置された認可保育所



(保育所住所とその設置年については、大阪市子ども青少年局の「保育所一覧」データによる)

そして、現在の認可保育所がすべて示されているのが次のマップである。

現在の認可保育所の設置場所とその設置時期一覧



(保育所住所とその設置年については、大阪市子ども青少年局の「保育所一覧」データによる)

保育所の立地は、当該地域の地域内のどこに設置されているかということに加えて、中心市街地に通う人にとっては、例えば認可保育所の選択が今以上に自由になったり、交通インフラとの関係において、例えば「駅ナカ」のような保育所が設置されるなど、保育の立地が多様多様となり、選択の幅が広がることが重要なひとつと考えられる。

4-4 第4章のまとめ

ここでは、通勤を中心に、子育てしながら働き続ける環境として眼前に見えているいくつかの問題について、主に交通インフラ（勤務）と保育サービス（託児）をとりあげ、その変化をみてきた。時間軸に考慮してそれらの変化をみてみると、以下のようなことが導かれると考えられる。

- ① 交通インフラが整備され、大阪の都市圏は、通勤時間圏で考えれば、相当に拡大した。それによって、大阪市内の住宅地から中心部への流入だけでなく、市外の衛星都市などからの流入が増大した。流入人口に激しい男女年齢差があることについては既に述べたが、この要因の大きなものの一つは、保育サービスとの関係であると思われる。保育所に預けて通勤する場合その送迎をしているのは圧倒的に女性が多い現状から考えると、通勤時間が長くなればなるほど、送迎両方の時間の幅は広く必要となる。
- ② 実際の市民在勤者の声などを参考にして、子育てしながら働き続けることができた場合と、希望しながら断念した場合などを分類していくと、職場選択の際に、多くは保育サービスの時間の問題として本人にあらわれる。そして、時間的に可能な職場を選択する、という形で転職先を探す場合が少なくない。したがって、通勤環境のハードの中身を整備するだけでなく、時短勤務やフレックス勤務、あるいは在宅も含めた都心以外での勤務といった制度が使える、などの条件がなければ、現状では子育てしながら大阪市内に通勤し続けることは難しい。
- ③ 以上でみたように、ハードそのものの設置増や利便性の向上だけではなく、働き続けることを選択できるような保育行政と職場の制度のフレキシビリティを合致させていくことが、働く親にとって「子育てしながら働き続ける」ことの大きなサポートとなる。

第5章 勤務地としての都市オフィス

ここでは、職場について、都市におけるオフィスビルに着目して、その変遷を概観する。

職場環境は、その領域や職種によって、変化し続けてきた。特に事務職の人間が多数働くオフィス環境は、ハードから眺めると、数十年前から比べれば、大幅に変化が起きた。オフィスのハードのがどのような経緯によって変化してきたのかを探ることとした。

5-1 オフィス・レイアウトのケース・スタディ

オフィスビルでは、男女共同参画に関わると思われる部分のレイアウト、そしてそれに関係する設計、ビル管理、入居企業の社内制度などはどうなっているのか。大阪市内のいくつかのオフィスビルに対して、その入居企業あるいはビルマネジメント会社に協力を要請し、ケース・スタディをおこなった。

男性中心の職場空間であったオフィスビルは、超高層ビルが建ちはじめた1970年代以降、多様な部署への女性の勤務者数が増加することで、時代とともにその量と質に対応していったと考えられる。オフィスビルの空間を、企業がどのように使ってきたのか、1970年代から現在に至るまでの4つのビルで事例研究（ケース・スタディ）をおこなった。

オフィス・レイアウトは、基本的なビル管理の法律のほか、女性の社会参加の状況にも影響を受けている。オフィスの使われ方をみていくと、お茶くみ・コピー取りに代表されるような性別役割分業の変化、女子保護の側面とその廃止、女性を中心に想定したオフィス環境の快適性への取り組みの経緯などが見えてくる。

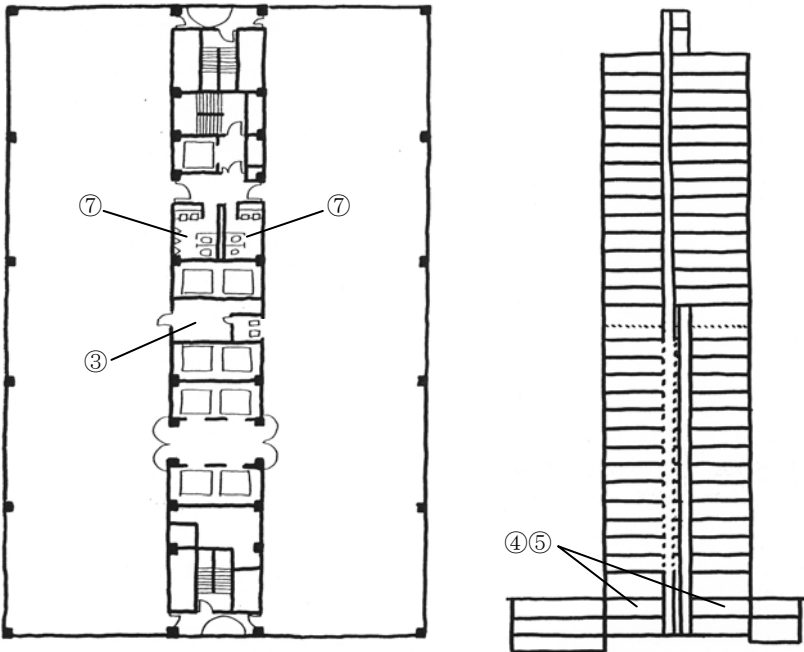
ケース・スタディで訊ねた質問は、以下のような項目に分けられる。

－	建物概要
①	レイアウト
②	給湯室の場所と給湯設備
③	ベンダー、湯茶の自動販売機等
④	休憩室
⑤	喫煙室・喫煙コーナー
⑥	更衣室
⑦	トイレ

(上の①から⑦までの番号は、次のページからのケース・スタディの項目番号に対応する)。

ケース 1 (Aビル)

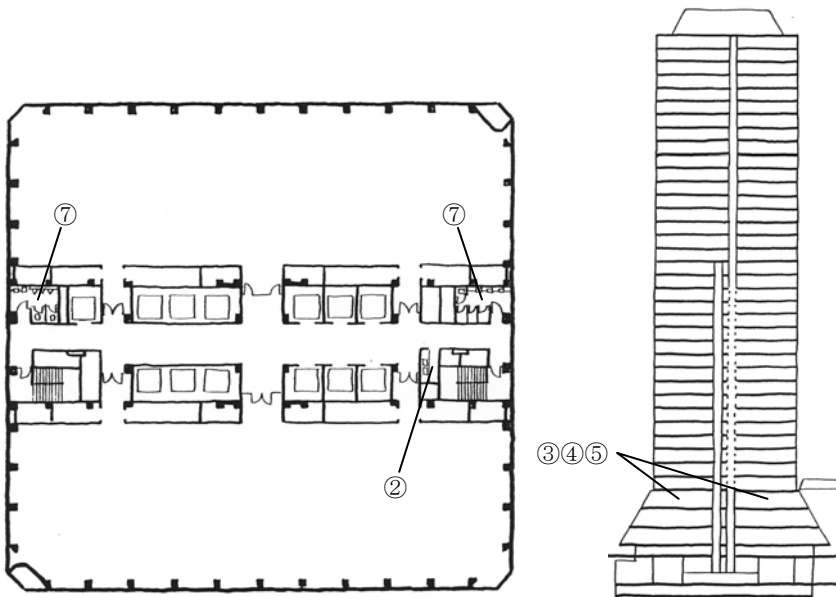
Aビルは、昭和48(1973)年竣工の、大阪市内で最初期の超高層オフィスビル。現在は受付・接客を一つのフロアに集中させている。

	(建物略称)	Aビル
	所在地(市区)	大阪市中央区
	建物の主な用途	事務所
	竣工年	昭和48(1973)年1月
	敷地面積	4,995 m ²
	延床面積	50,292 m ²
	規模・階数	地上30階、地下3階
	基準階階数	2~14、17~30階
	昼間の勤務人員	1,036人(男850人、女186人) ただしこのケースの場合、昼間勤務人員は、最大テナント1社の人数
①	レイアウト	
②	給湯室の場所と給湯設備	<ul style="list-style-type: none"> 竣工時昭和48(1973)年からしばらくは、コアの外の執務スペース側に給湯設備あり。パーティションで区切って応接を中心とした会議スペースを作っていたので、その廊下の反対側に給湯設備があると便利だったから。 1990年代前半にコア部分の配管などの改良によりコアにスペースができた

		<p>め、次第に給湯設備はコア部分に移行。</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在では、執務スペース部分の応接室というのが基本的になくなったため（応接室は一つの階に集中させたため）、コア外の給湯スペースはない。
③	ベンダー、湯茶の自動販売機等	<ul style="list-style-type: none"> 紙コップによる湯茶の給湯施設は、一番早いフロアで1970年代後半に導入、1980年代には多くのフロアに導入されていた。置き場所は給湯室（コア外）。ただしこの給湯機は、茶殻の掃除などのメンテナンスがユーザー側に必要だったため、誰が掃除をするかで議論がなされていた部署も多く、女性社員が多い部署は女性社員がやっていたところもあるようだ。昭和53（1978）年のオイルショックで一時期紙コップをやめ、湯のみを使っていたが、いつからかまた紙コップに戻った。 平成2（1990）年から平成3（1991）年にかけての時期を中心に、大手清涼飲料水メーカーの自販機が導入されている。営業上のつきあいもあり、各社のものが入っている。
④	休憩室	<ul style="list-style-type: none"> 基本的には地下1階の社員食堂が休憩スペース。同じく地下1階に以前喫茶店があったスペースを、ビル利用者のリフレッシュコーナーとしている。飲料と機能性食品の自販機、スツールとテーブル、そしてパーティションで区切られたマッサージチェアが1台ある。 ビル1階にカフェを設置している。
⑤	喫煙室・喫煙コーナー	<ul style="list-style-type: none"> 平成12（2000）年以前は、各部署の判断に任されていた。平成12（2000）年に総務部から全社的に、分煙テーブルを設置し、自席での喫煙を禁止。平成15（2003）年の健康増進法を受けて全社的な取り組みとしてスモークングルームの設置を決定。フロアの執務スペース内に、ガラス・パーティションで区切られた「スモークングルーム」を設置。独立した空調が効くようになっている。場所は配管の都合上決まった。平成16（2004）年から順次フロアを増やしている。 地下1階にも同様にスモークングルームが設置されている。
⑥	更衣室	<ul style="list-style-type: none"> 竣工当時（昭和48（1973）年）、女子社員が制服だったため、エレベーターホールが必要ない低層階のコア部分の該当区域に更衣室を設けた 平成2（1990）年に女子制服着用義務を撤廃。廃止したあとは、更衣室も順次廃止され、現在はない。
⑦	トイレ	<ul style="list-style-type: none"> 設備としては竣工（昭和48（1973）年）当時から個数などは変わらない。男女個室の数は同数で2つずつ。改修があっても数は変わっていない。

ケース 2 (Bビル)

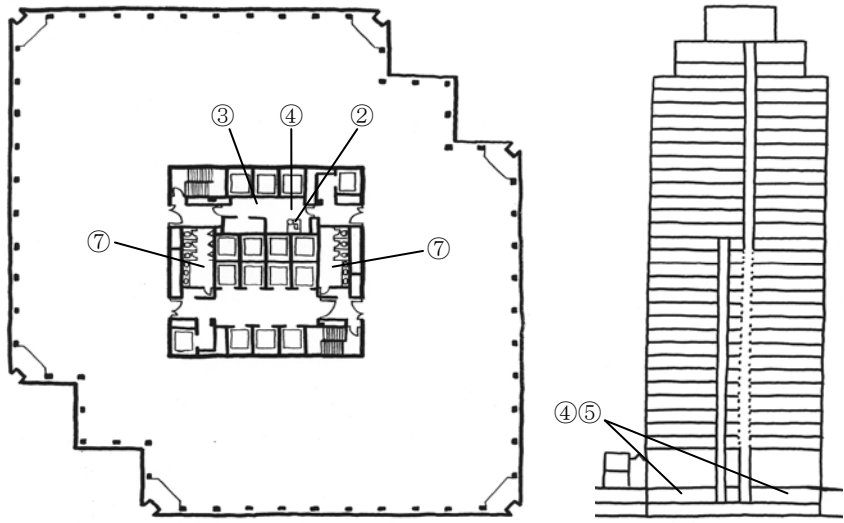
Bビルは、1980年代に開発されたビジネス街に建つ超高層オフィスビルである。

-	(建物略称)	Bビル
	所在地(市区)	大阪市中央区
	建物の主な用途	貸事務所
	竣工年	昭和61(1986)年3月
	敷地面積	31,861.66 m ²
	延床面積	172,454.7 m ² (同じ敷地内に建つ2棟分を合わせた面積)
	規模・階数	地上38階、地下1階
	基準階階数	4~19、22~37階
	昼間の勤務人員	約6,000名(2棟合わせた合計)。男女比不明
①	レイアウト	
②	給湯室の場所と給湯設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ センターコア型のオフィス棟で、エレベーターホールを中心とした廊下が共用。その一部に給湯コーナーあり。上に壁は一部あるが、扉なく廊下から入ることができる。 ・ フロア内が複数テナントで利用されている場合には共同利用となり、フロアごとに取り決めなどしている。 ・ 提供されている設備はシンク、湯沸しのみ。冷蔵庫や電子レンジの設置は原則不可。欲しい場合にはテナントスペースに置いているケースもある。

③	ベンダー、湯茶の自動販売機等	<ul style="list-style-type: none"> ・ オフィス棟各階には特になし。給水機、給茶機もない。テナントスペースに置いている場合もあるかもしれない。 ・ 4階の一部が一応ビル勤務者のための休憩スペースということになっていて、そこに自販機が数台置いてある。
④	休憩室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各フロアにはそうしたスペースはない。 ・ 4階の一部が「リフレッシュコーナー」になっていて、机と椅子が並べられている（そこに飲料水の自販機、すぐ近くにスモーキングルームがある）。 ・ 食堂などはビル勤務者用ではなく飲食テナントが下層階と最上階付近にある。
⑤	喫煙室・喫煙コーナー	<ul style="list-style-type: none"> ・ テナント入居がはじまった当初はフロア内、共用部分ともに特に禁煙の取り決めはなかった模様。 ・ 平成 15（2003）年前後に、それまでエレベーターホールに共用で設置していた灰皿を一斉に撤去。テナントにはおそらく告知のうえ協力を求めた。これによって以後共用部分は禁煙になり今に至る。 ・ フロア内で分煙する場合は、壁隅までダクトを回せば排気用の設備を作ることができるが、それはテナントとビル管理側との個別相談から。 ・ 4階のリフレッシュコーナーは禁煙だが、すぐ横に「スモーキングルーム」を作っている。ガラス戸で区切られて排気設備を付けた部屋がある。各階からここに降りてきて利用することも可。
⑥	更衣室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制服の有無はテナント次第。ビル側の設置するスペースとしては全くない。
⑦	トイレ	<ul style="list-style-type: none"> ・ センターコアの両端に女性用、男性用がある。女性用は個室 3＋洗面台 3、男性用は個室 2＋小用 3＋洗面台 2。 ・ 改装時個数は変わらない。温水洗浄便座は P 社製。平成 20（2008）年の洗面台改装で、今まででなかったお湯が出るようになる予定。

ケース 3 (Cビル)

Cビルは、1980年代後半に竣工した超高層オフィスビル。わが国における初期のインテリジェントビルとして建設。インテリジェントビルとは、高機能な情報ネットワーク設備やビル管理のさまざまな制御システムをあらかじめ備えたビルのことである。このビルは、近隣地域に開かれたビルをめざし、オフィスビルと地域コミュニティの関係づくりを試みた点でも注目された。

-	(建物略称)	Cビル
	所在地(市区)	大阪市北区
	建物の主な用途	事務所(貸事務所)
	竣工年	昭和62(1987)年3月
	敷地面積	11,606.72 m ²
	延床面積	80,108.26 m ²
	規模・階数	地上38階、地下1階
	基準階階数	4~19、22~37階。ただし3~4階は竣工当時は大型計算機対応フロア。31~32階は入居企業専用の貸会議室で、こちらは現在も同様に使用。
	昼間の勤務人員	全体でおよそ3,500人。男女比は約7:3(設計当時の予想は9:1)。テナントに専門学校などが入ってきたこともあり、人員・男女比は変化している。
①	レイアウト	
②	給湯室の場所と給湯設備	<ul style="list-style-type: none"> センターコア型のオフィス棟で、エレベーターホールを中心とした廊下が共用。その一部に給湯コーナーがある。エレベーターホールの使われていない側に相当。壁で仕切られておらず、飲料自動販売機などと並んでオープンな

		<p>スペースにシンクがある。上部は開放。シンクの利用に際して立ち位置は壁に直角になる（立つ人間の例えば左側面が壁となる）。これは、多くが閉鎖的な空間となる給湯室で、洗い物などを行っている際に後ろから人が入ってきても見えなくて怖い、というような恐怖を軽減するためとのことで、当ビルの設計前におこなった他のオフィスビルの利用者アンケートの意見から導いたもの（これは同時に、給湯室を“女性の園”にせず誰でも使いに来ることができるスペースに開いているという効果もある）</p> <ul style="list-style-type: none"> 提供されている設備はシンク、湯沸し。
③	ベンダー、湯茶の自動販売機等	<ul style="list-style-type: none"> オフィス棟各階に、給湯設備と同じ非使用 EV ホール部分などをリフレッシュメントスペースとしてあり、ここに自動販売機を置いている。基本的に現在は缶・ペットボトルの販売機がある。給水機、給茶機はなし。現在はビル管理会社と契約している 1 社が入っている。 地下 1 階の入口部分の脇に、以前あった飲食テナントが撤退し、そのスペースの内装をはずして扉を付け、ビル共用の休憩スペースとしている。主に喫煙者が利用するが、そこに飲料の自動販売機もある。
④	休憩室	<ul style="list-style-type: none"> 各フロアに給湯と自販機のあるリフレッシュメントスペースがある。また、地下 1 階に喫煙を主とした休憩スペースがある。ただし椅子はなし。 ビル地下 1 階部分の出口付近がサンクンガーデンとなっていて、その一角にテーブルと椅子が数セット置いてある。これはビル管理側からの休憩スペース用のサービス。ただし利用者はオフィス勤務者に限らない。 ビル勤務者用に限らない飲食テナントが敷地内に数軒ある。また、地下 1 階にはコンビニエンスストアが入っている。
⑤	喫煙室・喫煙コーナー	<ul style="list-style-type: none"> 地下 1 階の休憩スペースは灰皿等があり、喫煙者向け。また、同じく地下 1 階を出た屋外に、喫煙スペースを設けている。 健康増進法により、コア部分は禁煙に。 フロア内では排気口が角に設けてあるので、それを使って分煙環境を整備。
⑥	更衣室	<ul style="list-style-type: none"> 制服の有無はテナント次第。ビル側の設置するスペースとしてはない。
⑦	トイレ	<ul style="list-style-type: none"> センターコアのエレベーターホールの両側に、女性用、男性用がある。女性用は個室 3+洗面台 3、男性用は個室 3+小用 3+洗面台 3。 個数の変化はない。ビル内に障害者用トイレを設置した以外はほぼ同じ。洗面部分と個室部分の間に少し壁があり区切られているのが特徴。竣工当時そうしたレイアウトのトイレはオフィスビルではほとんどなく画期的だった。 女性用のみに小物入れがある。ビル管理会社からの提供。男性用にはなし。特に要望もないとのこと。

ケース 4 (Dビル)

Dビルは、平成12(2000)年間近にできた新しい超高層オフィスビル。事前に社員向け調査などもおこない、ビル全体の設計に反映させた。

-	(建物略称)	Dビル。
	所在地(市区)	大阪市北区
	建物の主な用途	事務所(自社ビル)。
	竣工年	平成11(1999)年。
	敷地面積	5,000.08 m ²
	延床面積	46,834.16 m ²
	規模・階数	地上23階、地下3階。
	基準階階数	6~12、14~21階。
	昼間の勤務人員	2,226人(男1,689人、女537人。人数は非正社員含む)。
①	レイアウト	
②	給湯室の場所と給湯設備	<ul style="list-style-type: none"> フロアの東側コア部分のほぼ中央。男女トイレが両側にある位置。設備はシンク、湯沸し。基本的に接客は5階、食事は13階があるため、各階に給茶用設備は不要との方針。会社として茶殻やコーヒー殻が日々発生すると考えない。

③	ベンダー、湯茶の自動販売機等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 竣工当時（平成 11（1999）年）から食事用階（13 階）には自販機と給茶機を設置。また地下フロアにはカフェ、コンビニを設置し、事務室フロアのリフレッシュコーナーにも自販機を設置。業者はいろいろ。 ・ お客様や取引先との面談や打ち合わせが多数行われる 5 階集中応接フロアには給茶機を設置。応接室（個室）に通すお客様には受付担当者がお茶を出す。ローパーティションで区切られたミーティングスペースでは社員が自分で給茶機を使って対応するルール。
④	休憩室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物の形状が長方形なので、原則各階の南北の 2 箇所にリフレッシュコーナーを設置。長居は目的ではないのでカウンターとテーブルだけで椅子なしだったが、後にスツールを導入。自販機は 2 台置いている。 ・ 13 階が「コミュニティールーム」。昼は食事用のフロア。前のビルから移転する際に食べる場所が欲しいという要望が多かったことから設置した。昼食時以外は会議室不足を補うための内部ミーティングなどに使われており、無駄なスペースではなくむしろ合理的なスペースとなっている。昼食時には弁当販売もしている。徹底的なゴミ分別スペースがあり、全社的なリサイクルが推進されている。 ・ 地下フロアにはカフェとコンビニを設置。社内向けに若干安くして提供。以前のビルでは社員向けの食堂であったが、このビルでは原則として地下街を通る一般の人でも利用できる。
⑤	喫煙室・喫煙コーナー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的に竣工当時に全館禁煙志向ということを決めて建設。 ・ 竣工後、喫煙者の要望もあり、喫煙室を設置し、分煙としている。
⑥	更衣室	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビルの建設にあわせて女子の制服を廃止したが、女性社員には「ロッカールーム」を用意。どの階からも少なくとも階段 1 階分で行けるよう（つまり 3 階に 1 つ）スペースを確保。 ・ その他執務スペース内にも男女共用のロッカーを用意。
⑦	トイレ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東側のコア部分の給湯室の両側に女性用、男性用がある。女性用は個室 3+洗面台 3、男性用は個室 4+小用 4+洗面台 3。事務室フロアの女性トイレには、私物を入れるための棚が設置されている。

5-2 労働環境に関する男女共同参画までの道のり

労働環境にはさまざまな種類があり、場所も内容も多岐に渡る。大阪市内でも、臨海部の重厚長大型の産業もあれば、東部の中小工場もある。しかし、全体として大阪市においては、オフィスの集積エリアが多い。特に第一次産業、第二次産業に比べて、こうしたエリアでおこなわれる第三次産業の職場において女性が数年間勤務するという形態が多いことが特徴である。また、高学歴化していく女性の活動の場としても、第三次産業の比重は高い。そのため、本調査では超高層ビルというオフィス環境を主に事例研究などをおこなうことにする。

歴史的にみると、明治期までの大阪では、女性の働く場としては、商家での勤め人、工場労働者としての流入などがあるが、都心に集中的に女性が集まっていたわけではない。多くは、住居の近郊が中心だったと考えることができるだろう。家族経営の商店や工場で働いたり、小規模な事業所に協力するなど、職住近接の暮らしがあった。

昭和10年代には、都市での企業活動とそれに雇われるサラリーマンが増加したが、まだ男性が多く、女性は、経済的理由でやむをえず働く場合と、技能を持っていて仕事に就く場合が多いと思われていた。教師、看護師、医者などの専門職のほか、タイピスト、電話交換手などで女性が多く雇用され、「職業婦人」という呼称があった。戦中にかけては、労働力の不足から、女性の活躍は飛躍的に期待が大きくなっていった。この頃、お茶汲みや補助的業務は、男女の差ではなくむしろ、用務をおこなう被雇用者とそうでない者との違いで分担されていた。したがって、お茶汲みは「女性」の仕事ではなく、そうした用務員などの仕事の一つであった。

戦後になると、その状況は変更される。つまり、世帯主中心主義の賃金体系と扶養される家族人員、という形でサラリーマン社会が作られていく。外で働く夫と家で家事を切り盛りする専業主婦という構図の家庭が、のちにニューファミリーと呼ばれる核家族の典型的なスタイルと設定されていく。これによって、仕事上の女性の役割についても、家庭における扶養者と被扶養者の関係を援用するような形で、“外で戦う男性を支える諸々の補助的な仕事である”という考え方がなされるようになった。しかし、男女同権を定めた戦後の改革などの後押しもあって、女性の多くは高学歴化し、学卒後に企業に勤務するようになる。この時、この性別役割分業が、企業内においても援用されていったことで、女性＝補助的業務という構図ができあがってしまったと考えることができるだろう。

しかし、女性の高学歴化やさまざまな場所での社会進出によって、女性のみの若年定年制度や、結婚退職制度、賃金格差などを社会の問題として提起してきた。

超高層オフィスが建設され始めた1970年代は、国際的な女性の差別撤廃運動が盛りあが

る時期でもあった。建設当初は、想定される女子社員の数が圧倒的に少なかった多くの企業で、その数も急速に増加していく。何百人、何千人で人々が勤務するようになるこうしたビルでは、対応する法整備も必要となった。当初は、女子保護の観点から、のちには差別待遇の禁止へと、女性への配慮は制度的には質的な転換があるが、いずれにしても経済界、国にとっても対応すべき課題となっていた。

そのうち、オフィスで働く女性の数がさらに増えると、オフィス内の環境についても、女性の意見を無視することができなくなった。1980年代、1990年代には、それを意識したオフィス設計がみられるようになる。今日では、女性の方が多いオフィスビルも多く、その声はマーケットとしても無視できないものとなった。それも、当初女性が多い部署、に限定されていた配慮は、女性が担う職種の広がりによって、一部ではなく全体に対する当然の考慮事項となっていた。

勤務者としての女性というだけでなく、近年では、決定権を持つ役職への女性の登用が、一部の企業でみられるようになってきた。そうなれば、ビルのデベロッパーにとっては、営業相手の担当者や責任者が女性ということも当然想定される。入居して欲しい企業に対する売り込みの際に、担当者らに向けてまず好印象を持ってもらい、女性に配慮したビルを訴えて受け入れられれば、入居の契約をとるのに好材料となる。

オフィスビルについては、女性の社会参画が増加することで、職場環境に関する女性の意見は無視できないものとなっていた。画一的な分担の考え方から、多様な人たちが一緒に働く場としての職場環境へ。この変化が、最も重要な点と考えることができるのではないか。

<オフィスに関するトピック>

分野番号	西暦年	トピック
WE001	1925	ダイビル本館(中之島)竣工。戦前の大きなオフィスビルは紳士の集まるサロンの様相。
WE002	1925	当時東京・丸ビルに立派な化粧室を備えた女性用トイレがあった。
WE003	1930	大阪で「ビルディング協会」発足(のちの大阪ビルディング協会)。
WE004	1931	綿業会館(本町)竣工。竣工当時の図面には来客用の女性専用トイレは見られない。
WE005	1940	日本ビルヂング協会発足。
WE006	1950	建築基準法で建物の高さ31mに制限(~1963年)。
WE007	1960	このころ企業でパンチカードシステム(PCS)の導入相次ぐ。キーパンチャーを女性が多く担当していた。
WE008	1965	自動給茶機「シュンカー」販売開始。大阪にも自動給茶機代理店設立。急須のお茶汲みから自動化のはじまり。

分野番号	西暦年	トピック
WE009	1968	東京に霞ヶ関ビル竣工。初の超高層ビル。
WE010	1970	大阪駅前第1ビル・谷町改造ビル完成。
WE011	1970	建築物の衛生的環境の確保に関する法律(通称:ビル管理法)施行。
WE012	1972	事務所衛生基準規則施行。社員数に応じた男女別のトイレ、休養室などを規定。
WE013	1973	大林ビル、大阪国際ビル(共に現中央区)を皮切りに大阪市内の超高層ビル建設始まる。
WE014	1973	Aビル竣工(3000㎡以上)。
WE015	1977	リネンサプライを手掛けるダイオーズがオフィスコーヒーサービスを米国から導入。
WE016	1979	オイルショックで紙コップをやめて湯のみに戻す企業相次ぐ。
WE017	1980	オフィスOA化ブーム。
WE018	1987	ニューオフィス推進協議会設立。
WE019	1987	Cビル竣工(3000㎡以上)。トイレ内にパウダールームの設置。
WE020	1990	O社、飲料の自動販売機を導入(1991年にかけて)。
WE021	1990	O社、女子制服着用義務を撤廃。
WE022	1994	オフィスコーヒーサービス、市場規模が400億円に。新規参入増加で価格競争が激化した。
WE023	1995	ウインドウズ95発売。1人1台のパソコン導入進みオフィス・レイアウトはIT対応に。
WE024	1998	オフィスコーヒーサービス、割安さが受け、市場規模は98年度に約544億円にまで成長したが伸び率が鈍化。
WE025	1999	Dビル竣工(3000㎡以上)。移転前に社員アンケートをおこない、食事用スペースのフロアを設置した。
WE026	2000	O社、分煙テーブルを設置し、自席での喫煙禁止。
WE027	2003	健康増進法施行。受動喫煙防止のためオフィス内分煙化も急速に進む。
WE028	2003	R社、Oビルに入居。
WE029	2004	次世代育成支援推進法成立。
WE030	2004	O社フロア内に最初の「スモーキングルーム」設置、順次増設。
WE031	2005	次世代育成支援対策推進法施行。
WE032	2005	R社、執務スペースでの喫煙禁止。
WE033	2007	サマンサJP、東京青山に事業所内託児所新設。
WE034	2008	住友化学工場敷地内に事業所内保育所開設。定員の1～2割は地域住民に開放。

オフィスビルに関する主な法律・規則

昭和 43（1968）年に初の超高層ビルが建設された。それまでの建築基準法からの高さ制限撤廃が進むにつれ、大規模な建物における環境の最低限の基準が必要とされるようになった。初期に作られた代表的な法律、規則が以下の 2 つである。特に性別に関わる点、男女共同参画に関係すると思われる点について抜粋し、適宜注を加えている。

これらは、大規模建造物の増加などにより改正が加えられ現在に至る。事務所衛生基準規則の改正にあるように、こうした取り決めは、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保のための労働省関係法律の整備の一環として、いわゆる男女共同参画を推進する動きにも関係づけられている。

○ビル管理法

- ・ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（通称：ビル衛生管理法、→ビル管法）。
- ・ 法律は昭和 45(1970)年 4 月 14 日公布、10 月 13 日施行。
- ・ 総則、特定建築物等の維持管理、建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録、登録業者等の団体の指定、雑則、罰則、附則からなる。
- ・ 平成 15（2003）年の改正により、同法の対象となる建物が適用対象拡大されている。

○事務所衛生基準規則

「昭和 47（1972）年施行」

「労働安全衛生法を実施するための基準規則」

「所管は厚生労働省労働基準局」

総則、事務室の環境管理、清潔、休養、救急用具、附則からなる。以下質問項目あるいは男女の別について記しているところを抜粋。

- ・ 衛生器具（大便器、小便器、洗面所、掃除流し）の最少器具数について定めている。第十七条便所については、以下のように定められている。
 - ・ 一、男性用と女性用に区別すること。
 - ・ 二、男性用大便所の便房の数は、同時に就業する男性労働者 60 人以内ごとに一個以上とすること。
 - ・ 三、男性用小便器の箇所数は、同時に就業する男性労働者 30 人以内到一个以上とすること。
 - ・ 四、女性用便所の便房の数は、同時に就業する女性労働者 20 人以内ごとに一個以上とすること。
 - ・ （五、以下略）
- ・ （今回のケース・スタディ対象となっている大企業の入居する高層ビルなどの場合、ビルの延面積が 3,000 m² 以上の場合、衛生器具については事務所衛生基準規則のほかに、ビル管理法の基準を満たす必要がある）。
- ・ 休憩の設備 第 19 条 事業者は、労働者が有効に利用できることができる休憩の設備を設けるように努めなければならない。
- ・ 睡眠又は仮眠の設備 第 20 条 事業者は、夜間、労働者に睡眠を与える必要があるとき、又は労働者が就業の途中に仮眠することのできる機会のあるときは、適当な睡眠又は仮眠の場所を、男性用と女性用に区別して設けなければならない。（以下略）
- ・ 休養室等 第 21 条 事業者は、常時 50 人以上又は常時女性 30 人以上の労働者を使用するときは、労働者がが床することのできる休養室又は休養所を、男性用と女性用に区別して設けなければならない。
- ・ 附則 平成 9 年 9 月 25 日労働省令第 31 号 抄（施行期日）1 この省令は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保のための労働省関係法律の整備に関する法律附則第一条第一号に掲げる規定の日（平成 9 年 10 月 1 日）から施行する。

女性の社会進出と間接的なハード面への影響

また、一般的な女性の社会進出については、特にオフィスビル勤務というハードに関わらないとすれば、下記のような変化があった。「初の女性」は意外に最近出現している。

この制度や企業文化に関するソフト面は、直接的にはそれ自体でハードの変更に結びつ

くものではない。しかし、その数が増えて例外でなくなっていくことで、対応策が講じられ、間接的にハードの変化につながったものもあるだろう。

間接的なハードへの変化の一例として、例えば結婚退職制について考えてみる。

結婚退職制が法律上も問題ないと思われていた時代は、その社内規定に沿えば、出産した女性が社員として存在することもない。その認識のなかでは、企業は社員の仕事と育児の両立に配慮した措置を講じる必要はないし、企業内託児所など検討する必要はない。しかし、法律違反という認識が普及したあとでは、結婚後働き続ける女性が子どもを産むことは、当然想定範囲内となる。そこではじめて、育児中の社員向けの設備やスペースの必要性が検討されはじめるのである。

<女性の社会進出に関するトピック>

分野番号	西暦年	トピック
DW001	1928	人見絹枝女子陸上 400m 世界新記録。
DW002	1932	女工の多くが昼夜制の過酷な労働をし、劣悪な寄宿舎環境に暮らす。
DW003	1939	日本勸業銀行、女性事務職の 28 歳停年制導入。
DW004	1952	『婦人画報』『若い女性のための新しい職業』として秘書の特集。
DW005	1963	週刊誌『女性自身』の読者投票で、「OL」の語が誕生。
DW006	1964	日経連(現日本経団連)、女子従業員について「有夫有子の女性よりも独身の女性の方が歓迎されることは常識」。
DW007	1965	関西家電メーカーが他に先駆けて完全週休二日制を実施。
DW008	1966	住友セメント事件。結婚退職制は女性差別。
DW009	1978	証券、金融などの企業で女性営業職の導入。
DW010	1980	女性の就職・転職情報誌『とらばーゆ』創刊(～ 2007)。
DW011	1981	大阪市で女性区長誕生(大淀区、のちの北区)。政令指定都市で初。
DW012	1986	男女雇用機会均等法施行。
DW013	1986	雇均法を受け、一部の企業で「コース別人事制度」導入。
DW014	1986	労働者派遣法施行。
DW015	1988	労働基準法改正。週 40 時間制へ。
DW016	1988	働く女性をターゲットとした『日経ウーマン』創刊。
DW017	1990	「セクハラ」という言葉がマスコミなどで頻出し定着。
DW018	1991	一般職、総合職など女性の中での違いが問題に。
DW019	1991	北村春江氏、芦屋市長に当選。女性初の市長に。
DW020	1992	専業主婦世帯と共働き世帯の数が初めて逆転。

分野番号	西暦年	トピック
DW021	1992	セクハラ裁判ではじめて上司・会社に損害賠償命令。
DW022	1993	職業を持つ女性、人口の5割を超える。
DW023	1993	土井たか子氏、女性初の衆議院議長に選出される。
DW024	1994	完全失業率2.9%。東南アジア系の労働者入国著増。
DW025	1995	改正育児・介護休業法の施行。
DW026	1995	ベネッセ、いわゆるカフェテリアプランの導入。
DW027	1996	女子学生の就職難深刻。
DW028	1997	「介護保険法」公布。
DW029	1997	阪急電鉄、大阪ではじめてカフェテリアプランの導入。
DW030	1997	この年以後一貫して専業主婦世帯より共働き世帯の方が多くなる。
DW031	1999	改正男女雇用機会均等法施行。
DW032	1999	改正労働基準法施行(女性深夜業務など規制解除)。
DW033	1999	国民生活金融公庫、女性・シニア(後に若者も追加)起業家向けの専用融資制度を設けて創業支援開始。
DW034	2000	労働者派遣法改正。
DW035	2000	介護保険制度の施行。
DW036	2000	太田房江氏大阪府知事に当選。日本で初めての女性知事。
DW037	2002	寺田千代乃氏、関西経済同友会代表幹事に女性として初めて就任。
DW038	2004	次世代育成支援推進法成立。
DW039	2004	参議院議員・扇千景が女性初の参議院議長に就任。
DW040	2004	『負け犬の遠吠え』が話題に。
DW041	2005	改正育児・介護休業法施行(一定の場合の育休期間延長など)。
DW042	2005	寺田千代乃氏、関西経済同友会副会長に女性として初めて就任。
DW043	2006	大阪市ではじめて都市銀行が女性向け住宅ローンの取扱いを開始。

5-3 第5章のまとめ

ここでは、オフィス環境について、多くの職場に現れる男女に関する問題を通してその変化を見てきた。時間軸に考慮してそれらの変化をみると、以下のようなことが導かれると考えられる。

- ① 中心市街地では、近代化の象徴として出現したオフィスビルが、その後集中し、高層化してきた。また、近年出現した大規模なオフィスビル街の多くは、無秩序に形成されたのではなく、都市計画上の開発・再開発の結果として生まれたものである。つまりこうした場では、一棟のビルだけで1,000人を超える通勤者が出現し、新しいまちが次々に形成されている。そうしたオフィスビルの中では、職場環境も変化しつづけている。
- ② 職場環境は、男女の性別分業役割の規範意識が次の世代にモデルとして提示される場であり、それが企業文化として受け継がれていく場であった。そこでは、分業の性別固定化が進み、そして解体してきた。分業の性別による固定化は、実際には古くなればなるほど強固なものではなく、戦後、1945年から1964年にかけて築かれた、新しい社会規範である。しかし、戦前の職業婦人の活躍や、そこからなぜ性別分業役割が再度強くなってしまったのはなぜか、ということを知る世代は減りつつある。この性別分業の固定化が最も現れるのが、補助的業務の一つとして固定化されたり無給で求められたりした職場の給湯や清掃、そして休息を取る場所などであった。したがってそのハードの変遷は、職場環境の変化を示す重要な指標である。
- ③ 以上でみたように、ハードの変化は、主に男女共同参画という理念が登場する前の職場環境の特徴とその変化を示す指標である。事務職の職場では、職種と性別がセットであった過去から、今後は多様な配置に男女が共についていくことになるだろう。

第6章 社会参画を支える街の機能

ここでは、個人や所属する組織だけではなく、出かける、使う場所としての都市について、その使い勝手がどうよくなったのか、何を便利にして選択肢を増やしたのか、あるいはどう複雑になり問題もでてきたのか、といったことについて、その変遷を概観する。

街の機能は、さまざまな要素から成り立つが、一般的には社会資本の整備による利便性が向上してきたと考えられる。ただし、個人が接するハードの問題としては、大きな枠組みでのインフラ整備と利便性は必ずしも一致していない。大動脈の造成は同時に交通弱者も生み出してきたし、夜間に拡大した商業地のサービスは同時に夜働く人の数も増やしてきた。

個人にとっては、そうした街の変化は、外出の条件、家事のやりくりなどさまざまなところに影響してきた。したがって、男女共同参画社会の考え方においても、都市インフラやサービスの進展、増大は、単純に利便性の向上、選択肢の拡大というだけでは片付けられない複雑さを示していると考えられるべきである。そのため、いわゆる消費者、生活者として多くの人たちが接する街のハードについて検討することとした。

6-1 行動範囲を広げた都市計画と技術革新

6-1-1 大阪の都市計画の特徴

都市にはさまざまな側面がある。政治的機能の中核が置かれたり、経済を大きく動かす取引や協議の場が置かれるなどの中枢機能があることはよく知られている。しかし一般の個人個人にとっては、商業活動が盛んで消費欲を満たしたり、さまざまなサービスに刺激を受けたりする場もまた、都市の特徴として認識されている。

男女共同参画の視点で見た場合の大阪市は、第2章でみたような、若い世代の学卒者女性が数多く流入する、ということが特徴的である。しかしそれ以外にも、被雇用者でない女性も街に出かけるし、被雇用者であっても休日や行き帰りに、仕事と異なる都市機能に関わることは多い。そもそも、街に出かけるということは、住居が郊外にあれば、それだけ時間や費用の面で難しいことになる。加えて女性の場合は、現状では子育てや介護の多

くの部分を担っていることが多いため、時間的制約は単なる金銭的な問題だけではない。

したがって、女性に関する「外出」については、それをいかに容易にさせられるのか、という観点でみていくことが必要となる。

その一つとして重要なのが、交通インフラの整備である。特に鉄道の結節点付近から外側に、居住および居住隣接の活動場所が多く、JR環状線の外側と内側でその違いを比べることができる。内側は、都心機能およびインナーシティ（都心周辺）、外側は内側に昼間人口を送り込む郊外の機能を持っているといえるのではないだろうか。

近年、鉄道会社は都心部を含めて乗り入れや延伸計画を次々に発表している。京阪電鉄の西側への延伸、阪神電鉄と近鉄の相互乗り入れなどの計画もそれにあたる。これらによって、通勤時間帯や、乗り換えの需要などがさらに変更していくことも予想される。

市営交通を中心に、都市の特に交通インフラを示すことを中心にした市の都市計画の経緯は、人口の増減とあわせて、次のように示してみることができるだろう。

<大阪の都市計画に関するトピック>

分野番号	西暦年	トピック
GT001	1920	第1回国勢調査、人口125万人。
GT002	1923	関東大震災。
GT003	1924	関東大震災を教訓に、はじめて本格的な「構造強度計算基準」が制定される。
GT004	1925	国勢調査、人口211万人。
GT005	1925	第2次市域拡張(市域182km ² 、13区制)。
GT006	1925	新京阪電鉄(阪急)天神橋～淡路間開通。
GT007	1926	都市・高速度交通機関の決定。
GT008	1926	大手前に府庁舎移転。
GT009	1927	阿倍野～平野間に市バス初開通。
GT010	1927	阪神国道(国道2号)開通。
GT011	1927	阪神国道電軌(阪神)国道線開通。
GT012	1928	大阪駅付近整理都市計画事業認可。
GT013	1928	梅田貨物駅開業。
GT014	1929	市内初の改良住宅完成(今宮)。
GT015	1929	大阪港築港工事完了。
GT016	1929	阪和電鉄(JR)天王寺～府中間開通。
GT017	1930	国勢調査、人口245万人。
GT018	1931	大阪帝国大学開校。

分野番号	西暦年	トピック
GT019	1931	城東貨物線開通。
GT020	1932	大阪府煤煙防止規則制定、わが国初。
GT021	1932	分区により15区制になる。
GT022	1933	梅田一心斎橋間に地下鉄開通。
GT023	1933	鉄筋コンクリート構造設計基準が制定される。
GT024	1933	官鉄・大阪～天王寺間高架電化。
GT025	1933	京阪国道開通(国道1号)。
GT026	1934	大阪商科大学(1928年設立)が杉本町に移転。
GT027	1935	国勢調査、人口299万人。
GT028	1935	淀屋橋・大江橋完成。
GT029	1936	大阪駅前の最低高さ規制の府令。
GT030	1936	市立美術館開館。
GT031	1937	拡張された御堂筋の完成。
GT032	1938	市が町会結成に乗り出す。
GT033	1938	松屋町筋開通。
GT034	1939	阪神電鉄・梅田地下乗り入れ。
GT035	1939	船場地区後退建築線指定。
GT036	1940	国勢調査、人口325万人。
GT037	1940	大阪駅前地区区画整理事業完了。
GT038	1940	3代目大阪駅完成。
GT039	1942	四つ橋線大国町～花園町開通。
GT040	1942	梅田地下道開通。
GT041	1943	大阪市及び周辺に防空空地帯指定。
GT042	1943	第1次大阪都市計画事業(1921年認可)ほぼ完了。
GT043	1943	分区により22区制になる。
GT044	1944	東南海地震。市内も相当被害。
GT045	1945	1945年10月の大阪市域(当時)の総人口は110万人。*明治39年とほぼ同じ。
GT046	1945	大阪市内中心部に最初の空襲。
GT047	1945	終戦後、大阪市復興局設置。
GT048	1946	復興都市計画・土地区画整理の決定。
GT049	1946	南海道大地震。市内も相当被害。
GT050	1947	特別都市計画・公園/用途地域の決定。

分野番号	西暦年	トピック
GT051	1948	長居に大阪競馬場完成。1950年には競輪場も完成。
GT052	1950	国勢調査、人口 195 万人。
GT053	1950	大阪球場開場。
GT054	1951	内本町に国際見本市会館開館。
GT055	1952	府立体育会館開館。
GT056	1953	大阪市内初の高層ビルである、第一生命ビル完成。
GT057	1953	市営トロリーバス開通(1970年全廃)。
GT058	1954	大阪市で第一回国際見本市開催。
GT059	1955	国勢調査、人口 255 万人。
GT060	1955	第3次市域拡張(202km ² に)。
GT061	1956	政令指定都市に指定される。
GT062	1956	通天閣再建開業。
GT063	1958	町を静かにする運動はじまる。
GT064	1959	なにわ筋(一部)開通。
GT065	1959	大阪市立中央体育館開設。
GT066	1960	国勢調査、人口 302 万人。
GT067	1961	大阪駅前市街地改造事業。大阪駅前ビルの建設がはじまる。
GT068	1961	大阪環状線全線開通。
GT069	1961	中央線大阪港～弁天町間開通。
GT070	1961	新大阪駅周辺土地区画整理事業の決定。
GT071	1963	京阪・天満橋～淀屋橋地下乗り入れ。
GT072	1963	中央郵便局前に市内初の歩道橋完成。
GT073	1964	東海道新幹線開業に伴い、淀川区西中島に新大阪駅開業。
GT074	1964	国鉄環状線高架化(環状運転開始)。
GT075	1965	国勢調査、人口 316 万人。
GT076	1965	名神高速道路全線開通。
GT077	1965	阪神高速道路梅田～道頓堀間開通。以降、大阪市内の高速道路網整備が進む。
GT078	1965	大阪市営地下鉄四つ橋線開通(西梅田～大国町間)。
GT079	1967	谷町線東梅田～谷町四間開通。
GT080	1969	新大阪に「新大阪センシティ」竣工。大阪駅前の繊維卸問屋の集団移転。
GT081	1969	大阪市の市電全廃。
GT082	1969	堺筋線天神橋筋六～動物園前間開通。阪急電鉄との相互直通運転開始。

分野番号	西暦年	トピック
GT083	1970	国勢調査、人口 298 万人。
GT084	1970	自動車生産台数、乗用車 318 万台。10 年前の 18.7 倍。
GT085	1970	御堂筋線新大阪～江坂間開通。北大阪急行との相互直通運転開始。
GT086	1971	大阪大学工学部、吹田市に移転。
GT087	1971	初のバス専用レーン設置。
GT088	1972	山陽新幹線(新大阪～岡山)開通。
GT089	1972	大阪市営地下鉄四つ橋線延伸(玉出～住之江間)。
GT090	1973	梅田新歩道橋完成。
GT091	1974	分区により新 8 区発足(26 区制)。
GT092	1975	国勢調査、人口 278 万人。
GT093	1975	大阪市全域が公害地域指定。
GT094	1975	阪神・北大阪線・国道線廃止。
GT095	1976	大阪駅前第 2 ビル、大阪丸ビル完成。
GT096	1977	南港ポートタウンまちびらき。
GT097	1979	大阪駅前第 3 ビル完成。
GT098	1980	国勢調査、人口 265 万人。
GT099	1980	南海難波駅移設改造工事完成。
GT100	1981	大阪駅前第 4 ビル完成。
GT101	1981	南港ポートタウン線中ふ頭～住之江公園間開通。
GT102	1982	第 1 回大阪国際女子マラソン大会。
GT103	1983	大阪城ホール完成。
GT104	1983	大阪駅前バスターミナル完成。
GT105	1985	国勢調査、人口 264 万人。
GT106	1985	大阪市HOPE計画策定。
GT107	1986	新市庁舎完成。
GT108	1986	中央線と近鉄東大阪線が相互直通運転開始。
GT109	1988	大阪市全域で地価監視制度スタート(1994 年まで)。
GT110	1989	大阪市が市制 100 周年記念式典。
GT111	1989	大阪市、行政区再編で 24 区制に。中央区などが誕生。
GT112	1990	国勢調査、人口 262 万人。
GT113	1990	花博に合わせ地下鉄京橋～鶴見緑地間開通。
GT114	1991	大阪市駐車基本計画策定。

分野番号	西暦年	トピック
GT115	1993	大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱施行。
GT116	1994	バイエリアにアジア太平洋トレードセンター開業。翌 1995 年には、WTC(大阪ワールドトレードセンタービルディング)も開業。
GT117	1994	関西国際空港開港。鉄道、道路など、大阪湾、市内中心部からの交通網整備進む。
GT118	1995	国勢調査、人口 260 万人。
GT119	1995	阪神淡路大震災。市内も相当被害。
GT120	1995	大阪市、総合設計制度による公開空地整備ガイドラインの発表。
GT121	1996	戦災復興土地区画整理事業完了。
GT122	1997	JR東西線開通。
GT123	1997	OTSテクノポート線開通。
GT124	1999	大阪市景観条例施行。
GT125	2000	国勢調査、人口 259 万人。
GT126	2002	コミュニティバス運行開始。
GT127	2004	大阪駅北地区まちづくり基本計画策定。
GT128	2005	国勢調査、人口 262 万人。
GT129	2005	人口動態統計で、日本の人口が統計開始以来初の自然減になったと判明。
GT130	2006	大阪市営地下鉄 8 号線(今里筋線)開通。井高野ー今里間。
GT131	2006	「大阪市景観計画」策定。
GT132	2008	京阪中之島線開通。天満橋ー中之島間。
GT133	2009	阪神なんば線開通。阪神西九条ー近鉄難波間。

6-1-2 個人にかかわる外出の制約と解除

外出の困難度はどのような点で解消されてきているか。移動手段は個々人に関わるものから、行政や民間で作上げたものなどさまざまな条件に左右される。

特に大阪市、大阪の話とは限らないが、歴史的な経緯として、ベビーカーの歴史を中心に、外出・行動に関する特に「乳幼児を連れて外出する親と子」の視点での変化を追ってみた。テーマ別年表として以下に示したものがそれである。

① 技術革新：

シンプルではあるが、技術革新が起こっている。重くて安定を重視している、住居周辺のみ行動には適したタイプのベビーカーから、軽くて持ち運びを重視したタイプのベビーカーに、消費者も移行している。行動範囲が広がることで、階段が交通上の障害として

認識されるようになった。

② 環境側のハードの変更：

ベビーカーは、高齢者や障害者がエレベーターに乗って移動することで行動をより自由にできるという環境の変更に、同じ理由でそれを後押ししたことになる。エレベーターは、設置される箇所が増えるほど外出のしやすさは改善される。

③ 制度変更：

かつての地下鉄、バスなどは、原則ベビーカーを折りたたむよう乗客にお願いをしていたが、現在大阪市バスなどでは、たまたまに乘ることを認めることにした（2006年8月から実施）。

外出に関しては、障害者、高齢者対策として考えられてきたバリアフリーの考え方が大きく関わっている。ベビーカーでどこにでもいける街になりつつあるのは、このバリアフリーの観点から定められたハード建設と改修の大規模な動きに相乗りする形で実現してきたからである。段差や階段といった障害が取り除かれて選択肢が広がってきた歴史である。

<外出に関するトピック>

分野番号	西暦年	トピック
GI001	1925	関東大震災のあと籐製乳母車が登場。輸入から国産も増加。
GI002	1932	学童・歩行者安全のため大阪で初の地下道(堺筋三越前)。
GI003	1947	東京・中央線で「婦人子供専用車」登場。過密状態から女性と子どもを守る目的で導入。
GI004	1949	アップリカ葛西、折畳式ベビーカーを開発。発売。
GI005	1951	大阪市内で、市バス全国初のワンマンカー運行。
GI006	1957	アップリカ葛西、折りたたみ式ベビーカーを再発売も需要少。
GI007	1960	大阪市「道路を広く使う運動」開始。
GI008	1961	アンネナブキンの発売。
GI009	1967	英国マクラレーン社から世界初の折畳式ストローラー発売。
GI010	1968	京王電鉄、3扉の通勤電車としては日本初の冷房車。
GI011	1970	マクラレーン社の折りたたみ式ベビーカーがヒット。以後小型折りたたみの時代へ。
GI012	1970	アップリカ葛西、伊・ジョルダニ社と提携。完成品の輸入販売とともに海外の技術を改良する権利を得る。
GI013	1973	女性専用車を廃止してシルバーシート登場。

分野番号	西暦年	トピック
GI014	1973	大阪市の市バスに「善意の席」登場。4月1日から。
GI015	1973	消費生活用製品安全法施行。乳母車にSGマーク認定。
GI016	1973	第2次ベビーブーム。ベビーカーの国内生産は年間100万台。
GI017	1974	デパートのベビーカー備え付け廃止反対運動。
GI018	1975	大阪市の市営地下鉄に「優先座席」登場。
GI019	1977	コンビ、折りたたみ式B型ベビーカーを発売。
GI020	1980	谷町線喜連瓜破駅に地下鉄初のエレベーターを設置。
GI021	1981	アップリカ葛西、折りたたみ式A型ベビーカー「コンコルA型」を発売。
GI022	1985	コンビ、折りたたみ式A型ベビーカーを改良し発売。輸出も開始。
GI023	1991	大阪市営地下鉄・ニュートラムエレベーター・エスカレーターの整備5カ年計画スタート。
GI024	1993	大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱施行。
GI025	1994	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、いわゆる旧ハートビル法施行。
GI026	1996	ストアードフェアシステムネットワーク、「スルッとKANSAI」スタート。
GI027	1999	阪急電鉄、全国ではじめて全席優先座席の開始。
GI028	2000	京王電鉄京王線で、車内迷惑行為と痴漢行為対策として、女性専用車両を導入。以後各社で導入が相次ぐ。
GI029	2002	京阪電鉄本線と阪急電鉄京都本線(両方とも特急のみ)に女性専用車両導入開始。その後相次いで関西私鉄の多くが導入。
GI030	2002	東京・千代田区で初めて路上喫煙防止条例。
GI031	2003	JR西日本、近畿圏でICOCAの運用開始。
GI032	2004	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律、いわゆる交通バリアフリー法施行。
GI033	2006	大阪市バス、ノンステップバスではベビーカーを折りたたまず乗車できるように。
GH028	2006	東京・板橋区で保育園等を外出中の赤ちゃんケアに開放する「赤ちゃんの駅」。
GI035	2006	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、いわゆるバリアフリー新法施行。
GI036	2007	阪急電車、全席優先座席制度の廃止。
GI037	2008	警察庁、幼児2人を乗せた3人乗り自転車走行容認検討開始。

6-2 外出・消費に関する民間サービスの進展

外出、消費に関する都市としてのサービスの進展は、いくつかの領域にわかれる。

1つめは、行政が提供する、「行く」場所としての街の魅力づくりである。市民と、市民以外の集客も想定した、文化施設などである。高次都市機能として自治体が積極的に設営する大学、国際ホテル、総合競技場、コンベンションセンターなどもこちらに入るだろう。

2つめは、行政も関わるが、民間の運営が中心となることが多い開発とそれによってもたらされるサービスである。第三セクターなどを作って運営が任されることが多かった再開発地域へのショッピングモールの建設や、大阪で発達した地下街の建設などである。

3つめは、土地利用などでは行政も関わるが、基本的に民間によって変化していく消費地などがある。百貨店や劇場など、民設民営の都市的機能である。エンターテインメントの提供や、豊富な商業店舗の展開などである。

以下に示した年表では、都市的な1・2・3の代表的な事例を、大阪市の都市計画の歴史などから抽出したものである。

女性は職場に進出していただけではなく、消費の見込めるターゲットとして重視されるようになってきた。新しい劇場のトイレに女性用トイレが男性用のそれよりも多いのは、ただの顧客満足ではなく、女性の満足度を上げることが、次の消費に結びつく判断されたからである。旺盛な消費欲を持つ女性達を重視して、女性向けのサービスの充実をあらかじめ宣言するようなハードの設置は、近年さまざまな施設で当然のように行われている。

さらにそれを進めたのが、JR大阪駅にある女性専用の有料パウダールーム「アンジェラブ」である。平成18(2006)年のアンジェラブの開業は、消費ターゲットとしての女性を重視した施設の例だといえる。

<外出先施設等に関するトピック>

分野番号	西暦年	トピック
GS001	1915	天王寺動物園開園。
GS002	1931	当時の大阪市長関一の提案で大阪城天守閣復興。市民の寄付を募って完成。
GS003	1932	大阪歌舞伎座開業。
GS004	1933	「阪神マート」(のちの阪神百貨店)開業。
GS005	1935	中之島に「新大阪ホテル」開業(現リーガロイヤルホテル大阪)。国際都市大阪の顔をめざす。
GS006	1940	「阪神マート」(のちの阪神百貨店)大阪駅前の現在地に移転。
GS007	1949	大阪市立大学開学。

分野番号	西暦年	トピック
GS008	1950	扇町に大阪プール開設。
GS009	1957	わが国初の地下街「なんば地下センター」(現 NAMBA なんなん)。
GS010	1957	千林商店街(旭区)に「主婦の店ダイエー」開店。スーパーのはじまり。
GS011	1958	大阪フェスティバルホール開場。
GS012	1958	難波駅近くに移転した新歌舞伎座、こけら落とし。
GS013	1959	大阪市立中央体育館開設。
GS014	1964	長居陸上競技場完成。
GS015	1970	ロイヤル、ケンタッキーフライドチキンが、大阪万博へ出店。
GS016	1971	マクドナルドの一号店(銀座三越一階)がオープン。
GS017	1973	いわゆる大規模小売店舗法。営業日や閉店時間を調整。
GS018	1975	東京でのセブンイレブンの開店(1974)に続き、大阪府豊中市にローソン1号店。
GS019	1982	シンフォニーホール開業。
GS020	1985	インテックス大阪開設。
GS021	1986	大阪ビジネスパークにツイン 21 完成。
GS022	1989	大阪市立科学館開館(市制 100 周年記念事業の一つとして)。
GS023	1990	天保山ハーバービレッジ・海遊館オープン。
GS024	1992	御堂筋彫刻ストリート、彫刻設置始まる。
GS025	1993	梅田スカイビル完成。 大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱施行。(9月1日)
GS026	1994	大規模小売店舗法(大店法)改正。規制緩和で営業時間の延長など進む。
GS027	1995	舞洲アリーナ開設。
GS028	1997	大阪ドームオープン。
GS029	2000	大店法の廃止。
GS030	2001	USJ(ユニバーサルスタジオジャパン)開業。
GS031	2001	大阪歴史博物館が開館。
GS032	2002	湊町リバープレイスオープン。
GS033	2003	なんばパークス開業。
GS034	2004	ハービスENTオープン。
GS035	2005	北浜(中央区)の三越大阪店が閉店。大阪店の開業は 1691 年だった。
GS036	2006	JR 大阪駅に女性専用有料パウダールーム「アンジェルブ」設置。
GS037	2006	秋葉原駅有料トイレ「オアシス@akiba」オープン。利用は 100 円。
GS038	2007	東宝南街ビル(なんばマルイ)オープン。

6-3 第6章まとめ

ここでは、居住、通勤、職場に限らない都市の側面として、「街」のさまざまな要素についてその変化をみてきた。時間軸に考慮してそれらの変化をみてみると、以下のようなことが導かれるのではないだろうか。

- ① 都市の都市たるゆえんは、その中核機能の集積にある。都市の機能は、産業や行政の中心であるだけでなく、周辺地域をも含めた消費地としての魅力も必要である。大阪市の男女共同参画基本計画に掲げている「行こう」では、内外から積極的に出かけ、大阪市内でアクティブに過ごしてほしいという意図が含まれている。人はひとりでも行動し、夫婦や友人など職場以外の仲間とも行動している。消費地としての都市は、これらの行動の中で、過去にあまり想定されていなかった女性一人での行動を支えるサービスの充実が進んできている。そしてまた、旺盛な消費欲が進むとさらに、都市を活性化させるのではないか。
- ② 親子での外出をサポートする街のハードは、近年特に利便性を増している。子連れ外出を支えるサービスは、施設の内部にも、公共的な場所においても、整備され、外出への障害が除かれつつある。
- ③ 上でみてきたようなハードの障害が除かれつつあるのは、バリアフリー・ユニバーサルデザインの取り組みに負うところが大きい。それらの取り組みは男女共同参画を主眼に置いたものというよりは、むしろ障害者・高齢者の行動をサポートすることが出発点である。改めて、男女ひとりひとりの行動、子連れ外出における行動などさまざまな場面における、実質的な障害や阻害要因について男女共同参画の視点を取り入れた検証・是正によって、「まち」の可能性が豊かになっていくのではないか。

第7章 男女共同参画のまちづくり

7-1 女性の社会参画の変遷と「住む」「働く」「行く」のハードに関する都市の変化 ～ハード分野の専門家の証言から見たこと～

本調査は、男女共同参画の進展とハードの変化の関係性を検証し、男女共同参画社会を進めることが、一人ひとりにとって豊かで暮らしやすい社会につながっていることを検証するものである。

大阪市の男女共同参画基本計画の「住む」「働く」「行く」の三つの視点を軸として、それぞれのハードの変化と女性の社会参加・参画の進展の関係性について2章から6章まで述べてきたが、それらの関係性を確認するものとして、公開研究会と女性建築士へのヒアリングを実施し、以下のとおり、各分野の専門家の知見をいただいた。

○公開研究会

I. ハードの変化について

1. 職場の変化「人にやさしいインテリジェントビル」

苫名正（株式会社竹中工務店営業本部専門役）

1983年に設計した梅田センタービルは、本調査でいう「職場の変化」に相当する話をしたい。

(1) 梅田センタービルのコンセプト

ビル全体のコンセプトとして、「人にやさしいインテリジェントビル」を掲げており、特に女性にやさしいビルづくりを意識して設計。本町の働く女性100人にアンケート調査をおこなった。

(2) アンケート結果を反映した改善

①トイレ

暗い、きたない、臭い（3K）を改善。また、トイレの手前をトイレと少し区切って、パウダールームとした。特に女性が必要とするトイレの機能である化粧直しを最初から想定した設計となった。このパウダールームは、このあと、百貨店やオフィスビル、近年では駅などでも見られるようになり、トイレのプランニングの大きな変化をもた

らしたものである。

②給湯室、給湯スペース

当時、共用部分は誰でも入ることができ、さらに給湯スペースは照明が暗い場合が多かったため、通路に背を向けた暗い給湯スペースで作業すると、後ろに人が通るたびに危険を感じるという意見が出ていた。これを改善できるように考えた。この時には、なぜ女性がお茶汲みをしなくてはならないのかという問題と一緒に、男性が湯沸しスペースに入りにくい状況も改善しようと考え、男女が一緒に過ごせるリフレッシュコーナーを兼ね備えた給湯スペースを設計。給湯スペースは、アイランド型の流し台にして、開放的な空間でコミュニケーションを図りながら茶碗を洗ったりコーヒーを飲んだりできるようにした。ウォータークーラーも設置し、多機能なリフレッシュメントスペースを確保した。

2. 住まいの変化「キッチンを中心に、住宅の間取りの変遷を振り返る」

上田仁美（一級建築士）

(1) 住宅に対する男女の意識の違い

住まいの中で一番興味のあることは、男性が「自分の部屋」「趣味の部屋」と答えるのに対して、女性は「キッチン」「リビング」「ダイニング」と答えると聞いた。

(2) 戸建ての間取りの変化

- ・明治期の台所は、『下男・下女・使用人』が働く場所。
- ・大正時代には主婦が台所を使うということが定着して、台所も変わっていった。
- ・戦後の住宅不足の中で、ダイニング・キッチンが登場。事例として「サザエさん」の家の間取りは南側に床の間付きの客間と、波平とフネの部屋がある。台所は奥にある。
- ・昭和 30 年代以降の例としては「となりのトトロ」の“メイとサツキ”の家。洋風の書斎あるいは応接間が出ているというのが特徴。井戸は外にあったと思うが、このころから、少しずつ水廻りが屋内に入ってくる。
- ・さらに進めた時代の例は、「ドラえもん」の“のび太”の家。真ん中に廊下、北側に水廻りとキッチン、南側にはまだ和室が並ぶ。洋間が出てくるとすると、玄関の横の部屋などに登場し始める。よくリフォームで相談されるのが、こういう形の家だ。使いにくいので変えたいといわれる。
- ・1980 年代以降の例として、今回この報告のために眺め直して気がついたのだが、1 つの階に 3 つも和室をとってあるが、現在ではもうそういう設計はほとんどないし、依頼もない。この家の台所は壁側にあるが、当時私は施主に確認した記憶がある。「キ

ッチンはこっちを向いているのがいい。庭を眺めて家事をする」という答えだった。1980年代は壁側にへばりついたキッチンが多かった。

- ・1990年代後半の例として、子どもたちを見守れるキッチンにしたいという要望で、オープンキッチンのような形に。この頃から自分が設計するキッチンも、壁を向かないものになってきたことが、今回調べなおしてよくわかった。
- ・最近になると介護の問題も出てくる。施主と高齢の母が同居するので、キッチンをできるだけ真ん中に置き、その横のダイニングの隣に小さな部屋を作り、母のための介護部屋とし、介護部屋を含めて家族みんなの動きが見えるようにしたいという希望。
- ・もうひとつ最近の傾向の一つとして、小さい子どもがいない家がでてくる。事例としては、大人ばかりの家で、キッチンの向きは壁を向いているが、方角は南向き。

(3) マンションのリフォーム

①キッチン

- ・キッチンが壁面を向いていて、狭く、長さも短く使いにくかったので、キッチンスペースを増やせるようにL型のキッチンに。
- ・70歳を超えた女性の一人暮らしでは、洗濯機を中に入れ、元々1階にあった応接間を寝室としてリフォームし、キッチンはやはりコンロと食卓をすぐ近くにして、キッチン=食べる場所とした。
- ・家族全員で一緒に料理をしたいとオープンキッチンに。

②洗面所

最近のマンションでは、洗面所スペースが大きくなりつつあるが、主婦から出てくる意見は、洗濯前の汚れ物をおくスペースがないため、洗面所のスペースを広くして、収納スペースを兼ねて欲しいという例が多い。

(4) 施主の変化

- ・この数十年で、住宅に対する女性の声が非常に大きくなってきた。
- ・70代の女性でも、数百万のリフォームをしたいと依頼してくる。
- ・比べると、男性の一人暮らしでリフォームを頼む声は聞いたことがない。その辺り、住宅に対する男女の考え方の違いが見えるといえるのかもしれない。

(5) 設計者の変化

住宅のリフォームは、非常に女性が手がけることが多かった。最近では男性もよくしているが、以前男性の設計士は、「(住宅の設計に対して) リフォームなんかチマチマした仕事」と考えていたらしい。

3. 住宅政策「大阪市の住宅施策 ～子育て支援関連～」

鎌田啓介（大阪市都市整備局住宅政策担当係長）

都市整備局の住宅施策、中でも子育て関連の施策について紹介することで、男女共同参画に対しても役に立つかもしれないと考えている。

人口問題からアプローチすると、子育て年代層が市外に出て行くという傾向がみられる。住宅政策の分野としては、「新婚世帯向け家賃補助制度」「子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度」「子育て安心マンション認定制度」を実施している。

ハードにかかわる事業としては「子育て安心マンション認定制度」であり、制度は平成17（2005）年から実施している。

認定にあたっては、住戸内の仕様、共用部、廊下、屋外などの仕様、子育て支援サービスに対して基準を作り、基準を満たしている優良な民間マンションに対して審査委員会を経て「子育てマンション」として認定される。

II. 男女共同参画の進展とハードの変化の関係性について

1. 職場において

Q クレオ大阪：梅田センタービルの設計にあたって、女性の意見を聞こうという雰囲気が出てきたのにはどんな背景があったのか。

苫名：展示パネルを拝見していてなるほどと思ったのだが、ちょうどこのビルの設計をする頃に、男女雇用機会均等法ができて、技術職の女性も出てきた中で、女性の職場での環境というのはどうあるべきか、というのは、数多くのテーマの一つとして出てきた。

Q クレオ大阪：他社が手がけたオフィスビルでも、当時そういう試みが主流だったり、考えていこうという雰囲気が多々あったのだろうか。

苫名：その当時はなかっただろう。特に東京のデベロッパーを中心に見学者が殺到し、女性にとってのオフィス環境をどう作ったかについては、非常に興味を持って帰っていったようだ。このビルの建設のあと、女性の視点どころか、女性の方が多い職場というのものもある。今までは、トイレの便器の数や洗面台の数は、建築学会の基準で作っておけば申し開きができるようになっていたのだが、最近では現実の方に合わせていくようにせざるをえない。

また、企業における女性の社員の数が増えていくなかで、オフィスビルを選択す

る企業の方で、入居ビルを決める総務部門の意思決定者の中に、女性が登用されることも増え、企業にプレゼンテーションする際に、トイレ、給湯コーナー、リフレッシュコーナー、現在ならば分煙のスペースや設備も含まれるだろうが、そうした場所についての女性の意見をきかざるをえない状況になり、デベロッパー側は施設・設備の充実をさらに図るということになっていったのだろう。

このことは、社会全体が、女性が進出しているということはどう受け止めて、それをハードにどう落とし込んでいくのか、ということだ。これは、特殊な業務ではなくて、通常の業務になってきて、昔は 100 人の働く女性に頼んで意見を聞かなくてはならなかったのが、今はもう通常の業務の中で当然考えるべきこととなっている。

Q クレオ大阪：梅田センタービルは、男女共同参画と照らし合わせても、ターニングポイントとして考えてもよいということだろうか。

菅名：完全にターニングポイントだといっていいと思う。

Q クレオ大阪：設計する側にも女性が増えたのか。

菅名：非常に増えてきたと思う。設計部門でも各課に一人は女性がいる。

2. 住まいにおいて

Q クレオ大阪：女性のライフスタイルとの尺度で家の間取りを見直した場合、年代と関係があると思われるか。

(施主側として)

上田：1980 年代ごろまでは、設計を依頼する施主側も、ご主人がしゃべって、奥さんは隣でおとなしくしていることが多かった。しかし最近は、女性も稼ぎのある人が多く、ご主人ではなく奥様のご希望を聞くことが多い。お金を出すのも奥様の退職金となれば、ご主人の口出しは不要だというのだ。これは、女性が経済力をつけてきたというのが一番大きいと思う。働いていない女性も、家についての希望は強く言っている。ご主人の側も、奥様の希望をかなえてやってくれ、という感じである。

(設計者側として)

上田：1980 年代は、自分も事務所に勤務して、所長について出かけていくという立場だ

った。自分も建設会社に就職したが、その時女性の技術職の採用はなく、事務職で入社。その頃は、女性建築士はもちろん珍しかったが、建築建材メーカーの営業マンなど、関わる領域の人たちがほとんど男性ばかりだった。

今は、建材メーカーにも女性の営業マンがたくさんいるし、市役所の住宅関係の部局にも女性が多い。プロジェクトのチーム全員が女性ということもある。1970年代は、女性を会社の外に出すような部署はないことが多かった。

3. 住宅政策において

Q クレオ大阪：都市整備局の住宅政策では、他のお二方のおっしゃっていた流れと市営住宅の間取りの変化は、連動しているといえるか。凶面の変化などで、どこで変わったかがわかるだろうか。

鎌田：市営住宅の間取りは、民間の水準にだいたいあわせていくので、特にそういうことではないように思う。しかしやはり設備面などで、便利になってきている。

4. オフィスビルやマンションの管理とサービス拡充の可能性

Q クレオ大阪：梅田センタービルでは、積極的にビル管理会社が入居者へのサービスをおこなっていたというが、保守管理から一歩進んだ形として、今後のオフィスビルやマンションの共用部分で、サービスの拡充が考えられないか。

菅名：梅田センタービルでは、そうしたサービスを、「シェアード・テナント・サービス」と呼んでいた。一つひとつのサービスを入居テナントそれぞれが自前で持つと高コストになるが、共同すると、例えばキッズルームや会議室、食堂を持つことがローコストで高度なサービスを提供し、享受することができる。キッズルームなどは、補助金が出る関係で、いろんなオフィスビルで導入がはじまっている。

鎌田：行政としては、共用部分を適正に管理していただきたい。マンション管理については、住まい情報センターで、マンション管理支援機構を設置し、大阪市内の分譲マンションの約7割ほどの管理組合に参加していただいているが、セミナーをやったり、管理組合同士の意見交換会をやっている。

Ⅲ. 公開研究会を終えて（クレオ大阪研究室長・榎村久子）

都市の中において、オフィスの中での女性は社会参画によってどう変わるか、そして住まいがどう変わるか、といったことについて今日はいろいろなお話を聴くことができ

たが、お聴きする限りでは、男女共同参画とハードの二つにはかなり強い関係性があるのではないかなということを確認し、私自身も確認することができた。細かいことについては、時系列の前後など、もっとはっきりとした検証が必要だと思っている。

○女性建築士のヒアリング

～ 女性建築士が語る時代とともに歩んできたキャリア ～

出席者: 上田仁美 材寄法子 中島薫 西川三記子 西田多美子 藤原由紀 石貫方子

公開研究会で「明治の台所から、少しずつ便利になりダイニングキッチンへと変わってきた流れのなかで、台所が女性の社会的な地位と関係がある」との女性建築士の発言を得た。本調査の目的である女性の社会進出、社会参画の進展とハード(ここでは住居)の変遷に関連性を見ることができ、後日さらに複数の建築士から時代を遡って、住宅、建築業界、女性建築士としての体験などについてのヒアリングを行なった。

時代	1970年代	1980年代 前半	1980年代 後半	1990年代 前半	
住宅	キッチンなど女性が使う場所については女性に任せ、所長を始め男性は外観、玄関、応接室を設計していた。昔は住宅には来客用を重視し、お葬式を自分の家という意味合いがあった。	1984年北向きの独立キッチンを設計したのが最後でそれ以降は北向きの壁に向かった独立キッチンは設計していない。			
施主		80年ごろ当時は、住宅の設計なのに奥さんとなくご主人が登場。	平成になったころから妻が打ち合わせにでてきたり、施主も妻が女性建築士を希望するような時代になった。	打ち合わせはどうしても土日になる。働く妻が多くなったので時間が取れない現実も。	
女性建築士	仕事	施主が個人の場合は出してもらえたが、マンションなどはデベロッパー側が「女を担当者にするのか!」と言って、マンションの担当にはなれなかった。	女性は制服があつて現場に行っても、お使い扱いで「ご苦労さん」と言われた。	東京のメディアが女性の建築士なら売れるということで、女性の視点から図面を書いてと求められた。	現場ではまだまだ、大工さんからいろいろと嫌味を言われていた。
		女性が打ち合わせの場に出ることはもちろん、現場に行くこともなく、事務所での図面書きか役所に申請に行くだけ。役所では担当者に女の子だからと親切にされた。	名刺に一級建築士が入ると少しは話を聞いてもらえる。	女性だから収納、台所などの特集というふうに作り上げられた時代があった。	全国の工務店を支援する仕事で、技術的提案から間取りの提案、分譲地や都市計画の提案など。
			泉北ニュータウンのコーポラティブハウスの設計や保育所や学校、生活協働組合などの仕事を担当。	この仕事は休みなしが普通となっている。	
			女性が夜残業できずに困った。男女の差なく働きたいと思っていた。	大きな職場なのでプロジェクト体制の一員として関わっていた。	
進路選択	建築士を選んだ卒業時に先生から「女性を取り巻く環境、とくに建築関係は非常に厳しいから、いい加減な気持ちで働くなら他の女性にも迷惑がかかるので辞めなさい」と言われた。	事務所は女性の正社員はなく、アルバイトから入った。女性の社員は全体で150人中15人くらい。そのうち技術職は3名で、結婚したら辞めると念書、私は建築コンペに通ったので、入った翌年正社員になった。	総合職で入りたいというこだわり(均等法から2年後の世代)があったが、「男性より学歴の高い人は入ってほしくない」とはっきり言われた。		

1990年代 後半	2000年代 前半	2000年代 後半	
	家族中心なので日当たりのよいところを家族のために使うようになっている。一日家にいる時間が多いのが女性で、毎日使うところが快適だと喜ばれるので、女性建築士の気配りが適応している。	インテリア雑誌が最近男性向けになっている。 2006年に独立キッチンを設定し、それは北向きではなく南向きで、今はほとんどがオープンキッチン。	団塊世代の夫婦の住宅の場合、お風呂(男性がお風呂にこだわり)でけんかになる。男の書斎願望はなくなった。
団塊の世代はけんかしながらも夫と奥さんで出てくる。若い世代は、男性ぬきで女性だけ。	女性のひとり暮らしリフォームなど、女性建築士だと安心だというのがメリットでもあるかと思う。女性の意見が多くなっている。	団塊の世代は、ほとんど女性と打ち合わせをする。2~3年前くらいから妻がお金もだしている。最近の施主欄を見ていると3分の1くらいが女性名。	若い人は打ち合わせにも男女一緒にというのが多い。若い世代が男性と女性と一緒に家づくりをするようになって、夫婦と一緒に住宅についてビジョンを持っている
30代に入って主任の肩書きをもらい、資格も取れてからは嫌な対応はなくなり、36歳で管理職に昇進。		最近の考え方は男女どちらも残業をしないようにという流れ。	

7-2 総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」と分野史の作成による関係性の可視化

本調査では、個別の関係者調査やインタビューに加えて、それらを落とし込んでいく大阪市の女性（とハード面に関係する）年表づくりをおこなった。

この作成の過程で、大阪の女性の暮らしの歴史とハード面との関わりについて知ろうとすれば、先行研究がほとんど見当たらないということが判明した。

巨大都市である大阪では、都市史は研究者の数も多く充実している。そして、女性に関する歴史もまた、これまでの女性学などの分野において数多く検討されてきた。

しかし、いわゆる都市のハードという面になれば、都市計画史や建築史には、女性、男性の問題はほとんど出てこない。計画した人間と、できたエリアや建物が主人公となるため、女性が出てくるとすれば、消費者層としてか、計画側に携わった少数の人間でしかない。特に、利用者や結果的なサービスの享受者が、女性か男性かによらないことが多い一般的な都市計画は、施設や当該社会資本の全体について語るため、個別ハードの男女に関わる話を入れることはあまりない。ただし、男女共同参画の歴史と共に都市化の進展を眺め、さらに、どんな決定によって我々の街が形成されてきて、そのころどんな男女の関係の中でそれらを決定していったのか、ということを知るためにも、女性史、女性労働史、都市計画史など個別の分野史とその総合版が共に必要となってくる。

女性史、女性労働史、都市史、都市計画史、交通史、建築史、集合住宅史、保育史、その他ハードに関わる本調査の各章に出てくる分野史のさまざまな領域をつなぐためのトピックを抽出しながら並行して作成した総合年表は、今まで個別に語られていた都市計画の歴史や女性の社会進出の歴史を統合することでその関係性を可視化できた。

男女共同参画のまちづくり 女性と都市のあゆみ ～大阪市を中心に～

変わりゆく時代の断面

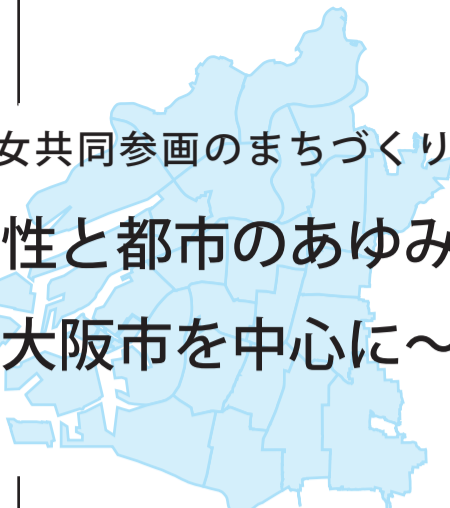
男女共同参画の動き

「働く」

「行く・動く」

「住む」

社会全般



1930年代頃の御堂筋 [大]

1939～1945年

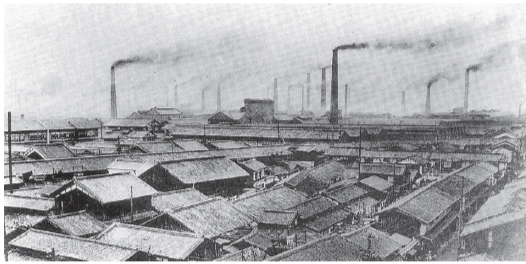
戦争による経済・生活の急変

盛んになっていた都市の建設ラッシュが停滞。戦争末期には金属供出などで資材も不足。

大正～昭和初期

大大阪の誕生

大阪市は、大阪地域の拡張を中心としたいわゆる「大大阪」を構想し、1924(大正13)年の第二次市域拡張により、大阪市は東京を抜いて日本第一の都市となった。「大大阪博覧会」が開催された。



明治期の大阪 [まち]



戦前の北区 [大]
近所で集まって針仕事をする女性達。



戦前の大阪駅前 [大]



女性
現在
80代

夫や家族と自営業か、あるいは家内や近所での和裁・洋裁の仕事をよくしていました。
(住吉区Hさん)

1935
昭和10年

1925
ダイビル本館(中之島)竣工。戦前の大きなオフィスビルは紳士の集まるサロンの様相。

1925
関東大震災のあと籐製乳母車が登場。輸入から国産も増加。

1930
大阪で「ビルディング協会」発足(のちの大阪ビルディング協会)。

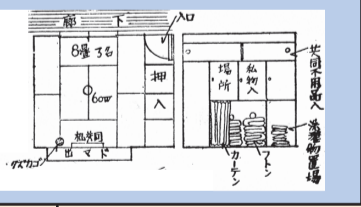
1930
国産電気洗濯機、電気冷蔵庫。高価なぜいたく品。

1931
綿業会館(本町)竣工。竣工当時の図面には、来客用の女性専用トイレは見られない。
[資料:建社]



1933
梅田-心斎橋間に地下鉄開通。

1932
女工の多くが昼夜制の過酷な労働。大阪府工場課調査で、府下の女工約7万人の6割が寄宿舎生活。厳しい服装規定と取り締まりも。
[資料:まち]



1932
学童・歩行者安全のため大阪で初の地下道(堺筋三越前)。

1937
拡張された御堂筋の完成。

1939
日本勧業銀行、女性事務職の28歳停年制導入。

1940
日本ビルディング協会発足。

1940
大阪市貸家調査。特に新市域では裸貸より付貸が増加。

1926
・12月25日、昭和に改元

1931
・満州事変勃発

1932
・「国防は台所から」
大阪市港区で大阪国防婦人会誕生。やがて全国組織に。

1938
・国家総動員法公布

1941
・太平洋戦争開戦

1940
・大政翼賛会結成
その後国防婦人会などがこの下部組織に。

戦間期に収入が重いは教師大正期が手、事務分野が中教育」と利厚生策

女性と都市のあゆみ
～大阪市を中心に～

急変

ラッシュ
出などで

～1945年～

職業婦人の時代

戦間期にかけての大阪では、夫以外の収入が重要な家計の一部。女工、あるいは教師、医師などに加え、都市では大正期から職業婦人も増加。電話交換手、事務員、店員、タイピストなどの分野が中心だった。女工には、「花嫁教育」というかたちで稽古事などの福利厚生策も。

1945 婦人参政権獲得

1945
昭和20年

1955
昭和30年

1945
婦人参政権成立。はじめて男女平等普通選挙が実現することに。

1945
GHQ 五大改革の一つ「婦人の解放」。

1946
日本国憲法公布。男女平等の明文化。
この年、新選挙法のもとおこなわれた衆議院議員総選挙で、39人の女性代議士誕生。

1945
1945年10月の大阪市域(当時)の総人口は110万人。* 明治39年とほぼ同じ

1950
建築基準法で建物の高さ31mに制限(～1963)。

1952
『婦人画報』「若い女性のための新しい職業」として秘書の特集。

1955
電気炊飯器発売。

1958
売春防止法の施行。

1962
大阪市立婦人会館開館。

1957
わが国初の地下街「なんば地下センター」(現NAMBAnan'nan)。

1961
大阪駅前市街地改造事業。大阪駅前ビルの建設がはじまる。

1957
アップリカ葛西、折りたたみ式ベビーカー発売するも需要少。

1960
大阪市「道路を広く使う運動」開始。

1963
週刊誌『女性自身』の投票で、「OL」が人気。


1948
市営小宮住宅(天王寺区)など、大阪市初の鉄筋コンクリート造の市営住宅が建つ。

1948
岸の里試験住宅(西成区)。入居者の家事労働実態調査や改善要望はその後の住宅計画に影響大。

1953
大阪市営古市団地(城東区)の建設開始。公園や学校など街全体を計画するなど、その後住宅公園などに大きな影響を与えた。[資料: まち]



1957
千林商店街(旭区)に「主婦の店ダイエー」開店。スーパーのはじまり。[写真: まち]



1961
大阪環状線全線開通。

1958
関目第一団地(城東区)で、初めて洋式便所取り付け。

1961
大阪でアンネナブキン発売(わが国初)。

1945
・大阪大空襲
・第二次世界大戦の終結

1946
・日本国憲法公布

1949
・湯川秀樹がノーベル賞受賞
・東西ドイツ分裂

1950
・朝鮮戦争勃発(～1953)

1951
・サンフランシスコ講和条約

1956
・日本が国際連合に加盟
・経済白書「もはや戦後ではない」

1960
・所得増進計画

1962
・女子学生亡国論おこる

1964
・東海
・東京



1955(昭和30)年頃の本町交差点[大]



昭和30～40年代の団地[大]
大阪市内外で団地の造成が進む。

昭和20年代

復興住宅の提供

大阪市内では、バラック、越冬住宅、寮や兵舎の転用住宅、市営のバス転用住宅が次々に供給されたが住宅需要には到底追いつかず、大規模な住宅団地の建設が求められた。



1950～60年代の家族[大]

昭和20～30年代

「寿退社」急増

結婚前の女性が数年間働く姿が増加。既婚女性のパートタイマーも増加。戦前、下級事務職の仕事であったお茶汲みは、次第に女性の仕事になっていく。



学校を出てから結婚するまでの間、数年間は本町の商社で事務員をしていました。まわりもそういう人が多かったです。

(住吉区Nさん)

1960

あこが

千里ニュータウンなど、大阪市の開発がはじまり、人口が増え、生活が豊かになっていく。夫婦の役割分担も変化する。

女性と都市のあゆみ ～大阪市を中心に～

1960～1970年代

「BG」から「OL」へ

働く女性の呼称が「BG」から「OL」に変わり、キーパンチャーの職場などでは、オフィスレイアウトの効率化も。

1968～1973年頃

超高層オフィスビル時代幕明け

1968（昭和43）年、日本初の超高層ビル「霞が関ビル」（東京）竣工。以後都市部を中心に次々に建設が進む。そうした時代にあわせ、ビル管理法や事務所衛生基準規則などが相次いで制定される。



高層団地 [大]
1970年代以降、集合住宅も高層化していく。

1960～1970年代

あこがれの団地生活

千里ニュータウン、泉北ニュータウンなど、大阪市の周辺に広大なベッドタウンがつくられ、大阪通勤圏の人口が増加していく。夫婦と子どもの核家族が消費を牽引。



1960年代後半の団地 [大]
団地のダイニング・キッチン風景。



女性
現在
60代

女子の大学進学率が少なかったこの頃、新卒女性は就職難で、新聞の求人などで就職先を探しました。（北区Tさん）



1970年代、休日の動物園 [大]
まだ重い乳母車とおんぶ紐での動物園へのお出かけ。

1979～1986年

働く女性の増加

企業などに勤める女性が増加。国連の女子差別撤廃条約の採択などを背景に、特に女性に関する雇用環境改善の必要性が高まる。1984（昭和59）年の国籍法改正などに加え、国内法として男女雇用機会均等法が制定された。その後女子差別撤廃条約を批准。

1979 国連で女子差別撤廃条約採択

1965
昭和40年

1975
昭和50年

1962
大阪市立婦人会館開館。

1971
労働省（当時）「保育所は婦人の就業促進機能は大きくない」と発表。

1975
国際婦人年、国連により制定。

1979
国連で「女子差別撤廃条約」採択。

1977
国立婦人教育会館開館。

1963
週刊誌『女性自身』の読者投票で、「OL」の語が誕生。

1966
住友セメント事件。結婚退職制は女性差別。

1969
新大阪に「新大阪シティ」竣工。大阪駅前の繊維卸問屋の集団移転。

1972
事務所衛生基準規則施行。社員数に応じた男女別のトイレ、休養室などを規定。

1977
国立婦人教育会館開館。

1978
証券・金融などの企業で女性営業職導入。

1981
大阪市で女性区長誕生。政令指定都市で初。

1979
オイルショックで紙コップをやめて湯のみに戻す企業相次ぐ。

1963
週刊誌『女性自身』の読者投票で、「OL」の語が誕生。

1964
日経連（現日本経団連）、女子従業員について「有夫有子の女性よりも独身の女性の方が歓迎されることは常識」。

1970
建築物の衛生的環境の確保に関する法律（通称：ビル管理法）施行。

1975
東京でのセブンイレブンの開店（1974）に続き、大阪府豊中市にローソン1号店。

1980
オフィスOA化ブーム。

1965
関西家電メーカーが他に先駆けて完全週休二日制を実施。

1970
マクラーレン社の折りたたみ式ベビーカーがヒット。以後小型折りたたみ式の時代へ。

1975
電気洗濯機、電気冷蔵庫、普及率ほぼ100%。

1980
女性の就職・転職情報誌『とらばーゆ』創刊（～2007）。

1966
大阪市住宅供給公社の設立。

1969
「乳児保育特別対策」開始。

1975
南港ポートタウン建設着手。高密度居住とオープンスペース確保のため、住宅は全て高層住宅。 [大]



1970
大阪市内銭湯の数、この頃ピーク（1321軒）。

1964
・東海道新幹線開通
・東京オリンピック開催

1970
・大阪万国博覧会開催
これに合わせて電車・道路網の整備も進む。

1973
・第1次オイルショック
「省エネ」の語が登場。

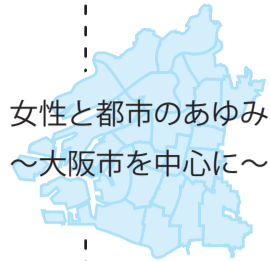
1979
・第2次オイルショック

1984
・ロサンゼルスオリンピック女子

1962
女子学生亡国論おこる

1967
・日本の人口1億人突破

1972
・沖縄返還



女性と都市のあゆみ
～大阪市を中心に～

1985～1991年頃

オフィス・アメニティ向上の動き

バブル経済の勢いも手伝って大企業の新築ビルにリフレッシュメントスペースなどが次々に設置される。

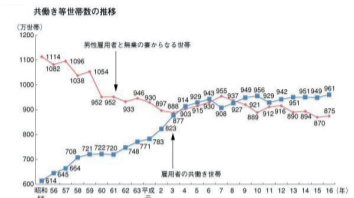


大阪駅前空撮 [大]
1985(昭和60)年以降の梅田地区は、超高層ビルの建設ラッシュ。

1994年～

仕事帰りの買い物が可能に

1994(平成6)年の大規模小売店舗法改正により百貨店、大型スーパーの開店時間延長がはじまる。共働きの女性をはじめとして働く人たちがフルタイム勤務のち買い物をして帰ることが可能になる。コンビニエンスストアも急増。



[白書]

1997～2003年頃

保育所の設置・選択が多様に

子どもを預けて働く親が増え、保育所への入所希望者が急増。親の勤務形態や勤務時間、通勤時間、保育内容など多様なニーズに応えられる保育所のあり方が求められるようになる。



2000年代の梅田周辺ビル群 [撮影:クレオ大阪]

女性
現在
20代

地縁もなく夫婦双方の実家にも頼れない大阪では、住む場所を決めるのに乳幼児医療費助成制度の充実した自治体を探して大阪郊外のS市に決めました。

(市外Oさん)

1999 男女共同参画社会基本法施行

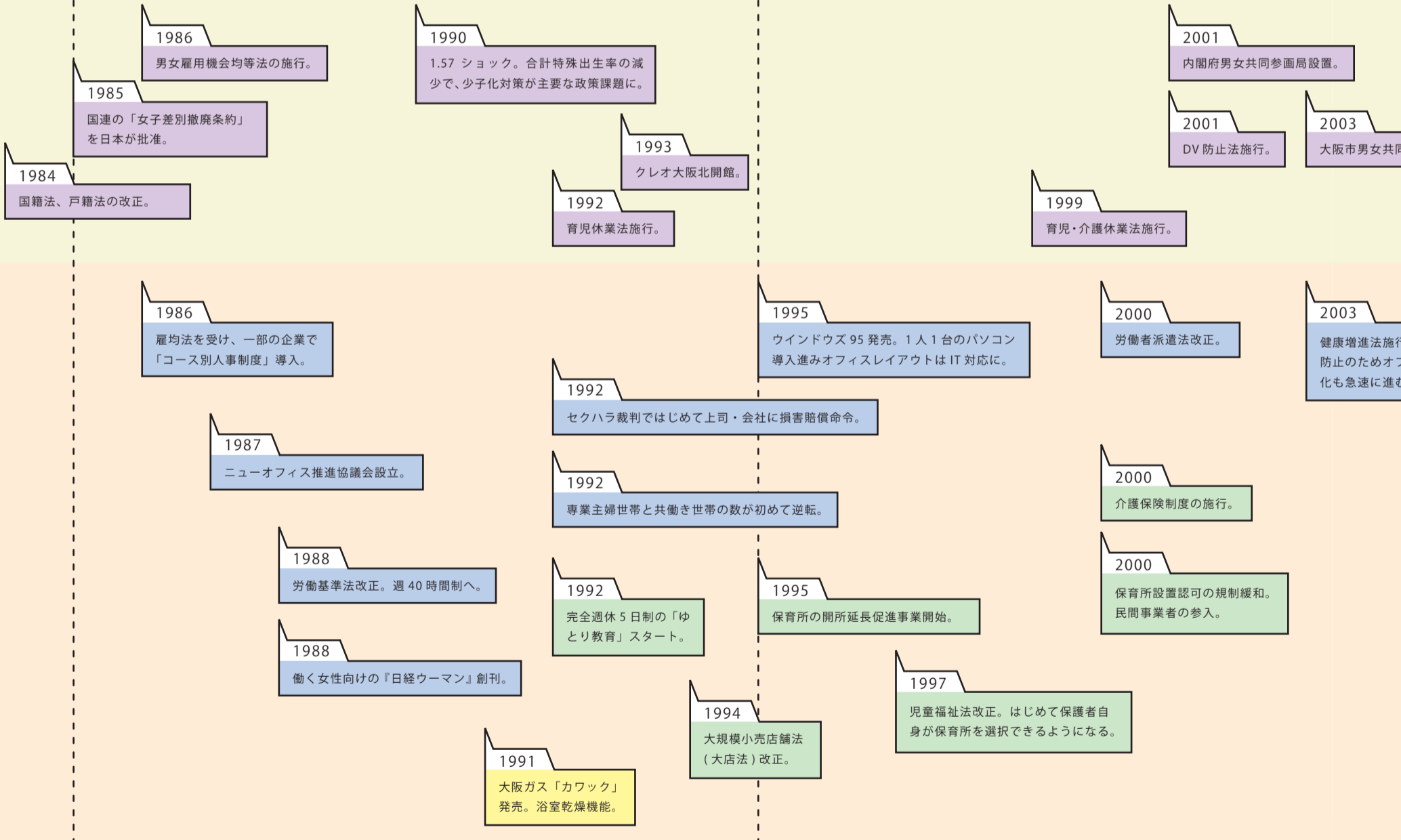
↓ 1985 男女雇用機会均等法公布

1986 男女雇用機会均等法施行

1985 女子差別撤廃条約を日本が批准

1985
昭和60年

1995
平成7年



女性と都市のあゆみ
～大阪市を中心に～



2003～2008年頃

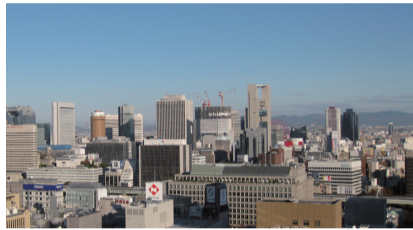
ファシリティ・マネジメントの時代

IT化の進んだ2000年代になると、オフィスの保守管理から積極的な運営を目指すFM（ファシリティ・マネジメント）の考え方が本格的に導入される。

1990年代～

家事労働の終日化

家電、住宅設備のさらなる技術開発とその普及により、風呂、洗濯・乾燥、掃除などがますます夜間や早朝にできるように。



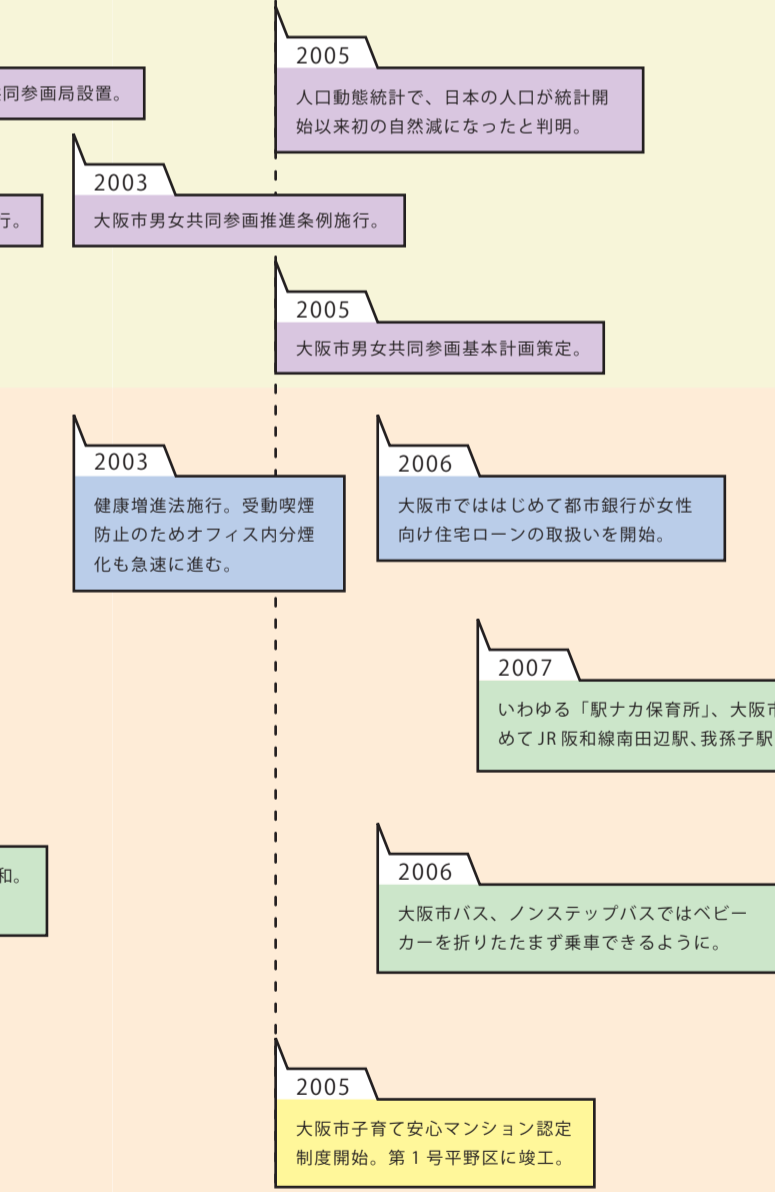
2008年の梅田遠望 [撮影：クレオ大阪]



2005
平成17年

2008
平成20年

future



凡例

流行・普及などハード面の変化に関わる時代の動きを主要なテーマで説明したもの

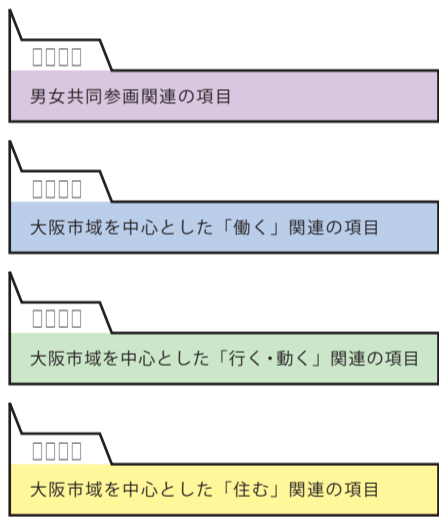
「働く」場所

「行く・動く」場所

「住む」場所



男女共同参画のまちづくり調査でおこなった世代別のインタビューより発言を抜き出しています。



写真・資料の出所について

それぞれ以下の記号に対応する。

[大]…大阪市

[まち]…大阪市都市住宅史編集委員会編

『まちに住まう-大阪都市住宅史』平凡社 1989年

[建社]…『建築と社会』15巻7号、1932年

[白書]…内閣府男女共同参画局編

『平成17年版男女共同参画白書』

国立印刷局 2005年

02 韓でサッカー・ワールドカップ開催

多発テロ
2004
・アテネ五輪開催

2005
・愛知万博 2005
・個人情報保護法施行

		～1924	1925	1926	1927	1928	1929	
男女共同参画に関する主なできごと	政府の動き		[D001]衆議院議員選挙法改正で選挙権から納税要件が撤廃され、25歳以上の男子全員に選挙権が認められた。					
	大阪市の動き							
	雇用・労働環境の変化							
	女性の社会進出						[DW001]人見絹枝女子陸上400m世界新記録。	
	特に職場の「働く」ハード面	ビル		[WE001A]ダイビル本館(中之島)竣工。戦前の大きなオフィスビルは紳士の集まるサロンの様相。				
オフィス空間			[WE002B]当時東京・丸ビルに立派な化粧室を備えた女性用トイレがあった。					
「行く・動く」特に個人の移動と都市についてのできごと	保育・子育て							
	交通		[GT006]新京阪電鉄(阪急)天神橋～淡路間開通。	[GT007]都市・高速度交通機関の決定。	[GT009]阿倍野～平野間に市バス初開通。 [GT010]阪神国道(国道2号)開通。 [GT011]阪神国道電軌(阪神)国道線開通。	[GT013]梅田貨物駅開業。	[GT015]大阪港築港工事完了。 [GT016]阪和電鉄(JR)天王寺～府中間開通。	
	個人の外出・移動		[GI001B]関東大震災のあと籐製乳母車が登場。輸入から国産も増加。					

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」2/26

		～1924	1925	1926	1927	1928	1929
「行く・動く」特に個人のごと	人口	[GT001]第1回国勢調査、人口125万人。		[GT004]国勢調査、人口211万人。			
	都市計画	[GT002]関東大震災。	[GT003]関東大震災を教訓に、はじめて本格的な「構造強度計算基準」が制定される。	[GT005]第2次市域拡張(市域182km ² 、13区制)。	[GT008]大手前に府庁舎移転。	[GT012]大阪駅付近整理都市計画事業認可。	[GT014]市内初の改良住宅完成(今宮)。
	施設・サービス		[GS001]天王寺動物園開園。				
「住む」特に集合住宅についてのごと	住宅供給、購入など						[GT014]市内初の改良住宅完成(今宮)。 [再掲]
	家事環境など			[LK001]大阪でラジオ放送開始。			
社会全般				[J001]12月25日、昭和に改元。			

		1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
男女共同参画に関する主なできごと	政府の動き							
	大阪市の動き							
	雇用・労働環境の変化							
	女性の社会進出			[DW002]女工の多くが昼夜制の過酷な労働をし、劣悪な寄宿舎環境に暮らす。				
	特に職場の「働く」ハード面	ビル	[WE003A]大阪で「ビルディング協会」発足(のちの大阪ビルディング協会)。	[WE004B]綿業会館(本町)竣工。竣工当時の図面には来客用の女性専用トイレは見られない。				
オフィス空間								
「行く・動く」特に個人の移動と都市についてのできごと	保育・子育て							
	交通		[GT019]城東貨物線開通。		[GT022]梅田-心斎橋間に地下鉄開通。 [GT024]官鉄・大阪～天王寺間高架電化。 [GT025]京阪国道開通(国道1号)。			
	個人の外出・移動			[GI002B]学童・歩行者安全のため大阪で初の地下道(堺筋三越前)。				

		1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943
男女共同参画に関する主なできごと	政府の動き							
	大阪市の動き							
	雇用・労働環境の変化							
	女性の社会進出			[DW003]日本勧業銀行、女性事務職の28歳停年制導入。				
	特に職場の「働く」ハード面	ビル				[WE005A]日本ビルヂング協会発足。		
オフィス空間								
「行く・動く」特に個人の移動と都市に「できごと」	保育・子育て							
	交通		[GT033]松屋町筋開通。	[GT034]阪神電鉄・梅田地下乗り入れ。	[GT038]3代目大阪駅完成。		[GT039]四つ橋線大國町～花園町開通。 [GT040]梅田地下道開通。	
	個人の外出・移動							

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」8/26

		1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950
「行く・動く」特に個人のごと	人口		[GT046]1945年10月の大阪市域(当時)の総人口は110万人。* 明治39年とほぼ同じ。					[GT052]国勢調査、人口195万人。
	都市計画	[GT044]東南海地震。市内も相当被害。	[GT045]大阪市内中心部に最初の空襲。	[GT048]復興都市計画・土地区画整理の決定。[GT049]南海道大地震。市内も相当被害。	[GT050]特別都市計画・公園/用途地域の決定。	[GT051]長居に大阪競馬場完成。1950年には競輪場も完成。		[GT053]大阪球場開場。
施設・サービス							[GS007]大阪市立大学開学。	[GS008]扇町に大阪プール開設。
「住む」特に集合住宅についてのごと	住宅供給、購入など		[LJ003]終戦後の11月、住宅緊急措置令公布。即日施行。	[LJ004]住宅営団解散(GHQの指示による)。		[LJ005]市営小宮住宅(天王寺区)など、大阪市初の鉄筋コンクリート造の市営住宅が建つ。		[LJ007]住宅金融公庫設立。我が国における持家への援助政策が始まる。
						[LJ006]岸の里試験住宅(西成区)。入居者の家事労働実態調査や改善要望はその後の住宅計画に影響大。		
	家事環境など					[LK003]『暮らしの手帖』創刊(当時『美しい暮らしの手帖』)。		
社会全般			[J008]大阪大空襲。	[J010]日本国憲法公布。			[J011]湯川秀樹がノーベル賞受賞。	[J013]朝鮮戦争勃発(~1953年)。
			[J009]第二次世界大戦の終結。				[J012]東西ドイツ分裂。	

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」9/26

		1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	
男女共同参画に関する主なできごと	政府の動き								
	大阪市の動き								
	雇用・労働環境の変化								
	女性の社会進出		[DW004]『婦人画報』 「若い女性のための新しい職業」として秘書の特集。						
	特に職場の「働く」ハード面	ビル							
オフィス空間									
「行く・動く」特に個人の移動と都市についてのできごと	保育・子育て	[GH008]「保育所の入所措置などの指導について」児童局長通知。	[GH009]保育士の配置基準、2歳児10人につき1人となる。		[GH010]保育所入所児童に要する費用について全国画一の徴収基準を設定。				
	交通			[GT057]市営トロリーバス開通(1970年全廃)。					
	個人の外出・移動	[GI005B]大阪市内、市バス全国初のワンマンカー運行。							[GI006B]アップリカ葛西、折りたたみ式ベビーカーを再発売も需要少。

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」10/26

		1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957
「行く・動く」特に個人のごと	人口					[GT059]国勢調査、人口255万人。		
	都市計画	[GT054]内本町に国際見本市会館開館。	[GT055]府立体育会館開館。	[GT056]大阪市内初の高層ビルである、第一生命ビル完成。	[GT058]大阪で第一回国際見本市開催。	[GT060]第3次市域拡張(202km ² に)。	[GT061]政令指定都市に指定される。 [GT062]通天閣再建開業。	
	施設・サービス							[GS009]わが国初の地下街「なんば地下センター」(現NAMBAなんなん)。
								[GS010]千林商店街(旭区)に「主婦の店ダイエー」開店。スーパーのはじまり。
「住む」特に集合住宅についてのごと	住宅供給、購入など		[LJ008]住宅緊急措置令の廃止。	[LJ009]大阪市宮古市中団地(城東区)の建設開始。公園や学校など街全体を計画するなど、その後住宅公団などに大きな影響を与えた。		[LJ010]日本住宅公団発足。		
	家事環境など			[LK004]よりコンパクトで安価な国産噴流式洗濯機登場。電気洗濯機が普及し始める。	[LK006]大阪でテレビ放送開始。	[LK007]電気炊飯器発売。		
				[LK005]NHKテレビ放送開始(2月)、民間テレビ放送開始(8月)		[LK008]洗濯機用洗剤の発売。		
社会全般		[J014]サンフランシスコ講和条約。					[J015]日本が国際連合に加盟。	
							[J016]経済白書「もはや戦後ではない」。	

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」11/26

		1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	
男女共同参画に関する主なできごと	政府の動き	[D005]売春防止法の施行。	[D006]東京都「児童婦人部」を「児童部」と「婦人部」に。自治体の女性問題担当課のはしり。						
	大阪市の動き						[D007]大阪市立婦人会館開館。		
	雇用・労働環境の変化								
	女性の社会進出						[J019]女子学生亡国論おこる。[再掲]	[DW005]週刊誌『女性自身』の読者投票で、「OL」の語が誕生。	[DW006]日経連(現日本経団連)、女子従業員について「有夫有子の女性よりも独身の女性の方が歓迎されることは常識」。
	特に職場の「働く」ハード面	ビル							
オフィス空間				[WE007B]このころ企業でパンチカードシステム(PCS)の導入相次ぐ。キーパンチャーを女性が多く担当していた					
「行く・動く」特に個人の移動と都市についてのできごと	保育・子育て					[GH011]中央児童福祉審議会、職員定数の改善を具申。	[GH012]厚生省より認可保育所の基準が示される。	[GH013]児童福祉施設最低基準一部改正。	
	交通		[GT064]なにわ筋(一部)開通。		[GT068]大阪環状線全線開通。[GT069]中央線大阪港～弁天町間開通。		[GT071]京阪・天満橋～淀屋橋地下乗り入れ。	[GT073]東海道新幹線開業に伴い、淀川区西中島に新大阪駅開業。[GT074]国鉄環状線高架化(環状運転開始)。	
	個人の外出・移動			[GI007B]大阪市「道路を広く使う運動」開始。	[GI008B]アンネナプキンの発売。				

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」12/26

		1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	
「行く・動く」特に個人のごと	人口			[GT066]国勢調査、人口302万人。					
	都市計画	[GT063]町を静かにする運動はじまる。	[GT065]大阪市立中央体育館開設。		[GT067]大阪駅前市街地改造事業。大阪駅前ビルの建設がはじまる。[GT070]新大阪駅周辺土地区画整理事業の決定。		[GT072]中央郵便局前に市内初の歩道橋完成。		
	施設・サービス	[GS011]大阪フェスティバルホール開場。	[GS013]大阪市立中央体育館開設。						[GS014]長居陸上競技場完成。
		[GS012]難波駅近くに移転した新歌舞伎座、こけら落とし。							
「住む」特に集合住宅についてのごと	住宅供給、購入など	[LJ011]関目第一団地(城東区)で初めて洋式便所取り付け。							
	家事環境など			[LK009]ナショナル電気自動血洗い機59000円。家事怠慢だとのイメージから普及せず。					[LK012]化学ぞうきん「ホームダスキン」全国販売開始。
				[LK010]岩戸景気による消費ブーム・レジャーブーム起きる。					
社会全般			[J017]所得倍增計画。	[J018]株式大暴落。金融引き締め。設備投資融資削減。	[J019]女子学生亡国論おこる。			[J020]東海道新幹線開通。	
								[J021]東京オリンピック開催。	

		1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	
男女共同参画に関する主なできごと	政府の動き							[D008]労働省(当時)「保育所は婦人の就業促進機能は大きくない」と発表。	
	大阪市の動き								
	雇用・労働環境の変化	[DW007]関西家電メーカーが他に先駆けて完全週休二日制を実施。	[DW008]住友セメント事件。結婚退職制は女性差別。						
	女性の社会進出								
特に職場の「働く」ハード面	ビル				[WE009A]東京に霞ヶ関ビル竣工。初の超高層ビル。		[WE010A]大阪駅前第1ビル・谷町改造ビル完成。 [WE011A]建築物の衛生的環境の確保に関する法律(通称:ビル管理法)施行。		
	オフィス空間	[WE008B]自動給茶機「シュンカー」販売開始。大阪にも自動給茶機代理店設立。急須のお茶汲みから自動化のはじまり。							
「行く・動く」特に個人の移動と都市についてのできごと	保育・子育て				[GH014]保育所緊急整備5カ年計画スタート。	[GH015]「乳児保育特別対策」開始。乳児指定保育所においてより充実した乳児保育が可能に。			
	交通	[GT076]名神高速道路全線開通。[GT077]阪神高速道路梅田～道頓堀間開通。以降、大阪市内の高速道路網整備が進む。[GT078]大阪市営地下鉄四つ橋線開通(西梅田～大国町間)		[GT079]谷町線東梅田～谷町四間開通。		[GT081]大阪市の市電全廃。[GT082]堺筋線天神橋筋六～動物園前間開通。阪急電鉄との相互直通運転開始。	[GT084]自動車生産台数、乗用車318万台。10年前の18.7倍。 [GT085]御堂筋線新大阪～江坂間開通。	[GT087]初のバス専用レーン設置。	
	個人の外出・移動			[GI009B]英国マクラレン社から世界初の折畳式ストローラー発売。	[GI010B]京王電鉄、3扉の通勤電車としては日本初の冷房車。		[GI011B]マクラレン社の折りたたみ式ベビーカーがヒット。以後小型折りたたみの時代へ。		
							[GI012B]アプリカ葛西、伊・ジョルダニ社と提携。完成品の輸入販売とともに海外の技術を改良する権利を得る。		

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」14/26

		1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
「行く・動く」特に個人のごと	人口	[GT075]国勢調査、人口316万人。					[GT083]国勢調査、人口298万人。	
	都市計画					[GT080]新大阪に「新大阪セイシティ」竣工。大阪駅前の繊維卸問屋の集団移転。		[GT086]大阪大学工学部、吹田市に移転。
	施設・サービス						[GS015]ロイヤル、ケンタッキーフライドチキンが、大阪万博へ出店。	[GS016]マクドナルドの一号店(銀座三越一階)がオープン。
「住む」特に集合住宅についてのごと	住宅供給、購入など	[LJ012]民間金融機関での住宅金融、貸付期間の長期化(1965年には10年、72年には20年)。	[LJ013]大阪市住宅供給公社の設立。					
	家事環境など	[LK013]2ドア冷凍冷蔵庫発売。[LK014]大阪市経済局、「お台所速報」放送開始。						[LK017]大阪市内銭湯の数、この頃ピーク(1321軒)。
		[LK015]象印「電子ジャー炊飯器」発売。保温可能に。[LK016]松下電器産業(現・パナソニック)、初の家庭用電子レンジ発売。						[LK018]象印電子ジャー8900円。 [LK019]電気洗濯機、普及率91.4%。
社会全般			[J022]日本の人口1億人突破。				[J023]吹田市で大阪万国博覧会開催。これにあわせて大阪市内でも北部中心に電車・道路網の整備が進む。	

		1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	
男女共同参画に関する主なできごと	政府の動き				[D009]婦人問題企画推進本部設置および企画推進会議開催。	[D011]国連婦人の10年(1976~1985年)。	[D012]国立婦人教育会館開館。		
					[D010]国際婦人年、国連により制定。国際婦人年世界会議(メキシコシティ)「世界行動計画」採択。		[D013]「国内行動計画」策定。		
	大阪市の動き							[D014]大阪市婦人問題対策推進協議会。	
								[D015]大阪市婦人問題懇話会設置。	
	雇用・労働環境の変化								
	女性の社会進出								[DW009]証券、金融などの企業で女性営業職の導入。
	特に職場の「働く」ハード面	ビル	[WE012A]事務所衛生基準規則施行。社員数に応じた男女別のトイレ、休養室などを規定。	[WE013A]大林ビル、大阪国際ビル(共に現中央区)を皮切りに大阪市内の超高層ビル建設始まる。 [WE014A]Aビル竣工(3000㎡以上)。					
オフィス空間							[WE015B]リネンサプライを手掛けるダイオーズがオフィスコーヒーマシーンを米国から導入。		
「行く・動く」特に個人の移動と都市についてのできごと	保育・子育て								
	交通	[GT088]山陽新幹線(新大阪~岡山)開通。[GT089]大阪市営地下鉄四つ橋線延伸(玉出~住之江間)。				[GT094]阪神・北大阪線・国道線廃止。			
	個人の外出・移動		[GI013B]女性専用車を廃止してシルバーシート登場。[GI014B]大阪市の市バスに「善意の席」登場。4月1日から。	[GI017B]デパートのベビーカー備え付け廃止反対運動。	[GI018B]大阪市の市営地下鉄に「優先座席」登場。		[GI019B]コンビ、折りたたみ式B型ベビーカーを発売。		
			[GI015B]乳母車にSGマーク認定。[GI016B]第2次ベビーブーム。ベビーカーの国内生産は年間100万台。						

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」16/26

		1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
「行く・動く」特に個人のごと	人口				[GT092]国勢調査、人口278万人。			
	都市計画		[GT090]梅田新歩道橋完成。	[GT091]分区により新8区発足。(26区制)	[GT093]大阪市全域が公害地域指定。	[GT095]大阪駅前第2ビル、大阪丸ビル完成。	[GT096]南港ポートタウンまちびらき。	
施設・サービス	施設・サービス		[GS017]いわゆる大規模小売店舗法。営業日や閉店時間を調整。		[GS018]東京でのセブンイレブンの開店(1974)に続き、大阪府豊中市にローソン1号店。			
「住む」特に集合住宅についてのごと	住宅供給、購入など				[LJ014]南港ポートタウン建設着手。高密度居住とオープンスペース確保のため、住宅は全て高層住宅。		[LJ015]大阪市内にコーポラティブハウスが初めてできる。	[LJ016]住宅金融公庫の貸付契約戸数は60.5万戸。公的住宅金融が70年代後半に著しく増加。
家事環境など	家事環境など		[LK020]消費生活用製品安全法施行。		[LK021]電気冷蔵庫、普及率ほぼ100%。			
社会全般	社会全般	[J024]沖縄返還。	[J026]第1次オイルショック。「省エネ」の語が登場。					
		[J025]日中国交正常化。	[J027]円為替、変動相場制に移行。					

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」17/26

		1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	
男女共同参画に関する主なできごと	政府の動き	[D016]国連において「女子差別撤廃条約」採択。	[D017]国連の女子差別撤廃条約に署名。ただし批准は国内法整備を経た1985年。				[D019]国籍法、戸籍法の改正。国連女子差別撤廃条約への批准条件クリアに近づく。1985年1月1日施行。	[D020]国連「女子差別撤廃条約」に日本が批准。	
								[D021]「国連婦人の10年」ナイロビ世界会議。	
	大阪市の動き						[D018]「大阪市婦人施策に関する基本計画」策定。		
	雇用・労働環境の変化								
	女性の社会進出		[DW010]女性の就職・転職情報誌『とらばーゆ』創刊(～2007)。	[DW011]大阪市で女性区長誕生(大淀区、のちの北区)。政令指定都市で初。				[J029]ロサンゼルス五輪開催 女子マラソンが正式種目に。[再掲]	
	特に職場の「働く」ハード面	ビル							
オフィス空間		[WE016B]オイルショックで紙コップをやめて湯のみに戻す企業相次ぐ。	[WE017B]オフィスOA化ブーム。						
「行く・動く」特に個人の移動と都市についてのできごと	保育・子育て			[GH016]延長保育、夜間保育を一部の保育園に限定して実施。					
	交通		[GT099]南海難波駅移設改造工事完成。	[GT101]南港ポートタウン線中ふ頭～住之江公園間開通。		[GT104]大阪駅前バスターミナル完成。			
	個人の外出・移動		[GI020B]谷町線喜連瓜破駅に地下鉄初のエレベーターを設置。	[GI021B]アップリカ葛西、折りたたみ式A型ベビーカー「コンコルA型」を発売。			[GI022B]コンビ、折りたたみA型ベビーカーを改良し発売。輸出も開始。		

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」18/26

		1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
「行く・動く」特に個人 の移動と都市についてのでき ごと	人口		[GT098]国勢調査、人口265万人					[GT105]国勢調査、人口264万人。
	都市計画	[GT097]大阪駅前第3ビル完成。		[GT100]大阪駅前第4ビル完成。	[GT102]第1回大阪国際女子マラソン大会。	[GT103]大阪城ホール完成。		[GT106]大阪市HOPE計画策定。
	施設・サービス					[GS019]シンフォニーホール開業。		[GS020]インテックス大阪開設。
「住む」特に集合住宅についてのできごと	住宅供給、購入など							
	家事環境など		[LK022]電気洗濯機、普及率98.8%。		[LK023]大阪ガスから浴室乾燥機能初登場。のちの「カワック」。			[LK024]1980年代、低騒音を売りにした洗濯機が各社で発売に。
社会全般		[J028]第2次オイルショック。					[J029]ロサンゼルス五輪開催 女子マラソンが正式種目に。	[J030]科学万博つくば85 開催。
								[J031]プラザ合意。為替レートの協調介入がG5で決定。以後、急速な円高。

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」19/26

		1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	
男女共同参画に関する主なできごと	政府の動き	[D022]男女雇用機会均等法施行。	[D024]「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定。		[D026]1.57 ショック。合計特殊出生率の減少で、少子化対策が主要な政策課題に。	[D027]ナイロビ将来戦略見直しに伴う勧告を採択。	[D029]「育児休業法」の公布(介護休業制度の法制化)。	[D032]育児休業法施行。	
		[D023]改正国民年金法施行(専業主婦の保険料免除)。							
	大阪市の動き			[D025]大阪市市民局生活文化部婦人対策課を設置。			[D028]「大阪市総合計画21」において男女共生社会への施策を明示。		[D030]大阪市の婦人問題担当部局などを「女性～」に名称変更。
									[D031]女性の視点からまちづくりなど市政に提言する「ウイメンズパネル」第1期発足(第6期まで実施)。
	雇用・労働環境の変化	[D022]男女雇用機会均等法施行。[再掲]		[DW014]労働基準法改正。週40時間制へ。			[DW016]「セクハラ」という言葉がマスコミなどで頻出し定着。	[D029]「育児休業法」の公布(介護休業制度の法制化)。 [再掲]	[D032]育児休業法施行。 [再掲]
		[DW012]雇均法を受け、一部の企業で「コース別人事制度」導入。						[DW017]一般職、総合職など女性の中での違いが問題に。	[DW020]セクハラ裁判ではじめて上司・会社に損害賠償命令。
		[DW013]労働者派遣法施行。							
	女性の社会進出	[DW012]雇均法を受け、一部の企業で「コース別人事制度」導入。		[DW015]働く女性をターゲットとした『日経ウーマン』創刊。				[DW018]北村春江氏、芦屋市長に当選。女性初の市長に。	[DW019]専業主婦世帯と共働き世帯の数が初めて逆転。
	特に職場の「働く」ハード面	ビル		[WE019A]Cビル竣工(3000㎡以上)。トイレ内にパウダールームの設置。					
オフィス空間			[WE018B]ニューオフィス推進協議会設立。			[WE020B]O社、飲料の自動販売機を導入(1991年にかけて)。 [WE021B]O社、女子制服着用義務を撤廃。			
「行く・動く」特に個人の移動と都市についてのできごと	保育・子育て							[GH017]学習指導要領の改訂により学校において毎月第二土曜が休日化。	
	交通	[GT108]中央線と近鉄東大阪線が相互直通運転開始。				[GT113]花博に合わせ地下鉄京橋～鶴見緑地間開通。			
	個人の外出・移動						[GI023B]大阪市営地下鉄・ニュートラムエレベーター・エスカレーターの整備5カ年計画スタート。		

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」20/26

		1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
「行く・動く」特に個人のごと	人口					[GT112]国勢調査、人口262万人。		
	都市計画	[GT107]新市庁舎完成。		[GT109]大阪市全域で地価監視制度スタート(1994年まで)。	[GT110]大阪市が市制100周年記念式典。 [GT111]大阪市、行政区再編で24区制に。中央区などが誕生。		[GT114]大阪市駐車基本計画策定。	
施設・サービス	施設・サービス	[GS021]大阪ビジネスパークにツイン21完成。			[GS022]大阪市立科学館開館(市制100周年記念事業の一つとして)。	[GS023]天保山ハーバービレッジ・海遊館オープン。		[GS024]御堂筋彫刻ストリート、彫刻設置始まる。
	住宅供給、購入など		[LJ017]公定歩合2.5%に。内需拡大を狙った超金融緩和政策の下で不動産金融が増加し地価が上昇。		[LJ018]住宅金融が大幅増加。公的・民間機関の合計で29兆円に。特に民間金融は1985年の2.56倍に増加。	[LJ020]公定歩合が段階的に引き上げられ、8月には6.0%に。住宅需要が減少に転じ住宅金融も減少に転じる。		
「住む」特に集合住宅についてのごと	家事環境など	[LK025]ヤマト運輸、コレクトサービス開始。		[LK026]ヤマト運輸、クール宅急便全国展開。	[LJ019]公定歩合が9年ぶりに0.75%引き上げられる。		[LK027]大阪ガス「カワック」発売。浴室暖房機能が付く。	
	社会全般				[J032]消費税実施。	[J033]国際花と緑の博覧会開催。		[J034]バブル経済の崩壊。

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」21/26

		1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
男女共同参画に関する主なできごと	政府の動き	[D033] 職業を持つ女性、人口の5割を超える。	[D037]総理府に男女共同参画室設置。	[D040]第4回世界女性会議(北京)「北京宣言および行動綱領」採択。	[D041]男女共同参画推進連携会議(えがりてネットワーク)発足。	[D044]性別による差別禁止の範囲の拡大、妊娠等を理由とする不利益取扱いの禁止等を定めた改正男女雇用機会均等法成立。		[D047]「男女共同参画社会基本法」公布・施行。	
			[D038]男女共同参画推進本部および男女共同参画審議会設置。		[D042]「男女共同参画2000年プラン」策定。			[D048]育児・介護休業法施行。	
	大阪市の動き	[D034]「第2次大阪市女性施策に関する基本計画」策定。[D035]女性顕彰「きらめき賞」創設。	[D039]市立女性いきいきセンター西部館(クレオ大阪西)開館。		[D043]市立女性いきいきセンター南部館(クレオ大阪南)開館。			[D045]「大阪市男女共同参画プラン」策定。	
		[D036]市立女性いきいきセンター北部館(クレオ大阪北)開館。					[D046]市立女性いきいきセンター東部館(クレオ大阪東)開館。		
	雇用・労働環境の変化			[DW024]改正育児・介護休業法の施行。			[DW027]「介護保険法」公布。	[D045]「大阪市男女共同参画プラン」策定。[再掲]	[DW030]改正男女雇用機会均等法施行。
							[DW028]阪急電鉄、大阪ではじめてカフェテリアプランの導入。		[DW031]改正労働基準法施行(女性深夜業務など規制解除)。
	女性の社会進出	[DW021]職業を持つ女性、人口の5割を超える。		[DW023]完全失業率2.9%。東南アジア系の労働者入国着増。	[DW026]女子学生の就職難深刻。	[DW029]この年以後一貫して専業主婦世帯より共働き世帯の方が多くなる。			[DW032]国民生活金融公庫、女性・シニア(後に若者も追加)起業家向けの専用融資制度を設けて創業支援開始。
		[DW022]土井たか子氏、女性初の衆議院議長に選出される。							
	特に職場の「働く」ハード面	ビル			[GT038]3代目大阪駅完成。[再掲]				
オフィス空間			[WE022B]オフィスコーヒャーサービス、市場規模が400億円に。新規参入増加で価格競争が激化した。	[WE023B]ウインドウズ95 発売。1人1台のパソコン導入進みオフィス・レイアウトはIT対応に。			[WE024B]オフィスコーヒャーサービス、割安さが受け、市場規模は98年度に約544億円にまで成長したが伸び率が鈍化。	[WE025B]Dビル竣工(3000㎡以上)。移転前に社員アンケートをおこない、食事前スペースのフロアを設置した。	
「行く・動く」特に個人の移動と都市についてのできごと	保育・子育て		[GH018]エンゼルプランにより保育の多様化促進へ。ファミリーサポート事業開始。	[GH019]保育所の開所時間延長促進事業開始。		[GH020]児童福祉法改正。はじめて保護者自身が保育所を選択できるようになる。	[GH021]学童保育が「放課後児童健全育成事業」として法制化(第二種社会福祉事業)。	[GH022]新エンゼルプラン策定。在宅時も含めた子育て支援の推進。	
	交通		[GT117]関西国際空港開港。鉄道、道路など、大阪湾、市内中心部からの交通網整備進む。	[GT120]大阪市、総合設計制度による公開空地整備ガイドラインの発表。		[GT122]JR東西線開通。[GT123]OTSテクノポート線開通。			
	個人の外出・移動	[GI024]大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱施行。	[GI025B]高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、いわゆる旧ハートビル法施行。		[GI026B]ストアードフェアシステムネットワーク、「スルツとKANSAI」スタート。			[GI027B]阪急電鉄、全国ではじめて全席優先座席の開始。	

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」22/26

		1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
「行く・動く」特に個人のご移動と都市についてのごこと	人口			[GT118]国勢調査、人口260万人。					
	都市計画	[GT115]大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱施行。	[GT116]ベイエリアにアジア太平洋トレードセンター開業。翌1995年には、WTC(大阪ワールドトレードセンタービルディング)も開業。	[GT119]阪神淡路大震災。市内も相当被害。	[GT121]戦災復興土地区画整理事業完了。			[GT124]大阪市景観条例施行。	
	施設・サービス	[GS025]梅田スカイビル完成。	[GS027]大規模小売店舗法(大店法)改正。規制緩和で営業時間の延長など進む。	[GS028]舞洲アリーナ開設。			[GS029]大阪ドームオープン。		
		[GS026]大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱施行。							
「住む」特に集合住宅についてのごこと	住宅供給、購入など				[LJ021]住宅金融専門会社処理法成立。			[LJ022]大阪市立住まいの情報センター開設。	
	家事環境など		[LK028]通信販売業界の売上高が2兆円を超える(20005億円)。						
社会全般	[J035]皇太子結婚。	[J037]関西国際空港開港。	[J038]阪神・淡路大震災。			[J040]消費税、5%に。			
	[J036]欧州連合成立。		[J039]東京地下鉄サリン事件。						

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」23/26

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
男女共同参画に関する主なできごと	政府の動き	[D049]「男女共同参画基本計画」策定。	[D051]内閣府男女共同参画局設置。		[D058]少子化社会対策基本法施行。	[D062]改正労働者派遣法施行(派遣期間の制限緩和)。	[D063]第49回国連婦人の地位委員会(北京+10)。		
		[D050]「ストーカー防止法」施行。	[D052]DV防止法施行。					[D064]「男女共同参画基本計画(第2次)」策定。	
	大阪市の動き		[D053]女性施策推進課を男女共同参画課に改称。[D054]市立女性いきいきセンターを男女共同参画センターへ改称。	[D056]「大阪市男女共同参画プラン」改訂。	[D059]大阪市男女共同参画推進条例施行。	[D061]「きらめき賞」創設に続き、男女共同参画企業顕彰「きらめき企業賞」創設。	[D065]大阪市男女共同参画基本計画策定。住もう・働こう・行こうの3つの軸での施策展開へ。		
			[D055]市立男女共同参画センター中央館(クレオ大阪中央)開館。	[D057]DV施策ネットワーク会議設置。	[D060]大阪市男女共同参画推進条例に基づき「推進本部」「審議会」「施策苦情処理制度」を設置。				
	雇用・労働環境の変化	[DW033]労働者派遣法改正。					[D062]改正労働者派遣法施行(派遣期間の制限緩和)。 [再掲]	[DW040]改正育児・介護休業法施行(一定の場合の育休期間延長など)。	
		[DW034]介護保険制度の施行。					[DW037]次世代育成支援推進法成立。		
	女性の社会進出	[DW034]介護保険制度の施行。		[DW036]寺田千代乃氏、関西経済同友会代表幹事に女性として初めて就任。			[DW038]参議院議員・扇千景が女性初の参議院議長に就任。	[DW041]寺田千代乃氏、関西経済同友会副会長に女性として初めて就任。	[DW042]大阪市ではじめて都市銀行が女性向け住宅ローンの取扱いを開始。
		[DW035]太田房江氏大阪府知事に当選。日本で初めての女性知事。					[DW039]『負け犬の遠吠え』が話題に。		
	特に職場の「働く」ハード面	ビル				[WE027A]健康増進法施行。受動喫煙防止のためオフィス内分煙化も急速に進む。	[WE029A]次世代育成支援推進法成立。... [WE030B]O社フロア内に最初の「スモークングルーム」設置、順次増設。 [D061]「きらめき賞」創設に続き、男女共同参画企業顕彰「きらめき企業賞」創設。 [再掲]	[WE031A]次世代育成支援対策推進法施行。	
オフィス空間		[WE026B]O社、分煙テーブルを設置し、自席での喫煙禁止。			[WE028C]R社、Oビルに入居。		[WE032B]R社、執務スペースでの喫煙禁止。		
「行く・動く」特に個人の移動と都市についてのできごと	保育・子育て	[GH023]保育所設置認可の規制緩和。民間事業者の参入。	[GH024]東京都、独自の基準で設置を認める「認証保育所制度」を創設。	[GH025]新学習指導要領により完全学校週5日制開始。		[GH026]ファミリーサポート事業の認知度は全国で35%。		[GH027]ファミリーサポート事業の認知度は全国で48%。	
								[GH028]東京・板橋区で保育園等を外出中の赤ちゃんケアに開放する「赤ちゃんの駅」。	
	交通			[GT126]コミュニティバス運行開始。				[GT130]大阪市営地下鉄8号線(今里筋線)開通。井高野～今里間。	
	個人の外出・移動	[GI028B]京王電鉄京王線で、車内迷惑行為と痴漢行為対策として、女性専用車両を導入。以後各社で導入が相次ぐ。		[GI029B]京阪電鉄本線と阪急電鉄京都本線(両方とも特急のみ)に女性専用車両導入開始。その後相次いで関西私鉄の多くが導入。	[GI031B]JR西日本、近畿圏でICOCAの運用開始。	[GI032B]高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律、いわゆる交通バリアフリー法施行。			[GI033B]大阪市バス、ノンステップバスではベビーカーを折りたたまず乗車できるように。
			[GI030B]東京・千代田区で初めて路上喫煙防止条例。					[GI035B]高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、いわゆるバリアフリー新法施行。	

総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」24/26

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
「行く・動く」特に個人のご移動と都市についてのでき	人口	[GT125]国勢調査、人口259万人。					[GT128]国勢調査、人口262万人。[GT129]人口動態統計で、日本の人口が統計開始以来初の自然減になったと判明。	
	都市計画					[GT127]大阪駅北地区まちづくり基本計画策定。		[GT131]「大阪市景観計画」策定。
	施設・サービス	[GS030]大店法の廃止。	[GS031]USJ(ユニバーサルスタジオジャパン)開業。	[GS033]湊町リバープレイスオープン。	[GS034]なんばパークス開業。	[GS035]ハービスENTオープン。	[GS036]北浜(中央区)の三越大阪店が閉店。大阪店の開業は1691年だった。	[GS037]JR大阪駅に女性専用有料パウダールーム「アンジェルス」設置。
			[GS032]大阪歴史博物館が開館。					[GS038]秋葉原駅有料トイレ「オアシス@akiba」オープン。利用は100円。
「住む」特に集合住宅についてのできごと	住宅供給、購入など	[LJ023]大阪市、1982年以来人口減少が続いていたが2000年に13年ぶりの人口増加(4,136人の増加)。	[LJ024]大阪市内の分譲マンション供給戸数、9,200戸(バブル経済崩壊前後の1992年頃は年間1,000戸程度)。	[LJ026]大阪市立住まいのミュージアムの愛称「大阪くらしの今昔館」に。			[LJ027]大阪市子育て安心マンション認定制度開始。第1号が2006年平野区に竣工。	[LJ029]大阪市住宅供給公社の愛称「大阪市住まい公社」に。
			[LJ025]大阪市立住まいのミュージアム開館。				[LJ028]耐震強度偽装事件が発覚。	[DW042]大阪市ではじめて都市銀行が女性向け住宅ローンの取扱いを開始。[再掲]
	家事環境など		[LK029]電気洗濯機、普及率99.3%。			[LK031]通信販売業界の売上高が3兆円を超える(30400億円)。		
社会全般			[J041]アメリカ同時多発テロ。	[J042]日韓でサッカー・ワールドカップ開催。		[J043]アテネ五輪開催。	[J044]愛知万博2005。	
							[J045]個人情報保護法施行。	

		2007	2008	2009
男女共同参画に関する主なできごと	政府の動き	[D066]内閣府「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」策定。		
		[D067]二次改訂男女雇用機会均等法施行(男女双方の差別禁止、間接差別の禁止等)。		
	大阪市の動き			
	雇用・労働環境の変化	[D067]二次改訂男女雇用機会均等法施行(男女双方の差別禁止、間接差別の禁止等)。 <small>[再掲]</small>		
	女性の社会進出			
	特に職場の「働く」ハード面	ビル		
オフィス空間		[WE033B]サマンサJP、東京青山に事業所内託児所新設。	[WE034B]住友化学工場敷地内に事業所内保育所開設。定員の1～2割は地域住民に開放。	
「行く・動く」特に個人の移動と都市についてのできごと	保育・子育て	[GH029]いわゆる「駅ナカ保育所」、大阪市内ではじめてJR 阪和線南田辺駅、我孫子駅にオープン。	[GH030]大阪市ファミリーサポートセンター依頼会員2952人、提供会員1110人。(3月)	
	交通		[GT132]京阪中之島線開通。天満橋－中之島間。	[GT133]阪神なんば線開通。阪神西九条－近鉄難波間。
	個人の外出・移動	[GI036B]阪急電車、全席優先座席制度の廃止。	[GI037B]警察庁、幼児2人を乗せた3人乗り自転車走行容認検討開始。	

		2007	2008	2009
「行く・動く」特に個人のごと	人口			
	都市計画			
	施設・サービス	[GS039]東宝南街ビル(なんばマルイ)オープン。		
「住む」特に集合住宅についてのごと	住宅供給、購入など			
	家事環境など	[LK032]日本石鹼洗剤工業会の「クリーン調査」で、有職主婦の2割が21時以降に洗濯物を干す。	[LK034]東芝、低運転音49dBを実現したサイクロン式掃除機を発売。	
		[LK033]シャープ、運転時の騒音を51dBに低減したサイクロン式掃除機を発売。		
社会全般				

注:

- ・[D001]など[]で括った番号は、分野番号を示し、本文中に掲載した分野別トピックの表に対応している。
- ・複数の分野に影響する重要なトピックについては、本年表上で[再掲]としている場合もある。

本調査での総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」については、ハード分野に関わるものを併記することに取り組んだ。そこで、女性史と言われている分野以外の分野史のなかからも、実は男女共同参画の背景として重要なトピックがあったのではないかと考え、そのトピックを少しでも抜き出そうと試みた。したがって、各分野史においては、関係のありそうなもの、影響のありそうなものは、できるだけトピックとして採用した。

男女共同参画という理念が登場してからの分は、男女共同参画の歴史としてまとめられているものから、主要なものを抜き出した。

<男女共同参画についてのトピック>

分野番号	西暦年	トピック
D001	1925	衆議院議員選挙法改正で選挙権から納税要件が撤廃され、25歳以上の男子全員に選挙権が認められた。
D002	1945	婦人参政権成立。はじめて男女平等普通選挙が実現することに。
D003	1945	GHQ 五大改革の一つ「婦人の解放」。
D004	1946	日本国憲法公布。男女平等の明文化。この年、新選挙法のもとおこなわれた衆議院議員総選挙で、39人の女性代議士誕生。
D005	1958	売春防止法の施行。
D006	1959	東京都「児童婦人部」を「児童部」と「婦人部」に。自治体の女性問題担当課のはしり。
D007	1962	大阪市立婦人会館開館。
D008	1971	労働省(当時)「保育所は婦人の就業促進機能は大きくない」と発表。
D009	1975	婦人問題企画推進本部設置および企画推進会議開催。
D010	1975	国際婦人年、国連により制定。国際婦人年世界会議(メキシコシティ)「世界行動計画」採択。
D011	1976	国連婦人の10年(1976～1985年)。
D012	1977	国立婦人教育会館開館。
D013	1977	「国内行動計画」策定。
D014	1977	大阪市婦人問題対策推進協議会。
D015	1977	大阪市婦人問題懇話会設置。
D016	1979	国連において「女子差別撤廃条約」採択。
D017	1980	国連の女子差別撤廃条約に署名。ただし批准は国内法整備を経た1985年。
D018	1983	「大阪市婦人施策に関する基本計画」策定。
D019	1984	国籍法、戸籍法の改正。国連女子差別撤廃条約への批准条件クリアに近づく。1985年1月1日施行。

分野番号	西暦年	トピック
D020	1985	国連「女子差別撤廃条約」に日本が批准。
D021	1985	「国連婦人の10年」ナイロビ世界会議。
D022	1986	男女雇用機会均等法施行。
D023	1986	改正国民年金法施行(専業主婦の保険料免除)。
D024	1987	「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定。
D025	1988	大阪市民政局生活文化部婦人対策課を設置。
D026	1989	1.57 ショック。合計特殊出生率の減少で、少子化対策が主要な政策課題に。
D027	1990	ナイロビ将来戦略見直しに伴う勧告を採択。
D028	1990	「大阪市総合計画21」において男女共生社会への施策を明示。
D029	1991	「育児休業法」の公布(介護休業制度の法制化)。
D030	1992	大阪市の婦人問題担当部局などを「女性～」に名称変更。
D031	1992	女性の視点からまちづくりなど市政に提言する「ウイメンズパネル」第1期発足(第6期まで実施)。
D032	1992	育児休業法施行。
D033	1993	職業を持つ女性、人口の5割を超える。
D034	1993	「第2次大阪市女性施策に関する基本計画」策定。
D035	1993	女性顕彰「きらめき賞」創設。
D036	1993	市立女性いきいきセンター北部館(クレオ大阪北)開館。
D037	1994	総理府に男女共同参画室設置。
D038	1994	男女共同参画推進本部および男女共同参画審議会設置。
D039	1994	市立女性いきいきセンター西部館(クレオ大阪西)開館。
D040	1995	第4回世界女性会議(北京)「北京宣言および行動綱領」採択。
D041	1996	男女共同参画推進連携会議(えがりてネットワーク)発足。
D042	1996	「男女共同参画2000年プラン」策定。
D043	1996	市立女性いきいきセンター南部館(クレオ大阪南)開館。
D044	1997	性別による差別禁止の範囲の拡大、妊娠等を理由とする不利益取扱いの禁止等を定めた改正男女雇用機会均等法成立。
D045	1998	「大阪市男女共同参画プラン」策定。
D046	1998	市立女性いきいきセンター東部館(クレオ大阪東)開館。
D047	1999	「男女共同参画社会基本法」公布・施行。
D048	1999	育児・介護休業法施行。
D049	2000	「男女共同参画基本計画」策定。
D050	2000	「ストーカー防止法」施行。

分野番号	西暦年	トピック
D051	2001	内閣府男女共同参画局設置。
D052	2001	DV防止法施行。
D053	2001	女性施策推進課を男女共同参画課に改称。
D054	2001	市立女性いきいきセンターを男女共同参画センターへ改称。
D055	2001	市立男女共同参画センター中央館(クレオ大阪中央)開館。
D056	2002	「大阪市男女共同参画プラン」改訂。
D057	2002	DV施策ネットワーク会議設置。
D058	2003	少子化社会対策基本法施行。
D059	2003	大阪市男女共同参画推進条例施行。
D060	2003	大阪市男女共同参画推進条例に基づき「推進本部」「審議会」「施策苦情処理制度」を設置。
D061	2004	1993年の女性顕彰「きらめき賞」創設に続き、男女共同参画企業顕彰「きらめき企業賞」創設。
D062	2004	改正労働者派遣法施行(派遣期間の制限緩和)。
D063	2005	第49回国連婦人の地位委員会(北京+10)。
D064	2005	「男女共同参画基本計画(第2次)」策定。
D065	2005	大阪市男女共同参画基本計画策定。住もう・働こう・行こうの3つの軸での施策展開へ。
D065	2007	内閣府「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」策定。
D065	2007	二次改訂男女雇用機会均等法施行(男女双方の差別禁止、間接差別の禁止等)。

7-3 調査結果のまとめ

7-3-1 「男女共同参画のまちづくり」に向けて

「男女共同参画のまちづくり」という表現は、二つの解釈をすることが可能である。

- (1) あらゆる場面で男女共同参画が実現している「まち」とはどのような「まち」なのか、めざす「まち」の像を示し、そこに向かってまちづくりを進めていく。
- (2) 男女がともにその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会がめざす「まちづくり」の過程にかかわっていく。

本調査でいう「男女共同参画のまちづくり」は(1)であり、戦後60余年の時間の移り変わりの中で歩んできた男女共同参画の歴史は、私たちの暮らしや生活にどのような影響を与えたのか、その検証を目的とした。検証に当たって調査研究の手段として選んだテーマは「まちのハード面」であった。

暮らしの中の「まち」をどの視点から見るか、そこで選んだ視点は大阪市の男女共同参画計画の3つの方向性である《住む》《働く》《行く》のキーワードである。《住む》《働く》《行く》をまちのハードとして捉えたのが場であり、空間である住居、職場、街である。

それらのハードの変遷が、私たちの暮らしや生活にどのような影響を与えたのかを検証することで、めざす「男女共同参画のまち」づくりと日々の暮らし、社会、時代との関連性が明らかになる。第2章では「都市構造」、第3章では「居住環境」、第4章では「通勤を中心に子育てしながら働き続ける環境」、第5章では「オフィス環境」、第6章では「都市としての街」、第7章では「専門家の証言」からハードの変遷と男女共同参画の進展の関係性を検証してきたが、それぞれのハードと男女共同参画は個別にまたは総体的に、そして双方向的に関係しており、これらの《住む》《働く》《行く》のハードの変化は、よりよい「まち」へと変化していることが明らかになった。

このように、女性の社会参加・参画をはじめとした男女共同参画の進展という大きな流れと「まちのハード」の変化は相互関係性を持っていると検証できたことは、社会のあらゆる場面で男女共同参画を推進していくことが、男女ともにその個性と能力を十分に発揮できる社会＝「男女共同参画社会」の実現につながっていく、つまり、一人ひとりにとって豊かで暮らしやすいまちにつながっていることを示すことができたと考える。

7-3-2 ソフトとハード、個人と社会の位置づけと関連性

今回の調査で次第に明らかになってきたこれまでの経緯と現在の状況を、今後の展開のためにも、位置づけとしてわかりやすくまとめておくことが必要であろう。

まず、6章までに検証されたことを、あらためて「住む」「働く」「行く」の項目ごとに整理しておく。

「住む」→集合住宅において、間取りの変化は「住む」こと自体を重要とするものから始まり、核家族を想定したダイニング（食事室）＋キッチン（台所）が主流に、そして今ではリビング＋ダイニング＋キッチン（LDK）が一体となり、キッチンとリビング重視の間取りへと移行していることがわかった。機能の変化では、設備や家電の内部化（室内化）が進行し、家電は単なる作業の省力化から、より早く、より静かに、より簡単に、そして、作業の省力化以上の機能を提供するようになり、家事労働の軽減と家族構成員の時間の使い方の選択肢を広げるのに貢献した。昨今のリフォーム事情では女性の意見が多く取り入れられ、南向きの明るいリビング、開かれたキッチンへの改築が特徴として挙げられている。

また、人々の暮らし方の変化は、家族形態では、家長を中心とした大家族から核家族へ変化し、平成9年からは共働き世帯がサラリーマンと専業主婦の世帯より多くなるなどの変化がある。

「働く」→職場環境は、その領域や職種によって、変化し続けてきた。男性中心の職場空間であったオフィスビルは、超高層ビルが建ちはじめた1970年代以降、多様な部署への女性の勤務者数が増加することで、時代とともにその量と質に対応していたと考えられる。

1970年代は、国際的な女性の差別撤廃運動が盛りあがる時期でもあった。建設当初は、想定される女子社員の数が圧倒的に少なかった多くの企業で、その数も急速に増加していく。何百人、何千人で人々が勤務するようになるこうしたビルでは、対応する法整備の法律（ビル管理法）も必要となった。そのうち、オフィスで働く女性の数がさらに増えてくる1980年代後半には、オフィス内の環境についても、女性の意見を無視することができなくなった。1980年代、1990年代には、それを意識したオフィス設計がみられるようになる。今日では、女性の方が多いオフィスビルも多く、勤務者としての女性というだけでなく、近年では、決定権を持つ役職への女性の登用が、一部の企業でみられるようになってきた。オフィスビルについては、女性の社会参画が増加することで、職場

環境に関する女性の意見は無視できないものとなっていった。画一的な分担の考え方から、多様な人たちが一緒に働く場としての職場環境への変化がみてとれる。

「行く」→出かける、使う場所としての都市について、その使い勝手がどうよくなってきたのか、何を便利にして選択肢を増やしたのか、街の変化についてみてきた。街の変化は、外出の条件、家事のやりくりなどさまざまなところに影響してきた。

男女共同参画の視点で見た場合の大阪市は、第2章でみたような、若い世代の女性（学卒者となると大卒のイメージなので限定しない方がいいという参画の意見）が数多く流入する、ということが特徴的であり、その一つとして重要なのが、交通インフラの整備である。特に鉄道の結節点付近から外側に、居住および居住隣接の活動場所が多く、JR環状線の外側と内側でその違いを比べることができる。内側は、都心機能およびインナーシティ（都心周辺）、外側は内側に昼間人口を送り込む郊外の機能を持っているといえるのではないだろうか。（p92より）

近年、鉄道会社は都心部を含めて乗り入れや延伸計画を次々に発表している。これらによって、通勤時間帯や、乗り換えの需要などがさらに変更していくことも予想される。

一方、消費地としての都市は、過去にあまり想定されていなかった女性のためのサービスの充実が進んできている。新しい劇場のトイレに女性用トイレが男性用のそれよりも多いのは、ただの顧客満足ではなく、女性の満足度を上げることが、次の消費に結びつくと判断されたからである。女性向けのサービスの充実をあらかじめ宣言するようなハードの設置は、近年さまざまな施設で当然のように行われている。また、親子での外出をサポートする街のハードも、近年特に利便性を増し、施設の内部にも、公共的な場所においても、整備され、外出への障害が除かれつつある。

ソフト面とハード面というのは、重層するものでもある。しかし、相対的に分けるとすると、いわゆる「男女共同参画」というのは、理念であり、政策目標であり、それらが諸制度として眼前に広がっているわけで相対的な「ソフト」の課題であるため、ハード面の検討とは直接的な関係を持ちにくいと思われてきた。

しかし今回は、一個人の最も基礎単位である住宅、そして通勤、保育、職場、外出という場面において個々のハードの変化を探ることで、変化に一定の法則、核となるものがみ

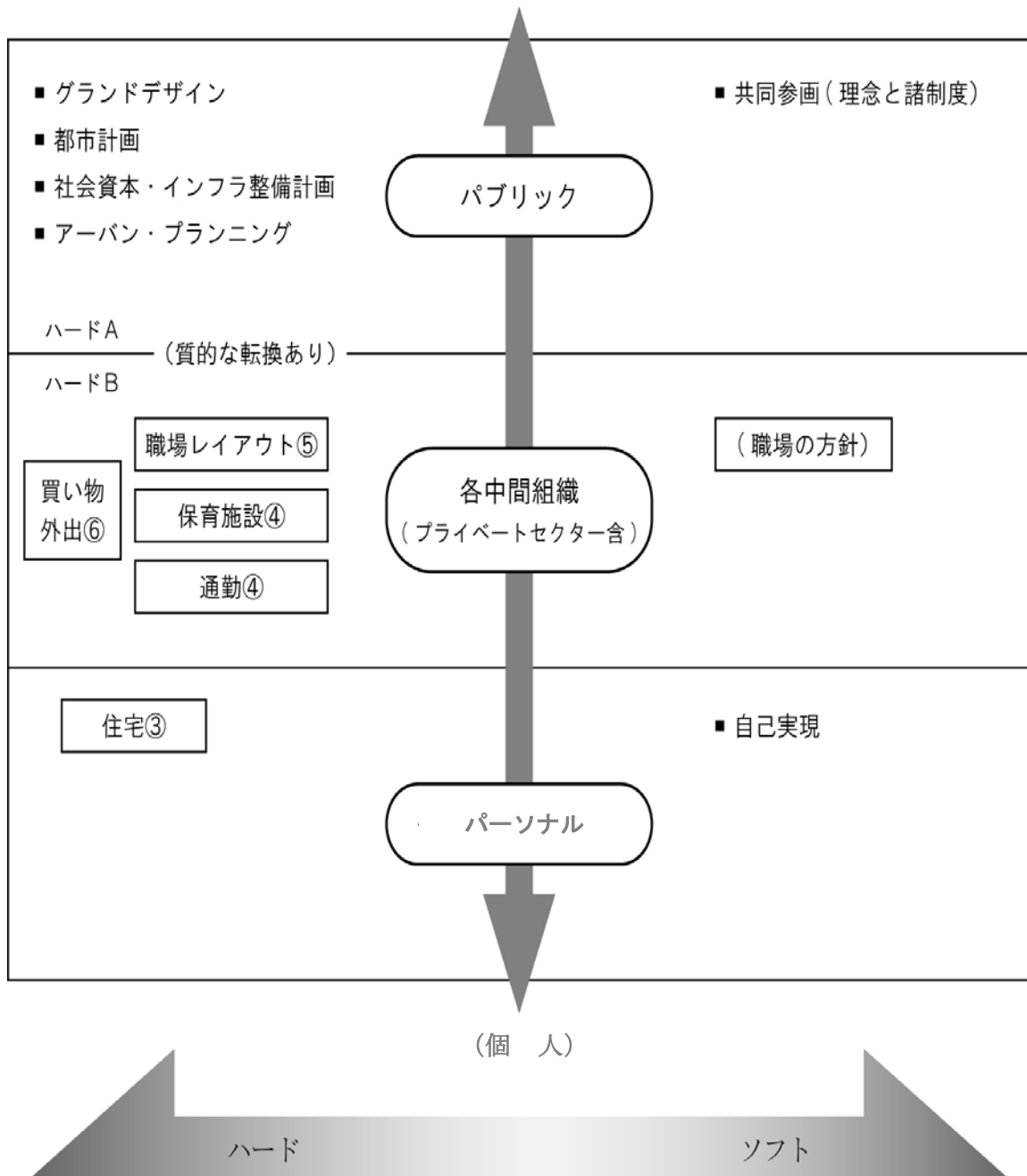
えてくるのではないか、そうとするなら、そこにソフトとしての「男女共同参画」が関連しているだろうとの仮説を立てた。

したがって、伝統的に各時代における家族のあり方が反映してつくられてきた住居の間取り(ハード)は、戦後の集合住宅の間取りや機能の変化の過程をみてくると、現代では技術革新に伴い、居住環境の快適性や利便性の向上が主役となってきたことがわかった。

それは家族形態、家事労働、生活時間等といった観点からみた女性を中心とした人々の暮らし方の変化の過程にもつながり、それぞれに、また相互に男女共同参画社会の描く「まちづくり」(ソフト)に関連してくる。

そこから次の段階として、外出して行く先のそれぞれ(職場など)を、いわばハードの中間組織と置いた。

本調査研究におけるソフトとハード、個人と社会の関係
(社 会)



よって本調査の全体の構造を、中心から両側にハード、ソフトを置き、さらに個人（パーソナル+家族単位）とパブリック（社会）に両極をとり、その間に、さまざまな中間組織（さまざまなプライベートセクターを含むもの）として、次の図のように、およそ3つに分けた。

そうすると、本調査で対象としたのは、住宅を除き、ハード側の中間組織で個人が出会

う場面であるということになる。特に、子育てしながら働き続けることが可能な、街に通う女性という市民像を設定したので、それはつまり、「家（第3章）」から「オフィスに勤務する女性（第5章）」が、「子育てしながら（第4章）」「都心に通う（第4章・6章）」ということ、それぞれのハードを検証しつつ、まとまりのあるものとして「男女共同参画」ソフトと「まち」ハードの関連性について調査に取り組んできた。

その後にコンセプトとしてのハードの上位概念である都市計画分野に向かっていくことができるのではないか、という図式を考えた。

先に示した（1）のあらゆる場面で男女共同参画が実現している「まち」、めざす「まち」は、まちのハードの分野について言えば、本調査で検証した各中間組織のハードBだけでは不十分である。それは、これまで中間組織ハードBで検証してきた職場の内部空間の変遷だけでなく、保育施設の立地や通勤に関する事など、各中間組織の上位概念であるパブリックに大きく影響されるからである。つまり、ランドデザイン、都市計画、社会資本、インフラ整備計画、アーバンプランニングといったハードAのまちづくりを進めていく方向性が求められる。また、そのためには、本調査では取り上げなかったが、（2）の「まちづくり」の過程に男女ともに関わっていくことが重要である。

おわりに

戦後のベビーブームで誕生した女性が国立大学に進学(1960年代後半)しても大学に“女子トイレ”の無かった時代から、女性が就職先の企業を選ぶときにオフィス環境(トイレも含む)が重要な位置を占める現代へと「まちのハード」が移り変わっていった背景に、女性の社会進出、社会参画が大きく影響していることがわかった。このことは男女共同参画基本法の施行される(1999年)前後から、さまざまな分野で意思決定過程への女性の参画がすすんできていることにも関連している。

こうした検証の一つひとつは、今後の「男女共同参画のまちづくり」を推進していく上で、現状の男女共同参画の推進がもたらした結果の検証となり、過去からの連続性の中で何が直接、間接に影響を与えたのか、どのような効果、波及効果、結果をもたらしたのか、現在の課題は何かを、世代世代の知識に応じて、日々新たに女性・男性自身が発見していくように、気付いていけるようにしなくてはならない。

本調査を実施するにあたり、多忙な中、多くの皆さまにご協力をいただきましたことを、心より感謝申し上げます。

インタビューにお応えいただきました市民の皆さま、専門分野の視点からご意見をくださいました各専門家の皆さま、オフィス調査では快く対応をいただいた各企業の皆さま、また、調査データの収集にあたりましてご協力いただきました関係各位の皆さまのおかげをもちまして、本調査研究報告書の完成にいたしました。

最後になりましたが、改めまして深く感謝を申し上げます。

クレオ大阪研究室

資料一覧

- パネル「オフィス空間の利用についての事例研究」
- パネル「人口からみる大阪市の都市構造の特徴」
- パネル「大阪市における保育所設置の時期と場所の関係」
- パネル「住まいのうつり変わり 長屋からマンションまで」(2枚組み)
- 世代別グループ・インタビュー結果一覧
- グループ・インタビューの時系列分析シート
- 公開研究会「大阪・変わりゆく“まち”のすがた ～住まい、職場、まち～」
- 公開研究会のスライド資料
- 「調査の進め方」と「作業一覧」
- 主な参考文献一覧

男女共同参画のまちづくり

オフィス空間の利用についての事例研究

男性中心の職場空間であったオフィスビルは、1970年代以降、多様な部署への女性の勤務者数が増加することで、時代とともにその量と質に対応していったと考えられる。

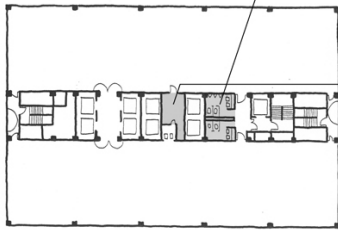
オフィスビルの空間を、企業がどのように使ってきたのか、1970年代から現在に至るまでの4つのビルで事例研究（ケーススタディ）をおこなった。

オフィスレイアウトは、基本的なビル管理の法律等のほか、女性の社会参加の状況にも影響を受けている。オフィスの使われかたを見ていくと、お茶くみ・コピー取りに代表されるような性別役割分業の変化、女子保護の側面とその廃止、女性を中心に想定したオフィス環境の快適性への取り組みの経緯などが見えてくる。

1970s
Aビル

所在地	大阪市中央区
用途	事務所
竣工年	1973年1月
階数	地上30階 地下3階
基準階階数	2～14 17～30階
敷地面積	4,995㎡
基準階床面積	1,368㎡
延床面積	50,292㎡
雇働勤務人員	1,036人 男850人：女186人

Aビルは、1973年竣工の大阪市内で最初期の超高層オフィスビル。現在は受付・接客を一つのフロアに集中させている。



トイレ

男女とも個室が2つずつ。

飲料サービス

1970年代後半から紙コップによる給茶設備を順次導入。ただし茶殻の掃除などの担当を巡って部署ごとに議論があったという。現在は自動販売機。

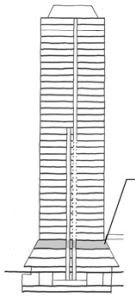
更衣室

竣工当時は女性社員が制服だったため、コア部分の一画を区切り女子更衣室とした（1990年に制服を廃止したため、現在更衣室はない）。

リフレッシュコーナー

地下1階に従業員用食堂がある。また、当初喫茶店であったスペースをリフレッシュコーナーとして、自動販売機、椅子とテーブル、マッサージチェアを設置している。同じく地下1階にスモーキングルームが設置されている。

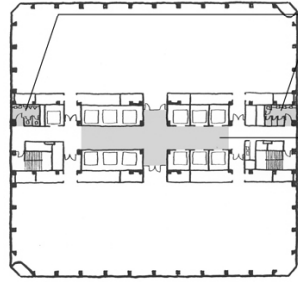
Aビルに限り雇働勤務人員は最大テナント1棟分の人数



Bビルは、1980年代に開発されたビジネス街に建つ超高層オフィスビル。

リフレッシュコーナー

貸会議室などがある4階に、リフレッシュコーナーが設置され、ビル利用者に供されている。机、椅子、自動販売機がある。



トイレ

女性用は個室3+洗面台3、男性用は個室2+小用3+洗面台2と、男女若干違いがある。改装を経て個数は竣工当時と変わらない。

共用部分の禁煙

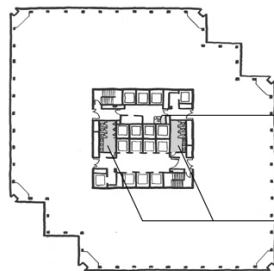
入居がはじまった当初は、エレベーターホールには共用の灰皿が設置されていたが2003年前後に一斉撤去し、以後共用部分は禁煙。

1980s
Bビル

所在地	大阪市中央区
用途	事務所（貸事務所）
竣工年	1986年3月
階数	地上38階 地下1階
基準階階数	4～19 22～37階
敷地面積	31,861.66㎡
基準階床面積	1,469㎡
延床面積	172,454.7㎡（2棟分）
雇働勤務人員	約6,000人

1980s
Cビル

所在地	大阪市北区
用途	事務所（貸事務所）
竣工年	1987年3月
階数	地上38階 地下1階
基準階階数	4～19 22～37階
敷地面積	11,606.72㎡
基準階床面積	2,109.87㎡
延床面積	80,108.26㎡
雇働勤務人員	約3,500人 男女比 約7：3



Cビルは1980年代後半に竣工した超高層オフィスビル。わが国における初期のインテリジェントビル（※）として建設。近隣地域に開かれたビルをめざし、オフィスビルと地域コミュニティの関係づくりを試みた点でも注目された。

給湯コーナー

給湯は、自販機とならんで廊下の一部にシンクがある。給湯室が閉鎖的な空間で怖い、一部の人間しか入りにくい、といった点を改善すべく、設計前の意識調査等で取り入れた形。

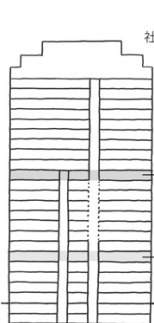
トイレ

女性用は個室3+洗面台3、男性用は個室3+小用3+洗面台3で同数。洗面部分と個室部分の間に少し袖壁が出て区切られている。現在多くのビルが採用しているパウダールームと便所の区切りのはじまりで、当時としては画期的。

リフレッシュコーナーと開放空間

ビル内地下1階には、元飲食店を休憩スペースに。各階も地下1階もともに原則椅子はなし。ビル地下はサンクングリーンで、周囲を囲むように飲食テナント、貸ホールがある。一般に開放されて、近隣コミュニティとビル入居者の交流イベントも開催。

（※）「インテリジェントビル」…高機能な情報ネットワーク設備やビル管理のさまざまな制御システムをあらかじめ備えたビル。



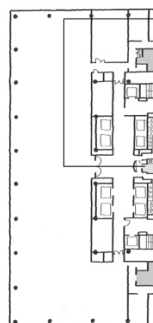
Dビルは、2000年間近にできた新しい超高層オフィスビル。社員向け調査などもおこない、ビル全体の設計に反映させた。

コミュニティルーム

社員の食事前フリースペース。移転する際に、食べる場所が欲しいという要望が多かったため設置。昼食時以外は、社内打ち合わせやリフレッシュスペースなど多目的に利用。

集中受付応接フロア

打ち合わせが多数必要なため、会議室とは別に、応接機能を集約した階を設定。応接室に通すお客様には受付担当者が茶を出し、パーティションで区切られたミーティングスペースでは社員が給茶機を使って対応する。



給湯室

分別ゴミ箱が壁になってエレベーターホールからの視界を遮るため、給湯室の扉はない。接客、食事はビル全体で集中フロアを充てているため、各階の給湯室での湯茶提供は原則不要との方針。

リフレッシュコーナー

リフレッシュコーナーは基本的に各階2ヶ所で、カウンターとテーブル、自動販売機がある。コーナーが1つの階は、もう一ヶ所部分がロッカールームとして仕切られており、制服廃止後も女性職員の着替えに供されている。ロッカールームは、3階に1つ確保されている。

1990s
Dビル

所在地	大阪市北区
用途	事務所（自社ビル）
竣工年	1999年3月
階数	地上23階 地下3階
基準階階数	6～12 14～21階
敷地面積	5,000.08㎡
基準階床面積	1,617.88㎡
延床面積	46,834.16㎡
雇働勤務人員	2,226人 男1,689人：女537人 （非正社員含む）

人口からみる 大阪市の 都市構造の特徴

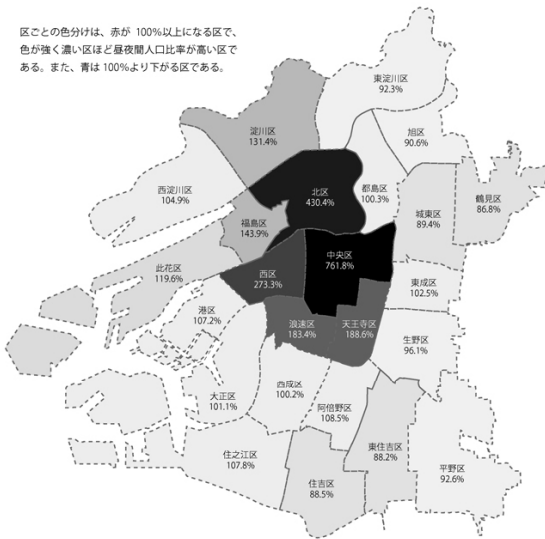
大阪市は現在、拡大大阪圏とも言うべき広範な地域から人口が流入し、経済活動を成り立たせている。

大阪市の昼夜間人口比率は、全国の政令指定都市の中で、最も高くなっている。その流入人口の多くは、中央区・北区などに集中している。

この流入人口を男女別にみると、その内実は、中高年男性と若い女性が極端に多い。多くの女性は若い頃大阪に出て働くが、その後大阪市から離れ、戻ってこない。

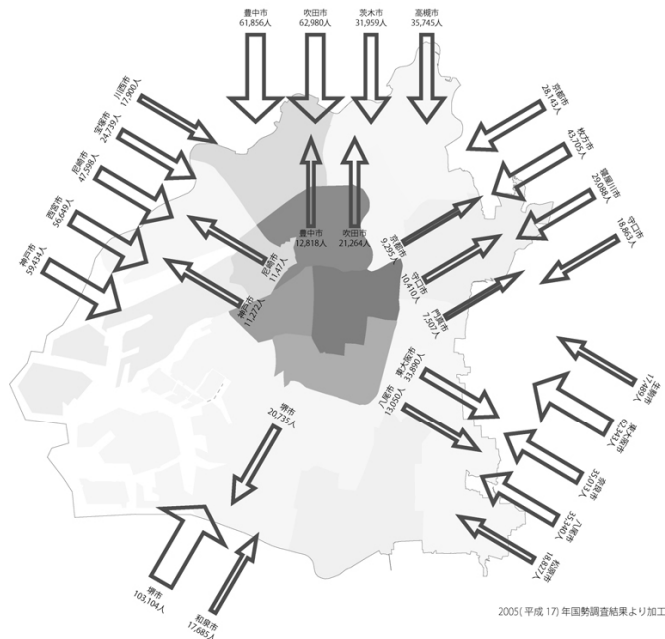
昼夜間人口比率

区ごとの色分けは、赤が100%以上になる区で、色が濃いほど昼夜間人口比率が高い区である。また、青は100%より下がる区である。



2005(平成17)年国勢調査結果より加工

流入・流出人口



2005(平成17)年国勢調査結果より加工

政令指定都市の中で最も昼夜間人口比率が高い都市

大阪市は、政令指定都市の中で、昼夜間人口比率の最も高い都市である。昼間の人口が大きく膨らみ、夜はその人達がいなくなる。そしてその差は、大阪市内の中でも濃淡が激しい。中央区・北区などへの昼間の流入が激しいこと、そして、市域の東側の多くの区は昼間に人が出て行く方が多いことなどを示したのが左上の図である。また、右上の図は、市外からの流入人口が、大阪市周辺のどの都市から多いのかを図示したものである。流入・流出の多い都市については上位を表にして右に示した。

流入人口都市別上位 20

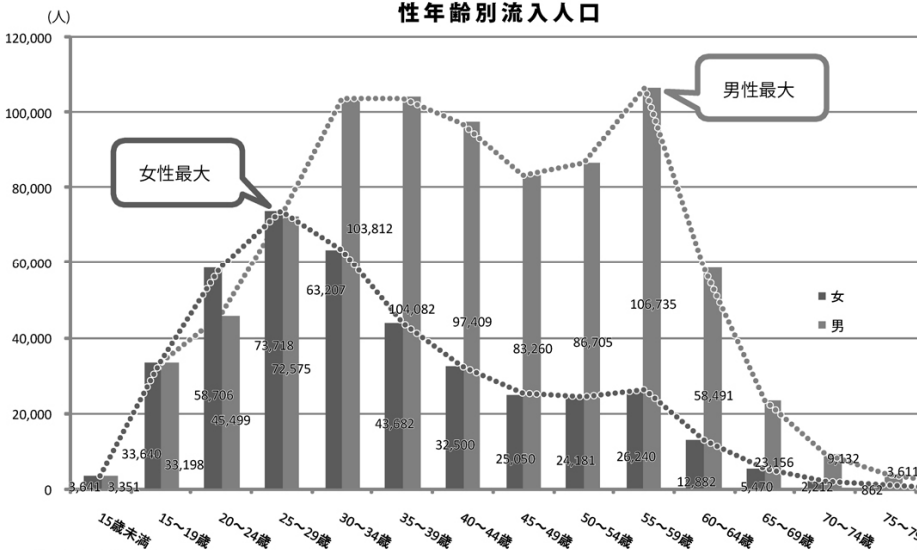
順位	市町村名	流入人口	順位	市町村名	流入人口
1	堺市	103,104	11	奈良市	35,013
2	吹田市	62,980	12	松本市	31,959
3	東大阪市	62,343	13	豊後川市	29,088
4	豊中市	61,856	14	京都市	28,143
5	神戸市	59,434	15	宝塚市	24,739
6	西宮市	56,649	16	守口市	18,863
7	尼崎市	47,598	17	松原市	18,827
8	枚方市	43,705	18	川西市	17,900
9	高槻市	35,745	19	和泉市	17,685
10	八尾市	35,340	20	生駒市	17,489

流出人口都市別上位 10

順位	市町村名	流出人口
1	東大阪市	33,890
2	吹田市	21,264
3	堺市	20,735
4	八尾市	13,050
5	豊中市	12,818
6	尼崎市	11,471
7	神戸市	11,272
8	守口市	10,410
9	京都市	9,295
10	門真市	7,507

*流入人口は上位20都市、流出人口は上位10都市を表す。
*流入人口ともに15歳以上のみの値。
*流入人口ともに値は2005(平成17)年国勢調査による。

性年齢別流入人口



2005(平成17)年国勢調査結果より加工

戻らない女性の労働力

大阪市内に流入する女性の数は、20代後半でピークを迎え、その後減少する。わが国全体の女性の労働人口が、出産を契機に一旦減少して再び数を増やす「M字型」に推移するのに対して、この図はMの形にもならない。この図から推測されることは何か。一つは、大阪市内で働いて経験を積んだ女性が一旦退職するとその後戻らず、その能力はおそらく大阪市内の、通勤距離のより少ない地域で発揮されるのだらうということ。もう一つは、決定権を持つ経験豊かな人の層が、中高年の男性に大きく偏っているということである。

男女共同参画のまちづくり

大阪市における 保育所設置の 時期と場所の関係

働く女性（被雇用者）が多くなるにつれて、核家族の子育てとその親の通勤を両立させるために、保育所は重要な役割を担うようになってきた。特に、子育てと仕事を両立させようとするれば、保育所の立地条件は重要である。年代別インタビュー調査でも、子どもの預け先の確保

は、仕事をする（続ける）かやめるかに関わる主要な要件であった。

このパネルでは、現在大阪市内に開業されている保育所の設置年代とその場所について、時代の変化がわかるように示したものである。

1945-1965 に設置



赤は、1945年から1965年の間に設置された認可保育所である。早い時期の保育所は、JR大阪環状線を取り囲むように設置されている。

1966-1985 に設置



緑は、1966年から1985年の間に設置された認可保育所である。前の時期に比べて、市域全体に広がっている。この時期は保育所の数が急増した時期でもある。

1986-2008 に設置



青（紺と水色、特例として認可外の黄2つ）は、1986年から2008年現在までに設置された認可保育所である。環状線の内側など中心市街地への新しい保育所の設置もやや増えている。

現在の認可保育所の設置時期一覧

下の全体図は、上の3つの時期をあわせて現在立地している認可保育所の場所を、時期で色分けして全て示したものである。保育所の場所は、利用者にとっては、自宅から混みあう交通機関に乗るまでの間にあるのが最も便利と考えられるため、市内の住宅地の発展や若い世代の都心居住などの徴候と関係づけて読み取ることができるだろう。



- … ～昭和40(1965)年[公立]
- … ～昭和40(1965)年[民間]
- … 昭和41(1966)年～昭和60(1985)年[公立]
- … 昭和41(1966)年～昭和60(1985)年[民間]
- … 昭和61(1986)年～平成8(1996)年[公立]
- … 昭和61(1986)年～平成8(1996)年[民間]
- … 平成9(1997)年～平成20(2008)年[公立]
- … 平成9(1997)年～平成20(2008)年[民間]
- … 参考：新設駅ナカ保育所(2007年4月設置)

図に示した保育所は、2008年4月現在公開されていた大阪子ども青少年局のデータをもとに作成し、その後2008年7月までの新規設置分を追加した。廃止された保育所は掲載がないため含まれない。そのほか参考に市内のいわゆる駅ナカ保育所2ヶ所を加えている。

保育所とその設置年については、大阪子ども青少年局の「保育所一覧」データによる。

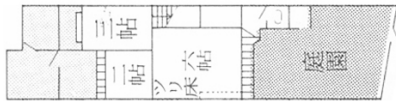
男女共同参画のまちづくり

住まいの うつり変わり 長屋からマンションまで

都市における住まいの問題は、職住分離した長時間通勤や土地家屋の値段なども含まれる。ここでは、大阪市の集合住宅について、その間取の変遷を示した。公営住宅については、古くからの物件について

てより情報の多かった大阪府住宅供給公社の間取からその変化を追った。また、特に、戦後の住宅については、家事労働と間取の関係に注目して、その特徴をとりあげた。

粉浜地区の長屋



大阪府都市住宅史編集委員会編『まちに住まう—大阪府都市住宅史』平凡社1989年より加工

長屋を借りて街に住む

大阪中心部の住まいとしては、多数の長屋があり、戦前的大阪では、持ち家よりも長屋を借りて住む人たちが多かった。隣近所と便所や井戸を共有する密な付き合いの暮らしがあった。



出所：大阪府都市住宅史編集委員会編『まちに住まう—大阪府都市住宅史』平凡社1989年

戦前の住宅

戦後復興住宅

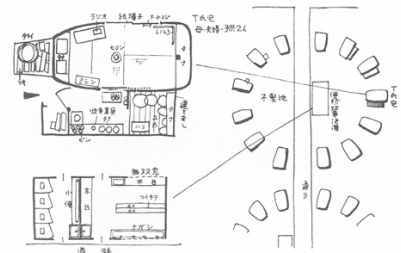
住宅難にバス住宅も登場

戦後、焼け跡の市内に戻った人達と、新しく流れ込んできた人達で住宅難はきわまり、仮設住宅や転用住宅が建てられた。大阪市では市営でバス転用住宅まであらわれた。最後のバス住宅は昭和30年には姿を消すが、戦後の混乱期の冬の寒さをしのぐための苦肉の策として使われ続けた。戦後は借家の多かった大阪市の住宅状況は、持ち家増に転じていった。

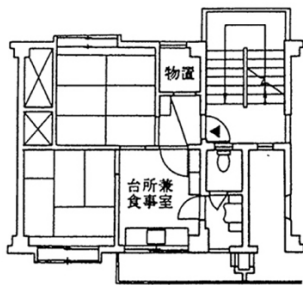


出所：大阪府都市住宅史編集委員会編『まちに住まう—大阪府都市住宅史』平凡社1989年

西山卯三による城北バス住宅平面図・配置図



出典：西山卯三『日本のすまいI』勤草書房1957年



初期公営住宅51C型

出典：鈴木成文他『51C・家族を容れるハコの戦後と現在』平凡社2004年

台所兼食事室の登場

戦後の住宅供給へのニーズは、大阪市だけでなく、全国の都市で解決策が求められていた。初期公営住宅51C型は、集合住宅の初期のプロトタイプとして登場し、その後の公団住宅などが採用した。最大の特徴は、食寝分離の考え方であっ

た。大阪では1950年代に、その後全国の団地造成にも大きな影響を与える大阪市営古市中国地が建設された。この古市中国地にも、51C型を採用した2DKの間取りが見られた。

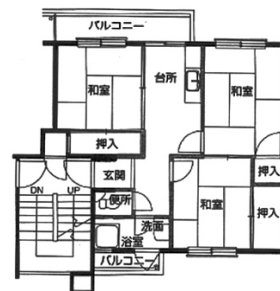
食寝分離

内風呂

核家族のライフスタイル

ダイニングキッチンを備えた集合住宅が増加し、入居者には、サラリーマンの父と専業主婦の母、そして子どもたちという核家族が想定されていった。台所以外では、浴槽、ひいては浴室を自宅に備えることができる「内風呂」の集合住宅が急速に普及していく。ただし当初は、浴室と洗面所の

区切りがなく、事例の間取図でも、「洗面浴室」と一緒になっている。洗濯機は1960年代に急速に普及するが、設計上洗濯の場はまだ洗面所には入ってきていないため、設置はバルコニーなど屋外が基本だった。



3DK 44.58㎡
1967年建設
大阪市平野区

大阪府住宅供給公社データより

洗面所

大阪府住宅供給公社データより



3DK 45.84 m²
1970年建設
堺市南区

洗面スペースの独立

内風呂が普及するにつれて、風呂と洗面が分離していく。現在の一般的な家庭においては、洗面所は、脱衣・洗面・洗濯の3つの機能を果たす場と考えられているが、当時は、まだこの分離によってようやく洗面と脱衣が確保されたに過ぎない。電気洗濯機は、1960年代に急速に普及して、1970年には普及率90%を超える。



古いタイプの洗い場を使う女性。出所：大阪市

屋内洗濯

家事も楽に

1970年代以降、集合住宅でもようやく、その設計上洗濯機を置く場所が想定されるようになった。かつて昭和20年代に建設された大阪市営の古市中国地では、既に洗濯場は台所の横に確保され、また隣家と共

同の物干場も洗濯場の近くに確保されていた。しかしこのように恵まれた洗濯場・物干場は一般的ではなかった。洗濯機置き場の屋内化は、仕事と家事の両立におおいに貢献していくこととなった。

大阪府住宅供給公社データより



3DK 60.96 m²
1986年建設
大阪市西淀川区

リビング・ダイニング

顔が見えるカウンターキッチン

1980年代以降、大阪通勤圏の多くの都市でも、戸建マイホームだけでなく多数のマンションが建設されるようになった。公団住宅によって普及したDK（ダイニング・キッチン）、ダイニングとリビングが一体

化したLD（リビング・ダイニング）が大流行する。そして共に流行したのがカウンター型キッチンである。家族に背を向けて食事を作っていたのが、顔をあわせることができるようになった。

民間不動産会社データより



3LDK 72.10 m²
1999年建設
大阪市城東区

これからの住まい展望

都市の中の多様な住まい

住宅は、その建設年代や設計意図によって、中の暮らしも非常に多様な考えが混在している。都市における多様な住まいとして、最近の大阪市内で見受けられるいくつかの事例を紹介する。

明るいキッチン

明るいキッチンの間取りは、キッチンがバルコニー側（おそらく多くは南側）にある。かつて家の北側の暗く寒い炊事場で家事がなされた時代、公営住宅の設計や生活改善運動は、そこから女性を解放したいと奮闘した。それから70年。少なくとも家事のうちは、住宅のメインの場に登場した。



民間不動産会社データより

独身女性向け分譲マンション

フルタイム勤務を長く続ける女性が増えることは、女性個人の財力を増やすことにつながる。稼働女性たちには、その後世帯を持ちたいか否かにかかわらず、自分の城あるいは不動産を手に入れる願望が生まれてきた。1990年代までは多くの場合、シングル女性の住宅購入でローンを組む際、信用が足りないという認識が金融機関にあった。しかし近年では、都市圏を中心に女性によるマンション購入が増え、金融機関もむしろシングル女性向けの長期ローン商品などを積極的に営業するようになりつつある。

子育て安心マンション

大阪市では、子育て世代に安心して市内に居住してもらおうと、都市整備局による「子育て安心マンション」認定制度を開始した。安心マンションの認定にはいくつかの要件があり、住居内では、子育て期の安全を守るためのバリアフリーなどの設計がなされているかなどの条件がある。そして、建物や敷地内の土地利用についても、防犯などの条件がある。これらをクリアして認定を受けたマンションが、中心市街地にも建設されつつある。



民間不動産会社データより

	20代 [20A](Tさん)	20B(〇さん)	30代 [30A](Tさん)	30C(Nさん)	30B(Mさん)	40代 [40A](〇さん)	40B(Kさん)	40C(Sさん)
家族構成	自分、父、母、姉、妹	夫、子(4歳男児)	自分、夫、子(保育園児)	父、母、兄、自分	自分、夫、子(小学2年生)	自分、父。 2年前に母が他界。妹は結婚して外に出た。	自分、母。 妹がいるが一人暮らしをしている。3人で家を賃貸して住む計画がある。	自分、母。 父は自分が14歳の時に他界している。現在は別居？
現住所(市区町村)	神戸市西区	大阪府吹田市	大阪市住之江区(地下鉄北加賀屋と玉出の間くらい)	大阪市鶴見区(放出と今福鶴見と横堀駅の間に真中あたり)	大阪府堺市	大阪府茨木市	大阪府高槻市	大阪府東大阪市
実家の所在(市区町村)	神戸市西区	京都市	広島市(夫は富田林市)	大阪市鶴見区	和歌山市	大阪府茨木市(※特に独立して住んだことはない)	(母と同居)	(母と同居)
居住地の変遷	特に引越などはしていない	京都市→岡山県総社市→大阪府吹田市	南港→北加賀屋	ずっと実家住まい	和歌山市→大阪府高石市→大阪府堺市	大阪市都島区→大阪府茨木市	高槻市→豊中市→高槻市	大阪府枚方市樟葉→大阪府天王寺区→奈良県斑鳩町→大阪府東大阪市
住居あるいは居住地を選んだ理由	(実家)	岡山への転居は夫の転職、大阪への転居は夫の転職。賃貸住宅で会社から家賃補助が出た。その際に、育児を考えて、大阪府下の自治体の行政サービスをインターネットなどで調べ、医療費補助などが手厚い吹田市を選んだ。乳幼児医療費助成制度を調べたら、市によって3歳までだったり小学生までだったり期間が異なっていた。大阪府と吹田市は小中学校まで、期間が長かった。他の条件として治安、道路の交通量、梅田への通勤の便などを挙げていたら吹田になった。地縁は特になし。ブログで治安についても口コミを集めた。子どもができてから行政サービスの充実度や違いを意識するようになった。夫は忙しく「自分は寝るだけだから君達が暮らしやすいところをいじやないの」とおまかせだった。	結婚して居住地を決める際に、会社のオフィスの南港にあったので通勤の便を考慮して決めた。二人とも同じ事務所だった。南港は不便だったので沿線でもう少し生活の便利がいところ引越した。	(実家)	行政の生活支援制度を重視。新婚世帯家賃補助制度(月額上限25000円)のある高石市に補助期間いっぱい買っまで住み、ファミリーサポートセンターのある堺市(高石市にはない)に戸建を購入して転居した。高石市に住んで(堺市)に通勤していた。	(実家。14歳までは大阪府都島区、その後大阪府茨木市)。賃貸に住んだことがないので自分は家にこだわりがないが、賃貸の妹夫婦などは家が欲しいといっている。二世帯住宅に立て直さないかも言われているが、父の年齢を考えると、なくなったら自分と妹夫婦の3人で住むのはどうかと思う。	結婚して1年頃に豊中にて7~8年住んでいた。豊中に住んでいたのは、夫の実家があり、かつ夫婦とも勤務先が豊中だったから。(現在は実家)	最初の就職の頃は家が天王寺区にあり、母と妹と一緒に住んでいた。持ち家ではなかった。そこから梅田に通勤していたが途中で奈良の斑鳩町に転居して5年ほど住んでいた。その後石切に転居して現在に至る。細かい理由は不明だが母と一緒に転居を数回繰り返している。ただし、どの地点も大阪市内への通勤は便利な場所である。ずと賃貸暮らしだが将来余裕ができたらずと持ち家を持ちたい。離婚して一人の妹と3人で住もうとローンを組んでマイホームを買う計画はある。
同居する家族の勤め先など。	母は専業主婦で家にいる。妹は学生。	夫は大阪一体調を崩して退職し実家の岡山に転居して転職。岡山で転職したのち異動で大阪、梅田に通勤している。(帰宅は23時ころ)	夫は西梅田に通勤。保育所に送らないときは主人は玉出駅を利用。職場まで正味40分くらい。同じ会社の別のフロア。帰宅が遅いので夕食は必要ということになっていて、夫を待たずに食事も済ませ就寝もしている。その分朝ごはんは無理やりおこして一緒に食べるようにしている。	親は仕事を辞めている。20代の頃親の病気が見つけたが現在も健在。依存しているという感覚と病気のことで悩みながら、現在自分は家の近くでのフルタイムの仕事を探そうとしている。兄は自営業。	夫の勤務先は八尾。22時過ぎて帰ってくるのだがやらんと夕食を食べないので先に子どもを寝かせて待っていて夕食を見届ける。	父は定年退職して家にいる	結婚していた時代、夫は同じ豊中支店に勤務していた。	母は父が他界するまではパート程度で家にいたが、なくなった父の会社の紹介で働き始めて定年より遅く70歳まで働いてやめた。やめたいと言いつてもなかなかやめられなかった。今は家にいる。
日々の買い物場所(特に定まっていなかった場合は無記入)	食事は母がつくる(家事労働は基本的に実家の母)。	ー(インタビューで特に言及せず)	ー(インタビューで特に言及せず)	ー(インタビューで特に言及せず)	ー(インタビューで特に言及せず)	家事は基本的に自分が自分と父の分を。朝に父の晩ご飯を作って出る。買い物は、20時までに帰るときはデパートの地下で買い物。間に合わない時はJR茨木駅近くのスーパーが23時まで開いているのでそこで買い物。だいたい帰宅が22時過ぎくらいになるので食事もそれくらいにならなくなる。	普段の買い物は母親が地元のスーパーで購入。閉店時間ギリギリのデパートが結構安いのでたまに寄って帰る。	家事は一般的なことは母がやっている。最近忘れっぽくなっているのでもっとかきかきしたりしていたらこちらが気がついてやる。
洗濯をする時間帯	同居の母に家事労働は甘えている。	洗濯は10時くらいに、会社に行く前に、午前中がこうしたことになっているので助かっている。	働いている時は、早起きできた時は朝5時くらい、できないときは夕食を作りながら19時くらいにまわして夕食のあとに干す感じ。現在仕事をやめたので、朝がゆっくりにできるため、平日は朝7時くらいにスイッチを入れておいて、9時くらいに干す。浴室乾燥機が置いてあるのでごくたまに使うが、においがつくのがいやなのでできるだけ外、もしくは部屋の中に干す。	朝8時半くらいに洗って干す。	21時から22時の間に洗濯機を回す。子どもはその前に就寝。それから夫の帰宅夕食風呂などの合間に24時頃に干す。溜めると大変なので無理にでも干す。無理なら土日の午前中9~10時くらいにまとめて洗濯機を回す。今年浴室乾燥機を購入したが、使用後に浴室に溜ったにおいが残るのが嫌。	夜洗濯して、夜に干しておく。朝5時半くらいに起されれば洗濯できるが、早起きからちょっとしんどいので夜中に。近所迷惑かもしれないと思いつつ、母が元気だった頃は母に頼りきっていた。母が全自動が壊れたため、母が病気になるまで干す。母が全自動が壊れたため、母が病気になるまで干す。母が全自動が壊れたため、母が病気になるまで干す。母が全自動が壊れたため、母が病気になるまで干す。	母がほぼやってくれる。母は朝働いている時から朝に洗濯していたので、当時から家族はそれに任せきりだった。結婚していた時は夜に洗濯していた。	ランドリーボックスに溜めておいて土日にまとめて。14歳で父が亡くなったから(母が働くことになったのもあって)自分のことは自分でやるという暗黙のルールがある。父がいた時はそういうことは全然なかった。しなさいと言われたわけではないが、気が付いたらそうになっていた。掃除は母が洗濯の時にしてくれている。

家・家族

住生活

	50代 [50C] (Nさん)	[50B] (Oさん)	[50A] (Sさん)	60代 [60A] (Hさん)	[60C] (Wさん)	[60B] (Tさん)
家族構成	自分、夫。 子が二人、上の子は就職して奈良、下の子は進学して東京に住んでいる。子どもが帰ったので現住所に引越した。	自分、夫、子2人 (27歳女性、22歳女性)	自分、夫。 10月、11月に相次いで2人の子が結婚して独立したので夫婦二人で住んでいる。(すでに東京に暮らしている子を含め子は3人)	母、自分、弟	夫、自分。 息子が結婚して東京に。娘が茨木市に一人暮らし。	一人暮らし。35歳で独立をしてからそのまま。第2人が枚方市在住。
現住所 (市区町村)	大阪府浪速区湊町	大阪市西淀川区	大阪府城東区	奈良県生駒市鹿ノ台	大阪府茨木市東太田	大阪府中央区
実家の所在 (市区町村)	大阪府此花区春日出	香川県高松市	福岡県大牟田市	家屋の老朽化、家族の仕事の関係で、33歳の時に大阪府羽曳野市から家族とともに現住所へ移動。	奈良県五條市	大阪府枚方市
居住地の変遷	此花区春日出→大正区→浪速区湊町 (なお、三重県松阪市の松阪駅前にもマンションを所有。)	高松市→徳島県喜多郡→香川県丸亀市→香川県観音寺市→徳島県阿南市→大阪府平野区→大阪府西淀川区鶴島→大阪府西淀川区御幣島	法円坂→福岡県大牟田市→泉大津→鳴野4丁目→鳴野5丁目	大阪府東住吉区ヤマザカ町→羽曳野市→生駒市 (30年前)	高槻市→豊中市千里ニュータウン→高槻市 (分譲マンション) →茨木市	大阪府枚方市→大阪府中央区
住居あるいは居住地を選んだ理由	夫の実家が大正、会社も大正なので、大正区のマンションに住居していた。夫の実家は近畿が一緒に住んだことではない。子どもが独立したのち、移動や食事に便利な近鉄難波駅近くに転居。工場が近鉄沿線なのでそちらに行くのも便利で、大正よりも現住所に、夫と二人になった外食も増えるから街がいい。今のマンションはパブリックで車椅子も廊下を入れるエレベーターもある。郊外の閑静なというは考えられない。	東京の大学を卒業してから郷里の高松市に帰って会社に就職した。結婚して徳島県喜多郡の夫の実家に住む。夫の転勤で香川・徳島・大阪へ。長く家族で平野区に住んでいたが、夫が兵庫県内に転勤となり、子どもの学校、自分の通勤なども考慮して西淀川区に転居。戸建を購入する時も夫以外で大きな移動を避けて鶴島の近くに決めた。もともと前に大阪と決めていたのは東区に住むローンも返済できたろうが、決断できなかった。周囲に帰る選択肢もとらなかった。家族会議も開いた。今の家は、長子と次女、夫が兵庫で職が大阪の南の高松。大阪市内でできるだけ両方行きやすいところを地図を一所懸命みて決めた。昔は工場地帯だったようだが今はそんな感じはない。	就職して法円坂の家に住んでいたが、母の介護のため実家に戻る。遠距離恋愛を乗り越えて33歳で結婚。1年後に当たって入った泉大津の住宅に住んでいたが、10年間は住めない決まりだったのでマンションの購入を検討し、応募したら当選した。6年くらい住んでいたがその隣の5丁目から4丁目に移った。このまちは気に入っている。便利だし公園も多いし、離れたい。このあたりは近くは引越しやすい人が多い。鳴野も工場跡は鳴野、京橋、大阪城公園の三つの中間なので全部マンションになっている。まずはマンションばかり。	羽曳野市に長く住んでいたが家屋が老朽化して引越を検討した。当初は茨木や門真などを探していたがいい物件がなく一旦引越し計画が頓挫したが、奈良にいい物件があると聞き現に行ったところ、そのきれいな新興住宅地を気に入ってすぐに購入を決断。私たちが仕事に出るが、父と母が母が気に入ったところに住もうと決めた。それで母が「ここがいいわ」と言ったので決めた。地縁もないし親戚もないけれど。	学生時代を過ごした京都への思いが強く、大阪と京都の間である高槻市付近を居住地に選んだ。奈良は引きずらないが京都市の後もずっと引きずっている。知り合いがいたわけでもないが高槻に居ることを決めた。結婚したときは団子があつたので千里に住んだ。しかし1DKで狭すぎたので引越して高槻で2人で住む場所を探した。都心は値段も高いし、2人とも考えていない。広い公園があったり、何年か住んでいた。その後すぐ隣に分譲マンションを購入した。今年茨木に転居したのは、同じマンションに住んでいた義理の親が亡くなったので、2つとも売って新しいマンションを買おうということ。	ずっと通勤に便利なお店が近所にある。大阪市内に一人暮らししたかったが両親の理解が得られずいた。弟たちが結婚適齢期になったので、父親の意向もあって35歳の時に家を出た。それからもう25年くらい経っている。今は5年前くらいからはじめてウォーキングの仲間が近所にいるので、実家やその近くではなく、現在の場所に住み続けたい。
同居する家族の勤め先など。	夫：大正の事務所で仕事をしているが、5年前に三重県松阪市に工場を新築したので時々そちらにも行っている。	夫：高松市→徳島県→香川県丸亀市→観音寺市→徳島県阿南市→大阪府平野区→兵庫区三田市。夫は退職して嘱託となって出向している。子ども二人は社会人で家から勤務先に通っている。	ー (特にコメントなし)	母は仕事をしている人だが今は家にいる	夫はずっと大阪市内・梅田に通勤。	ー (特にコメントなし)
日々の買い物の場所 (特に定まっている場合は無記入)	仕事が終わってから、自宅の直近に24時間営業のスーパーがあるののでそこに行く。最近は大正2人なので夕食を外食することも多い。住居も加入して、夫が工場に行くと一人で夕食を食べる時は冷蔵庫にある材料で簡単に作って済ませる。大正の時には主人は車で私は自転車通勤し、私は婦りにスーパーで買い物があるいは子どもを乗せて保育園の送迎などをやっていた。	帰宅時に毎日買い物をする。平野にいたときは生協に入っていたが、鶴島に越してからは近所に仲間がいなかったのでもめた。	大型スーパーが徒歩1分のところにある便利。帰りによることでもできるし、一旦帰宅して19時半の半額セールに行くこともできる。	ー (インタビューで特に言及せず)	ー (インタビューで特に言及せず)	ー (インタビューで特に言及せず)
洗濯をする時間帯	朝6時に完了するように予約洗濯をする。掃除機は夫がかける。車の洗車は以前夫婦でやっていたのうちに主人が一人でやるようになり、最近では子どもが車に乗るので一緒にやっている。週の半分は松阪に行っているのだから自分だけの服の洗濯をやっているようだ。	朝起きたら洗濯機を回す。これだけは長年染み付いた生活習慣である。出勤が10時なので午前中余裕がある。子どもが大きくなったからと労働時間を増やしても、家事を余裕を持ってこなすには10時から仕事というのは変えられない。	現在は週末と平日のうちの1日、19時から20時にご飯の準備をしながらい。今は朝9時半ぐらい。子どもが小さいうちはもともと早く夕方に入浴してから洗濯機を回していた。掃除はフローリングのモップかけを主人が引越してからやっている。	仕事をしていてはだいたい22時過ぎぐらい。今は朝9時半ぐらい。	勤めていた時は朝8時から朝9時から10時くらい。夫と手が空いている方がやる。	朝8時以降。朝風呂に入ってその残り湯を使って洗濯する。

家・家族

住生活

	20代 [20A] (Tさん)	[20B] (Oさん)	30代 [30A] (Tさん)	[30C] (Nさん)	[30B] (Mさん)	40代 [40A] (Oさん)	[40B] (Kさん)	[40C] (Sさん)	
住生活	入浴の時間帯	普段は22時から23時ぐらいの間、家族は帰りが遅かったら先に入っている。	お風呂は20時から21時ぐらい。こどもと一緒に。夫は23時頃帰宅するので先に済ませてしまう。	平日は21時ぐらいに私と子どもは入る。夫は平均的に25時頃に入っている。風呂の湯を洗濯に使いたいが、主人の帰宅が遅くてタイミングが合わないことが多い、そういう時は流してしまふ。	20時ぐらいにだいたい自分が最初に沸かすというスケジュールがある。自分が入ったら家族も順に入る。	20時に子どもを入れてお風呂に入る。その後21時から23時30分の間に子どもを寝かせる。	帰宅して食事をしたあとなので24時ぐらいには17時半入浴、18時夕食の生活リズムを崩さない。後から入った人が洗う原則なので自分が洗う。	結婚していた時は夜に自分が支度をして入った。夫とどちらが先になるかなど決まりはなかった。	21時ぐらいに帰宅してお風呂を沸かす。追い焚きが出たない風呂なので自分が入り、続けて母が入る。先に入っているといいよといっているが母はそうしない。
	お勤めの有無	あり	あり	なし(辞めたばかり)	あり	なし(休職中)	あり	あり	あり
	現在の職場の勤務期間	5年ぐらい	ちょうど1年ぐらい	16年(間に1年10ヶ月の育児休暇。制度は整っている会社だった。)	2年ぐらい	(休職中で言及なし)	(約2年)	4年か5年ぐらい	(不明)
	お勤めの場所	梅田と淀屋橋の中間ぐらい 神戸駅	西中島南方 阪急千里山～淡路～南方	西梅田 地下鉄四つ橋線北加賀屋～西梅田	北浜 JR北新地(大阪天満宮)～放出?	J R環状線寺田町駅 JR鳳駅～天王寺～寺田町	京都市東山区	淀屋橋	淀屋橋(近鉄石切駅～難波)地下鉄淀屋橋
	通勤所要時間について	1時間半/1時間40分	自分の通勤時間: 片道16分+保育園の送り迎え 夫の通勤時間: 片道23分+徒歩 夫の不在時間8時30分から23時。 帰りがラッシュより少し前になるので、子どもと一緒に電車で帰宅してもそれほど問題ない。	17分? (北加賀屋～西梅田の乗車時間)+保育園の送り迎えで50分ぐらい	16分? (放出～京橋～京阪北浜) もしくは10分(放出～北新地) + 徒歩。健康のために駅間を徒歩で通勤したりもしている。	40分くらい。阪和線はトラブルが多いのでそこがあるともっとかかる。夫は36分(鳳～八尾間)。	大阪の前職はおおよそ1時間。朝はバスによってかかる時間が大幅に変わる。(現勤務先は京都。J R茨木から京都までは25分、そこからバスでおおよそ20分)。	40分(阪急高槻市～梅田)地下鉄淀屋橋	50分(近鉄石切駅～難波)地下鉄淀屋橋
勤	お勤め場所の遷移	三田(子ども服の接客販売: 経路不明)→梅田(事務職: 神戸電鉄水橋～新開)→阪急・阪神梅田1時間30分ぐらい	京都(短大卒業後印刷会社で1年) ※実家は京都→結婚して岡山(模範の採点を2年: 内職なし)→南方(広告関係: 現職)	本町一南港(徒歩)→西梅田(※会社の移転によるもの)	新大阪(J R放出～新大阪: 1時間)→梅田一南港東→北新地→北浜	和歌山→なんば→和歌山→(留守)→鳳→西中島南方(鳳駅～天王寺)→地下鉄西中島南方: 1時間余り)→光明池→(再び大学生となる)→寺田町(J R 鳳駅→天王寺～寺田町: 40分)	御堂筋本町(バス→J R茨木→大阪)→地下鉄本町、1時間半)→茨木市(※転職: 自宅近くでアルバイト)→北浜(※転職: バス→J R茨木→大阪)→地下鉄本町、1時間)→淀屋橋(※会社が移転: バス→J R茨木→大阪)→地下鉄淀屋橋、1時間)→京都市東山区(※転職: バス→J R茨木→京都)→バス	岡町(阪急高槻市→岡町、1時間)→住吉(※転職: 阪急高槻市→梅田→J R住吉、1時間ちょっと)→淀屋橋(※転職: 阪急高槻市→梅田→地下鉄淀屋橋、40分)→肥後橋(※結婚・転職: 阪急高槻市→梅田→地下鉄肥後橋、40分)→肥後橋(※転職: 阪急高槻市→梅田→地下鉄肥後橋、40分)→淀屋橋(※会社移転: 阪急高槻市→梅田→地下鉄淀屋橋、40分)	梅田(J R 寺田町→大阪、30分) (※転居: J R法隆寺→湊町→地下鉄なんば→西梅田、1時間弱) (※転居: 近鉄石切駅～難波→地下鉄西梅田、1時間) (※転居: 近鉄石切駅～難波→地下鉄西梅田、1時間) (※転居: 近鉄石切駅～難波→地下鉄西梅田、1時間) (※転居: 近鉄石切駅～難波→地下鉄西梅田、1時間) (※転居: 近鉄石切駅～難波→地下鉄西梅田、1時間)
	仕事・今の仕事をやる理由、しない理由、特に強調されたこと、職歴含む。	学校卒業後、三田のほうで子ども服の接客販売。家の都合で辞めて、その後事務職に転職。最初は前職と同じ接客業にしようと思っただけ、しばらくはめんどくさく思っていたので、接客業だと残業が多く、お客様の都合に合わせて動かないといけない。他のスタッフのフォローに入らなければならぬ場合もある。演劇のためにやはり土日は空けておきたい。仕事は生活、演劇は精神、どちらも欠けてはいけないと思う。	学校卒業後印刷会社。結婚後、夫の転職で岡山に転居することになり退職。岡山県越中社在任中、仕事を探したが見つからなかった。社内で内職をしていた。会社から離れたくなかったから探した。今の仕事は、以前印刷会社でいたのでマックを使った仕事も多かったが、広告、ライターの仕事もしたかったので広告製作会社などを探していた。ネットでも探した。岡山にいたときから子どもが3歳になったら働こうと思ったが、とらえづいけいと思う。	新卒で入社した会社に先日まで勤務。一番嫌なときは辞めたいとは思ってなくて、乗り切った。仕事はやりやすくなった時にふと「こいからずっとなんか働かないのか?」と考えて辞めた。やめると収入は激減するが大変は大変だが、今まで1本しかみついていた職場をいろいろ理由でやめたところ。今はやめて後悔はしていない。再就職も30代後半になればなかなか厳しいものがあると思うが、とらえづいけいと思う。	大学卒業後、大阪の企業に「広告営業職」で入社が1年で退職。その後梅田で事務職に就いたが、親の病気で女優を目指して舞臺に立つことを理由に退職(25歳前くらい)。その後派遣に登録して南港東に3ヶ月程度。切られて北浜にも行ったが会社がなくなり会社都合で退職。派遣は嫌になって現職はアルバイトで北浜。これが一番長くなっている。派遣は、なんでもいらないから仕事しなければいけないと思ってしまったが、突然会社都合でやめさせられたりしてこりこりだと感じている。現在アルバイトをしながら、家の近くに職がないから就職活動自体は並行している。今度はフルタイムがいい。	和歌山での仕事(会社員)は体を壊して退職。鳳での仕事は好転して退職。光明池で英語講師をして、大学入り直したため退職。西の隣の会社で英語のコーディネーターの役割を担っていたが、会社都合で退職。英語なら英語の力をつけて探そうと思って出てきた。試用期間の中で青年の給などに乗った。別に先生になろうとは思っていただけではない。経済的には自分も働いてお金も欲しい。あと職歴の変遷というものは結婚とか出産とか子育ての兼ね合いで変わるも多かった。直近の寺田町を辞めたのも、子どもが2年生になってお稽古ブームが来たが、働いていると送迎はできない。Mさんだけではなくて、子どもをお稽古に通わせている親はそれぞれが送迎をしている。	20～25歳頃まで本町の商社勤務。女性は25歳くらいになったら辞めたらという雰囲気があった。辞めた。商社を辞める頃会社の人が辞めるといって辞めた。その時は「まだ24歳だし、働き出したばかりだし」と思って結婚する気はなかった。その後1年ほど「ブタラ」状態だった。間に近所の整形外科でアルバイト。知人の紹介で北浜の証券会社の総務。派閥争いなどでもあった。気がついて結婚してなかったし後悔もなかった。社長が交代になってから退職。その後現職は退職。その後現職。	学校を出て最初に就職したのは豊中の証券会社に2年ほど。転勤で神戸市、そこを辞めたのち生保の会社に行き、そこで結婚。その後アルバイトで肥後橋の現職とは別の会社に2年ほど。その後現職で2年ほど肥後橋に通い、その会社が淀屋橋に移って5年ほど経っている。	最初の就職は天王寺区から梅田へ。電子楽器の教室と営業の仕事に10年。「もう10年だなあ」と思った。辞めた。その間に嫁が嫁いで家を売って、母と二人になり、その頃いろいろあり、その頃より今かなと思っ、今なら別の世界もちょっと見たいという気持ちも出てきた。それがちょうど30歳頃くらい。そんなに長々勤めるつもりはもともとなく、結婚して子ども産んで、やめてから紹介で西中島で半年ぐらい受身のアルバイト、また心斎橋で3ヶ月ほど働いて退職。それから職を探して現職で現在に至る。
	職種と勤務形態など	事務職の会社員。残業はほとんどない。それは別に何ヶ月かに1度面接指導の仕事も別している。交通費程度にお金をもらうが、ほとんどボランティア。	ライター。10時から行くところまで損な働き方になると知り、そこでこの仕事を始める際に交渉して、年間130万円を越えないようにそれ以下になるよう勤務時間を抑えている。他の人は10-17時超だが自分は13-17時勤務にしている。	営業企画(関西支社で「総合職」を採用して3年目に入社して、営業の女性にはほとんどいない)	直接雇用のアルバイトで育児の仕事。毎日出勤ではなくて、一ヶ月のうちある期間だけとか2週間だけとか。	高校教員(最近休職に入ったところ)。	総務。(現在は団体職員だが詳細を答えているのは前職の不動産関連会社について)。	製図などが関わる会社。同じ職場だがそこからはアルバイトの会社の方に転職したということになる。	製図などが関わる会社での経理。同じ職場だがそこからスピニングの会社の方に転職したということになる。
	仕事内容(簡単に)	受発注業務、業務改善提案	広告関係。フリーペーパーにタイアップ記事などを書いてDMとして挟むなど。	入社当初は営業。そのち営業企画や営業部門の管理	育児関係	私学の教員。英語。	地図の関係の作業をする。住宅地図や航空写真を照合して入力など。	地図の関係の作業をする。住宅地図や航空写真を照合して入力など。	地図の関係の作業をする。住宅地図や航空写真を照合して入力など。

	50代 [50C](Nさん)	[50B](Oさん)	[50A](Sさん)	60代 [60A](Hさん)	[60C](Wさん)	[60B](Tさん)
住生活	入浴の時間帯 朝6時半から30分間 ゆっくりテレビを見なが ら入浴する。朝は6 時半までに洗濯が終わっ ていて、起きてお風呂を いれて、そのあいだに 朝食、それからお風呂 とどいたい決まってい る。 週2回テニスに行った 日は夜入浴。夫は好き な時間に入浴してい る。	22時ぐらい。シャワー で済ませることはしな い。静っ払って帰って も湯船につかる。風呂 を洗うのは夫。ちゃん と洗っているか文句を 言われたことがあって それなら自分ですれば といて今に至る。	現在の仕事を始めてか ら朝にシャワーを浴び るようになった。手ど もが多い時は寝に入 浴。自分が入浴するの は22時ごろ。	お風呂は大好きで、毎 晩夜の楽しみ。時間は だいたい20時半から21 時。女が終わって洗 い物がすんだぐらい。	仕事をしている時期も 現在もだいたい23時ぐ らい。	朝8時ごろ。朝・夜の2 回入浴の面倒で、朝 風呂の習慣がついた。 以前はよく飲んで帰っ たのでそういう時に朝 入浴のようにしていっ た。
お勤めの有無	あり	あり	あり	なし(昨年定年退職)	昨年定年退職してフ リーに	あり
現在の職場の 勤務期間			4月から勤務。9ヶ月 目。	37年	フリーになって1年ほ ど。	一番最後のところは22 年勤めた。2年前に定 年退職して、現在のア ルバイト先。
お勤めの場所	大正。自宅よりバイク 通勤。通勤時間10分。	森之宮	北浜。	O C A T 近鉄学園前～近鉄難波	自宅の仕事	谷町七丁目(地下鉄南 森町～谷町六丁目)
通勤所要時間 について。	バイクで10分。夫も同 じ場所にバイク通勤。	30分から40分。平野 区、姫島、御幣島、ど こからでも大体それく らいの時間で森之宮に 到着。 平野区に住んでいた 時、夫の通勤時間は自 転車で10分以内。 兵庫県三田市に転勤と なり大阪府西淀川区姫 島に引越した。(通勤時 間は1時間ほどか。)	鴨野までは自転車、そ こから電車。鴨野～京 橋～京阪北浜約15分+ オフィスまで徒歩。	近鉄学園前～難波:1時 間 近鉄学園前～ O C A T 近鉄学園前～近鉄難波	なし(自宅)。過去の 勤務先、摂津富田から JR天満までは約25分 か。	南森町～谷町6丁目ま で地下鉄で6分。(もう 一方は不明)
お勤め場所の 遷移	桜島の郵便局(此花区 春日山)から桜島。バス で30分。結婚してから 大正から桜島)→大正 の会社手伝い(結婚当 初から最近まで会社近 くで居住。自転車通 勤。10分。1年半前に 浪速区湊町に引越して 、バイク通勤。10 分。)	高松市内で会社に勤 務。(最寄り駅・経 路・所要時間不明。)→ 専業主婦の期間を経て 、現在の病院へ。通 勤時間23分。経路は阪 神千船～福島～JR森 之宮	大手前(法円坂から大 手前まで徒歩)→【一 旦郷里に帰る】→北 区天満(鴨野から天満ま で自転車)→梅田(鴨 野から梅田まで自転 車)→北浜(鴨野まで 自転車)	堺筋本町(近鉄恵我ノ 荘～天王寺)→地下鉄動 物園前～堺筋本町)→ 肥後橋(近鉄恵我ノ荘 ～天王寺)→地下鉄大 国町～肥後橋;ドアツ ードで1時間)ノ (バス→近鉄学園前～ 難波～肥後橋:1時間 半)→O C A T(近鉄 学園前～難波:1時間)	谷町四丁目→谷町四 丁目(別の会社)→天 満四丁目(別の会社)→ 自宅(フリー) ※通勤経路は本人の記 憶なし。	端詰町(京阪枚方市～ 天満橋)→谷町線?バ ス?)→谷町四丁目 (京阪枚方市～天満橋)→谷町線?バス?)→ 新大阪(京阪枚方市～ 淀屋橋)→地下鉄西中 島南方)→中崎町(京 阪枚方市～天満橋)→地 下鉄中崎町)→谷町七 丁目(地下鉄南森町～ 谷町六丁目)
仕事・今の仕 事をする理 由で特に強調 されたこと。 職歴含め。	高校を卒業してから桜 島の方で郵便局に8年 いて、途中で結婚。そ の後主人の会社を手伝 うことになって夫婦で 通勤。夫は夫の父がは じめた会社を引き継い だ。今は子どもが外に でたため引越した。会 社では経理事務をや っている。私が経理で 主人が社長。フルタイ ムで働いている。	四国から大学で東京に 行き、四国に戻って教 員免許を取得。四国の 会社で1年ほど働いて いる間に主人と出会っ て2年も勤めずに結婚 退職で専業主婦。転勤 で当初夫は単身で、し かし3年の約束がずつ と大阪ということにな って自分と子どもと 大阪に。33歳くらい。 花博で若い人がいない といわれていたころ、 職安の紹介で、子ども をよりよい保育園に預 けて10時出社で夏も休 みをとるとか宣言して それで雇われた。 仕事はよく言えば事務 補助、悪く言えば雑用 係だが、自慢はやめな いこと。私は部長に次 いで年配である。仕事 も同じところしつつこ くやっているし、ポラ ンティアも9年くらい になる。	福岡の高校を出て大阪 で公務員。当時は寮生 活。家の事情(母の介 護)で2年でやめて九 州に戻る。九州でも公 務員の仕事を2年。そ の後結婚で大阪に。大 阪にいたとき知り合っ ていた人と結婚。一番 下の子が幼稚園に入 った時から広告代理店 に勤めはじめた。34歳 くらい。専業主婦時代は 義理の父の面倒をみて いた。知り合いの紹介 で、パートから6年後 に正社員になり、20年 近く通っていた。会社 が大阪事務所を閉鎖す ることになり転職。そ の後団体職員のバイト を経て現在はフルタイ ム。職安で試験を受け て、今は契約社員で東 年度からたぶん社員。	大学英文科を卒業して 企業に就職。意外と大 学に求人があり学校か らの紹介で選んだ。一 度落ちたがあとでまた 声がかかった会社。広 報宣伝の仕事。当時男 性は本社採用。女性は 支店採用で最初から給 与形態が違っていた。 入った頃はあまり考え ていなかったが後でだ んだん「違うんだ」と 認識するようになった。 37年間勤めて昨年定 年退職。現在は、頼ま れれば研修講師など、 またキャリアアドバイザー の資格を最近取った のでその勉強会。また 大学で夜間の課程履 修生として社会心理学 を学んでいる。ノ 仕事はするものだと 思っていた。入社面接 で何年くらい働かき かされて「石の上にも3 年」とこたえて、3年 たったらもう御礼奉公 だとおもっていたらそ れが長くなった。途中 でやめようと思ったこ とはいろいろある。	大学英文科(女性が多い)を卒業して出版関 係の会社に入社。大学 に来る女子の求人はほ んどなく新聞記事で 探した。編集の仕事が したかったが何百倍の 倍率だった。出版の会 社で冊子をつくらせて 文章を付たりする仕事 をしていた。経済的な 自立が可能であるよう にと思った。 その後その会社から分 かれて作られた別の出 版社に転職。それら合 わせて9年ほど。その 後、個人でやっている 出版社の従業員として 出版の仕事に就きそ とも多かった。ここ で25年。 現在はフリー。それほ ど販売盛盛ではないが ときどき仕事をして いる。 仕事は前からずっと働 こうと思っていた。	大学英文科(30人中7 人が女子)を卒業して も学校からの紹介で就 職先を選べるような状 況ではなく新聞記事で 見て探した。親には頼 りたくないと思ってい た。新聞に新卒の募集 が出て10月くらいに試 験を受けて4月から採 用。男女で給料が一緒 だった男子づくりで文 章を書くなどで何年か したらいらなくなる という想定で女子を採 用したのではと推測す る。入ったからは査定 とかいろいろ問題あ り。女子の多くは縁切 りで就職先を見つける ことも多かった。ここ で6年、その後会社に分 かれて4年。あわせて 10年ほど。それから映 画関連の会社に4年ほ ど、そして団体職員。 考えている時に友人か らよい助言をもらっ てきた。3つめの職場が 一番長く団体で22年間 勤めて定年退職して現 職。 経済的な自立をしよう と思っていたし、仕事 をやめるということは 考えていなかった。
職種と勤務形 態など。	経理事務	病院の秘書・事務補 助。	総務事務。	広報	編集・出版	経理・一般事務(N P O法人)。週に2日、 アルバイトの立場で 通っている。調査会社 にも少し手伝いに行っ ている。
仕事内容(簡 単に)	夫が経営する会社でス ポーツ器具を作ってい るが、その会社の経理 事務。工場は15年くら い前から府外に新設し た。自分は年に数回しか 行かない。	医局内での事務	証券会社の子会社で、 郵便物とか宅急便とか の発送、受取り、各支 店からの仕分けのあた りを担当	広報や研修講師など	編集・出版(フリーに なつてからはその下請 けなど)	経理、経理事務。

	20代 [20A] (T さん)	20代 [20B] (O さん)	30代 [30A] (T さん)	30代 [30C] (N さん)	40代 [30B] (M さん)	40代 [40A] (O さん)	40代 [40B] (K さん)	40代 [40C] (S さん)	
職場	職場内の男女構成について、管理職の男女比率や非正社員の数・割合など。	所属部署には11名。派遣が2人、社員は6人、契約社員が4人。社員は男女が半々。派遣・契約のうち男性は1人(派遣)。	現在、社長とパート2名の会社。社長は男性。最近までもう1人いたが辞めたので、足りない部分は外に委託。	営業には入社当時ほとんど女性はいなかった。現在の職場では、派遣を除いて正社員の女性が10人いるが、30代以上で独身なのが8人なので自分がやや浮いている。	ー (インタビューで特に言及せず)	高校については教員の男女の待遇は原則一緒。その前の教育関係の民間企業では女性に手厚く福利厚生も充実していた。さらに前の英会話学校は正社員に女性が多かった。時代もあるが、女性管理職が「自分達も(育児休暇とか)なしでやってきたのだから」といわんばかりで、むしろ制度があっても取れない雰囲気だった。	大阪に12、3人、東京に7、8人の社員、アルバイト入れて25人ほどの会社。(社員数)。女性の管理職はいない。会社には「土」の付く先生がほとんど。	今は6人くらいは会社。女性の管理職はいない。	大阪に12、3人、東京に7、8人の会社。(社員数)。今は6人くらいの新会社。女性の管理職はいない。早く帰るときは早く帰るが、だいたい2時くらいは帰宅になっている。決算前後など残業は多い時期は多い。
街	子育て中の仕事について、利用した保育施設やサービスなど。	(子どもなし)	13時から17時の間、無認可保育施設(NPO法人が運営)を利用。新大阪駅近く、職場から歩いて10分。ネットで探して7~8軒まわって決めた。自宅から5分の認可保育所を希望しているが1年以上待機中。子どもが小学生になったら学童保育を利用するつもり。吹田市は学童保育が充実しているという。	北加賀駅近くの保育所を利用。送迎は自分。送迎バスなどはない。近所のファミリーサポートセンター提供員を利用。両親も近くにいない。夫の親が比較的近いが他の兄弟もいるのでアテが外れず、母親のバックアップには頼れなかった。地域に一人っ子が少なく親二人とも地元外という家庭も少ないため、ファミリーサポートもクラスで家だけ使っていて浮いていた。知らない人に預けることをいふかしんどり、有料サービスに驚いたりする人も多い。この地域は皆地元に戻ってきているので奥さんたちは知り合いが多い。実家も近い人が多い。共働きだと所得で医療費などサービスが受けられないが、働いている人も多いのだから、収入だけで算定しないでサポートしてほしい。	(子どもなし)	ファミリーサポートセンターは利用していた。地域では知らない人も多い。子どもが小学校になってお稽古事の送迎が必要となり時間的に働いていられない。治安が悪いので送迎は必須。付近では小学校区がまたがるので送迎バスを出してくれるので乗り場に送迎する。	(子どもなし)	(子どもなし)	(子どもなし)
勤	結婚・出産等による休職・復帰等について。産休育休の取得、時短勤務などの活用について。	(本人は独身)。同僚は出産で退職する人が半数くらい。やめても遊びに来たりする。(育児関連ではなく本人が)ケガのための時短をいやな顔をせず認めてくれている。	2人目は今いる子が小学生になったらと思う。自分のことを上の子ができるようになったら1年くらい産休を取って産もうかと思っています。	育児休暇は1年10ヶ月取得。制度を利用したのは会社の中では早い方。夫は営業職で帰りが遅く朝もバラバラなので頼らず、自分が保育所への送迎を担当した。最寄り駅の前にある保育所に預けてから出社。時短については、通常7.5時間勤務のところを6時間に短縮できた。これにより子どもの送迎はほぼ妻。	(子どもなし)	教師は残業が多くて子育てと両立は無理な職種と悟った。私立学校だったからかもしれない。(再掲)英会話学校は正社員に女性が多かった。時代もあるが、女性管理職が「自分達も(育児休暇とか)なしでやってきたのだから」といわんばかりで、むしろ制度があっても取れない雰囲気だった。	後輩が会社で初めて産休・育休を取ったが、会社に復帰しなかった。時短勤務などが難しい会社だったので復帰を断念したのではないかとと思う。株式会社だけ「〇〇商店」の域を抜けないというし。	自分が結婚したのは職場結婚。現職はOさんの話と同じ。退職は結婚退職ではない。現職の会社は結婚してやめた女性がいる。専門職の女性は一人結婚しても続けている。	(Oさんと同じ会社)

	50代	50B1(Oさん)	50A1(Sさん)	60代	60C1(Wさん)	60B1(Tさん)	
職場	<p>職場内の男女構成について、管理職の男女比率や非正社員の数・割合など。</p>	<p>大阪にいるスタッフの13人中6人は女性。女の人の中で一番で45歳、40歳以下、30歳代、20歳代。部長は男だが課長は女性。実力のある子は男女関係なく。38歳と35歳のパートの方の結婚は気にならない。会社経営者の立場からは、急に結婚して辞めますといわれたら後任で悩むから、仕事をずっとやってくれるほうがいいかなと思う。女同士の立場で考えると結婚も1回はしたほうがいいのかもね、女はかりしんどい悪いをするのだったら別れたらいいというぐらいに話している。</p>	<p>事務補助をしている人は自分以外にいない。医局には他にドクターと技師、保健師がいる。部長は女性。他に事務補助はいないので、休めば仕事が溜まっていくが、人に迷惑をかけていないので気は楽。</p>	<p>勤務はだいたい17:10くらいまでだが最近残業が多くなってきた。広告代理店時代は営業をしないと希望したが女性は無理と言われた。</p>	<p>入社当時は大阪支店に女性管理職はいなかったが、本社には女性係長が新聞ネタになっていた。均等法直後の時は、女性総務職に取材など来たが、総務は先輩女性などに非常に気を使っていた。そのころ、前から働いているものに、ローカル採用が総務職になりたいたいかなどという提案も出たが組合も乗り気ではなく実現しなかった。結果的には入社当時のまま。自分の2年上の人が、初めて子どもが生まれても退職しなかった。そのまま定年までいるというのもそれくらいからはじめて。長と別に主事とか主事補とか能力資格のようなポストが並存しよくわからないと思っている間に、組織替えを何度かして自分よりあとに入った男性が巧妙に昇格していったりして、ここで違いがつけられているのだと実感した。</p>	<p>現在はフリーで仕事をしているので構成比は無し。</p>	<p>事務局長、常務理事、事務局次長と自分、くらいなので、経理と一般事務を両方やっている。</p>
街	<p>子育て中の仕事について、利用した保育施設やサービスなど。</p>	<p>上の子ども下の子どもそれぞれ1歳半、6ヶ月から保育所に預けている。最初の子の時は10~16時くらいの時短にしてもらったが、保育所に入れてからはほぼずっとフルタイム。小学校に上がってからは学童保育があったけど、高いので嫌だった。上の子は習い事をさせてのいた。下の子は17時まで面倒を見てくれる「いきいき」に助けられた。</p>	<p>2年保育の保育所を利用。バスの送迎があったので自宅から少し離れたところだが通えた。敷地が広くて最寄りの保育所よりよかった。これのために10時出勤をしながら、そのままキープしている。学童しかない時代から「いきいき」ができて、と随分変わってきた。</p>	<p>一番長く勤めた広告代理店は、末子が幼稚園入園後にパートからはじめた。子どもは幼稚園に行かせて、最初は週2日からはじめた。おむかえもあるので当初は3時間くらいで帰ったりしてました。保育施設の利用は特になし。</p>	<p>(子どもなし)</p>	<p>保育所が少なくてずいぶん苦労した。公立の保育所になかなか入れなかった。産前産後の休暇というのは6カ月までしかダメだったのだから、当時公立の保育所は1歳ぐらいでないで預かってくれなかった。その間、共同保育所に預けてそれから公立保育所に応募したという経過があった。共同保育所は自分達が作るのにかかわった。市に陳情して。(この人が職場の中でもそうした生き方のモデル、先駆者となって後輩達に影響を与えた)。</p>	<p>(子どもなし)</p>
街	<p>子育てや仕事をしながらの家事についての家族の負担やサポートなどについて。</p>	<p>下の子どもは生後半年から保育所に入った。その頃は2日に1回は自分の母親(市内に住んでいた)に子どもをみてもらって、その日の残り2日に1回のお車で働きに出ている。母がみてくれるのが2日に1回なのは、透析をやっていたからで、本当は毎日来て欲しかった。上の子が1歳のころは事務所の横に座らせてたり背中を背負いながら仕事していた。</p>	<p>子育て中は仕事せず専業主婦だった。上の子が小さい頃はそういう人が多かった。住んでいたマンションでもそうだった。下の子の頃は結構働きに出る人が多くなった。引越しをしたら夫がモップ掛けくらいはしてくれるようになった。</p>	<p>(子育てと仕事というだけでなく体が不自由な義理の父の介護があった)。</p>	<p>(子どもなし)</p>	<p>のちに同じ分譲マンションに入居した義理の親も自分の子育てではそこには手伝っていなかったから、実家の親からの支援は一切無かった。</p>	<p>(子どもなし)</p>
勤	<p>結婚・出産等による休職・退職・復帰等について。産休育休の取得、時短勤務などの活用について。</p>	<p>子どもができた時は10時から16時の時短勤務にしてもらった。</p>	<p>末子が2年保育の保育所に入ったとき、10時から15時まで働けることを探した。産休育休の取得はなし。子どもが大きくなってから労働時間を6時間に増やした。6時間に増やすと厚生年金や健康保険に加入できるので、得だと教えてもらったから。(夫が定年退職した)</p>	<p>-(特にコメントなし)</p>	<p>入社当時は、30歳くらいになったら結婚して退職するか、そのあとおろさんができたらやめられるというのが普通だった。</p>	<p>-(特にコメントなし)</p>	<p>-(特にコメントなし)</p>

	20代 [20A] (Tさん)	[20B] (Oさん)	30代 [30A] (Tさん)	[30C] (Nさん)	[30B] (Mさん)	40代 [40A] (Oさん)	[40B] (Kさん)	[40C] (Sさん)
	ロッカー（制服の有無も）、お手洗いについて	男性の手洗い、女性の手洗いがあり、女性の手洗いの出でるところに給湯設備があるというレイアウトになっている。	男性の手洗い、女性の手洗いがあり、女性の手洗いの出でるところに給湯設備があるというレイアウトになっている。	男性の手洗い、女性の手洗いがあり、女性の手洗いの出でるところに給湯設備があるというレイアウトになっている。	男性の手洗い、女性の手洗いがあり、女性の手洗いの出でるところに給湯設備があるというレイアウトになっている。	男性の手洗い、女性の手洗いがあり、女性の手洗いの出でるところに給湯設備があるというレイアウトになっている。	男性の手洗い、女性の手洗いがあり、女性の手洗いの出でるところに給湯設備があるというレイアウトになっている。	男性の手洗い、女性の手洗いがあり、女性の手洗いの出でるところに給湯設備があるというレイアウトになっている。
職場内での給湯室（お掃除、掃除、コピー取りなど）	1週間交代での当番がある。掃除、給湯、郵便受けチェックを女性が交代で受け持つ。正社員か派遣社員か契約社員か関わらず、「女性」であれば当番に含まれる。ホワイトボードに当番を貼り出している。	お茶は飲みたいときに自分で入れる。給湯室も全部男子トイレ、女子トイレの間に両方ともある。社長が水道水をいやがっているためか、自分で水を買ってきてポットなどに入れていく。接客のお茶出しはもうひとりが自分より若いので自分が出した方がよいと思ってやっている。	（特にコメントなし）	最初の会社はセルフサービス。お茶を入れない新入社員だった。会社によっては職歴の長いお局さんのやり方を守るので、女性だけ給湯器を洗わされたり30分早く来て掃除したりする。そういう「伝統」を知らずに入社後すぐに先輩に「何か突くなるか」と言われ「給湯器を女性だけが洗うのはおかしくないか」と言ったらびっくりしていた。ずっとそこで働いている人は、疑問をもたずに働いていた。しかしその後男性も掃除をするようになり変わった。事務所でタバコも吸って、分煙の過渡期だったのかな。1995年くらいまでとそれ以降でいろいろ移行していったと思う。	1990年に機械メーカーに正社員で入社したが、そのときは女性だけ早く来て掃除、灰皿洗い、お茶出しの仕事があった。その後入った会社ではいっさいそういうことはない。全部給茶器で、お茶がピューッと出てくるので。	当初は女性が交代で朝・昼・3時に行っていた。掃除を機に入社したのち、代わりの人を採用した。忙しかったので、多忙になったことで社長が「自分で入れて飲む」というお茶飲み制度を廃止した。「朝当番」は7年前に定風機に移転してから撤収した。	管理職以外は男女ともに「朝当番」があった。会議室のチェック、茶碗の洗浄などを週間交代で行っていた。もともと会社がフレックスタイムなので、鍵の開け閉めからお湯の準備とか会議室がきれいになっているかとか一応誰かが準備しておかないといけない、それで当番制にしている。その当番が湯茶もみる。夏場の麦茶は（最初は沸かしていたが時間もなくて）ペットボトルで買って冷蔵庫に入れておく。時代というよりも一人辞めたこと大きい。今は冷蔵庫にお茶もあるし、インスタントもあるし、交換式のボトルウォーターも置いていたのでそれが一つの福利厚生。	朝服と更衣室があったときはそれ着ていた。40代の他の二人と同じ会社。梅田の電子楽器の会社も朝服があって更衣室があった。朝礼もやっていたし。
その他オフィス調査1～7に開く設備、レイアウト、その他ハード面を中心としたオフィスについての諸々。	13～15年くらい前に建てたビルではないかと思う。給湯室は女子トイレの間にあり、12階建てのビルで空調が一括で調節できず、昼は寒く夕方方は寒い。	10～15年前くらいに建てたビルではないかと思う。給湯室も全部男子トイレ、女子トイレの間に両方ともある。	禁煙・分煙については、環境の変化やトップの判断が大きい。入社当時本町にオフィスがあった時は分煙スペースでも会議室でも普通に吸っていた。南港に移って分煙はなくなった。欧州経験を持つ支社長が来て分煙を推進した。西梅田に移ったら喫煙スペースが設置されていた。吸わないと公言する人もいるが、こちらは吸われたらほかどらない。どこも一緒ではないか。	1995年前後に境に、給湯器の掃除が女性分煙リーだった職場で分煙もはじまった。職場の先輩が「喫煙場所とそうでない場所を分けた方がいんじゃないか」と声をあげた。別に吸った喫煙場所に行くとその間仕事をしていないわけで、特にその職場は電話を取らないといけない職場だから抜けるのと取つてくれないということでも文句が出たりしてかなり問題になっていた。	主人は喫煙者の休憩についてマジギレしている。電話を取らないといけない職場だったので吸う社員が誘い合っている。	掃除も当初は女性社員が交代でやっていたが結婚退社した人が出て女性が増えて多忙になったことでやめていった。本町の商社にいたときは、ビル全体で入居企業の互助会があった。証券会社では人の新陳代謝が毎年あるので、いろいろ揃っていた。当り前だったが小さい会社だと何もなくてびっくりした。自分は以前喫煙者で酒が飲めないのだから飲めないのだから精神的にわかってしまった時に吸っていたら、今は禁煙スペースがなかったから吸うのがなくなった。女性が多かったからあった設備や無かった設備について規模や時代の問題ではなくて働く人の年齢層や性別によるのではないかな。	社内は一応禁煙だが吸いたい人はビルの共用部分の給湯室のところに灰皿があって換気設備があるのでそこに行く。以前はエレベーターの前にも灰皿があったが今はない。マイ灰皿を持って階段で吸う人もいる。梅田の電子楽器の会社は、昼にも電話がいないといかないという理由で、「お昼当番」があつてお昼の時間をずらすしてとっていた。	
帰り道に定期的に寄るところ	仕事が終わる17時30分頃に帰って、19時から22時くらいまで芝居の稽古に充てられている。劇団に所属している。例えば最近では野江など。最近では稽古が遅いことが多い。公演に向けての体力づくりもありほとんどスタジオに。	（インタビューで特に言及せず）	本町時代は独身だったので帰りに界限を散歩。南港にいた頃は平日にピアノのレッスンを入れていた。仕事は結構ハードで、職場のメンバーと飲んでいたがそれだけではつまらないと思って替やっていたのを再びやっていた。あえて平日に入れてあげた。仕事を休んで再度仕事をしたこともあった。意地になったりしたのかもしれない。1年くらい続けた。子どもが生まれたあと、会社がTOEICを受験するよう指示したときにNOVAに選んで通ったことがあった。2年前くらいから土日に絵本講師の資格を取る勉強をしている。	梅田にいた頃は女優を目指していたので劇団のある西中島南方に寄っていた。仕事は演劇に合わせて選んでいたわけではないが、市内で通いやすいのはよかった。勤務先が西中島だった時は、仕事を休んで劇団に行き、21時くらいに職場に戻って残業したこともある。	昔の教え子から教えてもらった「アイスボルト」という女性向けポータルサイトを利用して、利用するとポイントが溜まる店に行き、アロマサロンとかヒーリングの勉強にも行く。カウンセラーは教師には勉強が必要というもあって、鍼灸院でカウンセリングルームを併設してやっている方から教えていた。スポット的に講座を受けたりに行っている。	20代の頃は梅田でヨガ教室や、ランドビルの「土井鶴料理教室」などの料理教室に通っていた。テレビに出て有名だったし、阪急百貨店が好きでよく言っていたので見つけた。	時にならない。証券会社勤務時代は休日自宅近くのスポーツクラブに通っていた。今は習い事などはしていない。音楽教室の中のホールが夕方開くのでそこを開放していた。女子社員だけで週1回程度でやっていた。先輩からやっていた方がよいという感じで誘われてはじめて数年続けた。	

	50代 [50C] (Nさん)	[50B] (Oさん)	[50A] (Sさん)	60代 [60A] (Hさん)	[60C] (Wさん)	[60B] (Tさん)	
	ロッカー（制服の有無も）、お手洗いについて	ー（特にコメントなし）	福岡時代には制服があった。更衣室は最近できた。できるまでは、廊下の隅の倉庫みたいなところで着替えていた。今は立派な更衣室があってきれいだが、遠いから面倒。	ー（インタビューで特に言及せず）	ー（インタビューで特に言及せず）	ー（インタビューで特に言及せず）	
勤	職場内での給湯室（お掃除、掃除、コピー取りなど）について。	一時期、お茶を配ったりもしていたが、PC導入以後は飲みたかったら給湯室。5年ほど前に本社を建替え食堂ができたのでそこでというように、前は女性がコップ洗いをしていたが、話し合いをして自分で飲んだら自分で洗っておく、それを片づけるのは食堂の掃除当番ということに決定。男性も掃除当番に入っている。作業場も事務所も順番を決めてほしい均等になるようにしている。金曜日は一斉掃除で社長も参加。30分ほどかけてきれいに掃除する。灰皿掃除は喫煙者だけで当番を回している。	女性が部長になった時、医局でお昼を一緒に食べることになりお茶を淹れる仕事が出来た。自分ぐらいしかできる人がいないので、また、ドクターが空の弁当箱を流しに置いてそのまま自分で洗わないので、それを洗う仕事が増えてしまった。自分は「まあいいわ」と思ってやっている節があるが、自分が辞めるときには誰も洗いませよんよというあげなければならぬと思っている。	広告代理店時代、会社が小さいからめいめいが自分で勝手に淹れて飲んでいた。お茶汲みはただ、やりたいからやっているくらいで、別に強制はない。現在の職場では一番偉い人でも自分でコーヒークップを洗うので驚いた。	お茶関係の掃除をしてくれる人が男性と女性でいた。総務の中の仕事として、用務員のような感じだった。入社して5年ほどたつたらその方たちの退職後補充がされずになくなった。その人たちが退職されたら、大体が一番若い女性とたまに若い男子の子がお茶汲みをしていた。ただ、予約部門などはそれぞれの休憩時間が違うのでそれぞれ休憩室で自分で勝手にやっていた。当番ではなく課や部屋ごとに誰かがやるということになっていた。むしろあとの雑波の職場では内勤女性で当番をまわっていた。よく壊れたけどボタン一つでお茶を淹れられるようになったのは便利だった。コーヒー50円とか、飲みたい人が簡単に好きに入れられるようになったのはよかった。	お茶汲み、コピー取り、掃除は女性がやっていた。Tさんと同じ会社拒否する運動をしたら男性もやることになった。その後勤めたのは個人の会社だったが、自分の息抜きとしてお茶を淹れていた。	72年頃、お茶汲み、コピー取りなどを言葉に出して拒否して当番制にしようとした。あんなに頑張ったのにその後勤めた会社では何もいわずに全部やっていた。一番長く勤めたところは少数者だったので出向元がそういうシステムだったからか偉い人でも、こだわらずに自分でめいめい自分のお茶を用意して飲む人も多かった。しない人にはして、する人にはお任せという形だった。
	その他オフィス調査1～7に関する設備、レイアウト、その他ハード面を中心としたオフィスについての諸々。				組合活動は会社に黙って非公然とやりはじめた。60年代後半。	新卒の頃学園紛争が激しく、組合が無かった会社だったのでまず個人加入で印刷関係のところに入ってからとか考えて動いた。会社が終わってから別の場所に集まって活動していた。公にする段階で会社ともめた。運動のところで仕事の記憶があまりない。 (70年代くらいの会社で) 仲がよかった時は、会社のお金で年に1回社員旅行に行っていた。会社のお金で、1泊2日程度で。	
街	帰り道に定期的に寄るところ	週2回テニスに通っている。	週1回バドミントンをしている。ほか小学校の生涯学習で月3回中国語教室に通っている。運動はどこかで限られるだろうけれど、文化的なことなら70歳、80歳、90歳になっても続けられるかなと思っている。競艇が苦手なので手先を使わずにできることを考えた。当初は日本語を教えることに興味があつて、民間の学校に1年間習いにいっていた。姫島に越してきたばかりで英語がいなかったのですがバドミントン以外で興味をもう一つ持ちたかった。	かつて週1,2回手話。水曜はクレオでボランテア？現在は土曜に曜日を変更したが休んでいる。他、週1か2週間に1度ゴルフ練習場へ。要約筆記のボランティアもしていたがお休み中。	肥後橋時代はオフィスの下に朝日カルチャーセンターがあり、イタリア語と織物をかじった。またデザイン学校もあり、少しデザインの勉強をした。難波に移ってからは退社後の時間に同じビルの下のお茶教室に2、3年通った。	子どもが大きくなってから、週1回会社の帰りに太極拳。土曜日にヨガ。ヨガは20年くらい。家の近所。子どもが大きくなってから、お花もやっていたことがある。	特になし。

	20代 [20A] (Tさん)	[20B] (Oさん)	30代 [30A] (Tさん)	[30C] (Nさん)	[30B] (Mさん)	40代 [40A] (Oさん)	[40B] (Kさん)	[40C] (Sさん)
街	<p>帰宅前にワンストップするところがあるか。</p> <p>最近ほとんどない。直帰できるときは直帰したい。</p>	<p>ー (インタビュアーで特に言及せず)</p>	<p>西梅田の駅までの間の地下街でパンを買ったり、ちよっと何かを買ったり。本屋の寄ったり。短時間勤務は整々としていたらしいのに自分の中に少し後ろめたさがある、手を振ってという感じではなくそそくさ歩いて帰っている。</p>	<p>北浜から電車賃を浮かすために南森町や北新地まで歩く。健康のために、朝どこかに寄って行ったりということはない。</p>	<p>天王寺で途中下車。本意は行って好きな本をがらぶら見ている。長居まで寄る。健康のために、朝どこかに寄って行ったりということはない。</p>	<p>友人と食事するということがあるが、一人でどこかに立ち寄ってお茶を飲むことはない。一人でバーとかも魅力を感じない。寄るんだったら早く家に帰る。自分の部屋が一番くつろげる。大阪に勤めていた時は、飲みに行かないが毎週コーヒー片手に景色のいい場所 (中之島公園など) で時々一人でポロっとした。</p>	<p>梅田を通過して帰るの、阪急の三番街を流して帰る。おしやれなカフェは一人で入りたくいけど、ドトールなど安くて手軽な店に寄って一杯だけコーヒーを飲む。自分の部屋が一番くつろげる。大阪に勤めていた時は、飲みに行かないが毎週コーヒー片手に景色のいい場所 (中之島公園など) で時々一人でポロっとした。</p>	<p>心斎橋で途中下車してデパートに行くことも。梅田に行ける時は梅田 (お金を梅田まで定期券を買って出る。難波まで出たら高島屋があるが近鉄と違いのので心斎橋で降りてちよくよ寄ってしまおう。気分転換にもなるので買わなくても見て回る。淀屋橋では地下道のフランクフルトの店で、あまりにもお腹がすいて食べて帰ったことがある。</p>
街	<p>街のハードについて</p> <p>できればバリアフリーの場所がもっと増えてくれたらいいなと思う。田舎に行けば行くほどバリアフリーのところが少ないので不便になる。</p>	<p>電車の本数は圧倒的に大阪のほうが多く、時間を見なくても出かけるのが、岡山は時間に本とか、夜間だと1本、タイガに含ませて利用しなければならぬので子どもを連れていたら大変だっただろう。</p>	<p>住む場所を考える際子育で (する自分) を考えずに決めてしまい、カフェや本屋さんがなくて後悔。地元の人に聞いたりしているが、身近に行けるが、つらそう。安いカフェでたばこオーストラリア (幹線沿いなので) 車のルームやファミレスは多いが、こじやれていて着る着く店がない。店があっても年配の人が多く、「しまった」と思っている。主人に比べて自分はもっと考えておけばよかった。今は自分が無収入だし、わざわざ電車に乗って行く距離にあれば、住之江公園には競艇場もあってあまり環境もよくない。大阪市はセンターなどいろいろありすぎて、知らないものも多い。女性向け施設やいろいろなサービスも、ネットも含めて情報も統合できておらずまだ一部の人のためのものになってしまっている。忙しい人は効率的に情報を得たいのだ。</p>	<p>JRは乗り継ぎをするのが結果的に安いことが多い。そのため、それによって通勤経路が決まってくる。最近のカフェは最初から一人用の席があるのと、日本と立ち寄るのによい。</p>	<p>普段使う (通る) ターミナルによって物価や雰囲気が違う。最近のカフェは最初から一人用の席があるのと、日本と立ち寄るのによい。</p>	<p>通勤は最も安いルートで支給と言われても別のルートなら30分以上違うので自腹で早う方にしていく。大阪のデパートは閉店が遅い。京都は早い。淀屋橋は以前コンビニとかほとんどなくて「淀屋橋村」と言われていた。勤めたいと思う場所ではなかった。おじさん向けの店ばかりだし、OL向けの店は昔から商社が多い。町近辺に多くある。あるいは四つ橋線はよかった。JRは昔駅のトイレにペーパーがなかったが今はだいたい付いている。阪急は駅による。友人と食事をする時遅くお店はおいしき重視なので、女性が入りやすいかどうかということはあるにしている。</p>	<p>阪急の駅でも場所によってはトイレの手を洗うところに鏡がないのは不便。阪急は駅によってトイレはありかない。梅田はあるけど高層は最近ある。駅のトイレは以前そういうこともあって避けていたが、最近はいくらでも付いている。地下鉄は以前そういって避けていたが、最近はいくらでも付いている。地下鉄は以前そういって避けていたが、最近はいくらでも付いている。地下鉄は以前そういって避けていたが、最近はいくらでも付いている。</p>	<p>梅田に通うのも、場所によっては四つ橋線が御堂筋のように混雑しない。たまたま混雑するのはラッシュに合わせた。最近の街で禁煙スペースが増えて、においが充満したりということがなくなってきた。昔みたいなのは感じない。昔みたいに電車降りてすぐのたばこをくわえる人が減ったからいいと思う。禁止条例が出た。タバコの販売機もほとんど減っている。</p>
その他コメント1	<p>(再掲: 仕事は生活、演劇は精神、どちらも欠けてはいけないと思う)。</p>	<p>病児保育は市の保育園に行っていないと利用できないが市の保育園に入れないため結局休まざるをえない。子どもが熱を出した時私が休んで当然というが、主人の収入で生活をしているから仕方がないことだが、世間も子どもが熱を出したときには女性が休んで当たり前というのはおどろきの話。言うがらには同じぐらいの収入を得ないとダメなのか。</p>	<p>いくらか会社で制度が整っていない、自分の状況を見れば、男性自身も変わってしまわないうちと負担が大きい。政府の子育て支援策と実態とのギャップを身をもって体験している。大阪市は核家族が多いという人も少なくない。クレオのようなセンターや公共施設も、企業や組合にもPRしていただければよいと思う。知らないから使っていない人が多いから、私も (クレオを) わりと最近まで知らなかったし、子育て関係で使える近くの施設も探していたつもりだがなかなかわからなかった。</p>	<p>最近仕事と家庭の両立について口に出す人が多くなったと思うが、「女性の両立」の話は出るが「男性の両立」の話は全然出てこないのが不思議。女性の映画監督が「仕事と家庭と両立せんでええ」と言っておられるのにすごく共感した。年長の人でもそういうことを考えている女性がいることを思った。私も声をあげないでいることもないかなと思った。</p>	<p>海外の方と結婚した友達の話を聞いている。ヨーロッパの生活は地味だが、育児や子育ての環境が違う。</p>	<p>母と2人で暮らしているのはイメージがあったが、かんで1年入院して他界してしまっただけで、家事は何もしていない。</p>	<p>証券会社ではノルマがあったり時間もとんでも遅かったりというのには次は外そうと思ってそれが転職の際の第一の条件だった。あとは通勤の便利さ。乗り換えがなくて済むように考えた。</p>	<p>最初に勤めた会社は10年目で辞めた。求人広告も、「30歳」の年齢制限があったので、30歳前、28歳、29歳ぐらいになると転職は合かかると考えるようになった。</p>
その他コメント2		<p>男女共同参画に関心が強い。男女共同参画センターの催しなどは積極的に出かけている。小学校のところに不当な扱いを受けたと感じて以来、女性だと出世できないとか同じ能力があっても採用されないとか、そういう不満をなんとかよくしていかないかと思って関心を持っている。ブログは直接の知り合いには知らせずネット上の書き込みでのやりとりだけでやっている。</p>	<p>会社はやめる時 (やめる決断) まだが大変。辞める方がパワーがいる。親が近くにいない環境で育んで、仕事は、慣れるまで両方自転車操業で物理的な大変さよりもそういう (精神的な) 大変さの方が大きかった。育児でクレオのような施設も知らないし聞かずとすこして復讐してしまっただけ。何かその時の自分を変えたくていろいろなことに出た。でも中途半端だということを感じ出した。ピアノ英語も今は全くやっていない。しかし絵本講師ややりたいことに出会えた喜びがある。</p>	<p>25歳のころ本気で女優を目指して養成所などに行っていた。子どもの頃から行きかけたが、親が大人になって自分のお金で生きなさいといっていたので社人になってから行った。しかし、親の病気が発覚して、親を捨てて舞台を違ふ気持ちはなくなると、結局舞台をやめた (今はやっていない)。本気でやっていたら、就寝は26時から27時という生活だった。</p>	<p>和歌山では、新卒で正社員で入った会社をやめると仕事がいい。次の仕事を探す間はフリーター。それが現実。夫の帰宅の前に子どもは、お風呂は済ませ、夫が帰宅してから夕食を見届けその2日目の後片付けをしてから自分の仕事の翌日の準備をしていた。頃は、就寝は26時から27時という生活だった。</p>	<p>休みは制度があってもなかなか自由には取れないので、公休が少なくて休めるというのが重要。それと、大企業で派閥争いに巻き込まれるより小さければそういうのがないだろうというのも前職を決めるポイントだった。</p>	<p>休暇制度があっても最初の職場では長期休暇を取れる雰囲気ではなかった。ずっと海外旅行に行ったこともなかった。</p>	

	50代 [50C] (Nさん)	[50B] (Oさん)	[50A] (Sさん)	60代 [60A] (Hさん)	[60C] (Wさん)	[60B] (Tさん)	
街	掃き前にワンストップするところがあるか。	買い物	ー (特にコメントなし)	ー (特にコメントなし)	ー (特にコメントなし)	飲みに行くぐらい。	
	街のハードについて	町内会活動などはやっていない。町内会活動は時間もないし、近所づきあいも難しいのでマンションのほうがいい。今住んでいるマンションはバリアフリーで障害を持っていても安心して生活できる。	四国の電線駅は階段も少ないし簡単。駅員さんがキップを集めて「いってらっしゃい」という感じ。それに比べると大阪はまだ都市をとって住むにはやさしくないような気がする。駅のエスカレーターは高いし、エレベーターが無い駅も多い。町会に入っている。ゴキブリだんごをつくる活動を通じて、作り方を覚えたり、各家庭に配布することでコミュニケーションも取れる。敬老の日には子どもたちに何かプレゼントをつくらせたりお手紙を書いたりさせることも。自分も勉強になったしよかったと思う。	町内会をやっている時に「ふれあい喫茶」というのをやったら年配の方の利用客が多くて、コミュニケーションの場になっていた。あれをもっと利用できたいと思う。田舎は街に出るのにバスしかないから都会に住んでるほうがいい。	きれいな遊歩道が川沿いにできたり。緑が増えた感じはする。心斎橋の店などで、いつも食べに来る人が減って、本当に通りすがりの客だけが相手になるの厳しいと聞いた。地下鉄の路線も以前は南北の線が中心だったのが、東西の線も増えて便利になった。東京と同様私鉄との相互乗り入れを増やしていくべきである。	勤務先の近かった天満方には、乾物問屋のしもたやが多かったりという庶民的な雰囲気が好きだったのだが、今の代が大きなビルを建てはじめて、そういう雰囲気が消えつつあるのがさびしい。谷町線は新卒の頃はまだなかったのではないかな。	オフィス街には昼間弁当売りの車が来て安い弁当を売っているが、あれではゴミがたくさん出るだろうと思う。またあの安さはどんな素材をどう使っているのか、便利と不安がいりまじっている。お店にゴミを返すと怪訝な顔をされる。同じ界隈に25年も住んでいるので、新しいマンションでも増えているし、本当はもう少し地域に関われるようなゆとりがもたらえたいと思うが、なかなか動けない。ただ、5年前にウォーキング仲間を知り文太さんが手に入れた大きなものだと今は思っている。
その他コメント1	自分と夫の両親4人のうち3人がすでに亡くなっている。亡くなる直前は大変で、亡くなるからと呼び出されては持ち直しを繰り返した。自分には出来ないう仕事もしなければならぬし、呼び出されたら行かなければならぬし、大変だった。自分は年をとったらお盆を貯めておいて老人ホームにはいるつもりで考えている。子どもにできるだけ面倒をみてもらわないでおこうと思っている。	自分の両親も夫の両親も健在(95歳、85歳、78歳、78歳)。周りは長生きしてほしいと言われたが、親の介護も始まる一方で自分たち自身の介護が必要になったら、子どもたちの負担が重くなるのでは無いかな。主人の親からは一応長男だし戻ってくるはずだったのにとうらまれた。しかし、主人の田舎に自分もいない。夫が通うならいいといっているうちに両親は2人ともホームに入って家が空き家になって悩んでいる。夫は帰ることも考えているが、私はこちらで仲間もできているので帰りたいかな。もし帰るとしたら下の子が小学校に上がる時がチャンスだったかもしれない。中学校に上がる時に帰るかどうか話し合ったら「なぜ自分だけ誰も知らない場所の中学校に通うのか」と泣かれてしまった。	福岡時代(20歳か21歳のころ)、オフィスで電話を取ったら「男の人に代わって」と言われた。自分も社員だったので「えっ」と思った。	女性にも男性にも海外にいたり自由裁量が多かったりしていたと思う。「自分で決めなさい」「やりなさい」と言われていた。これには時代もあったと思う。全体がより調子、拡大路線だったから、男とか女とかではなくてどんどん新しいことをやっていけと。辞める直前の方がそういう意味では閉塞感を感じた。	私たちの時代は結婚して働き続ける人はわりといたが、子どもを産んで育てながら働くという社会的条件が揃っていなかったから、ずいぶん苦労した。先駆者の役割を果たしたのではないかな。	私のときは古い話になるけどヴォーワールがすごく流行っていた。あるいは小田実の「何でもみてやろう」とか、とはいえ学生時代の友人みんなが影響を受けたかと言えはもうでもないし、そういう人もいるという感じ。今ほどいい感じではないという気がする。わたしたちのころは組合運動だけじゃなく、公害のこととか、社会的なことが話題になることも多かったしよく友人と話していたような気がする。	
その他コメント2	ボランティアは5年目くらい。英会話学校にも行ったがが徹底も高いし不安もあった。公共のところはそやすかった。	自分の両親も夫の両親も健在なので、このあたりが親になりかねないし、子どもの負担は凄く大きいのではないかなと思う。	夫が現在町内会の会長で、会合に出られない時自分が出るが、会員は少ないのであまり忙しくない。時間があつたら地域の部長でもやったり地域に根ざした活動をした。自分は義理の親の介護を子どもの子育てと同時にやっていた。当時は子どもにこういうことをさせたくないと思っていたが、ふりかえればあれも楽しかったし、そういう経験をさせるのもいいかなと思ったりしている。老人ホームに入るなら、体が悪くなってからではなくて元気なうちに夫婦で入れるような介護付きマンションに入りたい。		(本人は覚えていないが夫人の記憶で) あなたの旦那さんは理解があつていい手振って来て、といわれて「理解がある」なんて失礼な言い方だ、当然2人で同じようにしていくべきことだろうと訂正した。	「女は黙ってうつつむいてたらい」とかいわれたら真剣にケンカした。口ごたえをしたり「おかし」とかいうとそういわれた。言っても相手は認めないけれど自分の考えは伝えておきたかった。ウォーキングは、最大6人で全員はなかなか揃わないが水曜以外毎日21時開始で歩く。仲間は年齢的に子どもが独立してみんな夫婦だけの生活になってきているので、いろいろおすそ分けなどあつていて。	

グループ・インタビューの時系列分析シート

		60代	50代	40代	30代	20代
1960年代と それ以前		現60代の就職。 大学卒業にあわ せた企業からの 求人票など該当 ほとんどなく、 就職困難。新聞 求人などで独自 にシュウカツ も。	↓	現40代出生～子 ども時代。		
1970年代		現60代出産した 人は子育て。た だし、入れられ る保育所の数、 条件ともに厳し く、保育所設立 などに尽力も。	現50代の就職。 専業主婦時代を 経て就職した人 も。	↓	現30代出生～子 ども時代。	
1980年代	均等法	同居の母の希望 をかなえる形で マイホーム取得 など。	子育てしながら 勤務。産休育休 などとりやすい 会社を探す、時 短をはじめて適 用させてもらう など。	大学進学あるい は就職。	↓	現20代出生～子 ども時代。
1990年代			子どもの教育 (進学) などを 考えながらマイ ホーム取得な ど。	育休制度などが 導入されるが、 実際に復帰しな い場合も。	現30代大学進学 あるいは就職。 育休取得、時短 など会社の制度 も利用しながら 子育てに。ただ し保育園送迎な どほとんど妻負 担の場合も。	↓
2000年代 (～2008)		現60代定年退 職。退職後の別 の仕事を探して 働き続ける場合 も。親類よりも 友人の縁などで 住居を決める人 も。	仕事をしながら スポーツや社会 活動もできるだ け定期的に(単 発というより一 定期間は続け る)している。	会社の帰りに寄 る場所より自宅 が好き。友人と 食事をすること はあってもひと りでカフェによ るといのはあ まりない。洗濯 は週末や夜に。	復職。あるいは 退職、休職。お 茶くみの男女差 が変化していく のを実感する世 代。	現20代大学進学 あるいは就職。 転職、趣味を含 めたダブルワー クも。派遣、非 正規雇用での働 き方。住居は保 育環境を重視。

公開研究会「大阪・変わりゆく“まち”のすがた ～住まい、職場、まち～」

男女共同参画のまちづくり 公開研究会（要旨紹介）

「大阪・変わりゆく“まち”のすがた ～住まい、職場、まち～」

ゲストパネリスト：

苫名 正（株式会社竹中工務店営業本部専門役）

上田仁美（一級建築士）

鎌田啓介（大阪市都市整備局住宅政策担当係長）

クレオ大阪研究室：

槇村久子（室長）

氏家義男（企画課長）

吉峯英一（研究チーフ）



○「調査研究の経緯」

クレオ大阪研究室による「男女共同参画のまちづくり」調査研究事業の経緯について紹介したい。会場の周囲の壁に、調査研究で制作したパネルを展示しており、それを見ながらの説明とする（展示したパネルイメージは、本報告書資料編に添付）。

男女共同参画の進展とハードの変遷・変化が、関係が多いにあるのではないかという仮定のもとに、それを検証し、最終的には男女共同参画社会を進めることが、ひとりひとりにとって豊かで暮らしやすい社会につながっていくことを調査したいという意図を持って、調査研究に取り組んできた。調査は、平成18（2006）年から3年間にわたり、平

成 20（2008）年度が最終年度ということで、まとめをめざしている。

ここでは、男女共同参画の進展とハードの変遷の関係について、住み方や働き方についての女性の希望や意思が、企業や行政のよりよいハードを作っていくための原動力になっているのではないかと考えた。またその視点として、大阪市の男女共同参画基本計画で「住む」「働く」「行く」という三つの点が提示されているので、それについてそれぞれ見ていくこととした。

まずひとつは、「住む」に相当する領域として住まいについて検討した。主に公営住宅の間取りなどを参照しながら、その変化を追った。戦後の集合住宅でダイニング・キッチンというものが登場し、その後、リビング・ダイニング・キッチンと変わっていく様子がわかった。また、家事労働との関係からいうと、キッチンの位置がより明るい場所になっていたり、あるいは風呂や洗濯場が屋内・室内に入ってきて、設備として機能が追加されていることがわかる。また、洗濯機が静かになって夜でも洗濯がしやすくなってきたことなどが見えてきた。

次に、「働く」に相当する領域を、「オフィスの事例研究」としてまとめた。働き方として、女性総合職の登場や管理職の増加などが起こってきたとすれば、そうした流れの中で、例えばお茶汲みは女性の仕事とされていて給湯室で準備したり片付けたりしていたが、現在では自動の給茶機や自販機になっている。それは、スペース（の使い方）として変化してきているのではないかというようなことを考え、事例研究をおこなった。1970年代から90年代のビルについてそれぞれインタビューをおこなった。例えばトイレでは、男女同数であったものが女性用だけ増加したり、パウダールームのスペースがとられるようになり、変化していた。

また、大阪という大都市圏の特徴として、非常に昼間人口の比率が高く、周辺都市からの人口の流入が多いということを確認して、それと男女共同参画について、関連が深いポイントを追った。また、2年目におこなった年代別のグループ・インタビューから、仕事と子育ての両立のためには、子どもの預け先の確保の問題が重要だということで、その預け先である保育所の立地が、大阪市内ではどのようになっているのかを追った。

こうした各分野のパネルのほかに、「住む」「働く」「行く」のハードの変遷と、男女共同参画の流れを同時に見られる年表を作成したので、本日長いパネルとして展示している。これによってたとえば、女性の社会進出に大きな影響を与えている男女雇用機会均等法が成立・施行した頃には、女性たちが遭遇していたハード面ではどんな動きがあったか、といったことが並べて考えることができるだろう。

こうした一連の作業を通じて、各分野の専門家の知見をいただき、調査研究をまとめていきたい。

○「人にやさしいインテリジェントビル」(ゲスト・菅名正)



オフィスのケース・スタディの一つとして、ビルのインタビューに応えたご縁で、自分が大きく設計に関わった梅田センタービルについて紹介したい。クレオの調査でいうところの「職場の変化」に相当する話ができるだろう。

梅田センタービルは、1987年の竣工だが、実際に設計したのは1983年なので、今からもう25年ほど前のことになる。このビルをご紹介したい理由は、このビルを契機に、日本のオフィスビルのあり方も激変したからだ。現在に引き継がれる「インテリジェントビル」という時代の幕開けを担ったビルであるからだ。

「インテリジェントビル」という名前は和製英語で、アメリカで1980年代初頭から出てきた「スマートビル」、つまり非常に賢いビル、という言葉をもとに、日本の語感に合わせて変えた表現だ。当時の「インテリジェントビル」の示すものは、ごく簡単に言えば、建築と電子化・コンピュータ化が融合されたビルということだった。梅田センタービルが計画された1980年代初頭は、建設不況の時代といわれていた。そうした中で、業界の起死回生の商品開発として、新しい概念のビルを作りたいという要望があり、今後のオフィスのモデルになるような内容を盛り込んだオフィスビルを開発しようということになった。

インテリジェントビルの要素はいくつかにまとめることができる。第1は、情報通信である。急速に発達しようとしていた情報通信について、その分野を入居企業に任せるのではなく、ビルとして情報通信インフラを備えることで、入居者のイニシャルコストを抑えようというものだ。

第2は、ビルディング・オートメーションである。さまざまなビルの設備、つまり、空調、エレベーター、照明といった設備について、これをオートメーション化するものだ。当時はマイクロチップを多数埋め込んでそれを実現させた。

第3は、オフィス・サービスである。つまり、ビル全体として総務関連のたとえば備品購入ができたり、会議室確保ができるようにして、入居企業が業務に集中できる環境を作っていくものだ。

第4は、スペース・プランニングである。ここは、米国のハイテクに特化したビルの考え方とは異なって特に我々が注力したところだ。梅田センタービルの例でいえば、敷地は1.1ha程度あり、ここに超高層オフィスビルが建つことで、突然6,000人程度の昼間人口の街が出現する。当時周辺は住宅地であったから、新しい建物が地域とどう共存するかを考えることは、周辺に既に住んでおられる方々への作法であると我々は考えた。具体的なスペース・プランニングとしては、敷地の約7割を公開空地とし、広場を作って開放し、植樹をして緑地環境を作るということを実現させた。



スペース・プランニングのいわばビルの外側に対して、次に、オフィスのスペース・プランニングについて少し詳しく説明したい。梅田センタービルでは、トイレの設計に力を入れた。このビル全体のコンセプトとして、「人にやさしいインテリジェントビル」を掲げており、特に女性にやさしいビルづくりを意識して設計に臨んだ。そこで当時の本町 OL100 人にアンケート調査をおこなった。その中に、トイレについて改善を期待する声があり、そうした意見を取り入れて設計した。

トイレは当時 3K といわれ、暗い、きたない、臭いものであった。明るさ、清潔さは新しいビルでは満たせるとして、問題は臭いだ。これについては、自分の鼻を通して天井に逃げて行く臭気の流れを、便器に直接換気口を付けることによってファンから外気に放出できるものを開発した。それによって 3K を全て解決させることができた。スペース・プランニングとしても一つ特徴的な試みは、トイレの手前をトイレと少し区切って、パウダールームとしたことである。洗面台と、大きな鏡により、化粧直しがたくさん的人数で一度にできるようにした。また、化粧直しは不要という人のために、自動の洗面台をトイレの個室の側に一つ付けている。これによって、特に女性が必要とするトイレの機能である化粧直しを最初から想定した設計となった。このパウダールームは、このあと、百貨店やオフィスビル、近年では駅などでも見られるようになり、トイレのプランニングの大きな変化をもたらしたものである。

もうひとつ、給湯室、給湯スペースをこのビルの設計の際に変える試みをした。これを考える際にも、女性アンケートの意見を参考にした。当時のオフィスビルは、今のようセキュリティの設備が整っておらず、共用部分は誰でも侵入できた。さらに給湯スペースは照明が暗い場合が多かった。そんな条件で、通路に背を向けた暗い給湯スペースで作業すると、後ろに人が通るたびに危険を感じるという意見が出ていた。これを改善できるよ

うに考えた。この時には、なぜ女性がお茶汲みをしなくてはならないのかという問題と一緒に、男性が湯沸しスペースに入りにくい逆差別状況も改善しようと考えた。そこで、男女が一緒に過ごせるリフレッシュコーナーを兼ね備えた給湯スペースを設計した。給湯スペースは、アイランド型の流し台にして、開放的な空間でコミュニケーションを図りながら茶碗を洗ったりコーヒーを飲んだりできるようにした。流し台の脇にウォータークーラーも設置し、多機能なリフレッシュメントスペースを確保した。

以上、オフィスのスペース・プランニングを中心に、梅田センタービルがその後のオフィスビルに影響を与えたと思われるいくつかの点について報告した。

○「(キッチンを中心に、住宅の間取りの変遷を振り返る)」(ゲスト・上田仁美)



住まいの中で一番興味のあることは、男性が「自分の部屋」「趣味の部屋」と答えるのに対して、女性は「キッチン」「リビング」「ダイニング」と答えるそうである。男性と女性では住まいに対する意識が違うのではないかと考えられる。今回は、女性の立場から、キッチンに焦点をあてて紹介したい。

「台所」の明治以降の変遷について時代を追って紹介しよう。明治期の台所は、『下男・下女・使用人』が働く場所とされていた。

大正時代には、便利な台所をテーマにしたコンペティションが行われていた。暗い、広すぎるといった意見が出され、南向きにして出窓をつけてはどうかといった提案が既にこの時代に出されていた。キッチンに出窓というのは、今から十数年前のキッチンにも多かった。このころ、主婦が台所を使うということが定着して、台所も変わっていった。

戦後の住宅不足の中で、ダイニング・キッチンが登場する。浜口ミホの提言が公団住宅に取り入れられ、最小限住宅での必要な機能として、台所と食事室の同一空間化が出てきた。ここで事例として紹介する一つは、サザエさんの家の間取りである。アニメ化された際の間取りだろうと思うが、和室が非常に多い。南側に床の間付きの客間と、波平とフネの部屋がある。台所は奥にある。サザエさんの連載は戦後すぐと聞いているので、当初は土間だったのではないかと考えられる。

次に、もう少し時代が進んだ昭和 30 年代以降の例として、「となりのトトロ」のサツキとメイの家を紹介したい。間取りとしては、和風の住宅の中に、洋風の書斎あるいは応接間が出ているというのが特徴で、この形は大阪近郊にもみられた。この家ではおそらく井戸は外にあったと思うが、このころから少しずつ水廻りが屋内に入ってくる。そして、茶の間に丸いちゃぶ台があるという光景だ。

さらに進めた時代の例としては、ドラえもんに出てくるのび太の家を紹介したい。この

家の間取りは、現在の建売住宅の基準にかなり近いものである。真ん中に廊下があり、北側に水廻りとキッチンがあり、南側にはまだ和室が並んでいる。洋間が出てくるとすると、玄関の横の部屋などに登場し始める。私がよくリフォームで相談されるのが、こういう形の家だ。使いにくいので変えたいといわれる。

1980年代以降の例としては、私が設計した家を紹介したい。今回この報告のために眺め直して気がついたのだが、意外にこの時期でもまだ和室が多い。1つの階に3つも和室をとってあるが、現在ではもうそういう設計はほとんどないし、依頼もない。そういう変化があるのだということがよくわかった。この家の台所は壁側にあるが、当時私は施主に確認した記憶がある。「キッチンはこっちを向いているのがいい。庭を眺めて家事をする」という答えだった。1980年代は壁側にへばりついたキッチンが多かった。

次に、1990年代後半、阪神大震災のあとの建て替えた例を紹介したい。この家は違ったが、既にシステムキッチンがよく導入されていた時期である。4名いる子どもたちを見守れるキッチンにしたいという要望だったので、オープンキッチンのような形にした。この頃から自分が設計するキッチンも、壁を向かないものになってきたことが、今回調べなおしてよくわかった。

さらに、最近になると、介護の問題も出てくる。紹介する家は大阪市内のもので、施主と、高齢の施主の母が同居するので、キッチンをできるだけ真ん中に置き、その横のダイニングの隣に小さな部屋を作り、施主の母のための介護部屋とした。キッチンを家の真ん中に置いて、介護部屋を含めて家族みんなの動きが見えるようにしたいという希望だった。

もうひとつ最近の傾向の一つ。小さい子どもがいない家というのが出てくる。紹介する家は、60代の夫婦と、80代の母、そして結婚前の30歳前後の息子が住むという、大人ばかりの家である。この家は、キッチンの向きは壁を向いているが、方角は南向きである。

戸建と共に、大阪市内の場合はマンションが多いため、マンションのリフォーム例についても紹介したい。最初に紹介するのは、もともとのキッチンが壁面を向いていて、狭く、長さも短く使いにくかった。この場合は、水廻りの設備を簡単に移動することはできないので、キッチンスペースを増やせるようにL型のキッチンに改造した。また別の例では、「町内会長をしていてたくさん人が来るので、サロンのようなキッチンに」という要望があり、開放的なキッチンにリフォームした。さらに別の例では、60歳代くらいで、子どもは大きくなって独立した夫婦の家では、テーブルの上にシンクとIHの2口コンロが付いたような簡単なスペースに変えた例もある。さらに、建売住宅の例では、70歳を超えた女性の一人暮らしで、元々が古い家で洗濯機を屋外にしか置けなかったのだが、それを中に入れてほしいという要望にこたえた。そして、二階に上がるのも大変になってくるということで、元々1階にあった応接間を寝室としてリフォームし、キッチンはやはりコンロと食卓をすぐ近くにして、キッチン=食べる場所とした。別の中古住宅のリフォームでは、北東角にあ

ったキッチンはその納戸にしまい、ダイニング部分と隣り合う和室のスペースをすべてワンルームにして、オープンキッチンにした。家族全員で一緒に料理できるオープンキッチンを希望した例だ。最近はこのようになってきている。

洗面所のリフォームもてがけている。最近のマンションでは、洗面所スペースが大きくなりつつある。主婦から出てくる意見は、洗濯前の汚れ物をおくスペースがないことだ。そこで、洗面所のスペースを広くして、収納スペースを兼ねて欲しいという例が多い。トイレも結構広くなってきており、トイレの中も楽しみたいと、家族の手作りの作品を置いたり、トイレの中も季節にあわせて飾ったりしているようだ。

住宅の設計やリフォームを手がけていて感じることは、この数十年で、住宅に対する女性の声が非常に大きくなってきたということだ。70代の女性でも、数百万のリフォームをしたいと依頼してくる。比べると、男性の一人暮らしでリフォームを頼む声は聞いたことがない。その辺り、住宅に対する男女の考え方の違いが見えるといえるのかもしれない。

さらに、住宅の設計とリフォームの違いについても触れておきたい。住宅のリフォームは、非常に女性が手がけることが多かった。最近では男性もよくしているが、以前男性の設計士は、「(住宅の設計に対して) リフォームなんかチマチマした仕事」と考えていたらしい。

○「大阪市の住宅施策 ～子育て支援関連～」(ゲスト・鎌田啓介)



都市整備局の住宅政策、中でも子育て関連の施策について紹介することで、男女共同参画に対しても何かのお役に立てればと考えている。

都市整備局は、大きく分けて五本柱で仕事をしている。住宅関連の主な事業は「地域との連携による魅力ある住まい・まちづくりの展開」に含まれる。ここから更にブレイクダウンして、「地域力を活かした官民協働による魅力ある居住地づくりの推進」や「新婚・子育て層の市内居住の促進」、「老朽住宅密集市街地における防災性及び住環境の向上」、「民間活力による拠点的な区画整理事業や再開発事業の推進」「居住地魅力の情報発信と総合的な住サービスの充実」と柱立てして施策を展開している。できるだけ多くの方々に大阪市内に住んでいただくということで、大阪市の居住地としての魅力を向上する様々な施策や、また大阪市の魅力を発信していこうということで、住まい情報センターを中心に、こうした住宅施策に関する情報を提供し、相談を受けるなどしている。また、市営住宅については、「市営住宅を市民の幅広い居住ニーズに応える『市民住宅』に再編」と位置づけ、市営住宅のストックを活かして、低所得者層向けの住宅を供給するだけでなく、地域のまち

づくりにかかしていく形で市営住宅を活用していくということをやっている。

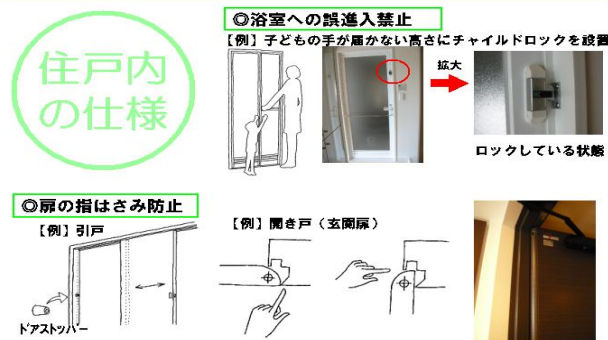
新婚、あるいは子育て層を対象に大阪市内への定住促進策をなぜ進めているのかについて、ご説明したい。我々では、人口の問題からアプローチし、子育て層の市外転出傾向が続いていることに課題があると認識している。大阪市の人口動態を概観すると、戦後、昭和 30 年代から 40 年代にかけて大幅に増加し、300 万を超えた時期もあった。しかし、昭和 50 年代以降は、やや下がってきて、平成 12(2006)年のころは一番少なくて 260 万人を切った時もあった。最近はやや回復してきている。これを、年齢階層別に見ると、子育て層となる 25 歳から 40 歳の方々が市外に出て行くという傾向がみられる。活力あるまちづくりを進めていくためには、ここをなんとかしなければと考え、一つの取り組みとして、新婚・子育て層向けの住宅施策を進めている。都心部では、都心 6 区では平成 7 (1995) 年以降、少し増加の傾向を示しているが、全市的には減少傾向は続いており、そこを課題と捉えて施策を進めている。

具体的な施策としては、「新婚世帯向け家賃補助制度」や「子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度」、そして「子育て安心マンション認定制度」などを実施している。新婚世帯向けの補助制度は、平成 3 (1991) 年から実施しており、婚姻を期とする居住地選択の際に、市内居住を誘導しようというものである。また、夫婦の持ち家志向が高まる世代への施策として、市内でマンションや戸建て住宅の購入する人を対象に、住宅を購入する際の住宅ローンへの利子補給を行なう「子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度」がある。

ハードにかかわる事業として本日メインで紹介するのが、「子育て安心マンション認定制度」である。賃貸も分譲も含むが、現在認定されているのは全て分譲マンションである。この制度は、平成 17 (2005) 年から実施している。

認定にあたっては、住戸内の仕様、共用部、廊下、屋外などのハード面の仕様、それと子育て支援サービスといったソフト面の基準を作り、基準を満たしている優良な民間マンションに対して審査委員会を経て「子育て安心マンション」として認定するというものだ。認定物件は、大阪市の住まい情報センターのウェブサイトにも掲載している。

子育て安心マンション認定制度



具体的にハード面でどういうところに基準を設けているかご説明する。まず、住戸内の仕様については、防音対策や住戸内事故の防止、そしてバリアフリーである。住宅性能評価という制度のなかで、高齢者のバリアフリーなどを満たす等級 3 をめざしている。一般的なマンションでは、なかなか等級 3 というところまではいかない厳しいものだ。それに加えて、指はさみ防止や、感電防止コンセントなどを導入する。また、浴室への誤侵入禁止、子どもの手が届かない高さにチャイルドロックを設置するなどが具体的な例である。民間事業者には、コスト面でなかなか厳しいと言われる。

同じく共用部については、防犯対策、バルコニー等からの落下防止対策、バリアフリー対策がある。さらに、児童遊園やキッズルーム、敷地の緑化にも基準を設けている。これらの基準は、戸数の少ない小規模マンションでクリアし難く、認定物件は大規模なマンションとなる傾向にある。子育て支援サービスとしては、子育てサークル活動を支援するサービスなどを付けるということを事前に提案してもらい、そういうサービスのあるマンションだとして認定していくことにしている。

平成 17 (2005) 年度にはじめて実施し、これまでに 7 物件を認定した。ほとんどが 100 戸を超える大きなマンションであり、竣工済で 1,013 戸、建設中が 867 戸ある。超高層のタワーマンションに対しては様々な意見もあったが、認定している。

この認定制度はまず、多くの方々に知っていただくことが大切であり、様々な工夫をしている。まず、購入の際の住宅ローン金利の優遇である。住宅金融支援機構を通して相談したところ、りそな銀行から提案をいただき、いくつかのマンションについては、りそな銀行のローンを使う場合には、金利が優遇されるという制度をご利用できる。

また、認定を受けると、キッズルームや児童遊園の面積を公開空地に換算して、容積の割増が可能になるような制度を適用できる。さらに、ソフト面であるが、市立図書館と連携して、キッズルーム内の絵本コーナーにまとめて 100 冊ほど絵本を貸す、というようなこともやっている。

「子育て安心マンション認定制度」と同様の制度は、最初が東京都墨田区で、平成 15 (2003) 年にはじめている。大阪市は平成 17 (2005) 年からだが、ほかに、新宿区、神戸市、世田谷区、川崎市、横浜市などでもはじめている。認定制度が普及することで、安心して子育てできる社会の実現につながればと思っている。

子育て安心マンション認定制度以外に、本日のテーマである住宅のハードに関わるものとして、市営住宅における取り組みの一つを紹介しておきたい。市営住宅団地では、高齢化が進んでおり、大阪市内全体より早いペースとなっている。そこで、若い方にも住んでもらって活気のある団地にしていこうとする取り組みを進めている。そのひとつに、市営住宅の一階の空き住戸を使いコミュニティ・ビジネスを導入しようというものがあり、団地ににぎわいをもたらすため、空き住戸を使ってご商売をしていただくというものである。

市営住宅はもともと公営住宅法に基づいて建設されるため、住居以外の用途に使うということについてハードルは低くなかったが、国土交通省とも協議し、今年度から1階住戸でのコミュニティ・ビジネスの事業者を募集した。3法人が審査に通り、事業を開始している。そのなかの一つとして、大阪市のシルバー人材センターが行なう「子どもの一時預かり」がある。当該の市営住宅の居住者だけではなく、周辺の一般の住宅の方々も使える仕組みでサービスを提供している。ハード面については、改修も可能ということで貸しており、この場合は、ほとんどワンルームの形式に改修して使っている。その他、床を少しやわらかめの素材に変更したりもしている。既存のストックを活用しながら、まちづくりになんとか活かしていけるような使い方をしようということで、量としては全体から考えると僅かだが、こうした取り組みを進めている。

<質疑応答およびディスカッション>

(クレオ・フェスタに参加する一般の人も含め、ゲスト、クレオ大阪研究室関係者以外も含めておこなわれた)。



Q クレオ大阪：

菅名さんの報告された梅田センタービルの設計にあたって、OLへの意見聴取があったということだが、インテリジェントビルを作るといふときに、女性の意見を聞こうという雰囲気が出てきたのにはどんな背景があったのか。

A 菅名：

今日の展示パネルを拝見していてなるほどと思ったのだが、ちょうどこのビルの設計を

する頃に、男女雇用機会均等法ができて、技術職の女性も出てきていた。そうした中で、女性の職場での環境というのはどうあるべきか、というのは、数多くのテーマの中の一つとして出てきた。一日のうち、起きている半分はオフィスで過ごすのだから、快適でなくていいはずがないだろうということで、大阪の代表的なオフィス街である本町付近の企業に協力してもらい、「お昼ご飯はどうしているのか」といったことから、オフィスに通う一日のライフスタイルをいろいろな側面から尋ねた。

Q クレオ大阪：

苔名さんが報告されたこのビルの場合は、竹中工務店が近隣の企業に頼んで実施したということだが、他社が手がけたオフィスビルでも、当時そういう試みが主流だったり、考えていこうという雰囲気が多々あったのだろうか。

A 苔名：

その当時はなかっただろう。竣工後、特に東京のデベロッパーを中心に、4000人近い見学者が殺到したが、女性にとってのオフィス環境をどう作ったかということについては、非常に興味を持って帰っていったようだ。このビルの建設のあと、女性の視点どころか、女性の方が多い職場というのもある。そうすると、今までは、トイレの便器の数や洗面台の数は、建築学会の基準で作っておけば申し開きができるようになっていたのだが、最近では現実の方に合わせていくようにせざるをえない。

また、企業における女性の社員の数が増えていくなかで、オフィスビルを選択する企業の方で、入居ビルを決める総務部門の意思決定者の中に、女性が登用されることも増えてきた。だから、ビルのデベロッパーは、企業にプレゼンテーションする際に、先ほどご紹介したトイレ、給湯コーナー、リフレッシュコーナー、現在ならば分煙のスペースや設備も含まれるだろうが、そうした場所についての女性の意見をきかざるをえない状況になって、デベロッパー側は施設・設備の充実をさらに図るということになっていったのだろう。

女性の意見を年がら年中聞いていく、ということになったのではなくて、社会全体が女性が進出しているということはどう受け止めて、それをハードにどう落とし込んでいくのか、ということだ。これは、特殊な業務ではなくて、通常の業務になってきている。昔は、100人のOLに頼んで意見を聞かなくてはならなかったのが、今はもう通常の業務の中で当然考えるべきこととなっているというわけだ。

Q クレオ大阪：

苔名さんのそのお話からすると、梅田センタービルは、男女共同参画と照らし合わせても、ターニングポイントとして考えてもよいということだろうか。

A 菅名：

完全にターニングポイントだといっていいと思う。

Q クレオ大阪：

菅名さんをご存知のビル設計の仕事では、設計する側にも女性が増えたのか。

A 菅名：

非常に増えてきたと思う。設計部門でも各課に一人は女性がいる。新米ばかりではなくさまざまだ。

Q クレオ大阪：

上田さんに、時代を追って家の間取りを説明していただき、大変よくわかった。クレオの考える女性のライフスタイルとの尺度でこれを見直した場合、年代と関係があると思われるか。

A 上田：

1980年代ごろまでは、設計を依頼する施主側も、ご主人がしゃべって、奥さんは隣でおとなしくしていることが多かった。しかし最近は、女性も稼ぎのある人が多く、ご主人ではなく奥様のご希望を聞くことが多い。特にリフォームの場合、老後に備えて退職金などをあててリフォームを希望される場合が多い。その場合、お金を出すのも奥様の退職金となれば、ご主人の口出しは不要だというのだ。これは、女性が経済力をつけてきたというのが一番大きいと思う。リフォームを依頼するのに、ご主人を“干せる”状況になってきたということだ。ただし、働いていない女性も、家についての希望は強く言っている。ご主人の側も、奥様の希望をかなえてやってくれ、という感じである。

そして、設計者側の話を加えると、1980年代は、自分も事務所に勤務して、所長について出かけていくという立場だった。自分も建設会社に就職したが、その時女性の技術職の採用はなく、事務職でしか入社できなかった。その頃は、女性建築士はもちろん珍しかったが、建築建材メーカーの営業マンなど、関わる領域の人たちがほとんど男性ばかりだった。仕事で別の女性と話すことはほとんどなかったし、役所に申請に行けば珍しがられた。今は、建材メーカーにも女性の営業マンがたくさんいるし、市役所の住宅関係の部局にも女性が多い。プロジェクトのチーム全員が女性ということもある。私としては、過去から比べれば、ずいぶんやりやすくなったと感じる。私が仕事をしはじめた1970年代は、女性を会社の外に出すような部署は、会社になかった。

Aクレオ大阪：

展示した年表パネルでは、1978年頃に、はじめて女性営業職というのが出てきたという項目を作っている。

A鎌田：

ご参考までに、今日ご紹介した子育て安心マンション認定制度も、女性の係長と係員で担当している。

Qクレオ大阪：

鎌田さんの所属する都市整備局の住宅政策では、市営住宅についても担当されていることだが、他のお二方のおっしゃっていた流れと市営住宅の間取りの変化は、連動しているといえるか。図面の変化などでどこで変わったかがわかるだろうか。

A鎌田：

市営住宅の間取りは、民間の水準にだいたいあわせていく、という形をとるため、特に女性の意見・男性の意見を重視しているか否か、あるいは時代でそういうことがあるかということ考えると、特にそういうことではないように思う。しかしやはり設備面などで、便利になってきているというようなことはある。

Qフロア参加者：

鎌田さんのご報告で、都心6区では支援策が功を奏して、都心に人口を呼び込んできているというお話だったが、都心6区でそういう顕著な変化が現れているとしたら、具体的にこんな効果があったとか、こんな影響があったとか、何か実感できることはあるか。

A鎌田：

特に何かがかわったかという実感はあまりないが、データで見ると、都心部は2003年以降超高層マンションを中心にマンション供給が活発化している。支援策の効果もあったかとは思いますが、増えた主な原因としては、そういうことがあると思う。

Qクレオ大阪：

鎌田さんの報告された「子育て安心マンション」は、子育てしている人だけしか入居できないのか。誰でも入居可能なのだとしたら、実績として、実際にこれらの認定マンションの入居者で、子どもをもっておられる世帯はどれくらいの割合なのか。

A：鎌田：

子どもの有無は問わず、入居可能である。入居者の何割が子育て中なのかは、3割くらいと推測される。一般のマンション入居者に子育て世代がどれくらい入っているかのデータもなかなかないので、この割合が多いのか少ないのかは比較しにくい。なお、行政としてこの分野の子育て施策については、平成 11（1999）年から平成 16（2004）年間の人口増減率マイナス 2.4%という結果を、平成 22（2010）年度までにゼロ%に近づけることを目標として掲げている。

Q クレオ大阪：

子育てしながら働く女性が住む市内・都心のマンションというのが可能になれば、グラフの数字も結構あがってくるのではないかと期待しているのだが。

A 苫名：

会社で超高層マンションも手がけているが、都心の超高層マンションは、とにかく値段が高いというのが大きい。建設費も一般的な分譲住宅に比べたら 2~3 割は高いだろうし、結果的な分譲価格は相当高くなる。土地の安い時期に土地を買って建てた物件はまだよいが、これから供給される都心の超高層マンションは、より価格が上がるだろう。つまり、子育て世代の中心となるであろう 30 代前後の人たちには、とてもこのようなマンションは購入できない。都心に住みたくないから郊外なのではなくて、買えないから買える郊外に出ている。逆に退職金世代の夫婦などは、郊外の一戸建てはもう大きすぎるし不便だと感じているから、それを売却して退職金をあわせたら、超高層マンションを買って住める。住んでみれば都心は百貨店も近いし何でもそろっていて暮らしやすいとなるわけだ。M 字曲線の戻りではないが、老後に戻ってくる人口というのは、そういう形で出現するというのはある。

Q クレオ大阪：

苫名さんが紹介された梅田センタービルでは、積極的にビル管理会社が入居者へのサービスをおこなっていたというが、保守管理から一歩進んだ形として今後のオフィスビルでその分野の拡充が考えられないか。オフィスの共用部分や共有スペースの使い方、共有サービスの充実は、竣工後・入居後でも改善ができる場合が多い。ファシリティ・マネジメントの領域は、全国的な組織もあるが、男女共同参画の視点で切り込む話題はほとんどないのが残念だと感じている。そこで、オフィス、そしてできれば同様にマンションの場合の共用部分の管理とサービス拡充について、苫名さん、鎌田さんにそれぞれ今後の可能性についてどう感じておられるか教えていただきたい。

A 苦名：

梅田センタービルでは、そうしたサービスを、「シェアード・テナント・サービス」と呼んでいた。一つ一つのサービスを入居テナントそれぞれが自前で持つと高コストになるが、テナントが30社あるとしたら、30社が共同で例えばキッズルームを持つとか、会議室を持つとか、食堂を持つとか、そういうことをすればローコストで高度なサービスを提供し、享受することができる。インテリジェントビルの端緒として梅田センタービルがめざしたのは、オフィスサービスの分野として、ビル開業後も、単なる大家さんというレベルではなくて、いかに入居テナントへの満足度を高められるか、ということだった。つまり、サービスを提供しながら長い期間適正な家賃を払っていただけるようにする、ということが重要なのだ。今の時代は、ビルの経営も競合が多くなり大変だ。キッズルームなどは、補助金が出るようになっている関係で、いろんなオフィスビルで導入がはじまっている。

A 鎌田：

行政としては、マンションの場合は特に、適正に管理していただきたい、というのが第一義的にある。マンション管理については、マンション管理支援機構を設置し、大阪市内の分譲マンションの1/3ほどの管理組合に登録していただいている。ここで、専門家によるセミナーや、管理組合同士の意見交換会をやっている。

Q フロア参加者：

大阪市の市営住宅の中での子どもの一時預かりについてのお話があったが、そういった施策はもっと広げていっていただきたい。他にも展開しているか。また、市営住宅は大阪の都心部にもたくさんあるのか。

A 鎌田：

市営住宅は、我々の言い方では「偏在している」といっているが、平野区などの周辺部に多い。一方で、市営住宅が無い区もある。市営住宅は10万戸ほどあり、政令市の中ではかなり多い部類に入る。

○「(公開研究会のまとめ)」(クレオ大阪研究室長・槇村久子)



本日は、ゲストのお三方におこしいたごき、素晴らしいお話をいただき、議論することができて大変感謝している。男女共同参画のまちづくりというテーマの調査研究をしたいということで、ハード系の「住む・働く・行く」ということ

を柱に、ハードな面と男女共同参画との関係性についていろいろ調べてきた。かなり膨大なことを検討しないと確証はできないが、今日のお話をお聴きする限りでは、この二つにはかなり強い関係性があるのではないかなということを確認した。細かいことについては、時系列の前後など、もっとはっきりとした検証が必要だと思っている。

都市の中において、オフィスの中での女性は社会参画によってどう変わるか、そして住まいがどう変わるか、といったことについて今日はいろいろなお話をうかがった。我々の研究では、子育て期にある男女が住まい、働き続けることができるということが大きなテーマとなっている。本来的には、ライフステージ全部をやれば、また違うことも出てくるだろうと思う。例えば、私自身の研究テーマでもある老人ホームの場所など、子育てだけでなくそうしたことも一緒に考えたいと思っているが、とにかく都市の元気さということから考えると、生産年齢階層の男女がいきいきとして働き、住まい、消費し、またそれらによって税収も増えるというのをいかにめざしていけるのか、ということになると思う。そんなふうに、これまでとはちょっと違った男女共同参画の視点を持って、まちづくりと男女共同社会の進展を進められればよいと考えている。

普段はゲストの皆様も、別々にお仕事をなさっているわけだが、今日こうしてお集まりいただいて一緒に話すことで、私も、男女共同参画とハードには、かなり強い関係性があるのではないかと確認することができた。お三方にもそんな風に思っていただけなのではないかと期待している。これを契機として、それぞれの分野で、さらに深い連携等、強い協働のようなものもできればよいと思っている。改めてゲストの皆様、それからフロアの参加者に感謝申し上げたい。

(公開研究会了)

人にやさしい
インテリジェントビル



株式会社竹中工務店
苦名 正

梅田センタービル・外観(1)



梅田センタービル・外観(2)



梅田センタービル・女性トイレ



梅田センタービル・給湯(湯沸し)



大阪市の住宅施策 ～子育て支援関連～

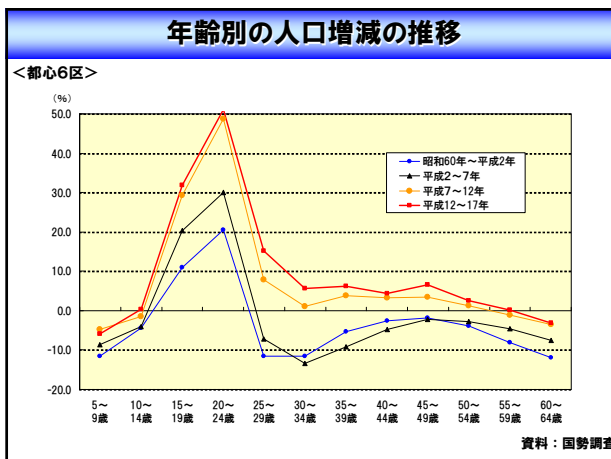
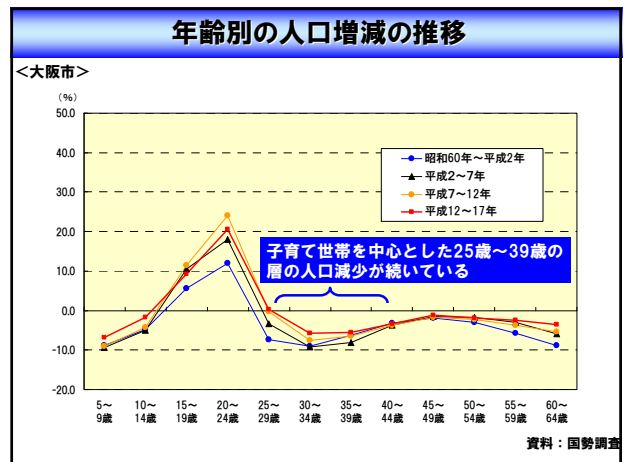
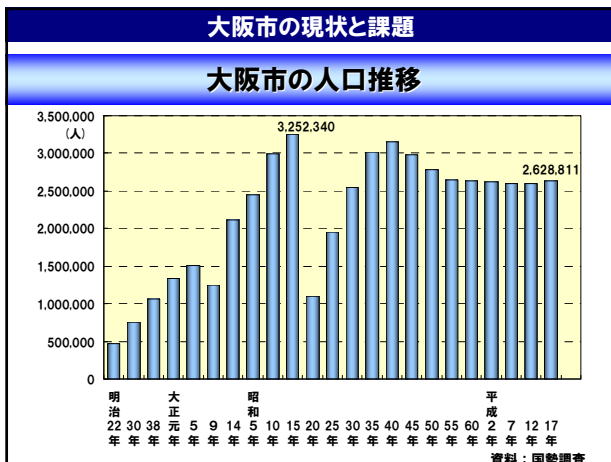


2008. 12. 13

大阪市都市整備局

都市整備局の重点施策

- 地域との連携による魅力ある住まい・まちづくりの展開
 - 地域力を活かした官民協働による魅力ある居住地づくりの推進
 - 新婚・子育て層の市内居住の促進
 - 老朽住宅密集市街地における防災性及び住環境の向上
 - 民間活力による拠点的な区画整理事業や再開発事業の推進
 - 居住地魅力の情報発信と総合的な住情報サービスの充実
- 市営住宅を市民の幅広い居住ニーズに応える『市民住宅』に再編
 - 『市民住宅』の実現に向けたコミュニティの活性化など
- 住まい・建築物の安全・安心の確保
 - 建築物における耐震性の確保
- 市設建築物におけるファシリティマネジメントの推進
- 公共施行の土地区画整理事業・市街地再開発事業の計画的・効率的な実施



新婚・子育て層の市内居住の支援

- 「新婚世帯向け家賃補助制度」
市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯を対象に、6年間の家賃補助を実施
- 「子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度」
市内でマンションや戸建て住宅等を購入する小学校6年生以下の子どもがいる世帯を対象に、住宅ローン残高に対し年0.5%の利子補給
- 「子育て安心マンション認定制度」
子育てに適した民間マンションを認定し、その情報を広く発信。今年度より、民間金融機関等において、認定マンション購入者の住宅ローンの金利を優遇

子育て安心マンション認定制度

住戸内の仕様

共用部の仕様

子育て支援サービス

基準を満たした優良な民間の新築マンションについて審査委員会等の審査を経て

『子育て安心マンション』として認定

◎竣工時に認定証・認定プレートの交付

◎認定物件を大阪市HP等で情報発信

◎認定マンションとして購入者等にアピール

子育て安心マンション認定制度

住戸内の仕様

共用部の仕様

子育て支援サービス

住戸内の仕様

- ◎防犯対策
- ◎防音対策
- ◎バリアフリー
- ◎シックハウス対策
- ◎扉の指はさみ防止
- ◎感電防止コンセント
- ◎浴室への誤進入禁止

共用部の仕様

- ◎防犯対策
- ◎バルコニー等からの落下防止対策
- ◎バリアフリー対策
- ◎児童遊園の設置
- ◎キッズルームの設置
- ◎敷地の緑化

子育て支援サービス

- ◎保育サービス
- ◎子育てサークル活動を支援するサービス
- ◎家事サポートサービス
- ◎育児相談サービス
- ※事業者により2項目提案(規模により3項目)

子育て安心マンション認定制度

住戸内の仕様

◎浴室への誤進入禁止

【例】子どもの手が届かない高さにチャイルドロックを設置

拡大

ロックしている状態

◎扉の指はさみ防止

【例】引戸

ドアストッパー

【例】開き戸(玄関扉)

認定マンション実績

◆ 竣工済(1,013戸) ◆ 建設中(867戸)

- ◆ **リバー平野ガーデンズ**
(平野区・299戸・13階・H18.9竣工認定)
- ◆ **ザ・ランクス東住吉中野**
(東住吉区・112戸・15階・H19.3竣工認定)
- ◆ **リバーガーデン森の城**
(城東区・352戸・15階・H19.11竣工認定)
- ◆ **ローレルタワー梅田**
(北区・250戸・38階・H20.8竣工認定)
- ◆ **ザ・上本町タワー**
(天王寺区・267戸・37階・H19.7計画認定)
- ◆ **シーサイドレジデンス
コスモスクエア駅前**
(住之江区・600戸・23階・H19.10計画認定)

キッズルームのイメージ

サ・上本町タワー

シーサイドレジデンス

認定マンション実績

◆ 竣工済(1,013戸) ◆ 建設中(867戸)

- ◆ **リバー平野ガーデンズ**
(平野区・299戸・13階・H18.9竣工認定)
- ◆ **ザ・ランクス東住吉中野**
(東住吉区・112戸・15階・H19.3竣工認定)
- ◆ **リバーガーデン森の城**
(城東区・352戸・15階・H19.11竣工認定)
- ◆ **ローレルタワー梅田**
(北区・250戸・38階・H20.8竣工認定)
- ◆ **ザ・上本町タワー**
(天王寺区・267戸・37階・H19.7計画認定)
- ◆ **シーサイドレジデンス
コスモスクエア駅前**
(住之江区・600戸・23階・H19.10計画認定)

住宅ローン金利優遇
対象マンション

りそな銀行において「子育て安心マンション」を購入された方を対象にした金利優遇を、平成20年9月1日より開始しています。

認定マンション実績


◆ 竣工済(1,013戸) ◆ 建設中(867戸)

- ◆ **リバー平野ガーデンズ**
(平野区・299戸・13階・H18.9竣工認定)
- ◆ **ザ・ランクス東住吉中野**
(東住吉区・112戸・15階・H19.3竣工認定)
- ◆ **リバーガーデン森の城**
(城東区・352戸・15階・H19.11竣工認定)
- ◆ **ローレルタワー梅田**
(北区・250戸・38階・H20.8竣工認定)
- ◆ **ザ・上本町タワー**
(天王寺区・267戸・37階・H19.7計画認定)
- ◆ **シーサイドレジデンス
コスモスクエア駅前**
(住之江区・600戸・23階・H19.10計画認定)

子育て支援施設誘導型
容積ボーナス制度
適用マンション

本制度の適用建築物において総合設計制度を活用する場合、キッズルーム及び児童遊園の面積に応じた、容積割増を行なう制度。平成18年度より開始。

中央図書館から、キッズルーム内の絵本コーナーに100冊の絵本貸し出し

 **他都市の状況**

- ◆H15年度 東京都墨田区 「すみだ子育て支援マンション認定 制度」開始
- ◆H17年度 東京都新宿区 「新宿区子育て支援マンション認定制度」開始
- ◆H17年度 兵庫県神戸市 「こうべ子育て応援マンション認定制度」開始
- ◆H18年度 東京都世田谷区 「世田谷区子育て支援マンション認定制度」開始
- ◆H20年度 川崎市 「川崎市子育て等あんしんマンション認定制度」開始
- 横浜市 「横浜市地域子育て応援マンション認定制度」開始

認定制度の普及

- ・子育てに配慮されたマンションの増加
- ・子育て世帯のマンション取得の指標

⇒ **安心して子育て
できる社会の実現**

市営住宅の『市民住宅』への再編に向けた取り組み

維持保全団地でのモデルプロジェクトの実施

市営住宅の1階空き住戸や団地内の空きスペースを活用して、生活利便施設や子育て・高齢者支援施設等をプロポーザル方式により導入

【20年度】


○1階空き住戸を活用したコミュニティビジネス施設の導入

▶ 3団地に3団体が入居

NPO法人 西淀川子どもセンター	子ども相談室、子ども地域サ ポーターの育成
NPO法人 JUMP	地域の井戸端サロンづくり
(財)大阪市シルバー 人材センター	子ども一時預かり

・住戸内の間仕切りを撤去し
1ルーム仕様に改装

・ソフトクッション床に変更



調査の進め方

「男女共同参画のまちづくり ～女性の社会参画と『住む』『働く』『行く』のハードに関する都市の変化～」調査は、平成 18（2006）年度から、平成 19（2007）年度、平成 20（2008）年度の計 3 年度にわたって進めた。

平成 18（2006）年度は、主に調査の枠組みについて検討した。個別の資料はそれぞれの個別の目的でまとめられているため、それをまとめていくためのベースとなる資料自体を作成することが求められることとなった。そこで、都市（大阪市）と女性に関してハードの分野を参照できる総合年表を作成していくことにした。さらに、市民参加型調査のひとつとして、大阪市内に三世代にわたって暮らしている女性たちへの三世代インタビューをおこなった。そこで、「大阪」の女性のライフスタイルの急速な変貌を、生の声で確認した。

平成 19（2007）年度は、調査対象とする大阪市という場所が、どんな特徴を持っているかを確認するために、都市構造の特徴についての検討をおこなった。また、近代以降拡張を続けた大阪市の場合、市域の中での都市機能の分布には偏りがあるため、それらを可視化しながら特徴を見るために、市域マップと時系列データを組み合わせた図表を作成していった。さらに、大阪市在住・在勤の異なる世代の女性に対してグループ・インタビューを実施し、各世代の特徴や、その時代背景との関係性について検討した。また、このインタビューの発言から、現在の大阪市に特徴的な「住む・働く・行く」の潮流をキーワードとして取り出した。そして、男女共同参画の考え方が最も小さな単位としてハードにあらわれるのではないかと考えられる、「住宅」の間取りの変遷について検討した。

3 年目となる平成 20（2008）年度は、女性の参画により大きく変化があったと思われるオフィス環境の変化について、オフィススペースの使われ方と男女共同参画の関係性を探るために、民間のオフィスビルを対象に、ケース・スタディをおこなった。ビル内の使われ方は、入居した企業それぞれの文化の問題でもあるため、設計者や建設関係者に聞いてもわからないことが多い。したがって、ビル管理会社や、自社ビルの管理担当者らに直接依頼し、企業にインタビューをおこなった。具体的には、オフィス・レイアウトに関わる項目を質問した。特に、男女の問題があらわれると考えられる、トイレ、給湯室、更衣室、休憩室、喫煙スペース、ベンダー・湯茶の自動販売機等、について、過去の状況からの変化がわかる場合にはできるだけそれを聞きだすことにした。

最後に、これまでに調べた各分野の資料をもとに、住宅、オフィスについての資料を含めて、図表化したパネルを制作した。さらに、総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」からのピックアップ項目を中心に、年表パネルを制作した。そして、

調査研究の市民へのフィードバックと、調査研究へのコメントを受けることを目的として、クレオ大阪中央で開催された平成 20（2008）年度のクレオ・フェスタ（12 月）のプログラムの一環として公開研究会を実施した。

そののち、ハードと男女共同参画の関係を分析するための互いの分野が共有すべき方向性について、それをハードの計画への男女共同参画という目的に沿う形で位置づけた。

そして、公開研究会の成果も盛り込んだ上で、都市史としてのベースでありかつ成果である総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」をさらに拡充させ、そこから導かれる男女共同参画とハードの評価軸を抽出し、最終報告書を作成した。

以下では、個別の調査作業の中身についてさらに詳しく述べることとする。

<関係する調査項目およびそれに関する作業一覧>

[平成 18（2006）年度]

- ① 調査についての会議の開催（以降三年間でイベント等除き 40 回会議開催）。調査設計について議論。
- ② 大阪市の都市史は充実しているが、女性と関係する部分を抜き出すことが難しいということがわかってきたので、女性と大阪をキーワードに書籍などを探すことにした。
- ③ 女性と大阪がキーワードになる場合、ソフト面については、個人史、団体活動史などいろいろとある。クレオ大阪や、市内の女性団体の活動記録もあるが、ハード面とのかかわりを示したものはないことが明らかになった。
- ④ ハード面というのは領域として広いが、特に、職場環境という点でオフィスについての歴史があれば、大阪とは限らなくても女性とオフィス・レイアウト、といった視点で手繰っていけるのではないかと考え、オフィスの歴史について調べることにした。ただし、オフィス・レイアウト自体では、その利用者が書いた書籍等はあまりないということがわかり、その後長期的に調べていくことにした。
- ⑤ ③のように、全体として、大阪の女性についての街とのかかわりについて概観できるようなまとまった資料がないため、男女共同参画の視点を取り入れた横断的な歴史年表を作成していくことにした（この結果は、報告書第 8 章の総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」として記載した）。
- ⑥ 総合年表作成の一つの分野史として、「子連れでの外出が容易になってきた歴史はハードとの関わりが大きい」ということで、そのうちの一つである乳母車（ベビーカー）の変遷について文献調査を実施した。

- ⑦ ⑥のまとめとして、「出かけにくかった以前の女性」に対応して「出かけることが当たり前」というテーマを設定し、ベビーカー開発の技術革新について概観した。それによって、折りたたみ型の開発、軽量化など、1980年代までに技術革新はほぼ終息していることが判明。また、折りたたみ式の普及は、開発・発売とのタイムラグがあることなども判明。こうしたこと自体を示す年表などは、これまでの女性や男女共同参画に関する年表の中にはあまりなく、このような形で分野史を集積していく。(この結果は、報告書第6章の分野史に含めた)。
- ⑧ 文献だけではなく、市民の声から具体的なヒントを得るため、特に世代によって変化が著しい女性の生活環境を考慮して、女性のグループ・インタビューを計画した。中でも、変化を共有しながら語り合えるグループとして、大阪市内に住む三世代の女性達を探した。
- ⑨ ⑧に基づいて、三世代インタビューを実施した。大阪市内に三世代にわたって住む女性、祖母・母・娘に対して行い、大正から平成までの大阪市内での生活ぶりを浮き彫りにした(この結果は、報告書第2章に短くまとめて掲載した)。

[平成 19 (2007) 年度]

- ① 前年度の三世代インタビューについては、話としては非常に貴重なものとはいえ、具体的なハードの変更がいつごろか、ということは、個人の記憶に求めてもほぼ無理だと判明。三世代の場合は、「孫の〇〇のお祝いで買い換えた」というような話をしながら三代が覚えていることを述べ合えば、おおよその時代を想定することはできるが、それでも10年以上の曖昧さである。しかし、こうした積み上げから重要な変化を推測していくことが必要なため、インタビューは形を再考しながら続けていくことにした。
- ② 男女共同参画の進展と街の関わりでは、都市としての大阪で暮らす女性という観点から、託児・保育サービスを利用しながら都心部の会社に通勤する女性達について注目し、それらに関連する現状や課題について確認することとした。
- ③ まずは大阪市の都市全体と、そこで働いたり暮らしたりする女性との関係をみるため、人口の都市部への流入について、最新の国勢調査からのデータを検討した。そこで、都市部に通勤する市外在住者の流入が非常に大きく、しかもその性別によって、年代ごとの動きは全く異なる形を描いている(この結果は、報告書第2章において記述・図示した)。
- ④ ③の結果を考えると、子どもを産む世代に入ると女性は急激に流入(通勤など)がなくなると推測された。そのため、子どもを育てながら働く女性が苦勞していることの一つは、保育所であると仮定する。そこで、保育所がどう立地されてきたのかを探ることとした。

保育の分野は、大阪市では子ども青少年局が担当するため、同局で公開されているデータなどを参考にすると、認可保育所のうち現在運営されているものについては、その住所が公開されている。ただし、保育所のマップについて、設置年代のような時系列で探れるデータは見当たらなかった。このため、設置年の年代がわかるようにしながら、住所を全て市域マップ上にプロットした（この結果は、報告書第4章に掲載した）。

- ⑤ ①のとおり、継続することにしたグループ・インタビューについて、職種別、地域別などを検討したが、時代の流れをみるために世代別にして、それぞれの年代の共通点を確認しながら語ってもらう。世代は、20代、30代、40代、50代、60代とし、それぞれ大阪市内の事業所で3年間以上働いたことがある人たちを募って世代別グループ・インタビューを実施した。
- ⑥ グループ・インタビューは「働く女性とまちの移り変わり」と題して実施した。そして、大阪に暮らす人たちの仕事や住まい、まちの様子や住居、職場、公共や民間のサービスをふりかえってもらい、同世代の人たちと共に語ってもらうという趣旨で依頼をした。そして、大阪市内への通勤歴がある女性達に集まってもらい、在住・在勤歴や、最寄駅などの基礎的な話からはじめ、具体的には、「住まい」「仕事」「まち」に分けて質問を投げかけた。「住まい」については、今の住まいを決めた決断の根拠は何であったか、今まで住んでいた（住んでいる）家の間取りはどんなものかを尋ねた。また、「仕事」については、最初の勤務先を決めた経緯、今まで勤務した場所への通勤経路、転居や就職・離職・転職などを理由に職場環境や生活環境が大きく変わった場合の経緯などについて尋ねた。また、「まち」については、通勤途中にたびたび寄る場所があればどんなところか、大阪のまちや自分たちの暮らしのさまざまな場面において、「変わってよかったと思うこと」「変えてほしいと思うこと」などを尋ねた。
- ⑦ 平成19（2007）年度に、大都市と地方都市における男女共同参画のまちづくりについての違いがあるかないかについてなどをテーマに、鹿児島純心女子大学准教授の吉田ゆり氏をゲストに研究会を開催。子育てと、女性の参画、地方都市での中心市街地活性化に関する調査事例などについて報告を聞き、ディスカッションした。
- ⑧ これまでの調査を通して、個々人が関わるハードとして、子育てしながら働き続ける女性が会える場面からその具体的な場を定め、それらの内実について変遷を追えないかということになった。そこで、最も身近なハードとして、住宅、特にその間取りについて調べることにした。グループ・インタビューの際にも参加者に間取りを描いてもらったが、近年の住まいが多く、変遷の古い方が追えなかった。そこで、別に図面が得られるよう、竣工年が含まれた古い時代の集合住宅のデータで時代を追うことにした（この結果は、報告書第3章に掲載した）。

[平成 20 (2008) 年度]

- ① これまでの経緯を踏まえ、男女の中でも特に女性について、そして中心的なライフスタイルの想定として「子育てしながら働き続ける女性」という層を想定し、住む・働く・行くについてまとめていくことにした。
- ② 住む・働く・行くのうち、「働く」に関するデータが得られないことから、これについてオフィス・レイアウトを調べることにした。オフィス・レイアウトにおいて、男女共同参画に関係する変化を見ることができないか調べるために、公表されている図面の中から、大阪市内のオフィスビルの基準階図面の掲載されている資料類を探した。建築資料集成や、オフィスビルの特集をしたムック類、簡略化した平面図を積極的に公開している例などを中心にあたった。大阪市内の事例は少なかったが、計 81 ビルについて図面を入手した。ただし、基準階平面図の描き方は、設備に関する統一的な記号は必ずしも決まっておらず、さらに掲載している書籍類の多くは、イメージとしての図面掲載だったため、細かい線を読み取るレベルではないものも多々あった。したがって、その図面から共通項を読み取ることは困難であった。また、時代の趨勢として、防犯上等の理由で、図面の詳細を広く公開しなくなっているため、入手が難しい。そこで、市内の企業に協力を要請し、オフィス・レイアウトとその変化についてインタビューを実施することにした。
- ③ オフィス事例インタビューとして、許可がおりやすいと思われる自社ビルを中心に協力を要請したが、管理部門の過去の話をするということについては、なかなか了解が得られなかった。できれば、超高層オフィスビルが大阪市内に建設され始めた 1970 年代から現在に至るまで、竣工年代の異なるビルで違いをみたいという意図があったため、候補も限られた。製造業 S 社では、自社ビルに関する問い合わせは理由の如何を問わず断っているという回答により断念した。オフィス・レイアウトの事業も手がける製造業 K 社に、オフィス・レイアウト事業の変遷についての研究会参加を依頼したが、過去の経緯について応えられる適当な担当者が既にないため対応できないとの回答により断念した。小規模で比較的古いビルに入居しているサービス業の R 社にはインタビューに応じてもらったが、大規模オフィスビルという設定で調査をするため、あくまで参考にしかないということで事例への追加は断念した。
- ④ オフィスビルについて、A ビル（報告書第 5 章に A ビルと記載のあるビル）に入居する建設業の会社に協力を依頼し、インタビューを実施した 50 代～60 代の複数部署にわたる社員の協力を得て、インタビューを実施した。また、その後、管理部門の記録とも照合し、補足のインタビューをした（この結果は、報告書 5 章に掲載した）。
- ⑤ この間、ビル管理、ビルメンテナンス、オフィス向けサービスの各業界から、オフィス・

レイアウトやそれに関わる設備、機械などは、各業界はそれぞれ細かいレイアウトまでの経緯はまとめておらず、断念した。業界がオフィスだけを対象としていない場合もあり、さらに難航した。オフィス・コーヒー・サービスについては、業界自体が縮小してしまい、問い合わせができなかった。最大手のメーカーには、全く取材は不可と回答され断念。過去の新聞記事等で、オフィス給湯などについての記事を探し、総合年表に追加することで、一点一点空白を埋めていくこととなった（この結果は、第5章の分野史および総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」の「オフィス」に関わる部分に掲載した）。

- ⑥ 平成19（2007）年度に実施したグループ・インタビューについて、それぞれハードを超えて幅広い話が展開されたため、共通項から発言を読み解くために、発言結果を一つの表にまとめ、縦横に貫いて検討できるようにした（この結果は、報告書第2章で一部紹介し、一覧は報告書資料編に掲載した）。
- ⑦ オフィスビルについて、②のような経緯で、自社ビルのオーナー企業だけにあたるのでは難しいと考え、営業用に基準階平面図を公開している大規模テナントビルを協力依頼先に加えた。そして、ビル管理会社を通してBビルに協力を依頼し、インタビューを実施した。Bビルは、再開発エリアのランドマークとなるオフィスビルであることから、時代を代表するビルとして協力を得て、テナント共通サービスのうち、レイアウト上、変化があらわれる点について聞くことができた。この際、Bビルのマネジメント会社と、Bビルの管理会社の技術担当と、さらにメンテナンス専門の別会社が対応（この結果は、報告書第5章に掲載した）。
- ⑧ オフィスビルについてさらに、設計上の配慮で男女（特に女性）の視点が盛り込まれた事例として書籍で紹介のあったCビルに協力依頼をした。年代としては、Bビルと近かったため、当初、事例というよりは特別編としての研究会参加要請も検討したが、Cビル側で、事例としてのインタビューも可能であり、事例に追加することにした。Cビルでは、Cビルの設計に関わった当時の設計者と、Cビル開業当時からテナントサービスを手がける管理会社の担当が対応（この結果は、報告書第5章に掲載した）。
- ⑨ オフィスビルについてさらに、ここ10年くらいの新しいビルについて知りたいということで、Dビルに協力を依頼し、インタビューを実施した。Dビルでは、研究部門の社員数人にインフォーマルなインタビューをし、その後、会社として管理部門の担当が対応。新社屋建設（場所も移転している）に伴う経緯と、ビル全体のフロア管理、環境対策などについて経緯に詳しい社員から、基準階を案内される（この結果は、報告書第5章に掲載した）。
- ⑩ 計4社のオフィスビルの事例を得ることができたが、超高層オフィスビルの時代とは、既にビル管理の大元となる法律が整備された時代である。そこで、法律整備の前後につ

いても、一般的なオフィスビルの歴史から、必要なものを総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」に追加した（この結果は第5章の分野史および総合年表の「オフィス」に関わる部分に掲載した）。

- ⑪ オフィスビルの歴史について、研究会を開催した。ゲストに、ゼネコン設計部長の経歴を持つ池坊短期大学教授 鎌谷憲彦氏を招き、アメリカのオフィスビル建設の価値観が変換したターニングポイントの歴史から、それらの関わりと大阪市内で鎌谷氏が過去に関わった都市開発、設計案件を事例にしたオフィスビル、商業ビル、ホテル、あるいはそれらの複合的な建物として都市に登場した「アーバン・コンプレックス」などについて、その潮流と変遷について話を聞き、議論した。
- ⑫ これまでの調査結果について、特に重視したいデータについてパネル化し、クレオ・フェスタで展示することにした。そこで、総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」から主要な項目をピックアップし、年表パネルを制作した。社会事象、男女共同参画に関する動き、それに「住む」「働く」「行く」にあわせたハードに関連すると思われる事象を配置し、さらには、「〇〇年」とは明確ではないが明らかに時代の流れとしてあった重要な出来事について別枠のコラムを作成してパネルに含めた。そして、転載を許可された大阪市等の写真を貼り、完成させた。また、これまでの調査結果を計5枚のパネルにまとめた。
- ⑬ この調査が、分野として多岐にわたるため、オフィス、住宅（内部）、住宅（住宅政策）の各分野の専門家を招き、調査研究についての助言を得るため、公開研究会を開催した。クレオ側からの報告と、専門家からの報告をそれぞれプレゼンテーションしたのちに、総合的に討議した。その後、本調査の目的である男女共同参画の進展とハードの関連性の証言を得られた内容について、7人の女性建築士と大阪市住宅政策担当者にヒアリング調査をした（この記録の要旨は、報告書第7章に掲載した）。
- ⑭ 公開研究会での助言を加え、総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」の追加をさらに進めた。平成18（2006）年度にテーマ別に調べた諸事象や、さまざまな書籍等からの関連トピックを集め、総合年表を拡充した（この結果は、報告書各章の分野史と、第8章の総合年表「大阪・女性の社会参画の変遷と都市のハードの変化」に掲載した）。
- ⑮ これまでの作業や検討をふまえ、結論として関係性と検討し、調査報告書を作成した。

主な参考文献一覧

- ・『大阪市男女共同参画基本計画 ー大阪市男女きらめき計画ー』
- ・『梅田センタービル物語 ー企画から運用まで』対馬義幸ほか編（1988）彰国社
- ・『年報 大阪都市計画 2007』大阪市計調局（2007）
- ・『まちに住まう ー大阪都市住宅史』大阪市都市住宅史編集委員会編（1989）平凡社
- ・『日本のすまい』西山卯三（1957）勁草書房
- ・『51C・家族を容れるハコの戦後と現在』鈴木成文ほか（2004）平凡社
- ・『大阪市営交通創業 100 年これからもよろしく』大阪市交通局編（2003）
- ・西日本旅客鉄道株式会社 パンフレット「アンジェルス」

- ・『大阪市の歴史』大阪市史編纂所編（1999）創元社
- ・『都市の近代・大阪の 20 世紀』芝村篤樹（1999）思文閣出版
- ・『日本史年表・地図』児玉幸多編（2002）吉川弘文館
- ・『世界大百科事典』（1988 年初版）平凡社

- ・『男女共同参画法律資料集』大阪市（2007）
- ・『OL の創造 意味世界としてのジェンダー』金野美奈子（2000）勁草書房
- ・『近代日本女性史講義』石月静恵（2007）世界思想社
- ・『婦人公論』（24 卷 3 号）「職業婦人の停年制」（1939）
- ・『日本労働年鑑第 55 集 1985 年版』「第二部 労働運動 V『合理化』と労働組合」法政大学大原社会問題研究所
- ・『わたちの戦後史』柴田悦子編（1989）創元社
- ・『婦人世界』（20 卷 2 号）「都会の迷宮丸ビルの女」（1925）
- ・『20 世紀から 21 世紀へ（大阪ビルディング協会 70 周年記念誌）』大阪ビルディング協会
- ・『建築と社会』（15 卷 7 号）1932 年
- ・『オフィスビルの空気調和。給排水衛生設備デザイン』空気調和衛生工学会編（2003）オーム社
- ・『戦後保育所の歴史』植山、浦辺、岡田ほか編（1978）全国社会福祉協議会
- ・『資料でわかる乳児の保育新時代』乳児保育研究会編
- ・『OSAKA ふぁみさぼ通信』
- ・『月経をアンネと呼んだ頃』田中ひかる（2006）ユック舎
- ・『総合設計制度による公開空地整備ガイドライン』大阪市（1995）
- ・『まちづくりキーワード事典（第二版）』三船ほか（2002）学芸出版社。
- ・『すべての人にやさしいトイレをめざして「公共交通ターミナルにおける高齢者・障害者などの移動円滑化ガイドライン検討委員会」トイレ研究会報告書』交通エコロジー・モビリティ財団編著、国土交通省総合政策局消費者行政課監修（2002）大成出版社
- ・『ひとにやさしい駅へ 市民グループからの提案』おんなの目で大阪の街を創る会（1999）新明弘社
- ・『ハンドブック阪神』阪神電気鉄道株式会社編
- ・『日経ビジネス（1986 年 6 月 23 号）』「アップリカ葛西・親心つかんだ気配りベビーカー」
- ・『日本女子大学紀要家政学部 22 号』「わが国における乳母車の歴史的考察」加藤翠
- ・『電気洗濯機の 100 年の歴史』大西正幸（2008）技報堂出版
- ・『シリーズ変貌する家族 4 家族のフォークロア』上野ほか編（1991）岩波書店
- ・『日本人の 20 世紀くらしのうつりかわり 4 家庭生活』梨岡基雅著、宮田利幸監修（2000）小峰書店
- ・『住宅問題事典』住宅問題研究会（1993）日本住宅総合センター
- ・『宅配便 130 年戦争』鷺津力、新潮社（新潮文庫）

<Web ページなど>

- ・国勢調査 2005 年版の結果報告（大阪市計画調整局ほか）
- ・内閣府男女共同参画局
- ・大阪府住宅供給公社の 2007 年時点の物件案内
- ・民間不動産会社のサイト等
- ・大阪市立住まい情報センター
- ・大阪市子ども青少年局

ほか多数。

男女共同参画のまちづくり

～女性の社会参画の変遷と「住む」「働く」「行く」のハードに関する都市の変化～

調査研究報告書

発行	大阪市（市民局 男女共同参画担当） 〒530-8201 大阪市北区中之島1丁目3-20
調査実施機関	財団法人 大阪市女性協会 〒543-0002 大阪市天王寺区上汐5丁目6-25 電話 06-6770-7200
発行日	平成21年3月